

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	盧 鴻 取締役会秘書役 (LU Hong, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2017年5月16日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.61円により、また、人民元金額は1.00人民元=16.50円(中国外貨取引センターが発表した2017年5月16日の為替レートである100円=6.0622人民元を邦貨建に変換。)により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	当行の国内株式で、上海証券取引所に上場されており、人民元で取引される。
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Limited)
「中国光大グループ」、「中国光大(グループ)」または「中国光大グループ・リミテッド」	中国光大集団股份公司(China Everbright Group Limited)(2014年12月8日に再編により中国光大(集団)総公司(China Everbright (Group) Corporation)から名称変更した。)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	当行の海外株式で、香港証券取引所に上場されており、香港ドルで取引される。
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2016年1月1日から2016年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAIC」	国家工商行政管理総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限責任会社として当行がその定款に組み入れなければならない国外上場を予定する会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がSAICに登録したときの払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、当行の発行済株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに当行の取締役会および監査役会の選任を含む案件が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国務院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、公平、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

拠出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産についてはこの限りでない）。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外国投資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が株式公募を実施する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならず、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、SAICに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

CBRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、SAICで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、() 当行の登録資本金を減額するため、() 当行株式を有する他の会社と合併するため、() 当行株式を奨励として従業員に交付するため、または() 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、または() 法令諸規則もしくは規範文書により認められるその他の状況のもとでのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記() により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記() または() の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記() の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令に従って譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

優先株式

中国における優先株式発行の詳細な規制上の枠組みを規定する、優先株式に関する試験的計画のための行政措置（2014年3月21日にCSRCによって公布され、同日施行された。）に従い、上場会社または非上場公開会社は優先株式を発行することができる。かかる措置は、中国会社法、中国証券法、優先株式の試験的な展開に関する国务院指導意見およびその他の関係法令に従い策定されている。

上記の行政措置に従い、「優先株式」は、その株主が当該会社の利益および残余資産の分配について普通株式の株主より優先されるが、かかる会社の意思決定および経営に参加する権利が制限されるクラス株式と定義される。

同じクラスの優先株式は等しい権利を有する。同じクラスの優先株式が同時に発行される場合、発行条件、1株当たりの価格および配当率は同一であり、いかなる事業体または個人もかかる株式を引受けるためには同一の価格を支払わなければならない。

財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。

当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般積立金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按分比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替前の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条款に基づき、当行は、当行のH株式の保有者のために配当受取代理人を任命しなければならない。配当受取代理人は、これらの株主を代理して配当およびその他の分配を受領しなければならない。

定款の変更

当行定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後のみ発効する。当行定款の変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係当事者は合併契約を締結し、当行の財政状態計算書および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしえないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、当行の債権者に10日以内に分割を通知し、当該分割を承認する決議が採択された後30日以内に新聞公告を行わなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

解散および清算

中国会社法および必須条款ならびに当行定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- () 当行株主総会で決議された場合
- () 当行の解散をもたらす合併または分割
- () 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- () 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業中止を命じられた場合
- () 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引き続き存在しつづければ株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記()および()の事由により解散される場合、CBRCの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならない。その委員は定時株主総会で任命される。上記()の場合、申請書をCBRCに提出しなければならない。当該申請書には、解散理由および債務の返済計画(預金および利息の支払いを含む)を添付することを要する。CBRCの承認の後、当行は解散することができる。上記()の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない。その委員は、CBRCのメンバー、株主、管轄当局および専門家で構成することができる。上記()の場合、CBRCにより清算委員会が設置されなければならない。その委員は、株主、監督当局および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未完成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算と無関係の事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにCBRCおよびCSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従うことを要する。

株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

上場の中止および終了

下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により中止されることがある。

- ・ 当行の株式資本総額または株主への配当がもはや、関連上場要件を満たさない場合
- ・ 当行が、関連法令に従って当行の財政状態を開示しなかったか、または当行の財務報告の中に投資家に誤解を与える恐れのある虚偽記載が含まれていた場合
- ・ 当行が重大な法律違反を犯した場合
- ・ 当行が3年連続して損失を計上した場合
- ・ 証券取引所の上場規則により定められたその他の事情がある場合

当行は、下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により終了される可能性がある。

- ・ 会社の株式資本総額または株主への配当に変更が生じたことで、会社が上場要件を満たさなくなった場合、および会社が当該証券取引所の規定する期間内に上場要件を満たさない場合
- ・ 会社が関連規定に従ってその財政状態を公表しないか、またはその財務および会計報告書に虚偽記載があり、何らかの是正措置をとることを拒否した場合
- ・ 会社が3年連続して損失を計上し、その後に利益を計上することができなかった場合
- ・ 会社が解散しまたは破産を宣告された場合
- ・ 当該取引所の上場規則に定めるその他の状況が発生した場合

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式の譲渡を行うこと
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、()会社の定款を遵守する義務、()引受けた株式に関する払込金の支払義務、()各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに()関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。ただし、かかる動議は総会の少なくとも10日前までに取締役会に提出しなければならない。

特別規定および必須条款は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および必須条款によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること

- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
 - ・ 年間予算案および決算を作成すること
 - ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
 - ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
 - ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
 - ・ 会社の内部管理組織を決定すること
 - ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
 - ・ 会社の基本運営システムを決定すること
- これらに加え、必須条款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会に議案を提出すること

- ・ 株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日および2014年6月29日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する一定の規定が盛り込まれている。中国証券法は、当行が株式を海外で発行または上場するためには、CSRCの承認を得なければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。有価証券に係する方針の策定、証券法令の起草、証券市場の監督、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外国投資株式（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。当行株式の海外上場は、特別規定に従わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。定款は、当行の根本規約を構成している。

現在有効な当行の定款は、2014年12月23日の第3回臨時株主総会、2014年第1回A株主クラス総会および2014年第1回H株主クラス総会において承認され、2015年4月23日にCBRCによって認可され、当行が当行優先株式の第1トランシェの発行を完了した2015年7月21日にその効力を生じている。最近改訂された定款は、2017年2月28日に開催された2017年第1回臨時株主総会において承認され、CBRCの承認を申請中である。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ別の種類株主とみなされる。

種類株主は、配当またはその他による分配について同一の権利を有する。

(b) 取締役

取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の社外取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解職される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資戦略の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および普通株式買戻し計画の提案

- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定
- ・ 関連当事者取引管理規則の策定、法令および当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者取引の審査および承認、ならびに関連当事者取引管理規則の運用状況および全般的な関連当事者取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与およびその他の株主総会決議事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行の事業運営システム改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務幹部、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと
- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確認すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の会計事務所との契約またはその変更について株主総会に提案すること
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 預金者およびその他株主の法定の利益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令、法的文書および定款ならびに株主総会により授権されたその他の職務

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法的代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法的代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、法的文書および定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

() 報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の実行条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務には、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を、かかる契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式構造の再編成等
- ・ 当行による貸出の提供で、その事業範囲内で、かつ通常の業務の過程におけるもの（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めにつき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「() 報酬または失職にかかる支払」の項を参照。

() 退任、任命および解任

取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、CBRCに提出され、その審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、社外取締役の候補者を指名することができ、かかる社外取締役は株主総会により選任される。社外取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一である。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。社外取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事

取締役会の決議は、一般決議と特別決議に分けられる。

取締役会の一般決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議により採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画

- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 定款変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行の重要な買収および当行の保有する普通株式の買戻しに関する提案
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画
- ・ 重要な買収、当行の保有する普通株式の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないとみなすもの

(c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。

株主総会により可決された定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に係る株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 普通株式の公募
- ・ 普通株式の私募
- ・ 既存の株主に対する新普通株式の割当て
- ・ 既存の普通株主に対する株式配当の割当
- ・ 普通株式資本の増加のための資本準備金の組入れ
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新普通株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計事務所の嘱託および解雇
- ・ 株主、実際の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の普通株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授權
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または定款に従った当行の利益分配政策の調整

- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること、またはかかる決定を取締役に授権すること
- ・ 法令、法的文書または定款により規定され、かつ株主総会において普通決議によって決定される当行にとって重要事項および特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が議決権数による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず議決権数による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが議決権数による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。議決権数による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について議決権数による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ議決権数による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

議決権数による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または議決権数による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、CBRCにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める定数を下回った場合、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役または社外監査役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、部門規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案を株主総会に出席する権利を有するすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。優先株式の譲渡または優先株主の変更を行う場合は法令および当行定款に従わなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を取得することができる。

- ・ 当行の資本を減少させるために普通株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して報奨として普通株式を付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の普通株式の買戻しを求められた場合
- ・ 優先株式を買戻す場合
- ・ 法令および法的文書により認められるその他の場合

1 番目から 3 番目および 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認または授權を得なければならない。1 番目または 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2 番目および 4 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6 カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1 年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ すべてのクラスの株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 発行要項に定められた方法で優先株式を買い戻すこと
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式に対する配当の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の50%に達したかまたは50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入れに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行い、優先株式に対する配当の支払いを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、優先株式に対する配当の支払いを行いかつ任意準備金に繰り入れを行った後に、株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を優先する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- () 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- () 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- () その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- () 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、現金配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行の定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、株主総会に出席する予定の株主によって代表される議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後、種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形式の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 定款改正
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分重要な保証の提供の審議および承認
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ スtock・インセンティブ・プランの審議および承認

- ・ 当行の保有する普通株式の購入の決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件および定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議および承認

株主に対する与信提供

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同類の与信の条件より優遇してはならない。株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権ならびに取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

株式に関する取締役の資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、および関連当事者間取引管理委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

戦略委員会

戦略委員会の主要な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、経営状態およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

監査委員会

監査委員会の主要な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主要な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法令および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 当行取締役会が定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、中間株主総会の招集を提案し、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の客観性、合理性および有効性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行うこと
- ・ 当行の報酬管理に関する規則および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の客観性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してCBRCと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により委譲されるその他の事項

(v) 優先株式に関する特別規定

- (i) 当行により発行される優先株式の株数は当行の発行済普通株式総数の50%を超えないものとし、優先株式の発行により調達する資本は、かかる発行（買戻され、又は転換された優先株式を除く。）前の当行の純資産の50%を超えないものとする。
- () 商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、かつ関連規制要件を充足することを条件として、当行は、非公募発行のトリガー事象が発生した場合には普通株式に強制転換可能な優先株式を私募により発行することができる。
- () 当行の優先株式の株主は下記の特別な権利を有するものとする。
 - ・ 普通株式の株主に優先して配当を受ける権利
 - ・ 当行が清算される際に残余資産の分配を普通株式の株主に優先して受ける権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合に株主総会に出席して議決する権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合、下記()に記載される要件に従いその議決権を復活させること
 - ・ 法律、行政規則、規程及び本定款により、優先株式に付与されるその他の権利
- () 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利又は議決する権利を有しない。
 - ・ 優先株式に関する本定款の改訂
 - ・ 当行の登録資本の10%（一度にまたは累計して）を超える削減
 - ・ 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
 - ・ 優先株式の発行
 - ・ 優先株式の権利を変更または無効にするその他の定款に規定された事項
- () 当行が優先株式の合意された配当を合計3会計年度もしくは連続2会計年度にわたり支払わなかった場合、優先株式の株主は、優先株式について合意された配当を支払わないことを決議した株主総会の開催日の翌日以降、株主総会に出席し、議決し、かつ普通株式の株主と共同で議決する権利を有するものとする。株主総会に出席し、議決する権利は、当行が合意された配当の全額を支払うまで、その配当を累積できない優先株式の株主に対し復活される。

当行の優先株式の株主の議決権が復活される場合、各優先株式は、かかる優先株式の発行の際に決定された転換比率に従って計算された議決権を有する。
- () 優先株式は配当について普通株式よりも優先される。優先株式の株主は、合意された配当率および利益分配条件に従い配当を受ける権利を有する。優先株式の株主に対する配当は当行により現金で支払われる。当行が合意した配当を宣言しなかった場合、当行は普通株式の株式に対し配当分配を行ってはならない。そのそれぞれの発行条件に別段の規定がない限り、当行の優先株式に支払われる配当は非累積的（つまり、優先株式の株主に対し支払われなかった配当は翌配当年度に繰越さない。）である。合意した配当率で配当を受領した後、当行の優先株式の株主は普通株式の株主と共同で残余利益の分配に参加してはならない。
- () 当行が解散又は破産により清算される場合、法律、規則、規程及び本定款の要件に従い決済した後の当行の残余資産は、まず優先株式の株主に対し、その時残存する優先株式の額面価額の合計額及びその優先株式の保有期間に宣言されたが支払われなかった配当金の合計金額が分配されるものとする。残余資産がかかる支払に充当するのに十分でない場合、かかる残余資産は優先株式の株主のそれぞれの保有数に案分比例して分配される。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人（ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。）は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常勘定項目はいかなる制限も受けず、国際経常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法および株式制度を試行する企業の課税問題に関する中国暫定規則に従い、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

SATによって発出された2011年6月28日付の「1993年第045号通達の撤回後の個人所得税徴収に関する問題に係る通達」に従い、中国企業により中国居住者でないH株式の個人株主に支払われる配当には、中国とその株主の居住する特定の法域との関連する租税条約または取決めに従い定められる税率で中国個人所得税が課される。かかる税率の範囲は場合により5%から20%である。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%以下である法域に居住する株主は、当行によって源泉徴収された際の税率がかかる税率を超過する分の税額の還付を受ける権利を有する。ただし、かかる還付には管轄税務当局の承認を受けることが条件となる。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%超20%未満である法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は、管轄税務当局による事前の同意を得ることなく、かかる租税条約または取決めに規定される実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。関連する租税条約もしくは取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が20%である法域に居住する株主または中国との間に租税条約もしくは取決めのない法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は20%の税率で個人所得税を源泉徴収する。かかる取決めはまた、2011年6月28日付でSATが香港内国歳入局に対して発行した書簡においても定められている。かかる書簡は、香港に居住する個人はH株式を発行する会社から受領する配当所得に対し10%の税率で課税されることを明確に規定している。これに照らし、中国税務当局の関係要件および手続きにより別段の定めのない限り、当行はH株式の中国居住者でない個人株主に分配される配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めにかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国务院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（Jun He Law Offices）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
営業収益	94,365	93,364	78,771	65,527	60,070
(百万円)	(1,557,023)	(1,540,506)	(1,299,722)	(1,081,196)	(991,155)
当期純利益	30,388	29,577	28,928	26,754	23,620
(百万円)	(501,402)	(488,021)	(477,312)	(441,441)	(389,730)
当行株主帰属利益	30,329	29,528	28,883	26,715	23,591
(百万円)	(500,429)	(487,212)	(476,570)	(440,798)	(389,252)
株主資本	250,455	223,493	178,975	152,839	114,178
(百万円)	(4,132,508)	(3,687,635)	(2,953,088)	(2,521,844)	(1,883,937)
資本金	46,679	46,679	46,679	46,277	40,435
(百万円)	(770,204)	(770,204)	(770,204)	(763,571)	(667,178)
資産合計	4,020,042	3,167,710	2,737,010	2,415,086	2,279,295
(百万円)	(66,330,693)	(52,267,215)	(45,160,665)	(39,848,919)	(37,608,368)
1株当たり普通株主資本 ⁽¹⁾ (人民元)	4.72	4.36	3.83	3.30	2.82
(円)	(77.88)	(71.94)	(63.20)	(54.45)	(46.53)
当行普通株主帰属1株当たり利益					
- 基本のおよび希薄化後 ⁽²⁾ (人民元)	0.63	0.63	0.62	0.66	0.58
(円)	(10.40)	(10.40)	(10.23)	(10.89)	(9.57)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	349,679	211,400	34,699	-697	272,005
(百万円)	(5,769,704)	(3,488,100)	(572,534)	(-11,501)	(4,488,083)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-423,325	-313,132	-92,527	-22,720	-321,031
(百万円)	(-6,984,863)	(-5,166,678)	(-1,526,696)	(-374,880)	(-5,297,012)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	191,134	125,107	38,782	2,634	30,402
(百万円)	(3,153,711)	(2,064,266)	(639,903)	(43,461)	(501,633)
現金および現金同等物期末残高	241,507	121,964	98,001	116,821	137,913
(百万円)	(3,984,866)	(2,012,406)	(1,617,017)	(1,927,547)	(2,275,565)
平均総資産利益率(ROAA)(%)	0.85	1.00	1.12	1.14	1.88
加重平均株主資本利益率(ROAE) ⁽³⁾ (%)	13.80	15.50	17.36	21.48	22.54
普通株式Tier 1自己資本比率(%)	8.21	9.24	9.34	9.11	-

Tier 1 自己資本比率 (%)	9.34	10.15	9.34	9.11	-
自己資本比率 (%)	10.80	11.87	11.21	10.57	-

(注1) 1株当たり普通株主資本 = (当行株主に帰属する純資産 - その他資本商品) ÷ 期末における普通株式総数

(注2) 基本的1株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益(当期に宣言された優先株式配当控除後) ÷ 加重平均普通株式数

(注3) 加重平均株主資本利益率 = 当行普通株主に帰属する純利益(当期に宣言された優先株式配当控除後) ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均純資産

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国務院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAICに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民元である。

当行は1997年に株式有限会社へと転換した。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日付で上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、またH株式の新規募集を完了し、2013年12月20日付で香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司は当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国務院による中国光大グループの再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれるが、当行の日常業務には影響しない。

2015年6月15日にCSRCの当行による優先株式の国内非公募発行計画に対する承認を受け、2015年6月19日、当行は初めて、国内優先株式の第1トランシェ200百万株を発行した。

2015年11月9日、当行は香港に光銀国際投資有限公司を設立した。同社は投資銀行業務に従事する当行の完全保有子会社である。

2016年8月8日、当行は国内優先株式の第2トランシェ100百万株を発行した。

2017年3月17日、当行は総額30十億人民元のA株転換社債を公募発行した。

3【事業の内容】

法人向け銀行業務

(1) 法人預金および貸出

当行は、法人コア預金の増加を引き続き積極的に促進し、負債費用を徐々に削減することにより、預金構成を著しく最適化した。当行は事業の調整を強化し、法人向け銀行業務の商品と資源を統合し、包括的な金融サービスを向上させ、信用投資目標を最適化し、国家の開発戦略を積極的に実施し、信用資源を国家戦略の注力分野、主要なプロジェクトおよび都市化建設に集中させた。当行はリスク管理を強化し、生産過剰な産業に対する合計信用エクスポージャーを抑制した。当期末現在における当行の法人預金残高は1,658,846百万人民元（その他預金の法人向け業務関連部分を含む）であり、前年末から111,039百万人民元（7.17%）増加した。中でも、法人コア預金は19.97%増加した。当行の法人向け貸出残高は1,075,974百万人民元で、前年から158,647百万人民元（17.29%）増加した。

(2) 小・零細企業向け融資業務

当行は、小・零細企業向け融資のシステムおよびメカニズムの改善方法を開拓し、包括的な方法でリスク管理を強化した。当行は、ビジネスモデルの革新を加速し、積極的に科学技術融資およびグリーン融資を発展させた。当行は小・零細企業向け商品の革新を推し進め、経営上の専門性の水準を高める一方で、小・零細企業向け業務の健全かつ秩序ある発展を確実にするために、信用枠が5百万人民元以下の小・零細企業顧客に対する与信業務プロセスを引き続き最適化した。2011年に工業情報化部およびその他の3省庁により共同で発表された小・零細企業の分類基準ならびにCBRCの規制上の要件に基づくと、当年度末の当行の小・零細企業向け貸出残高は340,970百万人民元で、前年度末から52,535百万人民元（18.21%）増加した。小・零細企業の顧客数は249.9千件で、前年度末から77.2千件増加した。

(3) 投資銀行業務

当行は幅広い負債金融商品を積極的に提供した。当期において、当行は総額195,078百万人民元の259件の非金融機関の負債金融商品の主引受人を務め、電力、運輸、建設および建設資材産業等における相対的優位性を確保した。当行は香港における国内企業の米ドル建社債の発行業務を積極的に拡大し、資産証券化業務において積極的に革新を実行し、抵当貸出資産担保証券商品「2016年武漢プロビデント・ファンド（第1期）」、資産担保プログラム「上海君創リース（第1期）」および「2016年葛洲壩信託資産担保ノート（第1期）」を首尾よく発行し、初の信用資産証券化商品の設定申請を完了し、M&A貸出事業のマーケティングの取組みを強化した。当行の事業形態は、既存の株式の買付、新株の引受、資産の取得および負債の引受を含む様々な種類のM&Aをカバーしている。当行はまた海外市場における合併・買収を首尾よく発行した。

(4) 貿易銀行業務

当行は、貿易金融を法人向け銀行業務の不可欠な一部と位置づけることにより、より優れた調整方法で貿易金融業務のマーケティングおよび商品促進を強化した。当行は、申請人・保証人分離式のL/Gおよびノンバンク向けL/Gといったいくつかの新たな種類の保証状（L/G）の発売により、国際業務を拡大し、商品革新を加速した。当行は貿易金融業務の構成を最適化し、資産の質を確保しつつ、オンバランスシートおよびオフバランスシートの貿易金融の規模を拡大した。当行は中国の自由貿易試験区に関連する業務を積極的に促進し、当行全体の自由貿易業務のプラットフォームを設立することを決定した。また、持続可能かつ健全な事業成長を達成するために、事業の背景審査および外国為替業務の法令遵守の取組みを強化した。当期末現在、オンバランスシートおよびオフバランスシートの貿易金融の合計残高（引受手形を除く。）は前年度末から14.81%増加した。

個人向け銀行業務

(1) 個人預金業務

当行は、個人向け銀行業務においてコア預金を積極的に拡大し、引き続き預金構成を最適化した。当行はいくつかの合同プロジェクトを開始し、法人向け銀行業務と個人向け銀行業務の事業ラインとの協力や様々な事業チャネルの利用による相乗効果を達成した。当行は銀行事務の業務水準を向上させるためにいくつかの業務技能のコンペを開催し、これによって業務運営の基盤が強化された。中国政府による貧民地区の改革および都市化政策に好機を得て、当行は貧民地区都市化プロジェクトのための「ワンストップ・サービス」を首尾よく開始し、これにより個人向け預金業務の規模および利益の双方が拡大した。当期末現在、当行の個人預金残高は462,041百万人民元（その他預金の個人向け業務関連部分を含む。）であり、前年度末現在から16,005百万人民元（3.59%）増加した。このうち、個人向け銀行業務のコア預金は300,300百万人民元で、前年度末現在から33,849百万人民元（12.70%）増加した。コア預金の比率は引き続き増加した。

(2) 個人向け貸出業務

当行の個人向け貸出業務は顧客のニーズに焦点を当てており、包括的な金融サービスを実践するべく広範な商品および便利で質の高いサービスを提供している。これは、合理的な住宅ローンに対する居住者の需要、消費の向上および事業経営を支援した。ビッグデータおよびインターネット技術に助けられ、当行は、標準的な電子チャネルによるセルフサービス・ローンを開発し、革新的な少額の消費者金融を提供した。当行はリスク統制の最低水準を堅持し、個人向け貸出の質の安定を維持した。当期末現在の個人向け貸出残高（クレジットカードを除く。）は450,805百万人民元で、前年度末から98,597百万人民元（27.99%）増加した。当行が2016年に行った個人向け貸出の金額は233,801百万人民元で、前年度末から68,656百万人民元（41.57%）増加した。

(3) プライベート・バンキング業務

当行は、中・高所得顧客を戦略的な対象顧客と位置づけ、資産運用およびプライベート・バンキング業務の構築を加速した。当行は行内での提携および外部との統合を通じて開放式の商品プラットフォームを確立した。当行は差別化サービスのシステムを確立するために、顧客の分割を実施し、顧客体験を向上させた。当行は、ビッグデータに支えられ、緻密なマーケティング活動を実施し、チームの実行力を改善した。当行は、プライベート・バンキング顧客の包括的なニーズに応えるワンストップのソリューションを提供するプライベート・バンキングである「ファミリー・オフィス」を発売した。当期末現在、当行のプライベート・バンキングの顧客は28,213人で、前年末から3,963人（16.34%）増加した。管理財産合計は257,965百万人民元で、前年度末から29,524百万人民元（12.92%）増加した。

(4) バンクカード業務

A. デビットカード業務

当行は、「医療、食、住、旅行、観光、教育、娯楽、健康、安全および美容」といった人々の毎日の生活における十の分野に注力することにより、デビットカード業務にいくつかの革新を行い、居住者の旅行を支援するためにETCプロジェクトを引き続き促進した。当行は、給与支払顧客を優遇し、金融サービスを再アップグレードするペイメント・カードを発売した。当行は、医療保険口座と銀行口座のオンラインによるドッキング・モバイルペイメントを行う革新的なモバイルペイメントのプラットフォームである「インターネット・プラス医療」を設定した。当行は、便利で安全な支払いサービスを提供し、顧客が少額の支払いをパスワードを利用せずに銀行カードによりオンラインでできる新たな機能を開始した。当年度末現在、当行のデビットカードの累積発行総数は58.46百万枚（当年度の新規発行枚数3.95百万枚を含む。）に達した。

B. クレジットカード業務

当行は、革新を通じてクレジットカード業務の発展を促進した。当行は、京東（Jingdong）および優酷（Youku）といった企業と共同で、「インターネット・プラス」のシナリオに基づく多次元商品システムを構築するために、部門を越えた革新的なクレジットカードを開発した。消費者のシナリオに合わせて、当行はモバイル金融業務を積極的に拡大するために陽光クレジットカードのアプリケーションをアップグレードした。第三者による情報源およびビッグデータ技術に助けられ、当行は顧客基盤を拡大するための精密なマーケティング・システムを創設した。人工知能およびクラウド・コンピューター技術に依拠し、当行は高度な個人別のリスク統制が可能なりリスク管理のためのビッグデータ分散処理（Hadoop）統合プラットフォームを構築した。当期末現在のクレジットカード新規発行枚数は7,625.3千枚で、クレジットカードの累計発行枚数は35,958.7千枚であった。当年度の累計利用金額は1,277,387百万人民元で、前年から27.30%増加した。クレジットカードの当座貸越残高（移行中の口座の支払調整額を除く。）は214,213百万人民元で、前年から22.41%増加した。支払期限を180日超過した手形の延滞率は0.82%で、引続きリスクは制御可能な範囲であった。

(5) 電子バンキング

当行は、「解放、協力および双方に有利」の概念に沿って、革新的な方法で電子バンキング業務を推進し、当業務全体の総合的かつ急速な発展を達成した。行内および対外的な電子チャネルを統合し、オンラインとオフラインの統合による優位性により、当行は、とりわけ6つの重要な事業、つまり、「陽光ダイレクトバンク」、「クラウドファイブペイメント」、「クラウドペイメント」、「Eコマース」、「Eウェルスマネジメント」および「Eファイナンス」を開始した。当行は、個人向けおよび法人向け業務のチャネルの構築を強化し、顧客サービス能力を全面的に高めることにより、洗練された管理および高度なサービスを強化した。当行の電子バンキングのブランド影響力は著しく向上し、当行は20の業界の主要な賞を受賞した。当期末現在、当行は26.9135百万のモバイル・バンキング顧客、24.51百万の個人電子バンキング顧客、16.2586百万の電子支払顧客、18.5489百万のウィ・チャット・バンキング顧客、358.2千のオンライン法人バンキング顧客を有している。オンライン・ダイレクトバンクは事業開始以来4.6732百万の顧客を有している。「クラウドペイメント」の業務には1,000を超える支払業務があり、合計取引回数は230百万に達した。このプラットフォームは中国で最大のオープンエンドのオンラインによる手数料支払いプラットフォームとなった。「E

ファイナンス」チャンネルを通じて2種類の消費者ローンが提供されており、そのひとつは個人積立金情報に基づくオンライン申請によるクレジットローンで、もうひとつは保険による保証付きの少額ローン商品である。これらのローンの金額は2ヵ月で600百万人民元を超えた。

金融市場および銀行間業務

(1) 金融市場業務

当行は、その資金運用能力を引き続き強化し、銀行間譲渡性預金証書を積極的に発行した。当行は貴金属部門を着実に拡大し、信託業務を改善した。当行は信用債券のリスク統制能力を効果的に改革し、国債および等級の高い債券に投資することにより投資ポートフォリオを強化した。当期末現在、当行所有口座における債券残高は485.024百万人民元で、当行の資産合計の12.07%を占め、このうち54.18%が国債および地方政府債であった。2016年の当行の人民元建て決済の累積金額は21.31兆人民元で、中国中央預託決済会社の統計によると、中国の株式会社形態の商業銀行の中で第2位であった。

(2) 銀行間業務

当行は、リスク管理と流動性の安全性を最優先事項として、その商品構成を調整し、精密な管理を強化して、着実に銀行間業務を発展させた。当行は、商品革新を推進し、銀行間商品の品揃えをさらに豊富にした。当行はまた資産・負債業務において引き続きその他の銀行と共同で業務を行い、ノンバンク金融機関との協力を精力的に拡大した。当行は、法令を遵守した秩序ある発展を達成するために、銀行間業務の認可を受けた事業を厳密に実行した。当期末現在における銀行間預金の残高は830,354百万人民元で、銀行間資産の残高は1,053,613百万人民元であった。

(3) 資産管理業務

当行は資産配分能力を強化し、投資を増やす機会を捉えて資産管理業務に取組み、プロフェッショナルリズムの水準を高めた。当行の事業革新および資産ポートフォリオの最適化における堅実な業務遂行により、資産運用商品はより多様なものとなった。当行は引き続きITシステムの構築を促進し、完全な機能を備えた資産管理システムを開始した。当行はリスク管理システムを改善し、事業部門別の改革を積極的に促進し、事業成長を着実に達成した。当期末現在、資産運用商品の残高は1.36兆人民元で、前年から11.48%増加した。当年度に発売された資産運用商品は3.95兆人民元で、前年から0.87兆人民元(28.25%)増加した。「陽光ウェルスマネジメント」ブランドの全商品は満期を迎え、満期末到来の資産運用商品のリスクは正常な水準である。

(4) 資産保管業務

資産保管業務は、「市場拡大、革新強化、サービス向上」を目標に掲げて発展した。絶え間ないマーケティングの取組みにより、当行の保険資金投資保管業務は中国の株式会社形態の商業銀行の中で最前線に位置している。当行はまた、委託投資保管、プライベートエクイティファンド保管および委託業務といったサービスを開始することにより商品ラインを提供した。自動高度保管業務プラットフォームを構築し、市場サービス能力を強化するために、新世代の保管システムがアップグレードされた。当期末現在、当行の保管業務による利益は1,507百万人民元であり、保管資産は前年比で31.45%増加し、史上最高となった。

4【関係会社の状況】

親会社

該当なし

子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份有限公司	湖北省武漢市	3,700百万人民元	リース・サービス	90%
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省韶山市	150百万人民元	法人向けおよび個人向け銀行サービス	70%
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	江蘇省淮安市	100百万人民元	法人向けおよび個人向け銀行サービス	70%
光銀国際投資有限公司	香港	600百万香港ドル	投資銀行業	100%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記23も参照されたい。

5【従業員の状況】

全般

当期末現在、当行の従業員は42,250人（子会社の従業員を除く。）で、退職した従業員は657人であった。学歴別では、短大相当以下の学位を有している現職従業員は7,627人で、全従業員の18.05%を占めた。学士号を有している現職従業員は29,141人で、全従業員の68.97%を占めた。修士以上の学位を有している現職従業員は5,482人で、全従業員の12.98%を占めた。業務部門別では、法人向け銀行業務部門の従業員は8,061人で、全体の19.08%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は16,362人で、全体の38.73%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は11,126人で全体の26.33%、一般管理支援従業員は6,701人で全体の15.86%を占めた。

従業員報酬の方針

当行は市場競争に対応し、「効率性および公正性」の双方を強調した統一報酬制度を確立している。従業員の報酬は、基本給、業績に基づく賞与および福利厚生給付の3つの要素からなっている。当行は、重要かつ中心的な人材を惹きつけ、その意欲を向上させるために、引き続き第一線の従業員を優遇し、収益を重視する方針である。

主要な子会社の従業員

当期末現在、光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は100人で、このうち管理部門従業員が22人、業務部門従業員が49人、支援従業員が29人で、このうち96%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、韶山光大村鎮銀行股份有限公司の従業員は29人で、このうち管理部門従業員が7人、業務部門従業員が8人、支援従業員が14人で、このうち69%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、淮安光大村鎮銀行股份有限公司の従業員は33人で、このうち管理部門従業員が13人、業務部門従業員13人および支援従業員は7人で、このうち97%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、光銀国際投資有限公司の従業員は47人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員21人および支援従業員は22人で、このうち85%が学士以上の学位を有している。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

当行の見通し

(1) 業界の競争の展望および発展の動向

中国の銀行業界は、変革を推し進め、経済社会の重要な分野への金融サービスを強化し、資金の供給面での構造改革を支援し、実体経済に貢献するであろう。これらはまた様々なリスクを回避し、かつ緩和し、資産の質が最低水準を下回らないよう努めるであろう。

(2) 当行の発展戦略

当行は、その顧客および株主により多くの価値を創造するために、改革及び革新に固執し、着実に前進し、「科学的経営メカニズム、並外れた業績、積極的な市場参加、めざましい特徴」を備えたファーストクラスの全国規模の株式会社形態の商業銀行へと発展するよう努める。

当行は「革新、調和、グリーン、開放および共有」という発展理念を堅持しつつ、3つの主要な事業部門、すなわち法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場部門の調和のとれた発展を達成するために、戦略の転換を速め、顧客基盤、事業、利益および販路の構成を調整し、最適化した。第一に、当行は顧客の金融ニーズを調整することにより、主たる銀行業務と二次的な非銀行金融業務を行う包括的な金融サービス・プラットフォームへと発展することを目指しており、金融代行業からサービス代行業へと変革し、主導的な包括的な金融サービス・プロバイダーとして確立する。第二に、当行は、既存の優位性を統合し、高め、潜在的な発展性を強化し、差別化された競争に参加して、より柔軟で市場に合ったメカニズムを導入する。第三に、当行は資本節約型の銀行となるために、少ない資産と小規模な店舗での営業を開始し、事業構成の調整を促進する。第四に、当行は、知的発展水準を改善し、インターネット金融の発展傾向に適応するために、「サイバー空間の光大銀行」を創造する。

(3) 経営計画

2017年、当行は、事業規模の着実な成長を維持し、資本管理を前提として事業構成を最適化する。当行は流動性の改善によってコア預金の成長を促進し、負債資源を多角的に拡大する。当行は利益成長に注力することにより、包括的な収益性を高めるために利息収益率および利息プレッドの管理を強化し、セキュリティに関する法令遵守の最低ラインを守りつつ、当行の健全かつ継続的な発展を確保する。現在の経営環境や規制方針に著しい変更がなければ、当行は約15%の貸出成長を達成することを目指している。この経営計画は投資家に対し当行の成果を約束するものではないので、投資家はリスクについての十分な意識を維持し、経営計画と成果の誓約との相違を理解されたい。

(4) 資本需要計画

当行は、引き続き資本管理システムを改善し、当行の財務予算、戦略的計画および経済発展の見込みに基づき資本計画および資本管理政策を策定し、事業展開に従い定期的な見直しを実行する。当行は利用可能な資本の規模と構成を最適化し、資本補充計画を策定し、当行内部での資本補充メカニズムを強化する一方、対外的な資本補充チャネルも拡大する。当行は、持続可能な発展を実現するために、カウンターシクリカルな資本管理を実施し、中程度のストレス・シナリオの下で準備資本の規模を拡大し、経済上の変動と規制上の変更の影響を緩和する。

(5) 潜在的なリスクおよびその対策

2017年、中国の銀行業界は主に次のリスクに直面している。つまり、国際的には世界経済は今なお停滞しており、主要経済国の政策およびその政策の影響に関して多くの不確実性が存在している。国内では、中国

は自身の発展の取組みにおいて重大かつ難しい段階にあり、インターネットの経済上の成長における重要性が高まっている。このような複雑な経営環境の中で、商業銀行に対する信用リスク圧力は明らかに増しており、当行は、流動性リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理においてますます難しい課題に直面している。

当行は安定した業績を保ちつつ、進歩の原則を堅持し、発展の質と効率を高めることに注力し、リスクの最低ラインを確実に守り、包括的なリスク管理と内部統制を強化する。そして、第一に、包括的なリスク管理の枠組みおよび健全なリスク管理システムを通じて持続可能かつ健全な事業発展を促進すること、第二に、リスク承認システムを継続的に最適化し、貸出承認と貸出後管理をさらに統合し、新規の与信を抑制すること、第三にリスク軽減構造を調整し、貸出の回収およびリスク軽減を強化し、資産の質の着実な改善を確実にすることを優先業務とする。

4【事業等のリスク】

(1) 当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行の貸出は、特定の産業、顧客、地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の減損引当金は、当行の貸出金ポートフォリオの将来における実際の損失を補填するのに十分でない可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

当行の貸出対象であるLGFV（地方政府金融ピークル）の債務返済能力が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の貸出金の分類および減損損失の引当の方針は、他の国または地域の銀行に適用されるものと、いくつかの点で異なる可能性がある。

(2) 当行の事業に関するリスク

当行は、当行の貸出金ポートフォリオおよびその他の業務運営の急速な成長を維持できない、または当行の事業の成長を支えるための十分な資源を入手できない、もしくは当行の業務改革により期待される結果を達成できない可能性がある。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じている。当行が顧客預金の増加率を維持することができない場合、または顧客預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、銀行間市場を通じて必要な短期資金調達を行えない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は近年、資産運用事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントに関する信用リスクにさらされる可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行のリスク管理ならびに内部統制の方針および手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能および継続的改善に相当程度依存している。

将来、当行が自己資本に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行または当行の顧客は、米国およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で、取引を行う可能性がある。

当行はマネーロンダリングおよびその他の違法または不正な活動を完全にまたは適時に発見することができない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判が損なわれる可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代替りの物件を探さなければならない可能性がある。

当行の大株主は、当行に対して重大な影響力を行使することができる。

当行は十分な人数の、適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行はFATCA（米国の外国口座税務コンプライアンス法）の対象となる可能性がある。

(3) 中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争とともに、代替的な企業金融チャネルおよび投資チャネルとの競争にも直面している。

当行の事業および運営は厳格に規制されており、規制の変更、またはその解釈および適用等その他の政府の政策により、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はさらなる金利自由化の可能性を含む金利変動およびその他の市場リスクにさらされており、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

商業銀行の投資ポートフォリオに対する中国のいくつかの制限規制は当行の投資多角化能力に上限を設けており、その結果、特定種類の投資対象の価値が下落することにより、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

中国銀行業界の急速な成長が鈍化する可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲による影響を受ける。

中国、中国経済および財政状態または中国の銀行業界に関し本書に記載された事実、予測、一定の情報および統計データの正確性と比較可能性は、当行が保証できるところではないため、投資家はこれらの情報に過度に依拠すべきではない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を及ぼす可能性がある所有制限を受けている。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通し、および投資家の投資の価値は、当行または中国の銀行業界についての否定的なメディア報道の結果として悪影響を受ける可能性がある。

(4) 中国に関するリスク

中国の経済的、政治的状況、社会的状況、政府の方針、金融市場の状況が当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに影響することもあり得る。

中国の法制度の下で投資家が利用できる法的保護は限定的である可能性がある。

投資家は当行および当行の経営陣に対する訴状の送達または判決の執行に際し、困難に遭遇する可能性がある。

配当の支払には中国の法律に基づく制約を受ける。

投資家は中国の課税対象となる可能性がある。

当行は、外貨の両替に関する中国政府の統制に服し、将来、為替相場の変動に関するリスクによって影響が及ぼされる場合がある。

中国が将来、不可抗力事象、自然災害、または伝染病の発生に見舞われ、当行の事業運営、財政状態、経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の金融リスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記52を参照されたい。

5 【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の事業概況

(1) 当期の経済、金融および規制の環境

2016年、国際金融市場のボラティリティーが高まり、脱グローバル化および保護主義が台頭し、地政学上の不確実性が増す中で、世界の経済および貿易の成長は停滞した。

中国は合理的な範囲の経済成長を維持した。中国のGDPの年間成長率が6.7%で、世界中の主要経済国の多くを上回った。改革および開放は引き続き進展した。経済の構造調整はさらに進んだ。新たな成長の牽引力はその力を増した。

慎重な金融政策により、中国の銀行システムの流動性は合理的に適切であった。金利および為替レートの市場化に向けての改革がさらに進められた。人民元はSDRの通貨バスケットに正式に採用された。差別化された準備金要件比率のダイナミックな調整メカニズムは、マクロ・ブルーデンスな政策の枠組みをさらに改善することにより、マクロ・ブルーデンス評価（MPA）へとアップグレードされた。

規制改革および革新は引き続き深化した。民間銀行および消費者金融会社の設立は常態化した。投資・貸出連携事業の試験的計画は円滑に前進した。市場主導のデット・エクイティ・スワップが開始された。健全かつ秩序あるインターネット金融の発展を促進するため、インターネットによる金融リスクの調整に関する特別プロジェクトが実施された。銀行業金融機関の包括的なリスク管理能力を向上させるために、包括的なリスク管理のガイドラインが公表された。

(2) 業界の概観と当行の状態

2016年、中国の銀行業界の経営は全般的に健全で、主要な分野における信用リスクの管理および統制が強化され、実体経済に対する金融サービスが引き続き強化された。

当行は、すべての事業の着実かつ健全な発展を促進するため、安定した業績を維持し、発展の質と効率により注意を払い、構造調整とリスク統制を積極的に促進し、改革と革新を拡大し、基礎と能力の構築を強化する一方で、前進の原則を実行した。その結果、当行は当年度に良好な業績を達成し、十分に認知された資産管理、投資銀行業務、電子バンキングおよびクレジットカード業務が示すように、市場においてより競争力ある優位性を獲得した。

(3) 当行の主要な業務の検討

） 実体経済の発展を促進

当行は国家的な構造改革に供給面で対応し、「一帯一路」構想、北京・天津・河北一体化構想、長江経済ベルト開発に対して多大な支援を行っており、国家の主要な開発プロジェクト、新たな種類の都市化および戦略的新興企業に信用資源を配分した。当行が発展途上の部門により多くの信用資源を積極的に配分したことにより、小・零細企業向け業務および農村向け貸出が引き続き急速に成長し、「下回ってはならない指標3つ」および「より高くすべき指標1つ」の要件のそれぞれを実現した。当行はまた過剰生産産業への信用エクスポージャーを削減し、引き続き顧客構成を最適化した。

） リスク統制のボトムラインを固守

「3つのライン防御」を強化し、リスク管理能力をさらに高めるために、包括的なリスク管理の枠組みが改善された。法人向け貸出の審査および承認の専門職員配置制度ならびにオンラインによる信用リスク警告システムを開始することにより、信用リスク管理が強化された。流動性管理と流動性限度評価の調整が強化され、年間流動性リスク管理指標は合理的な範囲に保たれた。市場リスクの監視および測定は、様々な市場リスク指標の限度内におさまるよう強化された。安定した経営を維持するため、内部統制制度および授權管理の開発、情報システムリスクの防止および抑制ならびに評判リスクの発生源での管理が強化された。

） 事業の相互作用および協力を強調

当行は、第一に、資産の連携に関して、従来の与信業務と資産運用、銀行間業務、投資銀行業務、リースおよび資本市場業務の統合を促進した。第二に、負債に関しては、通常預金と市場資本との間の障壁を取り除くことにより、全体規模での資本管理を推進し、当行の資本の源泉を効果的に拡大し、負債費用を抑制した。第三に、当グループ事業に関しては、当行は光大グループにおいてすべての営業許可を有していることを強みに、給与支払い代行、クロスセリング、資産保管サービス、顧客資産運用および銀行間の斡旋といったグループ内での業務に積極的に従事した。

） 確固たる改革の推進

支店および従業員のモチベーションを効果的に高めるため、業績の方向付けが強化され、健全な業績評価システムが確立された。当行は支店の役割を経営における収益の中心として強調することにこだわり、支店における授權業務を適切に拡大し、支店の評価システムを調整した。本店の部門評価指標システムをR-P連動評価査定システム（顧客関係（Relation）管理部門と商品（Product）管理部門）によって改善し、部門間の業務の相互作用を推し進め、資源の共有を実現した。従業員評価制度を包括的に最適化し、採用においては

競争プロセスを適用し、国際的に有能な人材を育成し、より多くのエリートを輩出するため、人事改革を積極的に推進した。

） 経営基盤を継続的に固める

新たな5年開発計画が策定され、より個性的な特徴のある明確な開発戦略の草案が作られている。当行の持続可能な発展を支えるため、10十億人民元の優先株式の発行により、資本補充計画が首尾よく実施された。当行は支店および販売店舗の開設にさらに力を入れ、第1レベル支店1店、第2レベル支店8店および販売店舗63店を開設した。海外での展開も加速し、光銀国際投資有限公司が営業を開始し、ソウル支店が開設され、光銀（欧州）S.A.および光銀ルクセンブルグ支店がCBRCの認可を受け、現在準備段階にある。統合された経営プラットフォームを確立するため、いくつもの子会社の設立が計画されつつあり、その中には、クレジットカード、資産管理、ダイレクト・バンキング、情報技術および消費者金融が含まれる。売上および収益性を拡大するため、オンラインのチャネルから顧客を獲得するため、オンライン・バンキングの設立が加速している。

(4) 中核的な競争力の分析

全範囲の金融免許を有する親会社。中央政府の管理下にある国有企業として、中国光大グループは全範囲の金融免許を有しており、すべての顧客に市場を越えた包括的な金融ソリューションを提供するために、当行と当行グループのその他すべての会社との間の事業提携および事業協力のためのプラットフォームを築いてきた。

統一された陽光ブランド。「陽光あふれる新しいライフスタイルの共有」という価値を掲げ、当行は、「陽光」ブランドのシリーズを創出し、そのブランド構築の取組みを推進した「陽光」ブランドの好ましいイメージと評判の良さがブランド競争力を高めた。

複数の事業部門における主導的役割。資産運用商品を中国で初めて発売した銀行として、当行は資産運用および資産管理事業における競争上の優位性を維持した。当行の投資銀行業務は、法人顧客に包括的な投資銀行サービスを提供できる能力により、業界において先発者優位を享受した。電子バンキング業務は、開かれたサービス基盤に基づくオープンサービス・システムの構築に注力し、これは業界で主導的な事業モデルへと発展した。

包括的なリスク管理制度。バーゼル の枠組みに基づき、当行はすべての重大なリスクをカバーする包括的なリスク管理制度を確立した。当行は、定量的商品によるリスク管理能力を高めるために、引き続き経済資本管理のための技術プラットフォームを構築した。

ITマネジメントおよび独立したIT研究開発能力。「データ集中」を初めて導入した中国の商業銀行として、当行は、安全な運営および維持ならびに技術支援能力の点で業界において主導的な地位を築いてきた。近年、当行はまた独立したIT研究開発のためのプラットフォームを設立し、これはその独立したIT研究開発能力の強化に貢献した。

経営陣による検討および分析

(1) 当行の全般的な経営

当年度中、当行はコア預金の成長に注力し、貸出業務を積極的に促進する一方、リスクの最低ラインを維持し、資本資源を拡大し、健全な経営業績を導いた。資産および負債が適度な速度で成長し、収益構成が引き続き改善したことにより、当行は予想通りの利益成長を達成し、すべての種類のリスクは引き続き抑制可能な程度に留まり、その資本力は強化され、当行のブランド・イメージはさらに向上した。

） 収益改善の基盤となる資産および負債の急速な成長

当期末現在、当グループの資産合計は4,020,042百万人民元で、前年同期末現在と比較して852,332百万人民元（26.91%）増加した。貸出残高は1,795,278百万人民元で、前年同期末と比較して281,735百万人民元（18.61%）増加した。預金合計は2,120,887百万人民元で、前年同期末現在と比較して127,044百万人民元（6.37%）増加した。

） 営業収益の継続的な成長および手数料に基づく事業による貢献の拡大

当期の当グループの営業収益は94,365百万人民元で、前年と比較して1,001百万人民元（1.07%）増加した。営業費用は30,254百万人民元で、前年と比較して2,100百万人民元（6.49%）減少した。税引前利益は40,180百万人民元で、前年と比較して822百万人民元（2.09%）増加した。純利益は30,388百万人民元で、前年と比較して811百万人民元（2.74%）増加した。

当期の当グループの正味受取手数料は28,112百万人民元で、前年と比較して1,811百万人民元（6.89%）増加し、営業収益を増加させる主要な牽引力となった。正味受取手数料の営業収益に対する比率は29.79%に達し、前年比で1.62パーセント・ポイントの増加となった。当グループの収益構成はさらに最適化された。

） 比較的安定的な資産の質および全般的に抑制可能なリスク水準

当期末現在、当グループの不良債権は28,702百万人民元で、前年度末と比較して4,327百万人民元増加した。不良債権比率は1.60%で、前年度末から0.01パーセント・ポイント上昇した。不良債権引当率は152.02%で、前年度末から4.37パーセント・ポイント低下した。

） 優先株式発行の成功および継続的な資本補充

当年度、当行は10十億人民元の優先株式を首尾よく発行した。当期末現在、当グループの自己資本比率は10.80%、Tier 1 自己資本比率は9.34%、普通株式Tier 1 自己資本比率は8.21%で、すべて規制要件を充たしていた。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

項目	2016年	2015年	増/(減)
正味受取利息	65,288	66,459	(1,171)
正味受取手数料	28,112	26,301	1,811
正味トレーディング利益	223	335	(112)
配当収入	5	4	1
投資有価証券による純(損失)/利益	(261)	13	(274)
外国為替利益/(損失)	338	(72)	410
その他正味営業収益	660	324	336
営業費用	30,254	32,354	(2,100)
資産に対する減損損失	23,931	21,652	2,279
税引前利益	40,180	39,358	822
法人所得税	9,792	9,781	11
純利益	30,388	29,577	811
うち：			
当行株主帰属純利益	30,329	29,528	801

2. 営業収益

当期において、当グループの営業収益は、94,365百万人民币で、前年から1,001百万人民币(1.07%)増加した。営業収益の増加は主に、正味受取手数料が増加したためである。当期の正味受取手数料の営業収益に対する比率は29.79%で、前年比で1.62パーセント・ポイント増加した。正味受取利息の同比率は69.19%で、前年から1.99パーセント・ポイント減少した。

当グループの営業収益の構成を下表に示す。

(単位：%)

項目	2016年	2015年
正味受取利息	69.19	71.18
正味受取手数料	29.79	28.17
その他収益	1.02	0.65
営業収益合計	100.00%	100.00%

3. 正味受取利息

当期の当グループの正味受取利息は前年から1,171百万人民币(1.76%)減少して65,288百万人民币となった。正味受取利息の減少は主に正味利息収益率の低下による。

当グループの正味利息スプレッドは1.59%で、前年から42ベース・ポイント低下した。正味利息収益率は1.78%で、前年から47ベース・ポイント低下した。かかる低下は主に、金利低下、事業税に代えて増値税を徴収する措置の実施後、税金と価格が分離されたことの受取利息への影響に加え、様々な利付資産の収益率の低下が有利子負債の費用率の低下よりも大きかったことによる。

(単位：百万人民元、%)

項目	2016年			2015年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
貸出金	1,701,422	77,702	4.57	1,424,267	82,545	5.80
ファイナンスリース債権	50,421	2,012	3.99	31,619	1,426	4.51
投資	1,155,338	46,560	4.03	773,425	38,801	5.02
中央銀行預け金	356,866	5,306	1.49	342,443	5,120	1.50
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金	394,855	11,870	3.01	377,487	14,015	3.71
利付資産合計	3,658,902	143,450	3.92	2,949,241	141,907	4.81
受取利息		143,450			141,907	
有利子負債						
顧客からの預金	2,091,143	41,451	1.98	1,874,760	47,538	2.54
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預かり 金	915,773	25,412	2.77	668,367	21,340	3.19
発行済負債証券	345,449	11,299	3.27	154,641	6,570	4.25
有利子負債合計	3,352,365	78,162	2.33	2,697,768	75,448	2.80
支払利息		78,162			75,448	
正味受取利息		65,288			66,459	
正味利息スプレッド			1.59			2.01
正味利息収益率			1.78			2.25

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)			
項目	金額要因	金利要因	利息の変動
貸出金	12,657	(17,500)	(4,843)
ファイナンスリース債権	750	(164)	586
投資	15,391	(7,632)	7,759
中央銀行預け金	214	(28)	186
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金	522	(2,667)	(2,145)
利付資産	27,823	(26,280)	1,543
受取利息の変動			1,543
顧客からの預金	4,289	(10,376)	(6,087)
銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金	6,865	(2,793)	4,072
発行済負債証券	6,241	(1,512)	4,729
有利子負債	15,262	(12,548)	2,714
支払利息の変動			2,714
正味受取利息			(1,171)

4．受取利息

当期の当グループの受取利息は143,450百万人民元となり、前年と比べ1,543百万人民元（1.09%）増加した。受取利息の増加は主に投資からの受取利息の増加による。

(1) 貸出金からの受取利息

当期の当グループの貸出金からの受取利息は、前年から4,843百万人民元（5.87%）減少して77,702百万人民元となった。貸出金からの受取利息の減少は主に平均収益率の低下によるものである。

下表は、当グループの貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を貸出の主要な種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%)						
項目	2016年			2015年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,035,211	47,906	4.63	860,646	51,387	5.97
個人向け貸出金	591,441	27,035	4.57	490,269	28,199	5.75
割引手形	74,770	2,761	3.69	73,352	2,959	4.03
貸出金合計	1,701,422	77,702	4.57	1,424,267	82,545	5.80

(2) 投資からの受取利息

当グループの投資からの受取利息は、前年から7,759百万人民元（20.00%）増加して46,560百万人民元となった。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は11,870百万人民元で、前年から2,145百万人民元（15.31%）減少した。

5．支払利息

当グループの支払利息は78,162百万人民元で、前年から2,714百万人民元（3.60％）増加した。支払利息の増加は主に発行済負債証券にかかる支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預かり金に対する支払利息

当期の顧客からの預かり金に対する支払利息は41,451百万人民元で、前年から6,087百万人民元（12.80％）減少した。顧客からの預り金に対する支払利息の減少は主に顧客からの預かり金の平均費用が減少したためである。

下表は、当グループの預かり金の平均残高、支払利息および平均費用率を顧客からの預かり金の主要な種類別に示したものである。

（単位：百万人民元、％）

項目	2016年			2015年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金	1,625,568	32,035	1.97	1,444,628	35,815	2.48
うち法人向け要求払預金	570,552	3,747	0.66	453,938	3,140	0.69
法人向け定期預金	1,055,016	28,288	2.68	990,690	32,675	3.30
個人預金	465,575	9,416	2.02	430,132	11,723	2.73
うち個人向け要求払預金	146,586	621	0.42	114,454	607	0.53
個人向け定期預金	318,989	8,795	2.76	315,678	11,116	3.52
顧客預金合計	2,091,143	41,451	1.98	1,874,760	47,538	2.54

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当期の銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、25,412百万人民元で、前年から4,072百万人民元（19.08％）減少した。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は、11,299百万人民元で、前年より4,729百万人民元（71.98％）増加した。発行済負債証券にかかる支払利息の増加は、発行済負債証券の平均残高が前年に比較して増加したためである。

６．正味受取手数料

当期における当グループの正味受取手数料は28,112百万人民元で、前年から1,811百万人民元（6.89％）増加した。正味受取手数料の増加は主に、銀行カード・サービスの手数料および代行サービス手数料が著しく増加したためである。クレジットカード事業はカード保有者の紹介を加速するためのマーケティングの取組みを強化したことにより、銀行カード・サービス手数料の増加を推し進め、前年から1,721百万人民元（13.78％）増加した。保険代行および信託代行業務が積極的に発展したため、代行サービス手数料は前年から685百万人民元（58.60％）増加した。

下表は、当グループの正味受取手数料の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

項目	2016年	2015年
受取手数料	29,932	27,745
引受およびアドバイザー手数料	1,442	1,512
銀行カード・サービス手数料	14,212	12,491
決済および清算手数料	934	1,312
資産運用サービス手数料	7,472	7,253
手形引受および保証手数料	828	1,078
代行サービス手数料	1,854	1,169
保護預かりおよびその他の信託事業手数料	1,614	1,740
その他	1,576	1,190
支払手数料	(1,820)	(1,444)
正味受取手数料	28,112	26,301

７．その他収益

当期における当グループのその他収益は965百万人民元で、前年から361百万人民元増加した。その他収益の増加は主に外国為替差益（純額）による純利益によるものである。

下表は、その他収益の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

項目	2016年	2015年
正味トレーディング利益	223	335
配当による収益	5	4
投資有価証券による純（損失）／利益	(261)	13
外国為替による純利益／（損失）	338	(72)
その他の営業収益	660	324
合計	965	604

８．営業費用

当期における当グループの営業費用は、30,254百万人民元で、前年から2,100百万人民元（6.49％）減少した。経費率は29.00％で、前年から1.95パーセント・ポイント低下した。当期において、営業費用に占める比率が最大である人件費は15,171百万人民元で、前年から903百万人民元(6.33％)増加した。人件費の増加は主に支店および従業員の数が増加したためである。

下表は、営業費用の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

項目	2016年	2015年
人件費	15,171	14,268
建物設備費用	4,740	4,490
税金および追加税	2,885	7,096
その他	7,458	6,500

合計	30,254	32,354
----	--------	--------

9. 資産に対する減損損失

当期において、資産に対する減損損失は23,931百万人民元で、前年から2,279百万人民元（10.53％）増加した。

下表は、資産に対する減損損失の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

項目	2016年	2015年
顧客貸出金にかかる減損損失	22,111	19,724
ファイナンスリース債権にかかる減損損失	572	411
満期保有投資にかかる減損損失	102	4
売却可能金融資産にかかる減損損失	574	171
受取債権として分類される負債証券にかかる減損損失	330	1,194
その他	242	148
資産に対する減損損失合計	23,931	21,652

10. 法人所得税

当期の法人所得税は9,792百万人民元で、前年から11百万人民元（0.11％）増加した。

貸借対照表分析

1. 資産

当期末現在の当行の資産合計は、前年末から852,332百万人民币(26.91%)増加して4,020,042百万人民币に達した。これは主に、貸出金ならびに有価証券およびその他金融資産に対する投資が増加したことによる。

下表は、当期末現在の当グループの資産合計の内訳を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出金合計	1,795,278		1,513,543	
減損引当金	(43,634)		(38,119)	
正味貸出金	1,751,644	43.57	1,475,424	46.58
ファイナンスリース債権	55,560	1.38	38,735	1.22
銀行およびその他金融機関預け金	232,630	5.79	86,311	2.72
現金および中央銀行預け金	381,620	9.49	326,735	10.31
有価証券およびその他金融資産に対する投資	1,323,093	32.91	905,496	28.59
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	193,305	4.81	285,406	9.01
未収利息	25,339	0.63	18,546	0.59
固定資産	14,228	0.35	12,646	0.40
のれん	1,281	0.03	1,281	0.04
繰延税金資産	5,622	0.14	3,923	0.12
その他資産	35,720	0.90	13,207	0.42
資産合計	4,020,042	100.00	3,167,710	100.00

(1) 貸出金

当期末現在、当グループの貸出金合計は1,795,278百万人民币で、前年末から281,735百万人民币(18.61%)増加した。資産合計に対する正味貸出金の占める比率は43.57%で、前年末から3.01パーセンテージ・ポイント減少した。

下表は、当グループの貸出金の主な内訳を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,075,974	59.93	917,327	60.62
個人向け貸出金	663,131	36.94	525,020	34.68
割引手形	56,173	3.13	71,196	4.70
貸出金合計	1,795,278	100.00	1,513,543	100.00

(2) 投資

当期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は1,323,093百万人民币で、前年から417,597百万人民币増加し、資産合計に対する比率は32.91%で、前年から4.32パーセント・ポイントの増加であった。

下表は、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資の主要な内訳を示している。

(単位：百万人民元、%)

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	7,834	0.59	5,637	0.62
デリバティブの正の公正価値	4,950	0.37	1,625	0.18
売却可能金融資産	425,131	32.13	222,495	24.57
満期保有目的投資	257,500	19.46	152,312	16.82
受取債権として分類される負債証券	627,678	47.45	523,427	57.81
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	1,323,093	100.00	905,496	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

(単位：百万人民元、%)

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	1,861	1.63	1,419	2.13
売却可能金融資産	54,146	47.53	47,331	71.24
満期保有目的投資	57,920	50.84	17,690	26.63
合計	113,927	100.00	66,440	100.00

(4) 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民元、%)

債券名称	名目価額	当年度の金利(%)	満期	減損損失引当金
債券1	2,760	3.80	2036年1月25日	-
債券2	2,290	3.95	2031年2月26日	-
債券3	1,200	2.95	2019年10月28日	-
債券4	1,160	4.23	2021年11月5日	-
債券5	1,070	3ヵ月shibor5日平均値 - 0.20	2018年6月9日	-
債券6	1,050	4.04	2019年7月22日	-
債券7	1,050	1年物定期預金金利 + 0.70	2019年9月23日	-
債券8	1,030	3.32	2018年9月15日	-
債券9	1,000	3.23	2017年2月6日	-
債券10	1,000	3.22	2017年5月23日	-

(5) のれん

当グループののれんの取得原価は6,019百万人民元であった。当期末において、のれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民元であり、のれんの簿価は1,281百万人民元であり、前年末と同じであった。

(6) 当期末現在、当行の主要な資産に差押え、凍結または抵当もしくは質権の対象となっているものはない。

２．負債

当期末現在、当グループの負債合計は3,768,974百万人民元となり、前年末から825,311百万人民元（28.04％）増加した。負債合計の増加は主に顧客からの預かり金、発行済負債証券および銀行およびその他金融機関からの預かり金の増加によるものである。

下表は、当グループの負債合計の内訳を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預かり金	187,000	4.96	14,840	0.50
顧客からの預金	2,120,887	56.27	1,993,843	67.73
銀行およびその他金融機関からの預かり金	830,354	22.03	541,066	18.38
銀行およびその他金融機関からの借入金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	136,696	3.63	119,178	4.05
デリバティブの負の公正価値	4,368	0.12	1,391	0.05
未払人件費	7,776	0.21	11,217	0.38
未払税金	4,501	0.12	6,392	0.22
未払利息	33,576	0.89	30,612	1.04
発行済負債証券	412,500	10.94	210,061	7.14
その他負債	31,316	0.83	15,063	0.51
負債合計	3,768,974	100.00	2,943,663	100.00

（注）顧客からの預かり金には一部の公正価値で測定された仕組預金が含まれる。（以下同様）

当期末現在、当グループの顧客からの預かり金残高は、2,120,887百万人民元で、前年から127,044百万人民元（6.37％）増加した。

下表は、当グループの顧客からの預かり金の内訳を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人顧客	1,653,200	77.95	1,544,053	77.44
うち法人向け要求払預金	656,760	30.97	515,929	25.88
法人向け定期預金	996,440	46.98	1,028,124	51.56
個人顧客	359,660	16.96	339,125	17.01
うち個人向け要求払預金	183,856	8.67	145,561	7.30
個人向け定期預金	175,804	8.29	193,564	9.71
その他預かり金	108,027	5.09	110,665	5.55
顧客預かり金合計	2,120,887	100.00	1,993,843	100.00

３．株主資本

当期末現在、当行株主に帰属する資本は、250,455百万人民元で、前年末から26,962百万人民元増加した。この増加は主に、()当行株主に帰属する純利益が30,329百万人民元増加したこと、()優先株式の発行により資本が9,982百万人民元増加したこと、および()配当金分配により資本が9,929百万人民元減少したことによる。

下表は、当行株主に帰属する資本の内訳を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資本金	46,679	46,679
その他持分商品	29,947	19,965
資本準備金	33,365	33,365
その他包括利益	509	3,929
剰余準備金	17,951	14,964
一般準備金	51,447	40,271
利益剰余金	70,557	64,320
当行株主に帰属する株主資本合計	250,455	223,493
非支配持分	613	554
株主資本合計	251,068	224,047

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、貸出およびクレジットカード・コミットメント、手形引受、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当期末現在、信用コミットメントの合計金額は702,117百万人民元で、前年度末から615百万人民元減少した。

下表は、当グループの信用コミットメントの内訳を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
貸出およびクレジットカード・コミットメント	158,477	128,389
手形引受	401,420	449,385
発行済保証状	81,424	61,704
発行済信用状	60,611	63,069
保証	185	185
合計	702,117	702,732

キャッシュフロー分析

当グループの営業活動により発生した純キャッシュインフローは349,679百万人民元で、このうち営業活動により創出されたキャッシュインフローは76,125百万人民元、営業資産から発生したキャッシュアウトフローは319,799百万人民元、営業負債から発生したキャッシュインフローは593,353百万人民元であった。

投資活動による純キャッシュアウトフローは423,325百万人民元で、このうち、投資の売却および償還により発生したキャッシュインフローは470,303百万人民元、投資の取得に対する支払を含む活動により発生したキャッシュアウトフローは890,635百万人民元であった。

財務活動による純キャッシュインフローは191,134百万人民元で、このうち、負債証券の発行によるキャッシュインフローは202,440百万人民元、優先株式発行によるキャッシュインフローは9,982百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

当期において、当行は経済再編、変革および改善の目標に注力することにより、産業別貸出ポートフォリオを引き続き積極的に調整した結果、製造業、不動産業、卸売業および小売業に対する貸出の比率が低下し、生活関連および公共設備管理に対する貸出の比率が上昇した。

下表は、当グループの産業別貸出内訳を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	235,514	21.89	246,140	26.83
水、環境および公共設備管理	160,657	14.93	70,864	7.72
不動産	126,717	11.78	143,428	15.64
卸売および小売	112,165	10.42	123,907	13.51
リースおよび商業サービス	95,554	8.88	54,119	5.90
運輸、倉庫および郵便サービス	92,260	8.57	75,108	8.19
建設	62,480	5.81	50,084	5.46
金融	51,275	4.77	28,592	3.12
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	34,201	3.18	26,349	2.87
鉱業	28,473	2.65	31,416	3.42
その他（注）	76,678	7.12	67,320	7.34
法人向け貸出小計	1,075,974	100.00	917,327	100.00
個人向け貸出	663,131	-	525,020	-
割引手形	56,173	-	71,196	-
顧客貸出金合計	1,795,278	-	1,513,543	-

（注）「その他」には、農業、林業、畜産および漁業、宿泊および外食、公共事業管理および社会団体、情報伝達、コンピュータサービスおよびソフトウェア、衛生、社会保険および社会福祉、住宅サービスおよびその他サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、文化、スポーツおよび娯楽、教育等が含まれる。

２．地域別貸出内訳

貸出の地域別配分は、比較的安定しており、バランスのとれた地域配分構成となった。

下表は、当グループの貸出の地域別内訳を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	352,631	19.64	301,904	19.95
珠江デルタ	213,533	11.89	191,858	12.68
環渤海	298,715	16.64	265,918	17.57
中国中部	303,996	16.93	230,898	15.25
中国西部	260,592	14.52	229,682	15.18
中国東北部	109,300	6.09	96,047	6.35
本店	212,336	11.83	172,822	11.42
海外	44,175	2.46	24,414	1.60
顧客貸出金合計	1,795,278	100.00	1,513,543	100.00

３．貸出担保の種類および比率

保証付貸出、抵当権付貸出および質権設定貸出の比率は合計で72.63%を占めた。残りの無担保貸出は、主に比較的信用格付の高い顧客に対して提供された。

下表は、貸出保証の種類別内訳を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	491,329	27.37	434,735	28.72
保証付貸出	391,427	21.80	314,118	20.75
抵当権付貸出	695,272	38.73	585,530	38.69
質権設定貸出	217,250	12.10	179,160	11.84
顧客貸出金合計	1,795,278	100.00	1,513,543	100.00

４．貸出顧客上位10社

業種		2016年12月31日 現在の貸出金残高	(単位：百万人民元、%)	
			貸出金の合計額 に対する割合 (%)	資本純額に対する 割合(%)
融資先 A	製造業	6,824	0.38	2.37
融資先 B	運輸、倉庫および郵便サービス	5,874	0.33	2.04
融資先 C	公共事業管理および社会団体	4,800	0.27	1.67
融資先 D	金融	4,056	0.22	1.41
融資先 E	水、環境および公共設備管理	3,780	0.21	1.31
融資先 F	製造業	3,600	0.20	1.25
融資先 G	不動産	3,510	0.20	1.22
融資先 H	水、環境および公共設備管理	3,300	0.18	1.15
融資先 I	運輸、倉庫および郵便サービス	3,187	0.18	1.11
融資先 J	運輸、倉庫および郵便サービス	3,150	0.17	1.09
合計金額		42,081	2.34	14.62

(注1) 資本純額に対する貸出金残高の比率はCBRCの関連要件に従い計算されている。

(注2) 上位10社の借り手と当行の間に関連当事者に該当する関係はない。

５．５区分の貸出分類

マクロ経済上の停滞および構造調整といった国内および国外の要因により、当グループの不良債権は緩やかに増加した。当期末現在、不良債権残高は28,702百万人民元となり、前年末から4,327百万人民元増加した。不良債権比率は1.60%となり、前年末から0.01パーセント・ポイント低下した。

下表は、当グループの５区分の貸出分類を示している。

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	1,698,723	94.62	1,422,656	94.00
要注意	67,853	3.78	66,512	4.39
破綻懸念	11,367	0.63	11,109	0.73
実質破綻	14,078	0.79	10,572	0.70
破綻	3,257	0.18	2,694	0.18
顧客貸出金合計	1,795,278	100.00	1,513,543	100.00
正常貸出	1,766,576	98.40	1,489,168	98.39
不良債権	28,702	1.60	24,375	1.61

６．貸出区分移行率

(単位：%)

項目	2016年	2015年	前年度末からの増減	2014年
正常貸出の貸出区分移行率	3.31	4.27	- 0.96パーセント・ポイント	4.08
要注意貸出の貸出区分移行率	26.78	30.33	- 3.55パーセント・ポイント	26.68
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	62.17	86.57	- 24.40パーセント・ポイント	64.04
実質破綻貸出の貸出区分移行率	25.66	24.98	+ 0.68パーセント・ポイント	28.77

７．再編貸出および延滞貸出

(1)再編貸出

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	貸出合計に対する割合(%)	残高	貸出合計に対する割合(%)
再編貸出	17,380	0.97	12,034	0.80
うち90日超延滞している再編貸出	1,240	0.07	4,202	0.28

(2) 延滞貸出の詳細については財務書類注記を参照のこと。

８．不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民元、％)

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出	21,412	74.60	19,227	78.88
個人向け貸出	7,290	25.40	5,148	21.12
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	28,702	100.00	24,375	100.00

９．不良債権の地域別内訳

当年度、当グループの不良債権は中国西部において減少したものの、その他の地域では増加した。

下表は、当グループの不良債権の地域別の分布状況を示している。

(単位：百万人民元、％)

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	6,520	22.72	5,974	24.51
珠江デルタ	4,663	16.25	4,357	17.87
環渤海	3,666	12.77	2,104	8.63
中国中部	4,654	16.21	4,022	16.50
中国西部	4,599	16.02	4,914	20.16
中国東北部	1,259	4.39	699	2.87
本店	3,333	11.61	2,305	9.46
海外	8	0.03	-	-
不良債権合計	28,702	100.00	24,375	100.00

10．不良債権の産業別内訳

当期末現在、当グループの不良債権は主に製造業ならびに卸売および小売業によるものである。

下表は、当グループの不良債権の業種別の分布状況を示している。

(単位：百万人民元、％)

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	10,310	35.91	7,253	29.75
卸売および小売	8,178	28.49	7,836	32.15
不動産	220	0.77	1,096	4.50
運輸、倉庫および郵便サービス	220	0.77	45	0.18
リースおよび商業サービス	77	0.27	139	0.57
建設	392	1.37	494	2.03
鉱業	1,177	4.10	1,938	7.95
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	40	0.14	-	-
公共事業管理および社会団体	10	0.03	10	0.04
その他	788	2.75	416	1.71
法人向け貸出小計	21,412	74.60	19,227	78.88
個人向け貸出	7,290	25.40	5,148	21.12
割引手形	-	-	-	-

不良債権合計	28,702	100.00	24,375	100.00
--------	--------	--------	--------	--------

(注)「その他」には、農業、林業、畜産および漁業、宿泊および外食、金融、教育、情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア、科学調査、技術サービスおよび地質調査、衛生、社会保険および社会福祉等が含まれる。

11. 不良債権の保証別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	6,425	22.38	4,568	18.74
保証付貸出	11,546	40.23	10,593	43.46
抵当権付貸出	9,402	32.76	7,788	31.95
質権設定貸出	1,329	4.63	1,426	5.85
不良債権合計	28,702	100.00	24,375	100.00

12. 担保権実行資産および減損損失引当金

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
担保権実行資産	406	346
うち土地、建物および構築物	406	346
控除：減損損失引当金	(17)	(17)
担保権実行資産正味価額	389	329

13. 貸出の減損および償却に対する引当金

当グループの減損引当金は、法人向け貸出金、個人向け貸出金および割引手形に対する引当金を含んでいる。当グループは、貸借対照表日の貸出資産の簿価で減損テストを行い、貸出資産の減損を示す客観的な証拠がある場合には、減損引当金を当期の損益に認識する。

下表は、当グループの顧客貸出金の減損に対する引当金の増減を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
期首残高	38,119	28,025
当期繰入額	22,798	20,071
当期戻入額	(687)	(347)
回収額	747	334
割引の振戻し(注)	(876)	(802)
償却	(5,632)	(5,579)
処分	(10,835)	(3,583)
期末残高	43,634	38,119

(注) 現在価値のその後の増加による減損貸出の受取利息の累計額

14. 不良資産管理の主要な対策および不良債権償却方針

当行は資産の質の管理メカニズムを改善し、監視プロセス全体を強化し、不良債権の処分プロセスを最適化し、処分手段を拡大し、不良債権の処分を革新し、処分効率を高めた。

財政部および規制当局の要件に従い、当行は、「不良債務償却にかかる行政措置」をさらに改訂し、不良資産の損失分類を検討し、不良債権の識別の特定の要件をアップデートし、償却項目の毎日の管理を強化した。「償却後の届け出」の原則に従い、当行は引き続き償却項目を回収する。

当期において、当行は6,534百万人民元の不良資産を回収し、5,632百万人民元の不良債務を償却し、14,344百万人民元の債権を譲渡した。

セグメント業績

当グループの事業は管理目的上、地域別および事業ライン別のセグメントに分割される。異なる事業および地域セグメント間の資金の貸出は、市場金利に基づき決定される行内移転価格により行われ、セグメント間の受取利息および支払利息が認識された。

下表は、当グループの様々な地域および事業セグメントの経営成績を示している。

詳細については、財務書類注記を参照のこと。

1．地域別業績

項目	2016年		2015年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	15,423	5,068	14,882	4,071
珠江デルタ	9,563	1,655	9,715	1,407
環渤海	13,599	5,435	15,200	6,397
中国中部	12,974	5,696	11,625	3,102
中国西部	8,865	2,631	9,244	418
中国東北部	4,509	1,558	4,714	1,722
本店	28,793	17,874	27,557	22,041
海外	639	263	427	200
合計	94,365	40,180	93,364	39,358

2．事業部門別業績

項目	2016年		2015年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業務	42,388	11,037	42,974	13,482
個人向け銀行業務	29,479	10,376	27,537	7,997
金融市場業務	22,337	18,728	22,701	17,791
その他業務	161	39	152	88
合計	94,365	40,180	93,364	39,358

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記24を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当年度、当行は引き続きより多くの国内支店および販売店舗を設立するための取組みを推進した。西寧（第1レベル）支店は営業認可を取得し、8店の第2レベル支店（保定、鎮江、カン州、日照、黄冈および益陽の各支店ならびに福建自由貿易試験区廈門地区支店および広東自由貿易試験区深圳前海支店）が営業を開始した。一方、63の銀行業務販売店舗が事業を開始した。当期末現在、当行は、中国の30の省、自治区および特別行政区の115の経済中心都市に、1,119の支店および販売店舗（第1レベル支店38店、第2レベル支店76店および販売店舗1,005店（異なる都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。））を有している。当行は海外支店の設立を加速している。ソウル支店は正式に開業した。光銀ルクセンブルグ支店の設立申請がCBRCにより承認された。当年度末現在、当行は香港およびソウルに2つの海外支店を有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 - 3 事業の内容」および「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	46,679,095,000株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	300,000,000株	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式39,810,359,500株およびH株式6,868,735,500株からなる。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	46,679,095,000株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	300,000,000株	上海証券取引所	(注)

注：

配当

過年度の損失を補填し、法律に従い利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に当行に分配可能な税引後利益がある場合、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は定款に従い、本優先株式の株主に配当金を支払うことができる。本優先株式は配当金支払に関し普通株式より優先される。

本優先株式の配当率は、異なる間隔で調整されて決定される。配当率は発行日から始まる最初の5年間は変更されない。その後、配当率は5年ごとに調整される。本優先株式の最初の配当率は市場での引合いを通じて第1トランシェについては5.30%、第2トランシェについては3.90%と決定されている。

本優先株式の配当は累積されず、現金により毎年支払われる。本優先株式の配当の支払いの一部または全部を取消すことを当行が決定する状況となった場合、未払いの配当金は次の配当期間に繰越されない。本優先株式の株主は、合意された固定配当率の配当金を受領した後に、普通株主とともに残余利益の分配を受ける権利を有しない。

普通株式への転換 強制転換のトリガー条件

(1) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下すること。）が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通本優先株式の全部または一部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるためにA株式に転換する権利を有する。一部を転換する場合、本優先株式は同一の条件に基づき同一の比率で転換される。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。

(2) Tier 2 資本商品トリガー事由が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通本優先株式の全部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、A株式に転換する権利を有する。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を本優先株式に再転換することはできない。特に、Tier 2 資本商品トリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生したことをいう。1) CBRCが、転換もしくは減免を行わなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合、または、2) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の効果のあるその他の支援がなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行はCBRCに報告して検査および承認を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告書の提出または对外発表といった情報開示の義務を履行する。

償還

本優先株式について投資家に売戻条項はなく、本優先株主はその保有する本優先株式を当行に売戻す権利を有しない。

CBRCによる事前の承認および関連要件を充足することを条件として、当行は本優先株式の発行完了日から5年を経過した後のいずれかの償還可能日（各年の本優先株式に係る配当金支払日）に本優先株式の全部または一部を償還する権利を有する。

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%（1回または累計して）を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

本優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について本優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、本優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、本優先株式の株主の議決権は再び復活する。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2016年12月31日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日	0	40,434,790,000	0	40,434,790,000 (667,174百万円)	
2012年12月31日	0	40,434,790,000	0	40,434,790,000 (667,174百万円)	
2013年12月20日	-584,200,000	39,850,590,000	-584,200,000 (-9,639百万円)	39,850,590,000 (657,535百万円)	全国社会保障基金理事会(以下「SSF」という。)が保有するA株式584.2百万株のH株式への転換(1)
2013年12月31日	0	39,850,590,000	0	39,850,590,000 (657,535百万円)	
2014年1月14日	-40,230,500	39,810,359,500	-40,230,500 (-664百万円)	39,810,359,500 (656,871百万円)	(2)
2014年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (656,871百万円)	
2015年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (656,871百万円)	
2016年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (656,871百万円)	

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月20日	5,842,000,000	5,842,000,000	5,842,000,000 (96,393百万円)	5,842,000,000 (96,393百万円)	グローバル・オフアリングによる株式発行
2013年12月20日	584,200,000	6,426,200,000	584,200,000 (9,639百万円)	6,426,200,000 (106,032百万円)	SSFが保有するA株式584.2百万株のH株式への転換(1)
2013年12月31日	0	6,426,200,000	0	6,426,200,000 (106,032百万円)	
2014年1月15日	442,535,500	6,868,735,500	442,535,500 (7,302百万円)	6,868,735,500 (113,334百万円)	(3)
2014年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (113,334百万円)	
2015年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (113,334百万円)	
2016年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (113,334百万円)	

注：

- (1) 国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、H株式の募集直後、SSFによって保有されていたA株式584.2百万株がH株式に転換された。
- (2) 2014年1月14日、40,230,500株のA株式がA株式の登録名簿から償却され、2014年1月15日、かかる40,230,500株のA株式が当行のH株式に転換され、国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、SSFに譲渡された。
- (3) オーバーアロットメント・オプションの一部行使により、402,305,000株のH株式が当行により発行され、オーバーアロットメント・オプションの行使時の国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、40,230,500株のH株式は当行のA株式から転換され、SSFに譲渡された。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年1月1日	0	0	0	0	
2015年6月19日	200,000,000	200,000,000	0	0	第1回優先株式発行の第1トランシェ
2015年12月31日	0	200,000,000	0	0	
2016年8月8日	100,000,000	300,000,000	0	0	第1回優先株式発行の第2トランシェ
2016年12月31日	0	300,000,000	0	0	

注：発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier1資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4) 【所有者別状況】

2016年12月31日現在の当行の株主数は下表のとおりである。

	A 株式	H 株式
合計株主数	261,923名	1,017名

(5) 【大株主の状況】

2016年12月31日現在の普通株式の大株主

氏名または名称	住所	株式の クラス	株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・リミテッド	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	11,565,940,276	24.78
		H 株式	172,965,000	0.37
匯金公司	Dongcheng District Beijing, PRC	A 株式	10,250,916,094	21.96
香港中央結算代理人有限公司	1 Harbour Street Central, Hong Kong	H 株式	6,863,031,480	14.70
オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド	Marshall Islands	H 株式	1,626,366,000	3.48
中国人寿再保険有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	H 株式	1,309,218,000	2.80
中国光大リミテッド	16 Harcourt Road, Hong Kong	A 株式	1,572,735,868	3.37
中国証券金融有限公司	CPIC Plaza, 28 Fengsheng Hutong, Xicheng District, Beijing, PRC	A 株式	1,230,609,251	2.64
中国再保険(集団)有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	609,713,367	1.30
		H 株式	376,393,000	0.81
申能集团有限公司	Hongjing Road Shanghai, PRC	A 株式	766,002,403	1.64
珠海船務企業有限公司	Xiangzhou Qu, Zhuhai PRC	A 株式	723,999,875	1.55
中央匯金資産管理有限責任公司	Beijing, PRC	A 株式	629,693,300	1.35
雲南合和(集団)股份有限公司	Yuxi, PRC	A 株式	626,063,556	1.34

注：

- (1) 当年度末現在、当行のすべての普通株式は販売制限の対象となっていない。
- (2) 当年度末現在、当行は、匯金公司是中國光大グループ・リミテッドおよび中國再保險（集團）有限公司の株式をそれぞれ55.67%および71.56%保有していること、中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司的完全保有子会社であること、中國光大リミテッドは中國光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの子会社であり、中國光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドは中國光大グループ・リミテッドの完全保有子会社であること、中國人壽再保險有限公司は中國再保險（集團）有限公司の子会社であること、ならびに珠海船務企業有限公司およびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・ SHIPPING（グループ）カンパニーの子会社であることを認識している。これらを除き、当行は上記の普通株主の間の関連関係または一致行動を認識していない。
- (3) 2016年12月31日現在、香港中央結算代理有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計6,863,031,480株であった。オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中國人壽再保險有限公司、中國光大グループ・リミテッドおよび中國再保險（集團）有限公司によって保有されるそれぞれ1,626,366,000株、1,309,218,000株、172,965,000株および376,393,000株を除くすべての株式が香港中央結算代理有限公司の名義で保有されており、香港中央結算代理有限公司の名義で保有される残りのH株式数は3,378,089,480株である。
- (4) 雲南合和（集團）股份有限公司が保有する当行株式は、紅塔煙草集團有限公司および紅雲紅河煙草集團有限公司から無償譲渡された。
- (5) 珠海船務企業有限公司が保有する当行株式は、コスコ・SHIPPING（広州）カンパニー・リミテッドと広州ハイニン・マリタイム・サービス・カンパニー・リミテッドから交換により譲渡された。

2【配当政策】

普通株式の利益処分方針

当行は定款に規定される利益処分の基本原則、具体的政策および審議手続きに従い、現金配当による利益分配を優先的に行う。特別な状況を除き、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の10%未満としなければならない。

当年度の利益処分計画

すべての株主の利益、当行の事業の持続可能な発展および自己資本比率に関する規制当局の要件を考慮し、中国会社法、中国証券法およびその他の規定ならびに当行定款の関連要件に従い、2016年の利益分配計画は下記のとおりである。

- 1．2016年の当行単体の純利益である29,868,621.8千人民元の10%である2,986,862.2千人民元が、法定の剰余準備金に充当される。
- 2．10,361,403.2千人民元がMOFの関連法令の要件に従い、2016年の一般準備金に充当される。
- 3．1,060,000.0千人民元の配当が2016年6月27日に優先株式の株主に分配された。
- 4．10株当たり0.98人民元（税引前）の現金配当（総額4,574,551.3千人民元）が既存のすべての株主に分配される。現金配当は人民元建で宣言され、A株式の株主には人民元で支払われ、H株式の株主には香港ドルで支払われる。香港ドルで実際に分配される金額の計算に使用される為替レートは、2016年についての当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）にPBOCにより発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいている。
- 5．当行は2016年に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。
- 6．資本に充当される利益剰余金は自己資本比率の規制上の要件を充たしている。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）^{*}

（単位：人民元）

回次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	3.10	3.77	4.96	6.50	4.29
	(51.15円)	(62.21円)	(81.84円)	(107.25円)	(70.79円)
最 低	2.56	2.61	2.33	3.33	3.30
	(42.24円)	(43.07円)	(38.45円)	(54.95円)	(54.45円)

^{*} A株式は2010年8月18日に上海証券取引所に上場された。

香港証券取引所（H株式）^{*}

（単位：香港ドル）

回次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	-	3.98	4.47	5.65	3.89
	-	(58.15円)	(65.31円)	(82.55円)	(56.83円)
最 低	-	3.71	2.68	3.22	3.07
	-	(54.20円)	(39.15円)	(47.04円)	(44.85円)

^{*} H株式は2013年12月20日に香港証券取引所に上場された。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	3.93	4.23	3.95	3.93	4.24	4.29
	(64.85円)	(69.80円)	(65.18円)	(64.85円)	(69.96円)	(70.79円)
最低	3.71	3.78	3.72	3.73	3.80	3.85
	(61.22円)	(62.37円)	(61.38円)	(61.55円)	(62.70円)	(63.53円)

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	3.58	3.80	3.89	3.72	3.74	3.74
	(52.30円)	(55.52円)	(56.83円)	(54.35円)	(54.64円)	(54.64円)
最低	3.22	3.38	3.57	3.52	3.43	3.38
	(47.04円)	(49.38円)	(52.16円)	(51.43円)	(50.11円)	(49.38円)

4【役員の状況】

(1)取締役、監査役および上級経営陣

取締役、監査役および上級経営陣の男女別構成

男性29名 女性3名（役員のうち女性の比率 9.4%）

(a) 当行取締役

（提出日現在）

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長兼非 業務執行取締役	唐双寧 (TANG Shuangning) (62歳)	唐双寧氏は、2007年7月に取締役会会長として入行した。同氏はまた現在、中国光大グループ・リミテッド会長、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッド取締役会会長、中国光大リミテッド非業務執行取締役、中国光大インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役、光大證券取締役および光大永明人寿保険取締役を務めている。同氏はこれまで、中国建設銀行瀋陽支店の副支店長、PBOC瀋陽支店の副支店長および支店長ならびにSAFE瀋陽支店の副局長および局長を歴任した。また、PBOCの信用管理部門部門長、通貨・金銀局長および銀行監督部門第一部門長も歴任した。2003年4月から2007年6月まで、同氏はCBRCの副総裁を務めた。同氏はまた、中国金融学会副会長および中国投資学会顧問ならびに中国経済社会理事会および中国国際経済協力センターの常務理事を務めた。同氏は、東北財経大学を卒業し、投資経済学の修士号を有しており、シニアエコノミストである。同氏は、第11期中国人民政治協商会議の全国委員会委員、中国共産党第18期全国人民代表大会の代表、第12期全国人民代表大会代表および全国人民代表大会農村委員会副委員長である。同氏は国務院の政府特別手当を受給している。	0
取締役会副会長兼 非業務執行取締役	高雲龍 (GAO Yunlong) (58歳)	高雲龍氏は2014年12月から取締役会副会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの副会長兼ゼネラル・マネジャー、光大證券取締役および光大永明人寿保険取締役を務めている。1994年から2014年6月まで、同氏は、中国開発銀行の副部長および部長、廣西自治区百色市副市長、中国民主建国協会廣西自治区副会長および会長、青海省副省長、中国民主建国協会青海省会長、中国光大（グループ）の業務執行取締役兼副ゼネラル・マネジャーを歴任した。同氏は清華大学化学工学専攻を修了し、化学工学の博士号を有している。同氏は上級技師で、清華大学の教授兼修士課程学生指導官である。同氏はまた第11回および第12回中国人民政治協商会議全国委員会の委員を務めている。	0
業務執行取締役兼 総裁	張金良 (ZHANG Jinliang) (47歳)	張氏は2016年8月から当行の業務執行取締役を務めており、現在は中国共産党委員会副書記および当行総裁、中国光大グループ・リミテッドの中国共産党委員会委員および業務執行取締役を務めている。同氏は、2014年7月から2016年1月まで、中国銀行の業務執行副総裁を務めた。同氏は、2009年11月から2014年12月まで、中国銀行北京支店の支店長を勤めた。同氏はまた、永年にわたり中国銀行本店の財務会計部に勤務した。2007年2月から2009年11月、同氏は中国銀行本店の財務管理部のゼネラル・マネジャーを勤めた。2003年10月から2007年2月、同氏は、中国銀行本店の財務会計部の副ゼネラル・マネジャーを勤め、また、2005年3月から2007年2月には、ITブループリント実施事務局のゼネラル・マネジャーを勤めた。同氏は1997年9月に廈門大学で経済学の博士号を取得している。同氏は公認会計士である。	0

業務執行取締役兼副総裁	馬騰 (MA Teng) (58歳)	馬騰氏は、2015年3月から当行業務執行取締役を務めている。同氏は現在、当行中国共産党委員会副書記兼当行業務執行副総裁および光銀国際投資有限公司の会長を兼任している。2010年12月から2014年12月まで、同氏は当行の中国共産党委員会委員および業務執行副総裁を務めた。2009年11月から2010年12月まで、同氏は中国光大グループの財務管理部部長を務めた。2009年3月から同年11月まで、同氏は中国光大実業グループの中国共産党委員会委員を務めた。2005年6月から2009年2月まで、同氏は渤海銀行の中国共産党委員会副書記、取締役および最高経営責任者を務めた。1984年7月から2005年6月まで、同氏は中国工商银行において中国共産党委員会書記、牡丹カード・センター長およびバンクカード業務部部長を務めた。また同氏は、同行の河北支店の中国共産党委員会書記兼支店長、武漢支店の中国共産党委員会書記兼支店長ならびに本店総務部副部長を歴任した。同氏は東北財經大学にて経済学の学士号を取得し、中南財經政法大学にて政治経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行取締役兼副総裁	李傑 (Li Jie) (58歳)	李傑女史は、2016年9月から当行の業務執行取締役を務めている。同女史は当行の中国共産党委員会委員および業務執行副社長を務めており、また、中国ユニオンペイ、光大永明人寿保険および光大ジンウ資産管理有限公司の取締役を兼任している。同女史は、当行企画・財務部（以前の財務・会計部門）のゼネラル・マネジャーを務めた。同女史は1988年10月から2001年4月まで中国交通銀行において、済南支店の企画部門副部門長、済南支店の財務・会計部門の部門長、また済南支店副支店長、ならびに珠海支店の副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。また同女史は中国工商银行済南支店槐蔭事務所および中国人民保険（集団）公司済南支店槐蔭事務所にも勤務した。同女史は1983年8月から1986年7月に中国放送大学に参加して財政学を専攻した。同女史は会計士である。	0
非業務執行取締役	章樹徳 (ZHANG Shude) (53歳)	章樹徳氏は、2016年9月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、匯金公司に勤務しており、また中国開発銀行、中国光大グループ・リミテッドおよび中国開銀証券の取締役を兼任している。同氏は1987年8月から1992年5月まで、中国人民銀行上海金融研究所の研究アナリストおよび副理事を務めた。また1992年6月から1994年4月まで、上海外国為替取引センター市場部副部長、中国外国為替取引センター総務部長を務めた。また1994年5月から2008年8月まで、東亜銀行上海支店の上席部長、上海市協力銀行国際業務部副部長、上海銀行国際業務部部長および上海銀行取締役会秘書役を歴任した。同氏は復旦大学大学院で法学を専攻して卒業しており、法学の学士号を取得している。	0

非業務執行取締役	LI Huaqiang (李華強) (58歳)	李華強氏は2016年9月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、匯金公司に勤務しており、中国光大グループ・リミテッドの取締役も務めている。同氏は、1982年9月から1990年7月まで、中国国家非鉄金属工業總公司の株州冶金工場の技師、第一プラントの中国共産党青年部委員会副書記、第二プラントの副部長および深圳における合併事業の部長を歴任した。1990年7月から1997年3月まで、同氏は深圳科学技術園總公司深圳合併事業（モスクワ）において部長代理および部門長を務めた。また1997年3月から2002年6月まで、國信証券の投資銀行部の副部長を務めた。また2002年6月から2004年の9月まで、方正証券の取締役会会長、中国共産党委員会書記および社長を務めた。また2004年9月から2007年1月まで華西証券の副社長を、2007年1月から2011年2月まで華林証券の社長および中国共産党委員会副書記を務めた。また、2011年3月から2012年10月まで、匯金公司の派遣理事（中国投資証券に派遣）を務めた。また2012年11月から2016年9月まで中国証券取締役会副会長を務めた。また2011年12月から2015年8月まで、匯金公司の証券会社・保険会社管理部証券会社株式管理第一部部長を務めた。同氏は北京大学にてEMBAの修士号を取得している。	0
非業務執行取締役	趙威 (ZHAO Wei) (45歳)	趙威氏は2015年2月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国再保険(集団)股份有限公司の總裁代理、中国再資産管理股份有限公司の中国共産党書記、副会長およびゼネラル・マネジャー、中国再資産管理(香港)有限公司の取締役会会長ならびにアジア再保険公司の理事会理事を兼任している。2003年3月から2012年4月まで、同氏は、中国人寿保險(香港)資産管理有限公司のゼネラル・マネジャー、中国人寿フランクリン資産管理有限公司の總裁、新中国資産管理有限公司の副總裁および中国再資産管理有限公司の中国共産党委員会副書記を歴任している。同氏は中国財政部財政科学研究所で経済学を専攻し、博士号を取得して卒業している。	0
非業務執行取締役	蔡允革 (CAI Yunge) (45歳)	蔡允革氏は2017年5月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの中国共産党委員会委員、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの業務執行取締役、副会長およびゼネラル・マネジャー、中国光大リミテッドの業務執行取締役兼取締役会会長ならびに中国光大インターナショナル・リミテッドの業務執行取締役兼取締役会会長を務めている。また、2014年8月から2017年5月まで当行の取締役会秘書役を務めていた。2014年5月から2016年9月まで当行の中国共産党委員会委員（副總裁級）を務めた。2008年11月から2013年4月、同氏は広東省の發展・改革委員会の中国共産党委員会委員および副部長を務めた。2003年9月から2008年11月、同氏はCBRCの第2銀行監督部の主要部員および副課長ならびにCBRCの総務部の課長を歴任した。1996年8月から2003年9月、同氏は中国人民銀行の企画資金部員、信用管理部上級部員補および第2銀行監督部の上級部員を歴任した。同氏は中国人民銀行金融研究所を卒業している。同氏は博士号を有しており、シニアエコノミストである。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非業務執行取締役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (64歳)	喬志敏氏は、2013年1月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は武漢農村商業銀行の独立取締役を兼任している。同氏は1978年2月から1996年7月まで中国銀行に勤務し、本店財務・会計部門副部長、ルクセンブルク支店副支店長および本店総合計画部門副総部長を含む様々な役職を務めた。同氏は1996年7月から2003年7月までPBOCに勤務し、会計部門副本部長および第1銀行監督部門副本部長を含む様々な役職を務めた。また同氏は中国工商銀行監督チーム長(局長級)を務めた。同氏は、2003年7月から2007年1月までCBRCの財政会計部門の理事を務めた。また同氏は、2007年1月から2012年4月までは中国民生銀行股份有限公司の第4期監査役会副会長および第5期監査役会会長を務めた。同氏は、金融を専攻して、湖南経済学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、また上級会計士の認定を受けている。	0
独立非業務執行取締役	謝榮 (XIE Rong) (64歳)	謝榮氏は2013年1月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は上海国家会計学院の教授、上海汽車集団股份有限公司および上海電気集団股份有限公司の取締役ならびに申萬巨集源集団股份有限公司、中国中薬有限公司、上海百潤投資集団股份有限公司および上海国際信託有限公司の独立取締役を務めている。同氏は中信銀行股份有限公司の非業務執行取締役も務めていた。1985年12月から1997年12月まで、同氏は上海財經大学で会計学部の准教授、教授、博士監督官および副学科長を務めた。この間、1年間にわたって英国のウォーリック大学の客員研究員も務め、大華会計事務所およびプライスウォーターハウス・ダファCPAsリミテッドにて非常勤公認会計士を務めた。1997年12月から2002年10月まで、同氏はKPMG Huazhen会計事務所にてパートナーとして勤務し、2002年10月から2012年8月まで、上海国家会計学院の教授兼副院長を務めた。同氏は会計学を専攻して上海財經大学を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は非開業の上級公認会計士であり、國務院の政府特別手当を受給している。	0
独立非業務執行取締役	霍靄玲キャサリン (FOK Oi Ling Catherine) (58歳)	霍靄玲キャサリン女史は、2014年1月に独立非業務執行取締役となった。同女史は現在、思亜国際コンサルタント・サービス有限公司のコンサルタント、香港理事会の上席委員、香港専門家および上席理事会の議決委員ならびに財政経済専門グループおよび経済問題委員会の委員に加え、香港女性専門家企業家協会委員である。1981年から2006年まで、同女史はホンコン・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(「HSBC」)の国際貿易金融部および商業信用部のマネジャー、産業・商業銀行・貿易金融事業の地域ディレクター、リテール・バンキングのリスク管理部チーフならびにリテール・バンキングの地域ディレクター、リテール・バンキング事業の資産運用投資商品担当取締役を歴任した。2010年から2012年まで、同女史はHSBCのアジア太平洋地域の事業統合担当取締役、中国交通銀行のリテール事業マーケティング管理担当顧問を務めた。同女史は中国香港商工会議所上海支部の名誉会長を務めた。同女史は、経営学修士号を取得し、香港中文大学を卒業した。同女史は、香港銀行学会の準会員であり、公認フィナンシャル・マネジメント・プランナーである。	0

独立非業務執行取締役	徐洪才 (XU Hongcai) (52歳)	徐洪才氏は2015年2月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国国際経済取引センター経済調査部の副主席エコノミスト、プリティッシュコロンビア大学(カナダ)の研究員兼招聘研究者を務めている。1998年6月から2010年3月、同氏は、GF証券上海支部副ゼネラル・マネジャー、北京ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長および首都経済貿易大学教授を歴任した。1996年7月から1998年6月、同氏は中国人民銀行本店金融債権請求部に勤務した。1981年7月から1990年9月、同氏は中国国家石油会社のアシスタント・エンジニアを務めた。同氏は中国社会科学院大学院を卒業しており、1996年7月に経済学の博士号を取得した。同氏は中国人民大学を1993年7月に卒業し、哲学の修士号を取得した。1978年9月から1981年7月、同氏は安徽化学学校で有機化学を専攻した。	0
独立非業務執行取締役	馮倫 (FENG Lun) (57歳)	馮倫氏は2015年2月に独立非業務執行取締役となった。同氏は現在、萬通グループの会長および萬通インベストメント・ホールディングズの取締役会長を務めている。同氏は西北大学で経済学の学士号を取得し、中国共産党中央委員会中央党校で法学の修士号を取得し、中国社会科学院大学院で法学の博士号を取得し、シンガポール国立大学の公共政策大学院で公共政策学の修士号(MPP)を取得した。1984年から、同氏は中国共産党中央委員会中央党校の講師、国家経済体制改革委員会研究所の副主任、海南改革開発研究所の上席副所長および中国民生銀行の取締役を歴任した。同氏は1991年に萬通グループを設立し、現在まで萬通グループの取締役会会長を務めている。	0
独立非業務執行取締役	王立國 (WANG Liguó) (59歳)	王立國氏は2017年1月から当行独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、東北財經大学教授(国家2級)、博士課程指導官、国家社会科学基金主要入札プロジェクト首席専門家、中国投資協会理事、中国建築学会建設経済支部常務理事、大連工業諮問協会副会長および大連亜東投資諮問有限公司会長を務めている。同氏は東北財經大学投資技術管理学部長および住宅都市農村建築部高等教育技術管理評価委員会委員を務めている。	0

(b) 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
株主代表監査役 兼監査役会会長	李 ⁷⁸ ₉₈ (LI Xin) (56歳)	李 ⁷⁸ ₉₈ 氏は2015年5月から当行の監査役を務めており、2015年6月に当行監査役会会長となった。同氏は、航空工業部北京304号研究所のアシスタント・エンジニア、航空工業部総務部秘書、財政部総務部秘書室秘書、副部長級秘書、部長級秘書および秘書室副主任、新華社通信香港支店経済部第1課長、香港海佳発展有限公司の副マネジング・ディレクター、国防部科学技術工業委員会の総務部副理事および財務部部門長、中国共産党委員会人事部長および組織部長、中国投資有限責任公司の上級マネジング・ディレクター、中国投資有限責任公司の従業員代表取締役、中国投資有限責任公司の中国共産党委員会作業委員会副書記、中国投資有限責任公司労働組合作業部会副委員長を歴任した。同氏は瀋陽航空工業学院で航空機械加工技術を専攻し、学士号を取得して卒業している。	0
株主代表監査役	殷連臣 (YIN Lianchen) (50歳)	殷連臣氏は、2014年12月に監査役となった。同氏は現在、中国光大リミテッドの首席投資担当役員および光大證券有限公司の取締役を兼任している。2002年4月以降、同氏は、中国光大リミテッドの企業管理部ゼネラル・マネジャー、証券仲介部の部長および企業通信部の部長、ムーディーズKMVの中国デスク首席代表、北京揚徳投資グループの副ゼネラル・マネジャー、中国光大(グループ)の役員室長ならびに中国光大リミテッドのゼネラル・マネジャー補を歴任した。同氏は南開大学で西洋財務会計学を専攻し、修士号を取得して卒業した。	0
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (51歳)	呉俊豪氏は、2009年11月に当行の監査役となった。同氏は、申能グループ・リミテッドの財務管理部長であり、また東方證券股份有限公司および中国太平洋保険(集団)股份有限公司の取締役も務めている。同氏はこれまで、上海新資源投資コンサルティングの業務執行副ゼネラル・マネジャー、上海百里投資有限公司副ゼネラル・マネジャー、上海申能資産管理有限公司副部長、申能グループ・リミテッドの資産管理部副部長、部長および上級部長ならびに財務管理部副部長(部長代理)を歴任した。同氏は、華東師範大学経済学部を卒業し、その後華東師範大学で経営学の修士号を取得した。	0

社外監査役	俞二牛 (YU Erniu) (67歳)	俞二牛氏は、2012年11月に当行の社外監査役となった。同氏は第一信託基金管理有限公司およびハイシンク・フラッシュ・インフォメーション・ネットワーク・カンパニー・リミテッドの独立取締役ならびに上海仁會製薬有限公司の取締役も兼任している。同氏はこれまで、財政部人事教育部門の職員、副部長および部長を務めていた。同氏は中国銀行の匯金公司指名取締役、中国投資有限責任公司の取締役、人事部長、中国共産党委員会の組織部最高責任者および労働組合委員長を歴任した。同氏は、中国人民解放軍空軍政治大学で経済経営学を専攻して卒業し、また首都経済貿易大学において経済法の修士号を取得した。	0
社外監査役	呉高連 (WU Gaolian) (64歳)	呉高連氏は、2016年6月に当行の社外監査役となった。同氏は、吉林省撫松県の県委員会委員、副県長および行政担当副県長、中国人民保険公司（PICC中国人民財産保険有限公司）の吉林省通化市支店支店長、吉林省支店副支店長、広西省支店支店長および遼寧省支店の支店長、中国人民保険集団（中国人民保険会社ホールディング・カンパニー）の副社長、中国再保険（集団）有限公司の取締役兼社長、当行取締役ならびに中国光大グループ・リミテッドの取締役を歴任した。同氏は貨幣および銀行業を専攻して、中国社会科学院の大学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、シニアエコノミストの認定を受けている。	0
社外監査役	鄧瑞林 (DENG Ruilin) (67歳)	鄧瑞林氏は2016年6月に当行の社外監査役となった。同氏は、中国人民銀行貴州省支店副所長および所長、中国人民銀行遵義支店中国共産党委員会書記および銀行長（臨時職）、中国人民銀行貴州省支店副銀行長および中国共産党委員会委員、中国人民銀行成都支店中国共産党委員会委員および特派員、CBRC貴州監督局中国共産党書記および局長ならびに興業銀行独立取締役を歴任した。同氏は中国社会科学院を貨幣銀行学を専攻して卒業した。同氏は修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。	0
社外監査役	王喆 (WANG Zhe) (56歳)	王喆氏は2016年11月に当行の社外監査役となった。同氏は現在、上海インターネット金融業協会書記長であり、上海金融協会副会長および上海浦東発展銀行の独立取締役を兼任している。同氏は中国人民銀行の貨幣部職員および総務部副課長を歴任した。同氏は、チャイナ・ゴールド・コイン深センコマーシャル・センターのマネジャー、チャイナ・シティック・バンクの深セン支店副支店長、チャイナ・ゴールド・コイン深センコマーシャル・センターのゼネラル・マネジャーおよびチャイナ・ゴールド・コインの副ゼネラル・マネジャーを歴任した。同氏は上海金取引所のゼネラルマネジャー、会長および中国共産党書記ならびに中国外貨取引センターの中国共産党委員会書記を務めた。同氏は南西財經大学で経営管理学を専攻して卒業しており、修士号を取得している。	0

従業員代表監査役	葉東海 (YE Donghai) (53歳)	葉東海氏は、2012年11月に当行の従業員代表監査役となった。現在、同氏は当行の監査部長である。同氏は北京地質管理幹部学院で教官を務めたことがあり、また、北京師範大学において財務学科の職員、計画学科の課長および副課長を含む様々な役職を務めた。同氏はこれまで当行において、企画・財務部のゼネラル・マネジャー補（副部長級）、財務・会計部副ゼネラル・マネジャー（本部長代理）、天津支店副支店長、監査部副ゼネラル・マネジャー（部長代理）およびゼネラル・マネジャーを含む様々な役職を歴任した。同氏は経済学修士号を取得し中国人民大学を卒業した。同氏は上級会計士である。	0
従業員代表監査役	孫新紅 (Sun Xinhong) (49歳)	孫氏は2017年6月に当行の従業員代表監査役となった。現在、同氏は当行の財務会計部のゼネラル・マネジャーである。同氏はこれまでに、中国光大（グループ）コーポレーションの企画財務部職員、財務管理部資金課の主要職員、副課長および課長、財務管理部のゼネラル・マネジャー補および副ゼネラル・マネジャーならびに中国光大グループ・リミテッドの本部規律委員会委員、財務管理部副ゼネラル・マネジャーおよび従業員代表監査役を務めた。同氏は清華大学経済管理学部を卒業しており、学士号を取得しており、エンジニアである。	0
従業員代表監査役	姜鷗 (JIANG Ou) (51歳)	姜氏は2017年6月に当行の従業員代表監査役となった。現在、同氏は当行監査役会事務室の副室長（副課長級）である。同氏はこれまでに、北京内燃機総工場の研究所研究員および総合管理部門副部門長、国家人事部採用考查地方部の幹部、上級幹部および主要幹部ならびに海南洋浦経済開発区の職業サービス管理センター部長（副部長級）および職業紹介センター部長（副部長級）を務めた。同氏はまた当行において、人事部労働課副課長および課長、ゼネラル・マネジャー補、副ゼネラル・マネジャー、業績管理委員会副室長、無錫支店準備チーム副チーム長（支店副支店長レベル）ならびに無錫支店の中国共産党委員会委員、中国共産党委員会規律委員会書記および副支店長を含む様々な役職を歴任した。同氏は吉林工業大学自動車工学院を卒業しており、修士号を取得している。	0
従業員代表監査役	黄丹 (HUANG Dan) (43歳)	黄女史は2017年6月に当行の従業員代表監査役となった。現在、同女史は当行のクレジットカード・センターの副ゼネラル・マネジャーである。同女史は、中国人民銀行高県支店職員ならびに当行のプライベート・バンキング業務部カード発行管理課の業務副部長、クレジットカード・センター業務部の副ゼネラル・マネジャー（本部長級）およびゼネラル・マネジャー（シニアマネジャー級）、企業市場部の部長ならびにクレジットカード・センターのゼネラル・マネジャー補を含む様々な役職を務めていた。同女史は北京航空航天大学を卒業しており、修士号を取得しており、エコノミストである。	0

(c) 上級経営陣

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	張金良 (ZHANG Jinliang) (47歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行取締役 兼業務執行取締 役	馬騰 (MA Teng) (58歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行取締役 兼業務執行副総 裁	李傑 (LI Jie) (58歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行副総裁	張華宇 (ZHANG Huayu) (58歳)	張華宇氏は、2007年3月に当行の業務執行副総裁となり、2006年2月に当行の中国共産党委員会委員となった。同氏は2014年7月から光大金融租賃股份有限公司の会長および2016年12月から光大テクノロジーの会長を兼任している。同氏は2001年2月に当行に入行した。同氏は当行の総裁補佐および当行本店銀行業務部部長を務めた。1994年11月から2001年2月まで、同氏は中国交通銀行において鄭州支店与信承認部与信管理課長ならびに西安支店副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。また同氏は河南省のPBOC商丘営業所の総務部長、商丘県のPBOC夏邑営業所所長および商丘県の都市信用組合の理事を務めた。同氏は湖南財經学院を卒業し、また国際経済貿易大学にて経済管理学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁	盧鴻 (LU Hong) (53歳)	盧鴻氏は、2010年12月に当行の業務執行副総裁となり、2009年3月に当行の中国共産党委員会委員となった。同氏は2016年12月から当行取締役会秘書役を兼任している。同氏は当行に1994年に入行し、証券業務部部長、取締役会業務室部門長、企画・資金部ゼネラル・マネジャー補、北京支店企画・財務部ゼネラル・マネジャー、財務・会計部の副ゼネラル・マネジャー、企画・財務部の副ゼネラル・マネジャーおよびゼネラル・マネジャーならびに取締役会秘書役を含む様々な役職を歴任した。同氏は以前、鉄道部計画院の技術師および華東證券の投資銀行業務部部長を務めた。同氏は上海鉄道学院にて鉄道工学修士号を取得して卒業し、西安交通大学にて応用経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行副総裁	武健 (WU Jian) (55歳)	武健氏は2014年12月に当行の業務執行副総裁となり、2014年1月に当行の中国共産党委員会委員となり、2016年10月から北京支店のゼネラルマネジャーおよび当行中国共産党委員会書記(2016年9月から)を兼任している。1997年12月、同氏は当行に入行し、本店市場開発部副ゼネラル・マネジャー(代理)、クレジットカード事業部ゼネラル・マネジャー、南京支店副支店長、個人向け銀行業務部ゼネラル・マネジャー、研究開発部ゼネラル・マネジャー、戦略管理部ゼネラル・マネジャー、瀋陽支店支店長、中小企業事業部ゼネラル・マネジャー、人事部ゼネラル・マネジャーおよび規律調査委員会書記(業務執行副総裁級)を歴任した。1996年10月から1997年12月、同氏はSAFEの国際収支総合分析部の部長を務めた。1995年10月から1996年10月、同氏は國務院貧困解消局外国資本管理センターの部門長を務めた。1987年から1995年には、同氏は全国人民代表大会常任委員会事務局研究部に勤務し、経済研究チーム副部長(副本部長級)および部長(本部長級)を歴任した。1982年、同氏は上海交通大学を卒業し、工学の学士号を取得した。1987年、同氏は中国人民大学を卒業し、経済学の修士号を取得している。同氏は研究員補の専門資格を有している。	0
業務執行副総裁	姚仲友 (YAO Zhongyou) (53歳)	姚仲友氏は2014年8月から当行の業務執行副総裁を務めており、2014年5月に当行の中国共産党委員会委員となった。2009年11月から2014年5月、同氏は中国光大(グループ)の株式管理部副ゼネラル・マネジャー、光大フィナンシャル・ホールディング資産管理の業務執行取締役、中国共産党委員会委員および副総裁ならび中国光大(グループ)の金融管理部ゼネラル・マネージャーを歴任した。1984年7月から2009年11月、同氏は、中国建設銀行河北省支店国際銀行業務部の幹部職員および副ゼネラル・マネジャー、中国建設銀行承德支店の支店長および中国共産党委員会書記ならびに中国建設銀行河北省支店の総務部長、副支店長および中国共産党委員会委員を歴任した。姚氏は武漢大学を修士号を取得して卒業した。同氏はシニア・エコノミストの認定を受けている。	0
規律委員会書記 (業務執行副総裁級)	黄海清 (HUANG Haiqing) (52歳)	黄海清氏は2016年6月に当行の中国共産党委員会委員および規律調査委員会書記(副総裁級)となった。2008年12月から2016年6月、同氏は西安氏の市長補佐、副市长および中国共産党委員会委員を歴任した。2002年3月から2008年12月、同氏は上海銀行の本店銀行業務部副ゼネラルマネジャーおよび浦東支店副ゼネラルマネジャーを務めた。1982年8月から2002年3月、同氏は江西省宜春地区のハードウェア、電子素材および化学機器会社の副課長、中国工商銀行の海口支店新華北事務所長、海南省支店預金部副部長および総務部副部長(部長級)、中国華融資産管理公司海口事務所の総合管理部上席部長、中国共産党委員会事務局局長および中国共産党委員会組織部書記を歴任した。同氏は南西財經大学を卒業している。同氏は経済学の博士号およびシニアエコノミストの資格を有している。	0
総裁補佐	孫強 (SUN Qiang) (48歳)	孫強氏は2017年1月に当行の総裁補佐となり、2016年8月に当行の中国共産党委員会委員となった。同氏は1997年に当行に入行した。同氏は、当行において広州支店珠海支部副支部長、汕頭支部支部長、本店調査セキュリティ部ゼネラルマネジャー補、法人向け銀行業務部ゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー、金融機関部副ゼネラルマネジャー(代理)およびゼネラルマネジャーならびに法人向け銀行業務部部長を歴任した。同氏は中国人民銀行の調査統計部および総務部、SAFEおよび中国人民銀行広東省汕頭市支店に勤務したことがある。同氏は北京大学で専門確率統計学の学士号を取得して卒業した。また中国人民大学で貨幣銀行学の修士号を取得している。	0

(2) 取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、「第 6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 6 を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



概要

当行は、資本市場における最良のコーポレート・ガバナンス慣行を目指し、近代的な企業制度に不可欠な健全なコーポレート・ガバナンスの規則および手順の枠組みならびに制度を構築し、より優れたコーポレート・ガバナンスを築いてきた。2016年、当行は会社法、証券法、商業銀行法、上場会社のコーポレート・ガバナンス準則、商業銀行のコーポレート・ガバナンス指針、商業銀行取締役会に対するデュー・デリジェンス実施の指針、商業銀行監査役会に対する指針、香港上場規則およびその他の要件を厳格に遵守した。当行のコーポレート・ガバナンスはCSRCにより発出された上場会社のコーポレート・ガバナンスを規制する規制文書から逸脱していない。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンス方針およびコーポレート・ガバナンスの慣行、取締役および上級経営陣の研修および継続的な専門性開発、法令上の要件遵守に関する当行の方針および慣行、当行の規範準則の遵守および従業員に適用されるマニュアルの遵守、香港上場規則附録14のコード規定の遵守ならびに当行の年次報告書のコーポレート・ガバナンス項目に記載される開示要件の検討を含む香港上場規則附録14の規則D3.1に規定された任務を遂行する。

当期において、当行は、法令および当行定款に従い、第6期取締役会および第6期監査役会の構成員の再選および任命を円滑に完了した。新任取締役の資格要件はCBRCにより承認された。取締役および監査役の専門性に従い、第7期取締役会および監査役会の委員会構成が調整された。委員構成およびその専門的背景は国内および国外の規制当局による要件を遵守している。

当期において、当行は、当行定款、株主総会手続規則および取締役会手続規則に従い、当行取締役会第6期特別委員会の規則および手続きを改訂した。授權管理をさらに強化するため、当行は、株主総会による取締役会への授權および取締役会による総裁への授權の提案および管理手法を改善し、規制当局により最近発出された規制要件を参考に、「関連当事者取引の管理手法」を改訂した。国内および国外の規制要件を絶えず充足し、情報開示管理業務をさらに規制し、強化するために、当行は「情報開示事項に関する規則」を改訂し、公表し、この中で、基本原則、項目、手続き、情報開示の内容、インサイダー情報の届出および報告ならびに説明責任に関してさらに詳細に規定している。かかる改訂および公表により、投資家の利益が十分に合理的に保護されるように、当行の情報開示メカニズムはさらに改善され、情報開示規制が強化され、インサイダー取引行為が防止され、かつ減少した。党の建設に関する中央政府の要件を充足するために、当行は当行定款を改訂し、国有企業のコーポレート・ガバナンスにおける共産党委員会の法定の地位を明記した。（かかる定款の改訂はCBRCによる承認申請中である。）

当期において、当行は、少数株主の情報を知る権利ならびに適切な制度および手続きを通じて意思決定に参加し、これを行う権利を保護した。株主総会において、会場での投票およびオンラインによる投票の双方が採択され、中・小規模の投資家の利益に関する重要な事項が審議される場合に、中・小規模の投資家により行われた投票が別々に算入され、開示された。当行が2015年年次株主総会、2016年第1回A株主総会およびH株主総会を招集した際に、当行は、A株式転換社債の発行および上場に関して、かかる取引が公正で、上場会社および株主の全体としての利益となるかどうかについて専門的な意見を聞くために独立財務アドバイザーを任命し、これによって小・中規模株主の利益が効果的に保護された。当行および当行の主要株主は、当行の事業、従業員、資産、組織および財務事項に関してお互い独立しており、当行の経営において完全な自主性が確保されている。

当期において、当行は定期報告書、94件のA株式臨時公告（オンラインによる非公告文書を含む。）および136件のH株式臨時公告（A株式海外規制公告を含む。）を公表し、日本において2015年有価証券報告書お

よび2016年半期報告書を開示し、情報開示の信頼性、正確性、完全性、公正性および適時性を確保し、株主の適法な権利および利益を保護している。

当行は、「取締役会」誌が主催する「中国上場企業取締役会第12回ゴールド円卓賞」において優秀取締役会賞を受賞し、「取締役会価値創造賞」を授与された。

当行の取締役会は、当期における取締役会の業務の実施および執行を検討し、当行上級経営陣によるフィードバックを要請した。その結果、当行の取締役会は効果的にその職務を遂行し、当行およびその株主の利益を保護していると結論付けた。

株主総会

(a) 開催された株主総会の詳細

当期中に当行は、当行定款に定める手順に従って年次株主総会を1回、A株主クラス総会を1回およびH株主クラス総会を1回、臨時株主総会を1回開催した。

2016年6月29日、当行は2015年度の年次株主総会、2016年第1回A株主クラス総会および2016年第1回H株主クラス総会を開催した。これらの総会の公告は2016年6月30日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

2016年11月15日、当行は2016年度第1回臨時株主総会を開催した。これらの総会にの公告は、2016年11月16日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

(b) 株主総会決議の取締役会による実施

当期において、当行取締役会は、当行の株主総会で審議され、承認された決議を忠実かつ完全に実施した。

当行の2015年度の年次株主総会における審議および承認を受けて、当行取締役会は2015年の利益分配計画を忠実に実施し、株主に対し配当の適時の分配を行い、株主の利益を保護した。利益分配計画の実施は完了した。

当行の2015年度の年次株主総会、2016年第1回A株主クラス総会および2016年第1回H株主クラス総会において審議され、承認されたA株式転換社債の発行および上場に関して、当行はCBRCおよびCSRCにA株式転換社債の公募発行および上場に関する提案について適時に報告した。2017年3月17日、当行は30十億人民元のA株式転換社債を公募発行した。

第7期取締役会の取締役選任に関する決議について、当行は2015年年次株主総会および2016年度第1回臨時株主総会における審議ならびに承認を受けて、CBRCおよび中国人民銀行に適時に報告し、新たな取締役の資格要件に関する承認を得た。

適格Tier 2資本証券の発行に関する決議について、当行は2016年第1回臨時株主総会における審議および承認を受けて、CBRCおよび中国人民銀行に適時に報告した。2017年3月2日、当行は28.0十億人民元の適格Tier 2資本証券を中国銀行間債券市場で発行した。

取締役および取締役会

(a) 取締役会の構成

当期末現在、取締役会の構成は、取締役15名（業務執行取締役3名（張金良氏、馬騰氏および李傑女史）、非業務執行取締役6名（唐双寧氏、高雲龍氏、章樹德氏、吳鋼氏、李華強氏および趙威氏）ならびに独立非業務執行取締役6名（張新澤氏、喬志敏氏、謝榮氏、霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏および馮侖氏）であった。

当行は、取締役会が多様な委員で構成されるよう特に注意を払ってきた。当行取締役会構成員多様性政策に従い、取締役候補者の審査および取締役会への推薦を経て、指名委員会が取締役候補者の性別、年齢、文化および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等を包括的に評価する。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成を評価し、当行の戦略に沿った調整を行うことを取締役会に提言することに責任を負う。当期末現在、当行の取締役15名のうち、2名は女性で、12名の取締役は大学院卒以上の学歴を有する（7名の博士を含む）。業務執行取締役は長期にわたり商業銀行の経営管理業務に携わり、豊富な経験を有している。非業務執行取締役は各機関で重要な役職を担っており、そのため豊富な管理経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、財務、会計、監査およびその他の分野における専門家であり、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供することができる。

(b) 取締役会の任務および権限

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の開催、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会はまた、戦略、経営計画および投資提案の策定ならびに財務予算、決算報

告、リスク資本の配分、利益処分および上級経営陣の任命に関する様々な提案の作成を行う。詳細については、当行定款を参照のこと。

(c) 取締役会会議および決議

当期中において、取締役会は11回の会議（うち、現場会議8回および書面による決議3回）を開催した。取締役会は合計85件の提案全てを審議し、18件の報告を聴取し、科学的な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

当行の取締役会は、資本基盤を強固なものとするために資本管理体制を継続的に改善し、優先株式100百万株（第1回発行の第2トランシェ）を首尾よく発行し、2016-2020年資本計画およびその検討報告書、A株転換社債の公募発行および上場に関する提案、適格Tier 2資本債の発行および優先株式の非公募発行（第2回発行）ならびにその他資本補充に関する提案を審議ならびに承認した。当行は国際化を促進し、光銀（欧州）S.A.および光銀ルクセンブルグ支店の設立準備に対してCBRCの認可を取得し、戦略的管理を強化し、「当行の全体戦略」および「2016-2020年発展計画」を審議ならびに承認し、戦略的な変革を促進し、情報技術会社への投資、ダイレクトバンク業務に従事する子会社の設立、クレジットカード業務を行う別の法人および瑞金光大村鎮銀行の設立に関する決議を審議ならびに承認し、内部統制を効果的に実施し、関連当事者取引の精密な管理基準を常に改善し、情報内部者の管理を強化し、規制要件を厳密に遵守して情報開示を行った。

すべての取締役会会議の決議は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公表されている。

(d) 取締役の任命、再選および退任

当行定款に従って、取締役の選任および交代は株主総会において行われるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む）の任期は、CBRCが任命資格を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の取締役と同一である。独立非業務執行取締役の任期は、規制当局の適用ある法令を遵守するものとする。

当行定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の資格および条件を予備的に検討し、取締役会に提案を提出する。取締役会は、取締役候補者の指名についての提案を審議し、これを承認し、さらに株主総会における選任のためにこれを提出する。

(e) 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は取締役に対して、提出された財務書類およびその他のデータに関して、十分な認識に基づいて承認の判断を行うために十分な説明および情報を提供している。当行取締役は、2016年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負っていることを認識している。取締役会の了知する限りにおいて、当行の継続事業に重大な悪影響を与え得る重要な不確実事項や状況は存在しない。

会長および最高経営責任者（総裁）

取締役会会長および総裁の役割および業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則を遵守している。唐双寧氏は当行の取締役会会長であり、取締役会会議を招集および司会進行し、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に認識していることを確保すること、取締役会の業務運営、すべての重要な関連事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負っている。当行総裁である張金良氏は、当行の経営および管理、取締役会決議の履行、当行の戦略および事業計画の執行を率先して行う。

独立非業務執行取締役の任務履行状況

(a) 独立非業務執行取締役の独立性

当行の6名の非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に言及される独立性に影響を及ぼす要素には関与しない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が発行したその独立性に関する年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を遵守していると考えている。

(b) 独立非業務執行取締役による当行に関連する事項に対する異議申し立て

当期において、独立非業務執行取締役のいずれも取締役会の提案およびその他の問題に対して異議申し立てを行っていない。

(c) 独立非業務執行取締役の任務履行状況

当期末現在、当行には、6名の独立非業務執行取締役があり、取締役会の員数の3分の1を占めている。取締役会報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当期中において、独立非業務執行取締役は、定款に従った利益処分案、上級経営陣の報酬および重要な関連当事者間取引を含む少数株主の利益に影響を及ぼすすべての問題に関して当行定款に従い独立した意見を表明した。すべての取締役会委員会において、各独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門性に基づき専門的かつ建設的な意見や提案を提供した。取締役会が会議を開催していない期間中、独立非業務執行取締役は内部統制監査、戦略変換、事業開発およびリスク管理に関して十分に認識するために頻繁に当行の内部文書および取締役会報に記載された情報を読み、上級経営陣による説明会に参加し、その任務を遂行するために、他の取締役、監査役、上級経営陣および外部監査人等と活発に意見を交換した。独立非業務執行取締役は電子メールおよび電話を通じて当行との緊密なコミュニケーションを維持してきた。独立非業務執行取締役の提言は非常に有益で、そのいくつかは採択されて、当行の戦略の方向性を定め、当行の経営管理を向上させ、事業展開を導く上で優れた役割を果たした。

取締役会委員会の任務履行状況

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者間取引管理委員会を設置している。当期中において、取締役会委員会は39回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が7回、監査委員会が8回、リスク管理委員会が7回、指名委員会が7回、報酬委員会が4回および関連当事者間取引管理委員会が6回であった。これらの会議において、69件の提案が検討され、28件の報告が審議された。取締役会委員会は、その任務および権限の分担に従って、当行の業務における重要課題について注意深く検討し、取締役会が科学的な意思決定を行うために専門家としての支援を提供した。

(a) 戦略委員会

当期末現在、戦略委員会は、非業務執行取締役の高雲龍氏（委員長）、章樹徳氏、呉鋼氏および李華強氏、業務執行取締役の張金良氏および馬騰氏ならびに独立非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏および馮侖氏の9名の取締役で構成されている。

戦略委員会の主たる職務および責任には、資本の管理と補充に関する計画、年次経営計画および主要投資計画の検討および討議、当行の事業目的および中長期的成長戦略に関する調査の実施ならびにこれらに従った取締役会への助言が含まれる。

当期中、戦略委員会は当行の2016年度業務計画および財務予算案、2016年度の固定資産投資予算、戦略委員会作業規則（2016年に改訂）、A株式転換社債の公募および上場計画、「全体戦略」および「当行の2016-2020年発展計画」、適格Tier 2資本債の発行、光銀国際投資有限公司の増資、優先株式の公募等に関する提案を検討および可決し、2015年度戦略実施報告および2015年の消費者の権利保護に関する報告を聴取し、検討した。

当期中、戦略委員会は会議を7回（うち、現場会議6回および書面による決議1回）開催し、18件の提案を検討し、2件の報告を聴取した。

(b) 監査委員会

当期末現在、監査委員会は、6名で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。独立非業務執行取締役の謝榮氏（委員長）、張新澤氏、喬志敏氏、霍靄玲キャサリン女史、徐洪才氏および非業務執行取締役の李華強氏が委員を務めている。

監査委員会の主たる職務には、当行の内部統制制度を検討し、その実施状況を監視すること、当行のリスク管理および法令遵守状況を検査および監視すること、当行の内部監査制度を検査および監視し、内部監査部の業務を指導すること、外部監査人の雇入れに関して提案を行うこと、外部監査人の業務について指導および監視すること、ならびに当行の年次監査を監督することが含まれる。

当期中、監査委員会は委員会業務規則を改訂し、A株式およびH株式の年次財務監査報告書、中間検討報告書ならびに四半期報告書を合意された手続きを実施して検討し、内部統制自己評価報告書および内部統制監査報告書を検討した。監査委員会はまた、内部監査業務の概要および業務計画、「2015年マネジメントに関する提案」ならびに関連事項の承認に関する経営陣による報告書を聴取し、年次、中間および四半期業務実績を観察および討議し、当行の非現地監査制度およびリスク管理等を調査した。監査委員会はまた、上場銀行の2015年年次報告、資本規制下の資本管理、情報セキュリティ・リスクに関する取締役会による見通しおよび不良債権再編計画に基づくデットエクイティスワップの新政策の実務適用に関する講座を行うためにアーンストアンドヤングLLPを招聘した。

取締役会監査委員会の年次報告書作成手順の要件に従って、当行監査委員会は、アーンストアンドヤングLLPによる当行の初年度の監査に非常に重点を置いた。監査委員会は監査業務を引き継いだ監査人による報告を聴取し、2016年度監査業務計画を検討し、重要な点が新たな監査基準の要件に従い開示されているかを観察

し、主な監査上の問題に関して意見を述べた。2017年3月、取締役会監査委員会はその第6回会議において、監査人が提供した当行の2016年財務書類を検討した。監査委員会は、当該監査済財務書類は真正、正確かつ完全に当行の全般的な状態を反映しているとの見解で決議を行い、かかる決議は取締役会による審議のために提出された。当期中、監査委員会は合計8回の会議（うち、現場会議6回および書面による決議2回）を開催し、11件の提案を検討し、17件の報告書を検討した。

(c) リスク管理委員会

当期末現在、リスク管理委員会は6名で構成されており、非業務執行取締役の章樹徳氏（委員長）および趙威氏、業務執行取締役の張金良氏および李傑女史ならびに独立非業務執行取締役の喬志敏氏および馮侖氏が委員を務めている。

取締役会リスク管理委員会の主たる任務には、当行のリスク管理戦略および全体的なリスク耐性を決定すること、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、ITリスクおよび市場風評リスク等の抑制に関する上級経営陣の任務の遂行を監督すること、当行の基本的リスク管理制度および管理の仕組みを評価すること、自己資本比率の管理目標を提案すること、当行の資本計画の実施および自己資本比率の開示に関する提案を検討し、監督することが含まれる。

当期中、取締役会リスク管理委員会は委員会の委任事項を改訂し、上級経営陣によって提出された信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよび流動性リスクならびに関連方針の再検討に関する定期的なリスク管理報告書を分析および評価し、当行の与信方針および関連方針の再検討の提案を明確にし、リスク耐性を設定し、関連方針を再検討し、リスク耐性指標を調整し、資本計画（2016-2020年）を審議および再検討し、資産管理業務および金融市場業務のリスク管理制度の改善ならびに調整計画を開発し、事業の継続性管理に関する戦略および方針を改訂し、本店与信審査承認委員会による高額の与信配分の承認について継続的に注意を払った。

当期中、取締役会リスク管理委員会は7回の会議（うち、現場会議5回および書面による決議2回）を開催し、13件の提案を審議し、7件の報告を聴取した。

(d) 指名委員会

当期末現在、指名委員会は5名で構成されており、非業務執行取締役の唐双寧氏（委員長）、独立非業務執行取締役の喬志敏氏、謝榮氏、霍靄玲キャサリン女史および徐洪才氏が委員を務めている。

指名委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣の候補者として適格な能力ある人材のプールを準備すること、取締役および上級経営陣を選任する手順および選任基準の草案を作成し、候補者の役職資格および条件を事前に検討し、取締役会に助言を行うこと、取締役会会長の指名に基づき、また取締役の専門性および意志ならびに取締役会による実際のニーズを考慮の上、他の取締役会委員会の構成について取締役会の承認を得るために提案を行うこと、取締役会の組織、取締役会の員数および構成を毎年評価し、取締役会に関して調整すべき点について当行の戦略に沿って提案すること、ならびに取締役および上級経営陣の研修および専門能力開発を評価することが含まれる。

当期中、指名委員会は委員会の委任事項を改訂し、第7期取締役会の取締役候補者の適格性を検討してこれを取締役に助言し、第7期取締役会委員会の一部の特別委員会の構成について提案し、上級経営陣および取締役会秘書役の調整について検討した。

当期中、指名委員会は合計7回の会議（うち、現場会議5回および書面による決議2回）を開催し、提案を審議した。

(e) 報酬委員会

当期末現在、報酬委員会は7名で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。同委員会委員は、独立非業務執行取締役である喬志敏氏（委員長）、張新澤氏、謝榮氏および馮侖氏ならびに非業務執行取締役である唐双寧氏、章樹徳氏および呉鋼氏が委員を務めた。

報酬委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣の報酬管理制度を策定し、これを取締役に提案し、その制度の実施を監視すること、取締役および上級経営陣の職務の実施状況を検討し、その審査および評価について取締役会に助言を行うこと、取締役および上級経営陣の報酬計画に関する提案を行い、承認を受けるためにこれを取締役に提出すること、ならびに当行従業員の給与および福利厚生に関する基本制度を検討し、これについて取締役会に助言を行い、これらの制度の実施状況を監視することなどが含まれる。

当期中、報酬委員会は委員会の委任事項を改訂し、2015年度の実績評価に関する報告および2015年度の実績評価基準を検討ならびに承認し、2015年度の上級経営陣の報酬基準を決定し、報酬の繰延払いの仕組みを設定し、2015年の上級経営陣の評価結果の査定を調査し、提案した。

当期中、報酬委員会は合計4回（うち、現場会議2回および書面による決議2回）の会議を開催し、6件の提案を審議し、1件の報告を聴取した。

(f) 関連当事者間取引管理委員会

当期末現在、関連当事者間取引管理委員会は7名で構成されており、その過半数が独立非業務執行取締役であった。その委員長は非業務執行取締役である。同委員会の委員は独立非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン女史（委員長）、張新澤氏、喬志敏氏、謝榮氏、徐洪才氏、馮侖および非業務執行取締役の趙威氏である。

関連当事者間取引管理委員会の主たる職務および責任には、一般的な関連当事者間取引の届出を行うこと、重要な関連当事者間取引について検討し、審議のためにこれを取締役会に提出すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構成分布について取締役会に詳細な報告書を提供すること、関連当事者間取引の管理手法を開発し、実施する前に承認を得るためにこれを取締役会に提出すること、当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会にこれを報告し、関連当事者と確認された関係について適時に関連する当行従業員に公表することが含まれる。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は委員会手続規則および関連当事者間取引管理の管理手法を改訂し、2015年度関連当事者間取引報告書、重大な関連当事者間取引5件およびIT会社への投資についての提案を検討および審議し、管理責任の分担および関連当事者間取引管理制度の調整の進捗状況に関する報告を聴取した。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は合計6回の会議（うち、現地会議4回および書面決議2回）を開催し、9件の提案を検討し、1件の作業報告書を審査した。

監査役および監査役会

監査役会は規制上の要件を完全に実施し、取締役会および上級経営陣と協力し、法律に従い様々な監督義務を履行した。同委員会は、取締役会、上級経営陣およびそれらの構成員に対し、その効果的な任務の遂行を促進するために、これらに関する監督意見ならびに評価意見を慎重に提供し、監査役の任務遂行の評価を行い、財務上の監督目標を達成するために当行の主要な財務上の意思決定およびこれらの実施に注力し、財務書類および利益分配計画を検討し、報告会への参加および様々な部署との面談の実施により、リスク管理および内部統制の監督ならびに戦略管理および報酬管理の監督を強化し、当行の法令を遵守した着実な経営を促進した。当行の事業発展、戦略の実施およびリスク管理に関する調査ならびに研究に基づき、監査役会は取締役会および上級経営陣の意思決定のために関連する提案を行い、当行のコーポレート・ガバナンスの改善ならびに健全かつ持続可能な発展において積極的な役割を果たしている。

(a) 監査役会の構成

当期末現在、監査役会は、株主代表監査役3名、従業員代表監査役3名および外部監査役4名からなる10名の委員で構成されている。監査役会の委員はすべて、財務、会計および経営管理の豊富な経験を有しており、その十分な専門性および独立性が発揮されることにより、監査役会の効果的な機能が確保されている。

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会が設置されている。

(b) 監査役会による監督職務の遂行

監査役会がその監督職務を遂行する主な方法には、定例会議を開催すること、株主総会、取締役会および取締役会委員会に出席すること、上級経営陣の会議に出席すること、経営管理報告書を検討すること、あらゆる事業ラインおよび支店の報告会に出席すること、様々な支店および部署の担当者との面談を実施すること、当行の支店および販売店において集会的または個別の調査を実施すること、取締役会および上級経営陣に監督上の提案書および会議議事録を提供することが含まれる。このような方法により、監査役会は取締役会および上級経営陣の職務実施状況、財務管理、リスク管理、内部統制管理、戦略管理および報酬管理を監督した。

(c) 監査役会会議

当期中、監査役会は当行定款および手続規定の関連規定に従い、監査役会を7回（うち、現場会議5回および書面決議2回）開催し、19件の提案を検討し、2件の報告書を審議した。これには当行の定例の報告書、取締役会および上級経営陣の職務遂行状況評価に関する報告書、内部統制報告書、利益処分計画および監査役会の報酬に関する報告が含まれ、関連提案に関して明確な意見がまとめられた。

当期中、監査役会はすべての株主総会およびすべての取締役会に議決権を持たない代表者として出席し、これらの会議の法令遵守および適法性、議決権行使手順および出席状況、発言ならびに取締役による議決権の行使を監督した。

(d) 監査役会特別委員会

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。指名委員会の委員は6名で、監督委員会の委員は6名である。両委員会の委員長はともに外部監査役である。

1. 指名委員会

指名委員会の委員は、俞二牛氏（委員長）、李⁷⁰₉₈氏、殷連臣氏、吳高連氏、鄧瑞林氏および劉彦女史である。

指名委員会の主たる任務には、監査役会の人数および構成について監査役会に提案を行うこと、監査役選任の手順および基準を策定し、これを監査役会に助言すること、監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、監査役会に助言すること、取締役の選任および任命手続きを監査すること、取締役、監査役、上級経営陣の任務遂行の監督計画を策定し、これに関して包括的な評価を行い、監査役会に報告すること、銀行の報酬管理体系および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の合理性を監督することが含まれる。

当期において、監査役会指名委員会は取締役会、上級経営陣および監査役会の全般的な任務遂行についての監査役会の評価報告に関する提案、2015年度監査役報酬基準に関する提案、第7期取締役役会の監査役候補者の決定に関する提案ならびに同委員会の手続規定の改定に関する提案を検討し、可決した。

当期中、監査役会指名委員会は4回の会議（うち、現場会議3回および書面による決議1回。）を開催し、10件の提案を検討した。

2. 監督委員会

監督委員会の委員は、吳高連氏（委員長）、牟輝軍氏、吳俊豪氏、俞二牛氏、鄧瑞林氏および葉東海氏である。

監督委員会の主たる任務は、当行の経営と意思決定、リスク管理および内部統制の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、当行の財務活動の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、取締役会が慎重な事業経営の理念および当行の価値の原則を確立し、当行にとって最良に機能する発展戦略を策定することについて監督すること、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を常に認識し、これを監査役会に報告すること、関連する取締役会特別委員会、当行関連部署および外部仲介機関との良好なコミュニケーションを維持し、監督委員会が必要とみなす場合には、当行による外部監査人の任命に関し監督上の提案を行うことである。

当期、監査役会監督委員会は、2015年度当行年次報告書、内部統制評価報告書、2016年第3四半期報告書および監査役会監督委員会手続規定の改定に関する提案を審議し、承認した。

当期中において、監査役会監督委員会は3回の会議（すべて現場会議）を開催し、4件の提案を審議した。

(e) 監査役会による監督

監査役会は、当期中に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

取締役、監査役および関係従業員による有価証券取引

当行は、取締役および監査役による有価証券取引を統制するための行動規範として、香港上場規則別紙10の規範準則に定められる基準を採用している。当行はすべての取締役および監査役に問い合わせ、その全員が2016年12月31日終了年度について常に規範準則を遵守してきたことを確認した。当行はまた、関係従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を策定したが、当該指針は規範準則に劣らず厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当期中に従業員は当該指針に違反していない。

上級経営陣

当行の上級経営陣は、9名で構成され、当行の経営および管理、取締役会決議事項、取締役会が承認した戦略計画、事業計画および投資計画の実施、内部管理組織ならびに基本的経営体系および規則の策定計画の作成、具体的な経営対策の策定に責任を負う。

当期中、上級経営陣は、当行の発展戦略に沿って経営管理を積極的かつ効果的に行い、取締役会が決定した事業計画および財務予算を誠実に実行し、年初に設定した発展目標を首尾よく達成し、事業の堅調な成長および利益の継続的な増加を確実なものとした。

取締役、監査役および上級経営陣の報酬

取締役および監査役の報酬に関する情報については、「6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記6を参照されたい。

内部統制

I. 当行の内部統制に関する自己評価報告

当行の財務報告に関連する内部統制における重大な欠陥検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2016年12月31日）において、財務書類による報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥は発見しておらず、すべての重要な面において企業の内部統制基準に従って効果的に財務書類による報告に関する内部統制を維持している。

当行の財務書類による報告に関連しない内部統制の検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2016年12月31日）において、財務書類による報告に関連しない内部統制において何ら重大な欠陥は発見していない。

内部統制に関する自己評価報告書の基準日から当該報告書の公開日までの間に、内部統制制度の有効性の評価に影響を与え得る要因はなかった。

2016年度の当行の内部統制に関する自己評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

当行の内部統制制度は主に当行定款に基づいており、全体的制度、具体的制度および評価制度の3段階に分かれている。同制度は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場および銀行間業務、リスク管理、事業支援、コーポレート・ガバナンスならびに経営支援および監査の7つの主要な事業系統をカバーしており、また事業の前線、中間およびバックオフィスのリスク統制、監督ならびに評価を含む様々な側面をカバーしている。かかる制度は事業目的を達成できないリスクを消去するよりもむしろかかるリスクを制御することを企図しており、重大な陳述の誤りまたは陳述の漏れに対する合理的かつ非絶対的な保証のみを提供するものである。

当行取締役は定期的にコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制を検討し、評価している。取締役会は当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制は当期において十分かつ効果的であったと考えている。

II. 当行の内部統制に関する監査人の報告書

Ernst & Young Hua Ming LLPIは、当行の内部統制制度を監査し、監査意見書を発行した。これによると、2016年12月31日現在、当行は、「企業の内部統制制度の根本基準」および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持している。当該監査意見書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2015年におけるケーピーエムジー・チャイナおよびその外国関連法人に対する報酬ならびに2016年におけるアーンスト・アンド・ヤングおよびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2016年		2015年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	6.83	9.80	9.90	2.61
連結子会社	0.64	0.00	0.27	0.02
合計	7.47	9.80	10.17	2.63

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

アーンスト・アンド・ヤングおよびその外国関連法人が2016年に当行に対して提供した非監査業務の内訳は以下のとおりである。

項目	報酬（百万人民元）
顧客関係管理プロジェクトに関するコンサルティング	6.60
信用資産の質のレビュー	1.20
ミディアム・ターム・ノートに関する業務	0.75
規制上の統計情報のレビュー	0.30
転換社債に関する業務	0.30
金融債に関する業務	0.20
優先株式発行に関する業務	0.20
社会的責任報告書に関する業務	0.16
財務書類の翻訳	0.09
合計	9.80

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2016年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券市場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝16.50円（2017年5月16日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝6.0622人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	143,450	2,366,925	141,907	2,341,466
支払利息	(78,162)	(1,289,673)	(75,448)	(1,244,892)
正味受取利息	65,288	1,077,252	66,459	1,096,574
受取手数料	29,932	493,878	27,745	457,793
支払手数料	(1,820)	(30,030)	(1,444)	(23,826)
正味受取手数料	28,112	463,848	26,301	433,967
正味トレーディング利益	223	3,680	335	5,528
配当収入	5	83	4	66
投資有価証券による純（損失）／利益	(261)	(4,307)	13	215
外国為替差益／（差損）	338	5,577	(72)	(1,188)
その他営業収益	660	10,890	324	5,346
営業収益	94,365	1,557,023	93,364	1,540,506
営業費用	(30,254)	(499,191)	(32,354)	(533,841)
減損控除前営業利益	64,111	1,057,832	61,010	1,006,665
資産に対する減損損失	(23,931)	(394,862)	(21,652)	(357,258)
税引前利益	40,180	662,970	39,358	649,407
法人所得税	(9,792)	(161,568)	(9,781)	(161,387)
純利益	30,388	501,402	29,577	488,021
以下に帰属する純利益				
当行株主	30,329	500,429	29,528	487,212
非支配持分	59	974	49	809
	30,388	501,402	29,577	488,021
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
基本的および希薄化後普通株式1株当たり利益	0.63	10.40	0.63	10.40

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結損益および連結包括利益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益	30,388	501,402	29,577	488,021
その他包括利益				
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
売却可能金融資産				
- 正味の公正価値変動	(5,165)	(85,223)	4,964	81,906
- 処分時の損益への再分類	592	9,768	53	875
- 関連する法人所得税効果	26(b) 1,143	18,860	(1,254)	(20,691)
為替換算調整差額	33	545	8	132
純損益に振り替えられることのない項目：				
- 補足的退職給付の再測定	33(b) (23)	(380)	(64)	(1,056)
税引後その他包括利益	(3,420)	(56,430)	3,707	61,166
包括利益合計	26,968	444,972	33,284	549,186
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主	26,909	443,999	33,235	548,378
非支配持分	59	974	49	809
	26,968	444,972	33,284	549,186

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2016年		2015年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	11	381,620	6,296,730	326,735	5,391,128
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12	232,630	3,838,395	86,311	1,424,132
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	13	126,305	2,084,033	132,361	2,183,957
損益を通じて公正価値評価される金融資産	14	7,834	129,261	5,637	93,011
デリバティブの正の公正価値	15	4,950	81,675	1,625	26,813
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	16	67,000	1,105,500	153,045	2,525,243
未収利息	17	25,339	418,094	18,546	306,009
顧客に対する貸出金	18	1,751,644	28,902,126	1,475,424	24,344,496
ファイナンス・リース債権	19	55,560	916,740	38,735	639,128
売却可能金融資産	20	425,131	7,014,662	222,495	3,671,168
満期保有投資	21	257,500	4,248,750	152,312	2,513,148
受取債権として分類される負債証券	22	627,678	10,356,687	523,427	8,636,546
固定資産	24	14,228	234,762	12,646	208,659
のれん	25	1,281	21,137	1,281	21,137
繰延税金資産	26	5,622	92,763	3,923	64,730
その他資産	27	35,720	589,380	13,207	217,916
資産合計		4,020,042	66,330,693	3,167,710	52,267,215
負債および株主資本					
負債					
中央銀行預かり金		187,000	3,085,500	14,840	244,860
銀行およびその他金融機関からの預かり金	29	830,354	13,700,841	541,066	8,927,589
銀行およびその他金融機関からの借入金	30	95,501	1,575,767	60,305	995,033
デリバティブの負の公正価値	15	4,368	72,072	1,391	22,952
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	31	41,195	679,718	58,873	971,405
顧客からの預金	32	2,120,887	34,994,636	1,993,843	32,898,410
未払人件費	33	7,776	128,304	11,217	185,081
未払税金	34	4,501	74,267	6,392	105,468
未払利息	35	33,576	554,004	30,612	505,098
発行済負債証券	36	412,500	6,806,250	210,061	3,466,007
その他負債	37	31,316	516,714	15,063	248,540
負債合計		3,768,974	62,188,071	2,943,663	48,570,440

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日現在

	注記	2016年		2015年	
		(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
株主資本					
資本金	38	46,679	770,204	46,679	770,204
その他持分商品	39	29,947	494,126	19,965	329,423
資本準備金	40	33,365	550,523	33,365	550,523
その他包括利益	41	509	8,399	3,929	64,829
剰余準備金	42	17,951	296,192	14,964	246,906
一般準備金	42	51,447	848,876	40,271	664,472
利益剰余金	43	70,557	1,164,191	64,320	1,061,280
当行株主に帰属する株主資本合計		250,455	4,132,508	223,493	3,687,635
非支配持分		613	10,115	554	9,141
株主資本合計		251,068	4,142,622	224,047	3,696,776
負債および株主資本合計		4,020,042	66,330,693	3,167,710	52,267,215

2017年3月30日の取締役会において公表が承認された。

唐双寧	張金良	謝榮
取締役会会長兼	総裁兼	独立非業務執行取締役
非業務執行取締役	業務執行取締役	

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

注記	当行株主に帰属							小計	非支配 持分	合計
	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金			
	(百万人民元)									
2016年1月1日現在残高	46,679	19,965	33,365	3,929	14,964	40,271	64,320	223,493	554	224,047
当期株主持分の変動：										
純利益	-	-	-	-	-	-	30,329	30,329	59	30,388
その他包括利益	41	-	-	(3,420)	-	-	-	(3,420)	-	(3,420)
優先株主による資本注 入	-	9,982	-	-	-	-	-	9,982	-	9,982
利益処分	43									
- 剰余準備金への充当	-	-	-	-	2,987	-	(2,987)	-	-	-
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	11,176	(11,176)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(8,869)	(8,869)	-	(8,869)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	(1,060)	(1,060)	-	(1,060)
2016年12月31日現在残 高	46,679	29,947	33,365	509	17,951	51,447	70,557	250,455	613	251,068

		当行株主に帰属									
注記		資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万人民元)											
2015年1月1日現在残高		46,679	-	33,365	222	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483
当期株主持分の変動：											
純利益		-	-	-	-	-	-	29,528	29,528	49	29,577
その他包括利益	41	-	-	-	3,707	-	-	-	3,707	-	3,707
優先株主による資本注 入		-	19,965	-	-	-	-	-	19,965	-	19,965
利益処分	43										
- 剰余準備金への充当		-	-	-	-	2,914	-	(2,914)	-	-	-
- 一般準備金への充当		-	-	-	-	-	6,368	(6,368)	-	-	-
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	(8,682)	(8,682)	(3)	(8,685)
2015年12月31日現在残 高		46,679	19,965	33,365	3,929	14,964	40,271	64,320	223,493	554	224,047

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

当行株主に帰属										
注記	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)										
2016年1月1日現在残高	770,204	329,423	550,523	64,829	246,906	664,472	1,061,280	3,687,635	9,141	3,696,776
当期株主持分の変動：										
純利益	-	-	-	-	-	-	500,429	500,429	974	501,402
その他包括利益 41	-	-	-	(56,430)	-	-	-	(56,430)	-	(56,430)
優先株主による資本注 入	-	164,703	-	-	-	-	-	164,703	-	164,703
利益処分 43										
- 剰余準備金への充 当	-	-	-	-	49,286	-	(49,286)	-	-	-
- 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	184,404	(184,404)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(146,339)	(146,339)	-	(146,339)
- 優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	(17,490)	(17,490)	-	(17,490)
2016年12月31日現在残 高	770,204	494,126	550,523	8,399	296,192	848,876	1,164,191	4,132,508	10,115	4,142,622

当行株主に帰属										
注記	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)										
2015年1月1日現在残高	770,204	-	550,523	3,663	198,825	559,400	870,474	2,953,088	8,382	2,961,470
当期株主持分の変動										
純利益	-	-	-	-	-	-	487,212	487,212	809	488,021
その他包括利益 41	-	-	-	61,166	-	-	-	61,166	-	61,166
優先株主による資本注 入	-	329,423	-	-	-	-	-	329,423	-	329,423
利益処分 43										
- 剰余準備金への充 当	-	-	-	-	48,081	-	(48,081)	-	-	-
- 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	105,072	(105,072)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(143,253)	(143,253)	(50)	(143,303)
2015年12月31日現在残 高	770,204	329,423	550,523	64,829	246,906	664,472	1,061,280	3,687,635	9,141	3,696,776

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	30,388	501,402	29,577	488,021
調整：				
資産に対する減損損失	23,931	394,862	21,652	357,258
減価償却および償却	2,182	36,003	2,105	34,733
割引の振戻し	(876)	(14,454)	(802)	(13,233)
配当収入	(5)	(83)	(4)	(66)
外国為替未実現利益	(632)	(10,428)	(419)	(6,914)
投資有価証券の売却に係る純損失 / (利益)	261	4,307	(13)	(215)
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(10)	(165)	(294)	(4,851)
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価利益	(213)	(3,515)	(41)	(677)
発行済負債証券に係る支払利息	11,299	186,434	6,570	108,405
固定資産の処分に係る純損失	8	132	9	149
法人所得税等	9,792	161,568	9,781	161,387
	<u>76,125</u>	<u>1,256,063</u>	<u>68,121</u>	<u>1,123,997</u>
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味増加	(51,367)	(847,556)	(25,986)	(428,769)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味(増加)/減少	(24,247)	(400,076)	31,780	524,370
顧客に対する貸出金の正味増加	(297,953)	(4,916,225)	(223,635)	(3,689,978)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味減少	87,060	1,436,490	135,332	2,232,978
その他営業資産の正味増加	<u>(33,292)</u>	<u>(549,318)</u>	<u>(27,418)</u>	<u>(452,397)</u>
	<u>(319,799)</u>	<u>(5,276,684)</u>	<u>(109,927)</u>	<u>(1,813,796)</u>
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味増加	289,288	4,773,252	33,879	559,004
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加	35,196	580,734	23,561	388,757
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味(減少)/増加	(17,720)	(292,380)	7,168	118,272
中央銀行預かり金の正味増加/(減少)	172,160	2,840,640	(15,200)	(250,800)
顧客からの預金の正味増加	127,044	2,096,226	208,506	3,440,349
法人所得税支払額	(12,126)	(200,079)	(9,367)	(154,556)
その他営業負債の正味(減少)/増加	<u>(489)</u>	<u>(8,069)</u>	<u>4,659</u>	<u>76,874</u>
	<u>593,353</u>	<u>9,790,325</u>	<u>253,206</u>	<u>4,177,899</u>
営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>349,679</u>	<u>5,769,704</u>	<u>211,400</u>	<u>3,488,100</u>

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	470,303	7,760,000	186,122	3,071,013
配当金による収入	5	83	4	66
固定資産およびその他の資産の売却による収入	212	3,498	42	693
投資の取得による支出	(890,635)	(14,695,478)	(497,518)	(8,209,047)
固定資産、無形資産およびその他資産の取得による支出	(3,210)	(52,965)	(1,782)	(29,403)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(423,325)	(6,984,863)	(313,132)	(5,166,678)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
優先株式の発行による純収入	9,982	164,703	19,965	329,423
負債証券の新規発行による純収入	202,440	3,340,260	157,004	2,590,566
負債証券の償還に係る現金支出	-	-	(36,619)	(604,214)
発行済負債証券に係る利息支出	(11,350)	(187,275)	(6,552)	(108,108)
支払配当	(9,938)	(163,977)	(8,691)	(143,402)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	191,134	3,153,711	125,107	2,064,266
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	2,055	33,908	588	9,702
現金および現金同等物の正味増加	47(a) 119,543	1,972,460	23,963	395,390
1月1日現在の現金および現金同等物	121,964	2,012,406	98,001	1,617,017
12月31日現在の現金および現金同等物	47(b) 241,507	3,984,866	121,964	2,012,406
利息収入	135,397	2,234,051	136,669	2,255,039
利息支出（発行済負債証券に係る支払利息を除く）	(63,806)	(1,052,799)	(68,298)	(1,126,917)

138ページから270ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)により、金融機関としての免許(No.B0007H111000001)を受けており、中国の国家工商行政管理総局(SAIC)により、法的企業としての事業許可証(No.91110000100011743X)発行がされている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社(注記23)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびCBRCが承認するその他の金融サービスの提供である。当行は、主に中国本土で業務を行っており、当報告書上、中国本土には中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区および台湾は含まれない。

当行は、2016年12月31日現在、中国本土において30の省、自治区および直轄市、香港および韓国ソウルに支店を有している。

これらの財務書類は、取締役会において2017年3月30日に承認されている。

重要な会計方針

1 作成の基礎

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港の会社法の開示要件に準拠している。

売却可能金融資産および損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブを含む)は連結財務書類上、公正価値で測定されている。その他の会計項目は、取得原価で測定される。資産の減損の客観的な事実があった場合は、減損損失が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積もりの使用が要求されている。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断または複雑性を伴う領域、もしくは仮定および見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域は、注記で開示されている。

中国において設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、当グループは、中国財政部(以下、「MOF」という。)が発表した「企業会計基準 - 基本基準」、ならびに追加される特定の会計基準、「会計基準の適用指針および解釈指針」およびその他の関連規制(総称して、「中国GAAP」として知られる)に準拠して本報告期間の連結財務書類を作成している。当事業年度における当グループのIFRSに基づく連結財務書類と中国GAAPに基づく連結財務書類間に純利益および事業年度末現在の資本合計の差異はない。

1.1 2016年に有効になった新会計基準、改訂基準および解釈指針

2016年1月1日から、当グループは以下の新会計基準、改訂基準および解釈指針を適用した。

IAS第27号の改訂	個別財務諸表における持分法
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂	投資企業：連結の例外の適用
IAS第1号の改訂	開示イニシアティブ
IAS第16号及びIAS第38号の改訂	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRSの年次改善2012-2014年サイクル（2014年9月公表）	

IAS第27号は、事業体に対し、個別財務諸表の中で、子会社、共同支配企業および関連会社への投資の会計処理に持分法を適用することを認めている。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂は、IFRS第10号における投資企業の例外を適用する際に生じる問題点に対応している。IFRS第10号の改訂は、投資企業がその子会社のすべてを公正価値で測定している場合に、投資企業の子会社である親会社に対し、連結財務諸表の作成の免除規定を適用できることを明確にしている。またこの改訂は、投資企業の子会社のうち、それ自体は投資企業ではなく、投資企業に支援サービスを提供している子会社のみが連結されることも明確にしている。投資企業のその他のすべての子会社は公正価値で測定される。IAS第28号の改訂は、投資者が、持分法を適用する際に、投資企業である関連会社または共同支配企業がその子会社に対する持分に対して適用した公正価値測定をそのまま維持することを認めている。

IAS第1号の改訂は、持分法投資から生じる、重要性、細分化および小計、注記の構成、会計方針の開示ならびにその他包括利益の項目の表示に限定的な範囲の改善を含んでいる。

IAS第16号およびIAS第38号は、収益は、資産の使用を通じて消費された経済的便益よりも、事業を運営することから生じる経済的便益のパターンを反映していることを明確化している。結果として、発生が見込まれる収益合計に占める発生した収益の割合は、有形固定資産の減価償却のために使用することはできず、無形資産の償却のために非常に限定的な状況でのみ、使用することができる。

IFRSの年次改善2012-2014年サイクル：

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」

資産（および処分グループ）は、通常、売却または所有者への分配を通じて処分される。この改訂では、これらのいずれかの処分方法からもう一方の処分方法に変更した場合、それを新しい処分計画とみなすべきではなく、当初計画の継続であることを明確にしている。したがって、IFRS第5号の要求事項は継続して適用されることになる。

IFRS第7号「金融商品：開示」

この改訂は、報酬を含むサービシング契約は、金融資産への継続的関与に該当しうることが明確にしている。事業体は、開示が要求されるか否かを判断するために、継続的関与に関する指針に照らして報酬と契約の性質を評価しなければならない。またこの改訂は、相殺に関する開示の要求事項は、直近の年次報告書で報告されている情報が大きくアップデートされている場合を除き、要約期中財務報告書には適用されないことも明確にしている。

IAS第19号「従業員給付」

この改訂は、優良社債の市場の厚みは、当該債務が所在する国ではなく、当該社債の通貨に基づいて評価されることを明確にしている。当該通貨において優良社債の厚みのある市場が存在しない場合、国債の利回りを使用しなければならない。

上記の基準、改訂および解釈指針の適用による当グループの財務業績、財政状態および包括利益への重要な影響はない。

1.2 2016年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、公表済みの新会計基準、改訂基準および解釈指針

	以下の日付以降に開始する 会計期間に適用	
IAS第7号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」		2017年1月1日
IAS第12号の改訂「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」		2017年1月1日
IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」		2018年1月1日
IFRS第2号の改訂「株式に基づく報酬取引」		2018年1月1日
IFRS第4号の改訂「保険契約」		2018年1月1日
IFRS第9号「金融商品」		2018年1月1日
IFRS第15号および改訂「顧客との取引から生じる収益」		2018年1月1日
IFRIC 解釈指針22号 「外貨建取引と前渡・前受対価」		2018年1月1日
IFRS第16号「リース」		2019年1月1日
IFRS第10号、IAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は拠出」	未定	発効日は無期限に延長
IFRSの年次改善2014-2016年サイクル（2016年12月公表）		

IAS第7号の改訂は、財務活動から生じるキャッシュ・フローの変動を伴う負債の変動とキャッシュ・フローの変動を伴わない負債の変動について、財務諸表の利用者が評価できる開示を設けることを要求している。

IAS第12号の改訂は、将来減算一時差異の解消による減算に対して、課税所得の源泉を制限する税法の有無を検討する必要があることを明確にしている。加えて、この改訂は将来課税所得の算定方法やどのような状況において、ある資産のその帳簿価額以上の回収が課税所得に影響するかに関するガイダンスを提供している。

IAS第40号の改訂は、不動産（建設中または開発中の不動産含む）を投資不動産へまたは投資不動産から振り替えるべきかを明確にしている。この改訂では、用途変更は不動産が投資不動産の定義を満たした場合または満たさなくなった場合で、かつ用途変更の証拠が存在する場合に生じると定められている。不動産の用途に関する単な経営者の意図の変更は、用途変更の証拠とはならない。

国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）は、以下の3つの主要分野の取り扱う、IFRS第2号「株式に基づく報酬取引」を改訂した。すなわち、権利確定条件が現金決済型の株式報酬取引の測定に与える影響、源泉徴収義務に関して純額決済の特性を有する株式報酬取引の分類、および株式報酬取引の分類が、条件変更によって現金決済型から株式決済型に変更される場合の会計処理である。

IASBは、新たな金融商品の基準書であるIFRS第9号を適用することから生じる懸念に対処するために、IFRS第4号の改訂を公表した。この改訂では、保険契約を発行する企業に対して、2つの選択肢を認めており、IFRS第9号適用による一時的な免除とオーバーレイアプローチである。

2014年7月、IASBは、IFRS第9号「金融商品」の完全版を公表した。これはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」、さらにはすべてのIFRS第9号旧バージョンに置き換わるものである。この基準は分類と測定、減損およびヘッジ会計に関する新しい規定を定めている。

IFRS第15号は2014年5月に公表され、顧客との契約から生じる収益に適用される新しい5段階モデルが構築された。IFRS第15号では、顧客への財またはサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額により収益が認識される。IFRS第15号の基本原則は、収益の認識と測定に対して、より構造化されたアプローチを提供する。この新しい収益基準はすべての企業に適用され、現在のIFRSのすべての収益認識要件に置き換わるものとなる。

IFRIC解釈指針第22号は、前渡・前受対価に関連する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識の中止をして、関連する資産、費用または収益（あるいはその一部）を当初認識する際に使用する直物為替レートの決定について、取引日とは、前渡・前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしている。また、前渡・前受対価が複数回にわたり支払いまたは受け取られている場合には、前渡・前受対価の支払いまたは受け取りごとに取引日を決定する。

IFRS第16号「リース」は借手に対してほとんどのリース取引について、資産と負債を認識することを要求する。貸手の処理については、現行のIAS第17号「リース」から概ね変更はない。当基準は一部の例外を除いたすべてのリース資産に適用されることになる。

IFRS第10号、IAS第28号の改訂は、親会社とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出を取り扱うIFRS第10号およびIAS第28号の要件の不整合に対応している。この改訂により、親会社とその関連会社または共同支配企業との間において、売却または拠出された資産が事業を構成する場合、親会社の純利益として認識される。また、事業を構成しない資産の場合、その取引から生じる損益は、その関連会社または共同支配企業に対する他の投資家の持分相当額の範囲内でのみ、親会社の純利益として認識される。

IFRSの年次改善2014-2016年サイクル：

IAS28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

当改訂によりベンチャー・キャピタル企業や他の適格企業に該当する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資のそれぞれについて、純損益を通して公正価値で測定する選択を各投資の当初認識時投資ごとに行うことができることが明確化された。また、自身は投資企業ではない企業が、投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を保有している場合、当企業は、持分法を適用する際、その投資企業である関連会社または共同支配企業が保有する子会社に対する持分に対して適用した公正価値測定を維持することを選択できる。なお、当改訂は2018年1月1日から適用される。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初年度適用」

IFRS第1号の初年度適用の短期的な免除は当初の目的を果たしたため、削除された。当改訂は2018年1月1日から適用される。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

当改訂により、売買目的保有と分類される（または売買目的に分類される処分グループに含まれる）子会社、共同支配企業、関連会社（または共同支配企業や関連会社の持分の一部）の企業の持分に適用されることが明確化された。なお、当改訂は2017年1月1日から適用される。

当グループは、当グループおよび当行の連結財務書類および個別財務書類に対する、これらの改訂や解釈指針の影響を評価中である。

2 連結基準

子会社等とは、当グループの支配力の及ぶすべての事業体(企業、関連会社の分割部分、事業の支配を受ける組成された企業を含む)である。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループが他の事業体を支配しているかを評価する際には、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権および他の契約上の契約から生じる権利、潜在的な議決権の存在や効力が考慮される。子会社等はその支配力が当グループに移転された時点から、すべて連結対象となる。子会社等は、その支配力がなくなった際に、連結から除外される。もし関係要素が変化し、その結果支配力の定義が変わり、状況に変化が生じた場合、当グループは、子会社等へ支配力があるかどうか再評価する。

当グループは企業結合会計において、取得法を採用している。子会社の取得に係る移転対価は、移転された資産、発生した負債、当グループにより発行された株主持分の公正価値である。当該移転対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに負債および偶発債務は、当初取得日の公正価値で測定される。移転対価の超過部分、すなわち被取得企業の非支配部分の総額および被取得企業の従前の株主持分の取得日時点の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。もし割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合、当該差額は損益計算書に直接認識される。

当グループのグループ企業間の取引に関連するグループ内の資産、負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローはすべて、連結上全額消去される。必要に応じて、当グループが採用した方針の一貫性を確保するために、子会社の会計方針が変更されている。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損控除後の金額で表示されている。取得原価は条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、発生時に費用計上される取得関連費用は含まれていない。被投資対象企業が分配すると宣言した配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。

3 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、中央銀行に対する非拘束性預け金、銀行およびその他金融機関に対する短期預金、短期貸付金ならびに価格の変動リスクが非常に少なく、現金に容易に交換可能で、流動性の高い短期投資より構成される。

4 外貨換算

当グループが投資家から外貨建ての資本を受領する際に、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

報告書日現在における外貨建資産および負債は当該日の為替レートで換算される。売却可能に分類されている外貨建貨幣性証券の公正価値の変動は、償却原価の変動に起因する換算差額と、その他の帳簿価額の変動のいずれかに分類される。償却原価の変動に起因する換算差額は損益計算書上で認識され、その他の帳簿価額の変動はその他包括利益で認識される。他のすべての貨幣性資産・負債の換算差額は損益計算書上で認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が測定された時点での為替レートで換算される。売却可能に分類される非貨幣性金融資産の換算差額は、その他包括利益において認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産および負債の換算差額は損益計算書上、「正味トレーディング損益」として認識される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートで人民元に換算される。在外営業活動体の収益および費用は、取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は、その他包括利益に認識される。在外営業活動体に関して株主資本に累積された換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益に振り替えられる。

5 金融商品

5.1 分類

当グループは、金融資産を、損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有投資、貸出金および債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに分類する。

金融負債は、損益を通じて公正価値評価される金融負債およびその他の金融負債の2つのカテゴリーに分類される。

当グループは、当初認識時に金融資産および金融負債の分類を決定する。

(1) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、2つのサブカテゴリー、トレーディング目的の金融資産および金融負債と、当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産及び金融負債に分類される。

- 主に短期間で売却もしくは再取得することを目的とした資産の取得もしくは負債の引受
- 識別された金融商品ポートフォリオの一部として管理されており、直近の短期利益獲得の実績がある場合
- ヘッジ手段として指定され、有効であるものを除いたデリバティブまたは金融保証契約

金融資産または金融負債が当初認識時に損益を通じて公正価値評価されるものとして指定された金融商品として分類されるのは、以下の基準のいずれかを満たし、かつ、経営者が当初認識時にそのように指定した場合である。

- 当該指定により、金融資産もしくは金融負債の測定またはそれらに係る損益の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合が除去または大幅に低減される場合
- 文書化されたリスク管理あるいは投資戦略に従って、金融資産、金融負債のグループまたはその両方が管理され、その変動額が公正価値ベースで評価される場合で、その情報が内部的に主要な経営陣に提供されている場合

- 金融商品が、1つ以上の組込デリバティブを含む場合。ただし組込デリバティブがキャッシュ・フローに重要な変更を及ぼさない場合、またはそれらが区分計上されないことが、ほとんどもしくはまったく分析を行わなくても明白である場合を除く。

(2)満期保有投資

満期保有投資は、以下を除く、固定あるいは確定可能な支払額および固定満期がある非デリバティブ金融資産で、当グループの経営者が満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、貸出金および受取債権の定義を満たさず、そして損益を通じて公正価値評価するものとして指定しないもの、もしくは、売却可能金融資産ではないものである。

当グループは、当事業年度およびその前の過去2期間において、発行体の信用度の大幅な低下あるいは業界の規制上の要求による売却または組替などの限られた状況を除き、満期保有投資の相当額の売却または組替を満期前に行った場合、当グループはいかなる金融資産も満期保有投資として分類してはならない。

(3)貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な回収額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産であり、以下のものを除く。

- (a) 当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図があり、トレーディング目的に分類される金融資産
- (b) 当グループが当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定した金融資産、あるいは売却可能金融資産
- (c) 信用力の低下以外の理由で当グループが実質的にすべての初期投資を回収できない可能性がある資産で、売却可能金融資産に分類される。

貸出金および受取債権は、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券、銀行およびその他金融機関への預け金および短期貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産で構成されている。

(4)売却可能金融資産

売却可能金融資産は、当該区分に指定されたもの、または他のどの区分にも該当しない非デリバティブ金融資産である。

(5)貴金属

貴金属は、金、銀およびその他の貴金属から構成されている。当グループの貴金属のトレーディング活動とは無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、売却費用控除後の公正価値で当初測定され、売却費用控除後の公正価値の変動は当期の損益として計上される。

(6)その他金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債は、その他の非デリバティブ金融負債として分類される。

5.2 当初認識

金融資産または金融負債は約定日に認識される。約定日は当グループが商品の契約条項の当事者となった日である。

金融資産または金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、取引から直接生じた費用は損益に計上される。他の区分に分類される金融資産または金融負債は、取引から生じた費用を当該金融資産または金融負債の当初測定額に加減する。

5.3 事後測定

売却可能金融資産、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、当初認識後も公正価値で測定される。貸出金および受取債権または満期保有投資に分類された金融資産、その他の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値の変動による損益は、損益が発生した期間の損益計算書に認識される。この区分に含まれる持分商品の配当金は、当グループが支払を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

売却可能金融資産の公正価値の変動による損益は、当該金融資産が認識の中止または減損されるまで「その他包括利益」で認識され、これらの時点で過去に「その他包括利益」で認識されていた累計損益額は、資本から損益計算書に組替される。実効金利法を用いて算定された売却可能負債証券の利息および、この区分に含まれる持分商品の配当金は、当グループが支払を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に認識される。

5.4 公正価値の決定

公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、または負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、現在の買い気配値および売り気配値に基づいて適切に決定される。活発な市場がない場合、当グループは、評価技法を用いて公正価値を決定する。これには、直近のアームズ・レンジ取引の利用、割引キャッシュ・フロー法、オプション価格決定モデルおよび市場参加者が一般的に使用する評価技法を含んでいる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法および実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは市場参加者が価格設定に際し考慮するすべての要因を利用し、これらを選択した評価手法に織り込み、同一の商品における観察可能な現在の市場取引の価格を使用して妥当性を検証している。

5.5 金融商品の認識の中止

金融資産(金融資産の一部または金融資産のグループ)は、金融資産が以下のいずれかの条件を満たす場合に認識が中止される。

- 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- 当グループが、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合において、その資産に対する当グループの支配を保持していない場合

当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合において、その資産に対する当グループの支配を保持している場合には、当グループは、当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産および関連負債を引き続き認識する。

金融負債(またはその一部)は、契約に明記されている現在の債務(またはその一部)が免責、取消しまたは失効となった場合のみ、認識が中止される。当初の金融負債を実質的に異なる条件で新たな金融負債と交換する契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更に関する当グループと既存の貸し手との間での合意

は、当初の金融負債の消滅と新たな金融負債の認識として会計処理される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

5.6 金融資産の減損

損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の帳簿価額は、減損の客観的な証拠の有無を決定するために報告期間末に当グループがレビューする。減損の客観的な証拠が存在する場合、減損損失が計上される。金融資産の減損の客観的な証拠とは、当該金融資産の当初認識後に発生した、信頼性のある見積りが可能な当該資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす事象である。

客観的な証拠には、以下の損失事象が含まれる：

- 発行者または債務者の重大な財政困難
- 利息または元本の支払いにおける債務不履行または延滞等の契約違反
- 債務者が破産手続きを開始することとなるか、またはその他の財政再編の高い可能性
- 財政困難による金融資産の活発な市場の消滅
- 発行体が事業を行う技術・市場・経済または法的環境でマイナスの影響を伴う大きな変化により、持分商品への投資の原価が回収不能となる可能性が示される場合
- 公正価値の著しいまたは長期的な下落は、持分商品の減損の兆候を示し、持分商品の公正価値の下落率が、取得価額の50%以上の場合もしくは、1年以上にわたり公正価値が取得価額を下回る場合である。持分商品の公正価値の下落率が取得価額の20%以上であるが50%未満の場合、当グループは、持分商品に対して減損損失を認識するかどうかを判断するために、価格の変動性などのその他の関連要因を考慮する
- 金融資産の減損の兆候を示すその他の客観的な証拠

(1) 貸出金および受取債権

当グループは、個別評価および集合的評価という2種類の方法で減損損失を評価している。

個別評価

個別に重要もしくは特徴的な信用リスク特性を持つ貸出金および受取債権は、減損について個別評価される。貸出金および受取債権の減損の客観的な証拠がある場合、損失金額は帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定される。減損損失は損益に認識される。

減損を生じさせた単一の個別事象を特定することは不可能であるものの、複数の事象による複合的な影響を通して減損を識別することは可能な場合もある。

短期貸出金および受取債権に関するキャッシュ・フローは、見積将来キャッシュ・フローと現在価値の差額が軽微である場合、減損を評価する際に割り引かれない。

担保付きの貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売からのキャッシュ・フローから担保の獲得および売却に係る費用を控除した金額が反映される。

集合的評価

集合的に減損評価される貸出金および受取債権には、個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金および受取債権、ならびに個別に重要とみなされず個別評価されない同種の貸出金および受取債権のグループが含まれる。貸出金および受取債権は、集合的評価上、類似した信用リスク特性に基づき分類される。主な減損の客観的な証拠には、各個別資産のキャッシュ・フローの減少を特定できないものの、観察可能なデータに基づく集合的評価の後に、グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、それらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能な証拠の存在が含まれる。

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループに関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにフローレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、現在の経済状況を反映した観察可能なデータの調整を行い、経営陣の過去の経験に基づく判断を利用する方法である。

個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金および受取債権

個別に重要であるため個別評価されているものの、損失事象が存在しないか、あるいは損失事象が将来キャッシュ・フローに与える影響を信頼性を持って測定することができないために減損の客観的な証拠がない貸出金および受取債権は、減損の集合的評価を目的とした類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ化される。この評価には、事業年度末において減損していたものの、将来のある時点まで個別に減損が識別されない貸出金が含まれる。

集合的減損は、以下を考慮した後に評価される。

- 類似した信用リスク特性を有するポートフォリオにおける過去の損失実績
- 損失が発生してから損失が特定されるまでの期間
- 現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の過去の経験に基づいた内在的損失に関する判断

損失が発生してから特定されるまでの期間は、当グループが活動する市場の過去の実績を基準に経営陣により決定される。

ポートフォリオ内の個別資産について減損の客観的な証拠を明確に特定する情報を入手次第、かかる資産は金融資産のポートフォリオから取り除かれる。減損を個別に評価された資産で、減損が認識されるか、あるいは認識が継続する資産は、減損の集合的評価に含まれない。

当グループは、減損貸出金および受取債権の見積回収可能価額に対するその後の変動および結果として生じた減損引当金の変動に関して、定期的に見直しおよび評価を行っている。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻し入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

当グループは必要な法的またはその他の請求手続きをすべて完了した後、貸出金の合理的な回収の見込みがないと判断する場合には、必要な承認を経て減損引当金に対して当該貸出金の償却を行う。その後、償却済貸出金が回収される場合、回収額は、減損損失勘定を通じて損益に認識される。

条件緩和貸出金および受取債権とは、債務者が当初の条件に従って返済することができない債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、グループが通常状況下では検討されない特別な条件を提示している貸出金のことである。可能な場合、当グループは、担保権を実行するよりは貸出金の条件緩和を行うよう努めている。貸出金の条件緩和として、支払延期の取決めや新たな貸出条件の取決めが行われることもある。貸出条件の再交渉が行われると、今後その貸出金は延滞していないものとみなされる。経営陣は、再交渉された貸出金について、すべての基準を満たし、将来支払いが行われる可能性が高いことを確認するため、その貸出金を継続的に評価している。その貸出金は引き続き個別または集合的減損評価の対象となり、その貸出金の当初の実効金利を用いて減損引当金の計算が行われている。

(2)満期保有投資

減損損失は、帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を超過する部分に基づいて計算される。すべての減損は損益に認識される。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻し入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

(3)売却可能金融資産

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠が存在する場合、「その他包括利益」において認識された累積損失は、資本から損益計算書に組替され、また取得価額（元本返済額と償却額を控除後）と現在の公正価値との差額から過年度に損益計算書に認識された金融資産に対する減損損失を控除した金額として測定される。

その後の期間において、売却可能金融資産に分類される負債証券の公正価値が上昇し、また当該上昇が、減損を損益計算書に認識した後で発生した事象に関連する場合、過年度に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れされる。

持分商品に関して、損益計算書に認識された減損損失は、その後損益計算書を通じて戻し入れされることはない。その公正価値が信頼できるものとして測定されなかったために、公正価値で測定されない非上場持分商品においては、減損損失が生じたという客観的な証拠が存在する場合、当減損損失は戻し入れされない。

5.7 デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日に公正価値で当初認識され、その後それらの公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場での取引価格、割引キャッシュ・フロー法およびオプション価格決定モデルを含む評価技法から入手される。取引相手および当グループのそれぞれの信用リスクを反映するために、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスク評価調整が適用される。これらは、各取引相手のエクスポージャーの将来予想価値および倒産確率等に依存している。すべてのデリバティブは、公正価値が正の時は資産、公正価値が負の時は負債として計上される。

当該商品の公正価値が、同種の商品（すなわち、変更またはリパッケージングなしのもの）の観察可能な現在の市場取引とされる場合、もしくは観察可能な市場のデータのみを変数とする評価技法に基づいている場合を除き、当初認識時におけるデリバティブの公正価値の最善の証拠は取引価格（すなわち、授受した対価の公正価値）である。かかる証拠が存在する場合、当グループは取引日に損益を認識する。

5.8 優先株式

優先株式またはそれらの構成要素は、条件および経済的実態ならびに金融資産、金融負債および持分商品の定義に従って、金融資産、金融負債または持分商品として当初認識される。

発行済優先株式に資本および負債の構成要素が含まれる場合、当グループは、資本の構成要素を有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。資本の構成要素を含まない発行済優先株式の場合、当グループは、負債の構成要素のみを有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。

持分商品に分類される発行済優先株式については、実際の受領額で資本に認識される。未払配当は、利益分配として認識される。期限前償還は、償還価格で資本を減少させる。

5.9 金融商品の相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して現在の法的強制力のある権利があり、純額で決済するかまたは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

6 売戻および買戻条件付契約に基づき保有される金融資産

売戻条件付購入金融資産は、資産の購入ではなく受取債権として計上され、償却原価で財政状態計算書上に計上される。

買戻条件付売渡金融資産は、財政状態計算書上に計上され、当初の測定原則に従って測定される。売却代金は負債として報告され、償却原価で計上される。

売戻条件付契約によって稼得した利息および買戻条件付契約によって発生した利息は、各契約期間にわたって、実効金利法を用いて、それぞれ受取利息および支払利息として認識される。

7 子会社への投資

当グループの連結財務書類において、子会社への投資は注記 2 に記載されている原則に従って会計処理されている。

当行の財務書類において、子会社への投資は原価法を用いて会計処理されている。企業結合以外で取得した子会社への投資は、当行が現金で投資を取得した場合には、当初、実際に支払った費用で認識される。当該投資は、原価から減損損失（注記 13）を控除した金額で財政状態計算書に計上される。当グループは、投資を取得する際に支払った価格または対価に含まれている、宣言されているものの未だ分配されていない現金配当または利益分配額を除き、被投資会社によって宣言された現金配当または利益分配額の当グループ持分を投資収益として認識する。

8 固定資産

固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業および管理目的で保有する資産のことである。

当グループの固定資産は主に建物、電子機器、航空機および建設仮勘定である。

購入または建設された資産は、当初の取得原価またはみなし原価で測定される。かかる原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

その後の発生費用は、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、当該資産の費用が信頼をもって測定される場合にのみ資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕費および維持費は、発生した会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、その資産の見積耐用年数にわたり残存価額に達するまで定額法を用いて計算される。資産の残存価額および耐用年数は、それぞれの財務報告日に検証され、必要に応じて調整される。

処分損益は、関連する税金および費用控除後の売却処分額と帳簿価額の差額によって決定される。この損益は損益計算書に計上される。

8.1 建物、電子機器およびその他

固定資産は、見積残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価額および減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価額の見積率	減価償却率
建物	30年 - 35年	3 %	2.8% - 3.2%
電気設備	3年 - 5年	3 % - 5 %	19.0% - 32.3%
その他	5年 - 10年	3 % - 5 %	9.5% - 19.4%

耐用年数、残存価値および減価償却方法は、少なくとも各年度末に見直される。

8.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業に使用される。

航空機は、購入時点における見積残存価額を15%、見積耐用年数を25年とした定額法で減価償却される。

8.3 建物仮勘定

建物仮勘定は建設中または設置中の資産であり、取得原価で表示される。取得原価は設備費、建設費、設置費および他の直接的な費用を含む。建設仮勘定に分類されたものは事業の用に供した時点で、資産や備品に振り替えられ、減価償却が開始されることになる。

9 リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産に関する法的所有権を最終的に移転するか否かに関わらず、リース資産の所有に伴う実質的に

すべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

9.1 オペレーティング・リース費用

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃借料は、実際に発生した会計期間に費用として認識される。

9.2 ファイナンス・リースに基づいてリースされた資産

当グループが、ファイナンス・リースの貸手である場合、借手からの最低リース料の現在価値、無保証残存価額および当初の直接費用の合計をリース債権として認識する。リース債権とリース債権現在価値の差額は未収金融収益として認識される。

未収金融収益は、実効金利法を用いて、リース期間中の各事業年度に対して配分される。事業年度末現在、ファイナンス・リース債権（未収金融収益控除後）はファイナンス・リース債権として、財政状態計算書に表示される。

無保証残存価額は、少なくとも各年度末に見直される。無保証残存価額の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る部分については、減損損失として認識される。減損引当金を決定するために使用する要因に変動が生じていることを示す兆候がある場合で、その結果として無保証残存価額の見積回収可能価額が帳簿価額を上回る場合、前期に認識された減損は戻し入れられる。減損の戻し入れは損益に認識される。

10 無形資産

無形固定資産とは、コンピュータ・ソフトウェアやその他の無形資産を含む、物理的な実体のない識別可能な非貨幣性資産である。

コンピュータ・ソフトウェアおよびその他の無形資産は、取得価額から償却累計額および減損額を控除した金額で計上される。無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却され、損益計算書に認識される。

無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5 年
その他	5 年 - 10年

11 のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記 13）累計額控除後の取得原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

12 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者または第三者から取得した物理的資産または財産権のことである。担保権実行資産の取得原価は、取得日における貸出金の正味帳簿価額あるいは売却費用控除後の資産の公正価値のいずれか低い方の金額で測定されている。担保権実行資産は減価償却または償却されない。当初の測定時およびその後の再評価による減損損失は、損益に計上される。

13 非金融資産の減損引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を決定するために内部および外部の情報源に基づいて事業年度末に見直される。

- 固定資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん
- 子会社への投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年度末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGUおよびCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産または資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは現金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産または資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有または処分に関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産もしくはCGUまたはCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用および最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は損益に認識され、それに従って当該資産の減損引当金が認識される。

のれんの減損テストでは、企業結合により生じたのれんは、取得日以降、資産グループに配分される。資産グループに信頼性をもって配分できない場合は、資産グループの関連グループに割り当てる必要がある。資産グループまたは資産グループのグループは、企業結合の相乗効果から利益を得ると予想され、当グループがセグメントとして定義したものより大きくない。

のれんを有する資産グループまたは資産グループのグループを減損テストする際に減損の兆候がある場合、当グループは、のれんを除いて資産グループまたは資産グループのグループの減損テストを行い、減損損失を損益計算書に認識する。その後、当グループは、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、のれんを含めて資産グループまたは資産グループのグループの減損テストを行う。まず資産グループまたは資産グループのグループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、資産グループまたは資産グループのグループそれぞれの帳簿価額（のれんを除く）に比例して、減損損失を配分する。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

14 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価および関連支出である。未払従業員給付は、従業員が当グループに提供する勤務期間において負債として認識される。報告期間末から1年後に支払われる未払従業員給付の割引による影響が大きい場合、当グループは、それらを現在価値で表示する。

14.1 短期従業員給付

従業員の賃金、給与、賞与、社会保障の拠出金（医療保険、労働災害保険、出産保険等および住宅基金）は、発生額または適用基準および料率で測定され、従業員の勤務提供に応じて負債として認識される。これらは付随費用と共に損益に計上されるか、該当する場合は資産の取得原価に含められる。

中国本土外のすべての適格従業員は、現地の確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、現地の規制当局の要件に基づいて、これらの確定拠出型年金制度に拠出している。

14.2 退職後給付 - 確定拠出制度

当グループは、中国の関連法令および規制に従って、政府機関によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基礎年金保険に参加している。当グループは、政府により規定された適用基準および料率に基づき基礎年金保険制度に拠出している。基礎年金保険拠出額は、関連する従業員役務の提供により資産の取得原価の一部として認識されるか、または損益に費用計上される。

さらに、中国本土内の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下、「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび当グループの従業員は、当該年金制度に、従業員の前年の基本給の一定割合を拠出する必要がある。この拠出額は、発生した時点で損益に費用計上される。当グループは、当該年金制度に固定拠出額を支払い、当該年金制度がすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有していない場合に更なる拠出を行う義務はない。

14.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが従業員の通常の退職日より前に雇用を終了する決定を下すか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受ける決定をするか、いずれかの場合に支払われる。当グループは、以下のいずれか早い時点で解雇給付を損益に認識する。

- 当グループが、給付の申し出を撤回することが出来ない時
- 当グループに解雇給付の支払いに関連した具体的かつ正式な再編計画があり、その計画が開始されているか、または影響を受ける各当事者にその制度による影響が通知されているため、各当事者が合理的にこれを期待するようになった時

14.4 早期退職給付

早期退職給付に関する当グループの方針に従って、特定の従業員は、休暇を取得する権利を与えられており、これと引き換えに当グループから一定水準の従業員給与と関連給付を受け取る。給与および給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までの間に行われる。負債の現在価値の仮定および見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

15 金融保証、引当金および偶発債務

15.1 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、特定の債務者が支払を行わないことによりその保証の受益者（以下、「保有者」という。）が被った損失を弁済するために、発行者（以下、「保証人」という。）に所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値（受け取った保証料）は、当初その他負債の繰延収益として認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性があり、当グループに対する請求金額が、繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、注記 15.2に記載されているとおり、財政状態計算書上に引当金が認識される。

15.2 その他の引当金および偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要とされる支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リス

ク、不確定要因および貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生または不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引または事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務または現在の債務が偶発債務として開示される。

16 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関または顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する減損引当金は計上されない。

17 収益認識

収益は、株主からの出資に関連する株主持分の増加以外で、経済的便益の流入により株主持分が増加した場合の、当グループの通常の事業活動において期間中に発生した経済的便益の流入総額である。収益は、経済的便益が当グループに流入する可能性があり、収益および費用を信頼性を持って見積ることが可能で、以下の各条件が満たされた場合に損益に認識される。

17.1 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間および実効金利に基づき、発生時に損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利基準で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件（例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション）を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

減損した資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率で認識される（以下、「割引の振戻し」という）。

17.2 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。

金融資産の組成または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に受取手数料として認識される。

17.3 その他収益

その他収益は発生基準で認識される。

18 費用認識

18.1 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価および適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

18.2 その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

19 法人所得税

法人所得税は、当期の税金と繰延税金で構成されている。損益外に認識された項目に関連する法人所得税は、その他包括利益または資本のいずれかにおいて直接認識される。

当期の税金資産および負債は、当グループが事業を行っているそれぞれの国において公表された解釈指針および慣行を考慮して、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいた、税務当局からの予想回収可能価額、または税務当局への予定支払金額で測定される。

繰延税金は、税務上の資産および負債と連結財務書類の帳簿価額との間の報告期間終了時のすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除いたすべての将来加算一時差異について認識される。

- 企業結合以外の取引におけるのれん、資産、負債の当初の認識から繰延税金負債が生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社投資に関連した将来加算一時差異において、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性がある場合

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、以下を除き、将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金控除に対して、課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引における資産または負債の当初の認識から生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来で回収される可能性があり、課税所得が一時差異を上回る場合以外

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいて、回収または支払いが行われる期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、それぞれの報告期間において見直され、すべてもしくは一部の繰延税金資産の使用が可能となるための十分な課税所得を得る可能性がなくなった範囲について減額される。未認識の繰延税金資産は、報告期間末に再評価され、すべてまたは一部の繰延税金資産が回収されるために十分な課税所得が得られる可能性が高いと認められる範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は法的に行使可能な権利が存在し、繰延税金が同じ課税対象企業および同一の税務当局に関連する場合において相殺される。

20 配当金

報告期間末より後に当グループによって承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金または利益分配は、事業年度末には負債として認識されず、財務書類の注記に別個に開示される。

21 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配または重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、または当グループおよび1つもしくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配もしくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、その他の関連当事者関係を有しない企業は、関連当事者とみなされない。

22 セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件および内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

会計方針の適用にあたる重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間ならびに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼし、重要な見積りおよび判断の変更を受けやすい範囲は以下のとおりである。実績によっては、下記の見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。

1 貸出金および受取債権、売却可能金融資産および満期保有投資の減損損失

当グループは、減損の有無および減損の兆候がある場合にはその金額を定期的に評価するために貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資ポートフォリオの見直しを行っている。減損の客観的な証拠には、個人向け貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資に対する見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータが含まれる。また、借り手の返済状況、または債務不履行の原因となる国家または地域経済状況の不利な変化を示す観察可能なデータも含まれる。

個別に減損の評価が行われている貸出金および受取債権、満期保有投資の減損は、当該資産の見積割引将来キャッシュ・フローの正味減少である。金融資産が集散的に減損評価される場合、当該金融資産と類似の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りが行われる。過去の損失実績は、現在の経済状況および経営陣の過去の経験に基づく判断を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用される方法および仮定を定期的に見直している。

売却可能金融資産に関する減損の客観的な証拠には、投資の公正価値の重要もしくは継続的な下落が含まれる。当グループは、公正価値の重要もしくは継続的な下落があるか否かを決定する際に市場の過去の変動記録および借り手の信用状況、財政状態および関連産業の実績を考慮する。

2 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積りおよび仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

3 満期保有投資の分類

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されている非デリバティブ金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合、満期保有投資に分類される。金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する際に、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、すべてのポートフォリオを売却可能に組み替える可能性がある。

4 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

5 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格は、容易に入手することができないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用および割引率をめぐって重要な判断が行使される。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格および関連営業費用の見積りが含まれる。

6 減価償却および償却

固定資産および無形資産は、残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却および償却される。見積耐用年数は、各報告期間に計上する減価償却および償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績および技術の変化の見積りに基づいて決定される。減価償却または償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却または償却額は修正される。

7 組成された事業体に対する支配の判断

当グループの通常の事業活動において、組成された事業体が関与しているが、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかによって、連結の範囲に含めるか否かを決定している。支配の有無の判断する際に、直接あるいは子会社（支配された組成された事業体を含む）を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン、パワーとリターンの関係性等を考慮している。

組成された事業体との関与に影響される当グループの変動リターンは、経営陣の報酬（管理報酬や業績連動報酬）や他の収益（投資収入、報酬、信用供与または流動性サポートによる損失保証、組成された事業体からの変動リターン）を含んでいる。組成された事業体を支配しているかどうかを判断する際に、当グループは適用される法律や規制要件や契約書のみならず、当グループが組成された事業体に関して損失補填義務を有する状況も考慮している。

支配の判断に関連する1つまたは複数の変化を示す事実および状況を把握した場合には、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかについて再評価する。

税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

(a) 増値税

増値税は課税所得の6%から17%で課される。

(b) 事業税

事業税は課税所得の5%で課される。2016年5月1日から事業税に代わり増値税が課税対象となった。

(c) 都市建設税

都市建設税は事業税の 1 %から 7 %で算出される。

(d) 教育追加税

教育追加税は事業税の 3 %で算出される。

(e) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。当行および国内の子会社の法定法人所得税率は、25%である。香港の子会社である光銀国際投資有限公司の法定所得税率は、16.5%である。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

注	2016年	2015年
	(百万人民币)	
以下から発生した受取利息		
中央銀行預け金	5,306	5,120
銀行およびその他金融機関に対する預け金	4,610	2,137
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	4,412	3,110
顧客に対する貸出金 (a)		
- 法人向け貸出金	47,906	51,387
- 個人向け貸出金	27,035	28,199
- 割引手形	2,761	2,959
ファイナンス・リース債権	2,012	1,426
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	2,848	8,768
投資	46,560	38,801
小計	143,450	141,907
以下から発生した支払利息		
中央銀行預かり金	2,223	642
銀行およびその他金融機関からの預かり金	19,334	18,277
銀行およびその他金融機関からの借入金	2,082	1,224
顧客からの預金		
- 法人顧客	25,867	30,830
- 個人顧客	4,064	5,017
- 法人顧客からの仕組預金	6,168	4,985
- 個人顧客からの仕組預金	5,352	6,706
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	1,773	1,197
発行済負債証券 (b)	11,299	6,570
小計	78,162	75,448
正味受取利息	65,288	66,459

注:

(a) 2016年度において減損金融資産から生じる受取利息は876百万人民币であった(2015年度:802百万人民币)。

(b) 満期が5年超の金融負債に係る支払利息は主に、発行済負債証券に係る支払利息である。

2 正味受取手数料

	2016年	2015年
	(百万人民元)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	14,212	12,491
資産運用サービス手数料	7,472	7,253
代行サービス手数料	1,854	1,169
保護預かりおよびその他の信託事業手数料	1,614	1,740
引受およびアドバイザー手数料	1,442	1,512
決済および清算手数料	934	1,312
手形引受および保証手数料	828	1,078
その他	1,576	1,190
小計	29,932	27,745
支払手数料		
銀行カード取引手数料	1,320	1,151
決済および清算手数料	97	83
その他	403	210
小計	1,820	1,444
正味受取手数料	28,112	26,301

3 正味トレーディング利益

	2016年	2015年
	(百万人民元)	
トレーディング金融商品		
- デリバティブ	339	(67)
- 負債証券	(148)	376
小計	191	309
損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融商品	32	26
合計	223	335

4 投資有価証券による純（損失）／利益

	2016年	2015年
	(百万人民币)	
売却可能金融資産の売却に係る純利益／（損失）	331	(63)
売却によりその他包括利益から損益に組み替えられた 正味再評価（損失）／利益	(592)	53
満期保有投資の売却に係る純利益	-	12
受取債権として分類された負債証券の売却に係る純利益	-	11
合計	(261)	13

5 営業費用

	注	2016年	2015年
		(百万人民币)	
人件費			
- 給与および賞与		10,642	10,343
- 年金		1,569	1,470
- 住宅手当		634	590
- 従業員福利厚生		336	295
- 補足的退職給付		251	38
- その他		1,739	1,532
小計		15,171	14,268
建物設備費用			
- 賃貸および不動産管理費用		2,558	2,385
- 固定資産の減価償却		1,461	1,442
- その他長期資産の償却		428	417
- 無形資産の償却		293	246
小計		4,740	4,490
税金および追加税		2,885	7,096
その他一般管理費	(a)	7,458	6,500
合計		30,254	32,354

注:

(a) 2016年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は6.83百万人民币（2015年度：9.90百万人民币）であった。

6 取締役および監査役の報酬

報告期間における取締役および監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

		2016年							
注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保障 年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計	
			支払済	未払					
(千人民元)									
業務執行取締役									
張金良	()	-	339	-	-	339	34	97	470
馬騰		-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
李傑	()	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
非業務執行取締役									
唐双寧		-	-	-	-	-	-	-	-
高雲龍		-	-	-	-	-	-	-	-
章樹德	()	-	-	-	-	-	-	-	-
李華強	()	-	-	-	-	-	-	-	-
趙威		-	-	-	-	-	-	-	-
吳鋼	()	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
霍靄玲		370	-	-	-	370	-	-	370
喬志敏		390	-	-	-	390	-	-	390
謝榮		370	-	-	-	370	-	-	370
徐洪才		-	-	-	-	-	-	-	-
馮侖		350	-	-	-	350	-	-	350
張新澤	()	-	-	-	-	-	-	-	-
監査役									
李 ⁷⁰ ₉₈		-	1,163	-	-	1,163	40	106	1,309
牟輝軍		-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
殷連臣		-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
俞二牛		300	-	-	-	300	-	-	300
吳高連	()	150	-	-	-	150	-	-	150
鄧瑞琳	()	73	-	-	-	73	-	-	73
王喆	()	21	-	-	-	21	-	-	21
葉東海		-	703	1,231	-	1,934	42	105	2,081
劉彦	()	-	412	564	-	976	21	55	1,052
前業務執行取締役									
趙歡	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前非業務執行取締役									
武劍	()	-	-	-	-	-	-	-	-
王淑敏	()	-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連	()	-	-	-	-	-	-	-	-
楊吉貴	()	-	-	-	-	-	-	-	-
劉 ⁷³ _{FA}	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前監査役									
馬寧	(iv)	-	506	1,057	-	1,563	21	51	1,635
ジェームス・パークス・ ステント/史維平	(iv)	150	-	-	-	150	-	-	150
陳昱	(iv)	-	340	702	-	1,042	21	51	1,114
		2,174	6,913	3,554	-	12,641	299	783	13,723

2015年							
報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
		支払済	未払				
(千人民元)							
-	352	-	-	352	44	91	487
-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
370	-	-	-	370	-	-	370
-	-	-	-	-	-	-	-
390	-	-	-	390	-	-	390
370	-	-	-	370	-	-	370
283	-	-	-	283	-	-	283
283	-	-	-	283	-	-	283
-	194	-	-	194	8	16	218
-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
300	-	-	-	300	-	-	300
300	-	-	-	300	-	-	300
-	681	1,138	-	1,819	44	95	1,958
-	702	1,276	-	1,978	44	95	2,117
-	981	1,999	-	2,980	44	95	3,119
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	491	-	-	491	21	143	655
2,296	5,419	4,413	-	12,128	293	1,021	13,442

注：

- () 張金良氏は、2016年1月14日に、当行の総裁および業務執行取締役任命され、同氏の総裁の任命は、2016年2月22日にCBRCによって承認され、また、同氏の業務執行取締役の任命は、2016年8月25日にCBRCによって承認された。李傑氏は、2016年5月11日に開催された取締役会で当行の業務執行取締役に選任され、同氏の業務執行取締役の任命は2016年9月27日にCBRCによって承認された。

趙歡氏は、2016年1月14日に取締役会の業務執行取締役を辞任した。

- () 章樹徳氏と李華強氏は2016年6月29日に開催された株主総会において、当行の非業務執行取締役に選任され、両氏の任命は2016年9月27日にCBRCによって承認された。

武剣氏、王淑敏氏および呉高連氏は、2016年6月29日に取締役会の非業務執行取締役の務めを終えた。また、楊吉貴氏および呉鋼氏は、取締役会の非業務執行取締役にそれぞれ2016年12月5日、2017年1月16日に辞任した。

劉⁷³氏は、取締役会の非業務執行取締役の務めを終えることについて、2016年8月25日にCBRCに承認された。同氏は、2016年11月18日に取締役会の非業務執行取締役に辞任した。

- () 張新澤氏は、2017年1月10日に取締役会の非業務執行取締役の務めを終えた。
- () 劉彦氏は、2016年6月27日に監査役に選任された。呉高連氏および鄧瑞琳氏は、2016年6月29日に開催された2015年度の株主総会において、監査役に選任された。王喆氏は、2016年11月15日に2016年の最初の臨時株主総会において、監査役に選任された。

陳昱氏および馬寧氏は、2016年6月27日に当行の監査役の務めを終えた。ジェームス・パークス・ステント(史維平)氏は、2016年6月29日に当行の監査役の務めを終えた。

- () 2016年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の規制に従って、いまだ確定はしていない。表示されていない報酬金額は、2016年12月31日に終了した事業年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

上記取締役および監査役の2016年12月31日に終了した事業年度における報酬は、在職期間に基づき計算された。

7 高額報酬者

	2016年	2015年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	3,461	2,538
変動賞与	17,662	24,944
年金制度への拠出額	219	207
その他	404	362
合計	21,746	28,051

高額報酬者上位5名の中に取締役または監査役は含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2016年	2015年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	4	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	-
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	2
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	3
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	-	-
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	-	-

報告期間中に就任奨励金または離任補償金を受取ったり、報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

8 資産に対する減損損失

	2016年	2015年
	(百万人民元)	
顧客に対する貸出金	22,111	19,724
売却可能金融資産	574	171
ファイナンス・リース債権	572	411
受取債権として分類される負債証券	330	1,194
満期保有投資	102	4
その他	242	148
合計	23,931	21,652

9 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記	2016年	2015年
		(百万人民元)	
当期税金		10,131	12,083
繰延税金	26(b)	(556)	(2,143)
過年度の調整	9(b)	217	(159)
合計		9,792	9,781

(b)法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	(百万人民元)	
税引前利益	40,180	39,358
法定税率	25%	25%
法定税率で算定された法人所得税	10,045	9,841
特定の子会社に適用された異なる税率による影響	3	2
損金不算入費用		
- 人件費	5	43
- 資産に係る減損損失	1,324	973
- その他	79	245
小計	1,408	1,261
非課税所得		
- 中国国債からの受取利息	(1,880)	(1,164)
- 受取配当金	(1)	-
小計	9,575	9,940
過年度の調整	217	(159)
法人所得税	9,792	9,781

10 基本のおよび希薄化後普通株式1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の発行済加重平均普通株式数で除することにより算出された。

	2016年	2015年
当行株主に帰属する純利益（百万人民币）	30,329	29,528
控除：優先株主への配当（百万人民币）	1,060	-
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民币）	29,269	29,528
発行済加重平均普通株式数（百万株）	46,679	46,679
基本的1株当たり利益（人民币）	0.63	0.63

発行済加重平均普通株式数（百万株）

	2016年	2015年
1月1日現在の発行済普通株式数	46,679	46,679
調整：転換社債の転換による加重平均普通株式数	-	-
発行済加重平均普通株式数	46,679	46,679

希薄化後普通株式1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の発行済加重平均普通株式数で除することにより算出される。ただし、期中に希薄化効果を有する潜在的株式が存在しないため、基本のおよび希薄化後普通株式1株当たり利益の間に差異はない。

11 現金および中央銀行預け金

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
（百万人民币）			
現金		6,667	6,594
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	303,772	287,484
- 余剰支払準備金	(b)	66,255	27,553
- 為替リスク準備金	(c)	1,433	154
- 財政預金		3,493	4,950
小計		374,953	320,141
合計		381,620	326,735

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。事業年度末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
人民元預金の準備率	15.0%	15.0%
外貨預金の準備率	5.0%	5.0%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。

(b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。

(c) 当グループは、関連規制に従って、為替リスク準備金をPBOCに預託している。2016年12月31日現在、為替リスク準備金は、20%であった（2015年12月31日：20%）。

12 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	224,635	80,192
- その他金融機関	278	299
小計	224,913	80,491
中国本土外の預金		
- 銀行	7,754	5,850
小計	7,754	5,850
合計	232,667	86,341
控除：減損引当金	(37)	(30)
正味残高	232,630	86,311

13 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	10,874	19,536
- その他金融機関	97,520	79,529
小計	108,394	99,065
中国本土外の貸付金		
- 銀行	17,914	33,297
小計	17,914	33,297
合計	126,308	132,362
控除：減損引当金	(3)	(1)
正味残高	126,305	132,361

14 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
		(百万人民元)	
トレーディング目的保有負債証券	(a)	7,743	5,474
損益を通じた公正価値評価するものとして指定された金融資産	(b)	91	163
合計		7,834	5,637

(a) トレーディング目的保有負債証券

注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
以下の政府または機関により発行：		
中国本土内		
- 政府	70	266
- PBOC	-	40
- 銀行およびその他金融機関	1,793	1,356
- その他の機関 ()	5,395	3,722
小計	7,258	5,384
中国本土外		
- 政府	20	-
- 銀行およびその他金融機関	68	63
- その他の機関	397	27
合計 ()	7,743	5,474
上場	534	102
- うち、香港で上場	445	49
非上場	7,209	5,372
合計	7,743	5,474

注:

- () 中国本土内でその他の機関により発行された負債証券は主に、国営企業および中国本土内の株式会社により発行された負債証券である。
- () 換金に重要な制限が付されている投資はない。

(b) 損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
貴金属	43	50
固定金利個人向け住宅ローン	48	113
合計	91	163

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。期間中の信用リスクに起因する公正価値の変動、変動累計額および最大信用リスク・エクスポージャーの額は重要ではない。

15 デリバティブ

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション契約が含まれる。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポ

ジャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。

以下の表は、当グループの事業年度末現在のデリバティブ金融商品の名目元本およびそれに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの名目元本は、事業年度末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーの額を示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

	2016年12月31日現在		
	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	92,013	413	(356)
- 金利先物	500	1	-
通貨デリバティブ			
- 為替先物	10,329	140	(160)
- 外貨スワップ	346,885	4,394	(3,852)
- 外貨オプション	49	2	-
合計	449,776	4,950	(4,368)

2015年12月31日現在

	公正価値	
	名目元本	負債
	資産	
	(百万人民元)	
金利デリバティブ		
- 金利スワップ	63,214	(410)
通貨デリバティブ		
- 為替先物	11,369	(43)
- 外貨スワップ	144,089	(937)
- 外貨オプション	309	(1)
合計	218,981	(1,391)

(b)信用リスク加重金額別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	24	90
- 通貨デリバティブ	871	876
信用価値調整	432	524
合計	1,327	1,490

信用リスク加重金額は、デリバティブ取引に関連した相手方の信用リスクを表しており、2012年にCBRCより発行されたガイドラインを参照して算出された金額である。

2016年12月31日現在、当グループには、会計処理上、ヘッジ手段として使用されたデリバティブはなかった。

16 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内		
- 銀行	42,646	124,405
- その他金融機関	24,354	28,640
合計	67,000	153,045
正味残高	67,000	153,045

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
債券		
- 国債	21,927	11,860
- その他の負債証券	45,073	60,590
小計	67,000	72,450
銀行引受手形	-	80,595
合計	67,000	153,045
正味残高	67,000	153,045

17 未収利息

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
投資からの未収利息	17,654	12,420
顧客に対する貸出金からの未収利息	5,251	4,620
銀行およびその他金融機関への預金および貸付金からの未収利息	1,875	1,263
その他の未収利息	596	280
合計	25,376	18,583
控除：減損引当金	(37)	(37)
正味残高	25,339	18,546

18 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
--	-------------------	-------------------

(百万人民币)

法人向け貸出金	1,075,974	917,327
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	290,114	180,127
- 個人事業主向けローン	132,376	148,706
- 個人向け消費者ローン	28,315	23,375
- クレジット・カード	212,326	172,812
小計	663,131	525,020
割引手形	56,173	71,196
顧客に対する貸出金総額	1,795,278	1,513,543
控除：減損引当金		
- 個別評価	(11,285)	(10,083)
- 集合的評価	(32,349)	(28,036)
減損引当金合計	(43,634)	(38,119)
顧客に対する貸出金純額	1,751,644	1,475,424

報告日現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されており、詳細は、注記 28(a)を参照。

[次へ](#)

(b) 経済セクター別分析

2016年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造	235,514	13.12%	69,758
水、環境および公共事業管理	160,657	8.95%	78,141
不動産	126,717	7.06%	91,907
卸業および小売業	112,165	6.25%	43,138
リースおよび商業サービス	95,554	5.32%	46,694
運輸、倉庫、および郵便サービス	92,260	5.14%	37,362
建設	62,480	3.48%	20,526
金融	51,275	2.86%	2,784
その他	139,352	7.75%	48,550
法人向け貸出金小計	1,075,974	59.93%	438,860
個人向け貸出金	663,131	36.94%	426,392
割引手形	56,173	3.13%	47,270
顧客に対する貸出金総額	1,795,278	100.00%	912,522
控除：減損引当金			
- 個別評価	(11,285)		
- 集合的評価	(32,349)		
減損引当金合計	(43,634)		
顧客に対する貸出金純額	1,751,644		

2015年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	246,140	16.26%	64,126
不動産	143,428	9.48%	115,126
卸業および小売業	123,907	8.19%	49,311
運輸、倉庫、および郵便サービス	75,108	4.96%	30,576
水、環境および公共事業管理	70,864	4.68%	35,952
リースおよび商業サービス	54,119	3.58%	27,982
建設	50,084	3.31%	14,551
金融	28,592	1.89%	1,462
その他	125,085	8.27%	40,971
法人向け貸出金小計	917,327	60.62%	380,057
個人向け貸出金	525,020	34.68%	323,307
割引手形	71,196	4.70%	61,326
顧客に対する貸出金総額	1,513,543	100.00%	764,690
控除：減損引当金			
- 個別評価	(10,083)		
- 集合的評価	(28,036)		
減損引当金合計	(38,119)		
顧客に対する貸出金純額	1,475,424		

事業年度末現在および各期間における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める各経済セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

2016年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当事業年度 減損繰入額	当事業年度 償却額
	(百万人民元)				
製造	10,310	(5,509)	(7,303)	8,900	1,270

2015年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当事業年度 減損繰入額	当事業年度 償却額
	(百万人民元)				
製造	7,253	(3,516)	(6,806)	6,526	988

(c) 担保の種類別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
無担保貸出金	491,329	434,735
保証付き貸出金	391,427	314,118
担保付き貸出金		
- 貨幣性資産以外の有形資産	695,272	585,530
- 貨幣性資産	217,250	179,160
顧客に対する貸出金総額	1,795,278	1,513,543
控除：減損引当金		
- 個別評価	(11,285)	(10,083)
- 集会的評価	(32,349)	(28,036)
減損引当金合計	(43,634)	(38,119)
顧客に対する貸出金純額	1,751,644	1,475,424

(d) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2016年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民币)					
無担保貸出金	4,987	3,684	1,086	39	9,796
保証付き貸出金	4,469	7,051	5,122	522	17,164
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	6,141	6,194	6,596	370	19,301
- 貨幣性資産	228	3,951	1,079	21	5,279
合計	15,825	20,880	13,883	952	51,540
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	0.88%	1.17%	0.77%	0.05%	2.87%

2015年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民币)					
無担保貸出金	5,991	3,187	661	60	9,899
保証付き貸出金	8,851	9,197	5,046	70	23,164
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	10,228	9,886	5,034	292	25,440
- 貨幣性資産	1,591	1,169	555	15	3,330
合計	26,661	23,439	11,296	437	61,833
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	1.76%	1.55%	0.75%	0.03%	4.09%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞していた貸出金を表している。

(e) 貸出金および減損引当金

2016年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集会的に 評価された 貸出金	(注())減損貸出金		合計	貸出金総額 に占める 減損貸出金 総額の割合
		集会的評価	個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,766,576	7,290	21,412	1,795,278	1.60%
控除：減損引当金	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)	
顧客に対する貸出金純額	1,737,985	3,532	10,127	1,751,644	

2015年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集会的に 評価された 貸出金	(注())減損貸出金		合計	貸出金総額 に占める 減損貸出金 総額の割合
		集会的評価	個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,489,168	5,148	19,227	1,513,543	1.61%
控除：減損引当金	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)	
顧客に対する貸出金純額	1,463,501	2,779	9,144	1,475,424	

注：

- () 引当金が集会的に評価された貸出金は、具体的に減損したものと認識されていない貸出金である。
- () 減損貸出金は、減損発生の客観的な証拠があり、減損が生じていると認識され、以下のいずれかの手法を用いて評価された貸出金である。
- 個別評価（減損した法人向け貸出金を含む。）
 - 集会的評価（減損した個人向け貸出金を含む。）

(f) 減損引当金の変動

2016年12月31日現在

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的評価	個別評価	
		(百万人民元)		
1月1日現在	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)
当期繰入額	(2,924)	(3,903)	(15,971)	(22,798)
当期戻入額	-	-	687	687
回収	-	(489)	(258)	(747)
割引の振戻し	-	-	876	876
処分	-	-	10,835	10,835
償却	-	3,003	2,629	5,632
12月31日現在	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)

2015年12月31日現在

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的評価	個別評価	
		(百万人民元)		
1月1日現在	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)
当期繰入額	(4,699)	(3,121)	(12,251)	(20,071)
当期戻入額	-	-	347	347
回収	-	(228)	(106)	(334)
割引の振戻し	-	-	802	802
処分	-	-	3,583	3,583
償却	-	3,091	2,488	5,579
12月31日現在	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)

(g) 地域別分析

2016年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	352,631	19.64%	183,215
中部地域	303,996	16.93%	178,952
環渤海	298,715	16.64%	147,435
西部地域	260,592	14.52%	163,907
珠江デルタ	213,533	11.89%	157,849
東北地域	109,300	6.09%	71,241
海外	44,175	2.46%	9,923
本店	212,336	11.83%	-
顧客に対する貸出金総額	1,795,278	100.00%	912,522

2015年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	301,904	19.95%	169,533
環渤海	265,918	17.57%	129,959
中部地域	230,898	15.25%	129,482
西部地域	229,682	15.18%	142,753
珠江デルタ	191,858	12.68%	127,514
東北地域	96,047	6.35%	58,777
海外	24,414	1.60%	6,672
本店	172,822	11.42%	-
顧客に対する貸出金総額	1,513,543	100.00%	764,690

事業年度末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

2016年12月31日現在			
	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	6,520	(3,299)	(6,184)
珠江デルタ	4,663	(2,036)	(4,987)
中部地域	4,654	(1,901)	(4,561)
西部地域	4,599	(1,901)	(5,072)
環渤海	3,666	(1,699)	(6,024)
2015年12月31日現在			
	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	5,974	(2,947)	(6,247)
珠江デルタ	4,357	(1,872)	(4,186)
中部地域	4,022	(1,656)	(3,891)
西部地域	4,914	(2,445)	(4,531)
環渤海	2,104	(913)	(5,043)

地域的分布の定義については注記50 (b)に記載されている。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客に対する条件緩和貸出金	17,380	12,034
うち： 延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	1,240	4,202

19 ファイナンス・リース債権

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
最低ファイナンス・リース債権	64,244	44,732
控除: ファイナンス・リース未収収益	(7,175)	(5,060)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	57,069	39,672
控除: 減損損失		
- 個別評価	(403)	(205)
- 集合的評価	(1,106)	(732)
正味残高	55,560	38,735

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1年以内	18,053	12,419
1年超2年以内	12,616	9,557
2年超3年以内	10,462	6,911
3年超	23,113	15,845
合計	64,244	44,732

20 売却可能金融資産

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
売却可能債券投資	(a)	237,788	193,650
売却可能株式投資	(b)	549	645
売却可能ファンド投資およびその他	(c)	186,794	28,200
合計		425,131	222,495
上場		37,391	47,180
- うち、香港で上場		7,331	3,284
非上場		387,740	175,315
合計		425,131	222,495

(a) 売却可能債券投資

売却可能債券投資はすべて公正価値で表示されており、以下の政府および機関によって発行された。

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
中国本土内			
- 政府		75,981	43,908
- 銀行およびその他金融機関	()	51,688	45,110
- その他の機関	()	101,600	100,257
小計		229,269	189,275
中国本土外			
- 政府		88	-
- 銀行およびその他金融機関		2,458	2,221
- その他の機関		5,973	2,154
小計		8,519	4,375
合計	()	237,788	193,650

注：

- () 銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券および銀行間預金である。
- () その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- () 事業年度末現在、売却可能金融資産の一部は、買戻条件付契約および定期預金に関する担保として供されていた（注記 28(a)）。
- () 事業年度末現在、売却可能債券投資の減損引当金は、745百万人民元（2015年12月31日：171百万人民元）であった。

(b) 売却可能株式投資

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
		(百万人民元)	
取得価額			
1月1日現在		401	305
当期における増加		-	132
当期における減少		-	(36)
事業年度末現在		401	401
控除：減損引当金		(1)	(1)
小計	()	400	400
公正価値		149	245
合計		549	645

注：

- () 売却可能非上場株式投資のうち、市場価格が公表されておらず、かつ公正価値を信頼性をもって測定できないものについては、減損損失控除後の取得価額で表示されている。

(c) 売却可能ファンド投資およびその他

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内での公正価値評価		
- 銀行およびその他金融機関	186,794	28,200
合計	186,794	28,200

(d) 当事業年度における売却可能金融資産の減損引当金の変動は以下のとおりである。

	売却可能債券投資	売却可能株式投資	合計
	(百万人民元)		
2015年 1 月 1 日現在	-	1	1
当事業年度における変動	171	-	171
2015年12月31日および2016年 1 月 1 日現在	171	1	172
当事業年度における変動	574	-	574
2016年12月31日現在	745	1	746

21 満期保有投資

負債証券の種類および所在地別分析

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		187,965	116,017
- 銀行およびその他金融機関		56,567	16,577
- その他の機関	(a)	8,576	17,979
小計		253,108	150,573
中国本土外			
- 政府		410	330
- 銀行およびその他金融機関		1,353	1,113
- その他の機関		2,741	306
小計		4,504	1,749
合計	(b)	257,612	152,322
控除：減損引当金		(112)	(10)
正味残高		257,500	152,312
上場		4,439	1,289
- うち、香港で上場		2,722	894
非上場		253,061	151,023
正味残高		257,500	152,312
公正価値		258,891	156,516

注：

- (a) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- (b) 事業年度末現在、満期保有投資の一部は買戻条件付契約および定期預金取引に関する担保として供されていた（注記28(a)）。
- (c) 当グループは、満期保有投資を2016年中においては一切処分しなかった。なお、2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、満期保有投資のうち額面540百万人民元を満期日前に処分した。処分前には、当該満期保有投資はポートフォリオの0.48%を占めていた。

22 受取債権として分類される負債証券

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
金融機関が発行した資産運用商品	(a)	150,460	136,434
信託およびその他受益権	(b)	476,623	388,394
その他		2,326	-
合計		629,409	524,828
控除：減損損失引当金		(1,731)	(1,401)
正味残高		627,678	523,427

注：

- (a) 金融機関が発行した資産運用商品は固定期間および元本保証商品である。
- (b) 信託およびその他受益権は、主として信託会社、証券会社、保険会社および資産運用会社が発行した信託受益権である。2016年12月31日現在、当グループが保有する信託およびその他受益権の一部は、中国本土の金融機関との先物販売契約に基づき保有しており、その額面は636百万人民元（2015年12月31日：14,220百万人民元）であった。上記の投資の公正価値は、帳簿価額に近似している。

23 子会社に対する投資

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
光大金融租賃股份有限公司	(a)	2,700	2,700
光銀国際投資有限公司	(b)	494	494
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	(c)	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	(d)	70	70
合計		3,369	3,369

注：

- (a) 光大金融租賃股份有限公司（以下、「光大金融租賃」という。）は、2010年5月19日に湖北省武漢市において、登録資本金3,700百万人民元で設立された。光大金融租賃の主な事業活動は、リースサービスの提供である。当行は光大金融租賃の株式持分および議決権の90%を保有している。
- (b) 光銀国際投資有限公司（以下、「CEBI」という。）は、2015年11月9日に香港において、登録資本金の移転日のスポット為替レートである0.823655に基づく約494百万人民元に相当する600百万香港ドルの登録資本金で設立された。CEBIの主な事業活動は、投資銀行業務の提供である。当行は、CEBIの株主持分および議決権の100%を保有している。
- (c) 韶山光大村鎮銀行股份有限公司（以下、「韶山光大村鎮」という。）は、2009年9月24日に湖南省韶山市において、登録資本金150百万人民元で設立された。韶山光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は韶山光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。
- (d) 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司（以下、「淮安光大村鎮」という。）は、2013年2月1日に江蘇省淮安市において、登録資本金100百万人民元で設立された。淮安光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は淮安光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。

24 固定資産

	建物	航空機 (注())	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2016年1月1日現在	11,117	-	900	5,325	3,420	20,762
増加	53	2,266	52	536	164	3,071
振替(出)	-	-	(3)	-	-	(3)
処分	-	-	-	(130)	(48)	(178)
2016年12月31日現在	11,170	2,266	949	5,731	3,536	23,652
減価償却累計額						
2016年1月1日現在	(2,630)	-	-	(3,376)	(1,951)	(7,957)
当期繰入額	(365)	(50)	-	(692)	(354)	(1,461)
処分	-	-	-	119	34	153
2016年12月31日現在	(2,995)	(50)	-	(3,949)	(2,271)	(9,265)
減損引当金						
2016年1月1日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
2016年12月31日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2016年12月31日現在	8,016	2,216	949	1,782	1,265	14,228

注:

- () 2016年12月31日現在、当グループの子会社である光大金融租賃股份有限公司は、オペレーティング・リース契約のもと、「航空機」に含まれている航空機や航空機のエンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は2,216百万人民元である。(2015年:ゼロ)

	建物	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)				
取得価額					
2015年1月1日現在	10,992	673	4,906	3,367	19,938
増加	131	234	627	86	1,078
振替入/(出)	-	(7)	(3)	3	(7)
処分	(6)	-	(205)	(36)	(247)
2015年12月31日現在	11,117	900	5,325	3,420	20,762
減価償却累計額					
2015年1月1日現在	(2,273)	-	(2,899)	(1,564)	(6,736)
当期繰入額	(357)	-	(678)	(407)	(1,442)
振替出/(入)	-	-	2	(2)	-
処分	-	-	199	22	221
2015年12月31日現在	(2,630)	-	(3,376)	(1,951)	(7,957)
減損引当金					
2015年1月1日現在	(159)	-	-	-	(159)
2015年12月31日現在	(159)	-	-	-	(159)
正味帳簿価額					
2015年12月31日現在	8,328	900	1,949	1,469	12,646

2016年12月31日現在、帳簿価額156百万人民元（2015年12月31日：176百万人民元）の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。

事業年度末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおり土地のリースの残存期間により分析される。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 中期リース（10-50年）	7,967	8,315
- 短期リース（10年未満）	49	13
合計	8,016	8,328

25 のれん

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
総額	6,019	6,019
控除：減損引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて減損引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。使用された割引率は関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当事業年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

26 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2016年 12月31日現在		2015年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/ (負債)	一時差異	繰延税金資産/ (負債)
	(百万人民元)			
繰延税金資産	22,489	5,622	15,694	3,923
繰延税金負債	-	-	-	-
正味残高	22,489	5,622	15,694	3,923

(b) 繰延税金の変動

	減損引当金 (注())	未払人件費	金融商品の 公正価値の 変動によって 生じる純損失/ (利益) (注())	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民元)			
2016年 1 月 1 日現在	3,288	2,043	(1,408)	3,923
損益に計上	1,224	(609)	(59)	556
その他包括利益に計上	-	-	1,143	1,143
2016年12月31日現在	4,512	1,434	(324)	5,622

	減損引当金 (注())	未払人件費	金融商品の 公正価値の 変動によって 生じる純損失/ (利益) (注())	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民元)			
2015年 1 月 1 日現在	1,484	1,694	(144)	3,034
損益に計上	1,804	349	(10)	2,143
その他包括利益に計上	-	-	(1,254)	(1,254)
2015年12月31日現在	3,288	2,043	(1,408)	3,923

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する引当金を設定した。当該減損引当金は、事業年度末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。さらに、法人所得税目的の損金算入可能額は、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額とともに、事業年度末現在における適格資産の帳簿価額総額の1%で計算されている。
- () 金融商品の公正価値の変動によって生じる純損失/(利益)は、実現時に課税対象となる。
- () 未認識の繰延税金資産

2016年12月31日現在、当グループは、減損引当金5,157百万人民元（2015年12月31日：3,673百万人民元）に関する繰延税金資産20,629百万人民元（2015年12月31日：14,691百万人民元）を認識してない。これは主に、近い将来において、減損資産の償却による損失が関連税務当局に承認されうるか否かが不確定であることによる。

[次へ](#)

27 その他資産

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
貴金属		22,677	4,779
その他債権	(a)	6,162	4,666
長期繰延費用		1,337	1,450
固定資産購入に係る前払金		1,187	995
無形資産		844	834
担保権実行資産		389	329
土地使用権		106	112
その他		3,018	42
合計		35,720	13,207

注：

(a) その他の債権および前払金は、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。

28 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより、負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形および負債証券が含まれている。これらは主として買戻条件付契約および定期預金に関する担保として供されている。2016年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、72,500百万人民元（2015年12月31日：70,574百万人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは、通常の貸付条件に基づいて売戻条件付契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。当期末現在、当グループは当該契約に関する取引相手先の不履行がなくても売却または再担保することが認められた売戻条件付契約に基づく担保を保有していなかった。

29 銀行およびその他金融機関からの預かり金

相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
預かり金（中国本土内）		
- 銀行	344,988	234,625
- その他金融機関	484,186	305,547
小計	829,174	540,172
預かり金（中国本土外）		
- 銀行	1,180	894
小計	1,180	894
合計	830,354	541,066

30 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	61,386	41,263
- その他金融機関	4	500
小計	61,390	41,763
借入金（中国本土外）		
- 銀行	34,111	18,542
小計	34,111	18,542
合計	95,501	60,305

31 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土		
- 銀行	41,195	55,550
- その他金融機関	-	3,323
合計	41,195	58,873

(b) 担保別分析

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
銀行引受手形	7,610	19,770
負債証券	33,585	39,103
合計	41,195	58,873

32 顧客からの預金

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
		(百万人民元)	
償却原価			
要求払預金			
- 法人顧客		628,167	480,487
- 個人顧客		183,856	145,026
小計		812,023	625,513
定期預金			
- 法人顧客		639,629	677,167
- 個人顧客		115,941	121,019
小計		755,570	798,186
担保預金			
- 引受手形		173,385	190,874
- 信用状		9,980	14,327
- 保証状		20,763	8,299
- その他		14,249	7,365
小計		218,377	220,865
その他預金		108,027	110,665
償却原価で計上された顧客からの預金合計		1,893,997	1,755,229
公正価値			
仕組預金 ()			
- 法人顧客		167,967	166,646
- 個人顧客		58,923	71,968
公正価値で計上された顧客からの預金合計		226,890	238,614
合計		2,120,887	1,993,843

注：

() 公正価値で測定された預金は、当初に損益を通じて公正価値評価するものとして指定された仕組預金である。2016年および2015年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重要な変動はなく、したがって、上記の仕組預金に対する当グループの信用リスクの変動に起因する重要な損益はなかった。

33 未払人件費

注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払給与および福利厚生費	6,992	10,721
未払年金費用	(a) 126	97
未払補足的退職給付	(b) 658	399
合計	7,776	11,217

注:

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

当グループはまた、適格従業員に対して年金制度を提供している。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが適格従業員に対して支払義務のある将来給付の見積額合計の当期末における現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により評価された。

（ ）当グループのSRBの残高は以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
SRB債務の現在価値	658	399

（ ）当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	(百万人民元)	
1月1日現在	399	314
当期勤務費用	236	25
利息費用	15	13
確定給付制度の再測定	23	64
支払額	(15)	(17)
12月31日現在	658	399

確定給付制度の再測定額は、その他包括利益に認識された。詳細は、注記 41を参照。

（ ）当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
--	-------------------	-------------------

割引率	3.75%	3.90%
医療費動向	5.88%	6.00%
予想平均余命	22.80	23.20

() 感応度分析

報告日現在において関連する保険数理上の仮定のうちの1つにつき合理的に起こり得る変動は、それ以外の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

2016年12月31日現在		
	増加	減少
割引率（1%の変動）	(163)	178
医療費の動向（1%の変動）	187	(133)
2015年12月31日現在		
	増加	減少
割引率（1%の変動）	(80)	114
医療費動向（1%の変動）	99	(70)

分析は、当該制度のもとで予想されるキャッシュ・フローのすべての分配を考慮していないが、表示された仮定の感応度の概算を提供している。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには退職従業員に対してその他の退職給付を支払う重要な債務は有していない。

34 未払税金

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
未払法人所得税	2,741	4,527
未払増値税	1,416	41
未払事業税および追加税	4	1,702
その他	340	122
合計	4,501	6,392

35 支払利息

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
顧客からの預金	26,890	25,854
発行済負債証券	1,731	1,722
その他	4,955	3,036
合計	33,576	30,612

36 発行済負債証券

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
発行済劣後債	(a)	6,700	6,700
発行済金融債	(b)	32,800	32,800
Tier 2 資本債	(c)	16,200	16,200
発行済銀行間預金	(d)	347,067	146,531
発行済譲渡性預金証書	(e)	6,282	7,830
中期債	(f)	3,451	-
合計		412,500	210,061

(a) 発行済劣後債

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
2027年 6 月に満期を迎える固定金利劣後債	()	6,700	6,700
合計		6,700	6,700

注：

- () 2012年 6 月 7 日、期間15年の固定金利劣後債67億人民元が発行された。金利は、5.25%である。当グループは、2022年 6 月 8 日に当該債券を元本で償還するオプションを有している。
- () 2016年12月31日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、約6,957百万人民元（2015年12月31日：7,142百万人民元）である。

(b) 発行済金融債

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
2017年 3 月に満期を迎える固定金利金融債	()	20,000	20,000
2017年 3 月に満期を迎える変動金利金融債	()	10,000	10,000
2018年 6 月に満期を迎える固定金利金融債	()	2,800	2,800
合計		32,800	32,800

注：

- () 2012年 3 月28日、期間 5 年の固定金利金融債200億人民元が発行された。金利は4.20%である。
- () 2012年 3 月28日、期間 5 年の変動金利金融債100億人民元が発行された。当該債券の金利は、PBOCの 1 年定期預金金利に利鞘0.95%を加えた金利に基づく変動金利である。
- () 2015年 6 月16日、期間 3 年の固定金利金融債35億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は4.00%である。2016 年12月31日現在、当行は本債券を 7 億人民元保有している。
- () 2016年12月31日現在、発行済金融債券の公正価値合計は、約32,736百万人民元（2015年12月31日：32,958百万人民元）である。

(c) Tier 2 資本証券

- () 2014年6月9日、期間10年の固定金利Tier 2 資本証券162億人民元が発行された。金利は6.20%である。当グループは、2019年6月10日に当該債券を額面で償還するオプションを有している。
- () 2016年12月31日現在、発行済Tier 2 資本証券合計の公正価値は、約16,881百万人民元（2015年12月31日：17,436百万人民元）である。

(d) 発行済銀行間預金

2016年12月31日現在、銀行間預金は償却原価で測定された。上記の発行済銀行間預金の公正価値は、約342,860百万人民（2015年12月31日：146,688百万人民元）である。

(e) 発行済譲渡性預金証書

2016年12月31日現在、譲渡性預金証書は、当行の香港支店により発行されたものであり、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(f) 中期債

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2019年9月15日に満期を迎える固定金利中期債	()	3,451	-
合計		3,451	-

注：

- () 2016年9月8日、期間3年の固定金利中期債500百万米ドル（3,473百万人民元に相当）が、当行の香港支店により発行された。金利は、2.00%である。
- () 2016年12月31日現在、中期債の公正価値は約3,440百万人民元である。

37 その他負債

	注	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民币)			
繰延報酬	(a)	4,440	-
支払および回収決済勘定		4,165	1,743
ファイナンス・リース支払債務		3,618	3,366
繰延収益	(b)	2,903	2,083
借入金	(c)	2,387	-
引当金	(d)	415	446
休眠口座		319	295
未払配当金		20	28
その他		13,049	7,102
合計		31,316	15,063

注:

- (a) 当グループに提供されたサービスに対して、従業員に支払われるべき繰延報酬を表す。当該金額は計画にしたがって支給される。2016年12月31日現在、繰延報酬は4,440百万人民币である。
- (b) 繰延収益は主としてクレジットカード収入である。
- (c) 2016年12月31日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間5年の長期借入金を借入れた。光大金融租賃は、Liborに150BPのマージンを加えた変動金利で、四半期ごとに元利金を返済することとなっている。2016年12月31日現在、長期借入金の総額は516百万人民币である。当グループの子会社であるCEBIは、短期借入金を借り入れた。2016年12月31日現在、短期借入金の総額は1,871百万人民币、利率は0.80%から2.32%であり、残存期間は6日から39日である。
- (d) 2016年12月31日現在、当グループが未解決の訴訟案件の状況および損失可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は17百万人民币（2015年12月31日：17百万人民币）である。

38 資本金

当事業年度末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民币)		
中国本土で上場された普通株式(A株式)	39,810	39,810
香港で上場された普通株式(H株式)	6,869	6,869
合計	46,679	46,679

H株式は、宣言された配当金および分配を受け取る権利を含めてA株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

39 その他持分商品

(a) 当事業年度末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格	発行数 (百万株)	発行額 (百万人民元)	転換条件
光大 P1 2015年 6 月19日	5.30%	100人民元/株	200	20,000	強制的
光大 P2 2016年 8 月 8 日	3.90%	100人民元/株	100	10,000	強制的
小計				30,000	
控除：発行費用				(53)	
帳簿価格				29,947	

(b) 主要条項

() 配当

発行後初めの5年間は固定金利。

その後、配当金は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般引当金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当期間の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者およびTier 2 資本債の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

() 強制的転換条件

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となる条件（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は、現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動（帳簿価額は百万人民元）

	2016年1月1日現在		当事業年度中の追加		2016年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	200	19,965	100	9,982	300	29,947

	2015年1月1日現在		前事業年度中の追加		2015年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	-	-	200	19,965	200	19,965

(d) 持分商品保有者に帰属する持分

項目

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1. 当行の株主に帰属する持分	250,455	223,493
(1) 当行の普通株主に帰属する持分	220,508	203,528
(2) 当行の優先株主に帰属する持分	29,947	19,965
2. 非支配持分に帰属する株式持分	613	554
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する持分	613	554
(2) 優先株式の非支配持分に帰属する持分	-	-

40 資本準備金

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
資本剰余金	33,365	33,365
合計	33,365	33,365

41 その他包括利益

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	552	3,982
為替換算調整差額	41	8
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	(84)	(61)
合計	509	3,929

連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他包括利益

	売却可能金融資産の 公正価値変動損益	為替換算調整差額	確定給付制度の 再測定	合計
2015年1月1日現在	219	-	3	222
前期変動額	3,763	8	(64)	3,707
2016年1月1日現在	3,982	8	(61)	3,929
当期変動額	(3,430)	33	(23)	(3,420)
2016年12月31日現在	552	41	(84)	509

42 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

当期末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが求められている。

(b) 一般準備金

当行は、原則として、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上の金額の一般準備金を、税引後利益の処分を通じて積み立てることが要求されている。

43 利益処分

- (a) 2017年3月30日の取締役会における決議で、取締役会は2016年12月31日に終了した事業年度の以下の利益処分について承認した。
- 2,987百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
 - 10,362百万人民元の一般準備金への充当および
 - すべての株主に対して4,575百万人民元（10株当たり0.98人民元(税引前)）の現金配当の宣言
- (b) 2016年6月29日の年次株主総会で、株主は2015年12月31日に終了した事業年度の以下の利益処分について承認した。
- 2,914百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
 - 6,368百万人民元の一般準備金への充当および
 - すべての株主に対して8,869百万人民元（10株当たり1.90人民元(税引前)）の現金配当の宣言
- (c) 2016年6月17日の取締役会における決議で、第一回優先株式の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する1,060百万人民元（1株当たり5.3人民元(税引前)）の現金配当を宣言。利子は2015年6月25日から発生し、中国光大銀行第一回優先株式に係る配当利回りの5.30%を用いて算出される。

44 非連結の組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループの連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類は、その他の金融機関により発行された資産管理商品、信託およびその他受益権（以下、「資産管理計画」という。）や売却可能ファンド投資、元本保証のない資産管理商品ならびに資産担保証券を提供する事業体を含む。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、2016年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
受取債権として分類される負債証券	627,678	627,678	523,427	523,427
売却可能金融資産				
- ファンド投資およびその他	186,794	186,794	28,200	28,200
- 資産担保証券	-	-	12,385	12,385
満期保有投資				
- 資産担保証券	1,688	1,688	-	-
合計	816,160	816,160	564,012	564,012

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産管理商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産管理することにより手数料を得ることである。これらの目的を達成する手段は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および管理サービスの提供による手数料が含まれる。2016年12月31日現在、これらの仕組事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取管理手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2016年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産管理商品が保有する資産の金額は、1,028,903百万人民元（2015年12月31日：876,855百万人民元）である。

(c) 2016年12月31日現在当グループの持分保有のない、当期中に当グループがスポンサーとなっていた非連結の組成された事業体

当グループがスポンサーとなって発行した元本保証のない資産管理商品（2016年1月1日以降に発行され2016年12月31日以前に満期を迎えた）の合計金額は、771,868百万人民元（2015年：543,077百万人民元）であった。

(d) 上記の組成された事業体から受領した受取手数料の金額は、7,472百万人民元(2015年：7,253百万人民元)であった。

45 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められないその他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡取引を行っており、投資家に信託受益権を販売する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2016年12月31日現在、当初の帳簿価額および公正価値6,593百万人民元（2015年12月31日：5,204百万人民元）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で行われている。2016年12月31日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、2,983百万人民元（2015年12月31日：2,682百万人民元）である。

46 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループは、CBRCによって公表されたガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当行の事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレステストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、CBRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する規則に準拠して、自己資本比率の算定を始めた。

CBRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定される。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定されている。

自己資本比率および以下に示される当グループの関連構成要素は、中国GAAPに従って作成された当グループの法定財務諸表に基づき算定されている。当期中において、当グループは、外部から課せられた資本要件をすべて順守している。

当グループは、CBRCによって発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民币)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	221,001	203,950
株式資本	46,679	46,679
資本準備金およびその他包括利益の適格部分	33,874	37,294
剰余準備金	17,951	14,964
一般準備金	51,447	40,271
利益剰余金	70,557	64,320
非支配持分の適格部分	493	422
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(2,125)	(2,115)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(844)	(834)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	218,876	201,835
その他Tier 1 自己資本	29,997	19,992
その他Tier 1 自己資本商品	29,947	19,965
非支配持分の適格部分	50	27
Tier 1 自己資本純額	248,873	221,827
Tier 2 自己資本	39,007	37,655
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	22,900	22,900
貸倒引当金	16,014	14,680
非支配持分の適格部分	93	75
資本純額	287,880	259,482
リスク加重資産合計	2,665,037	2,185,516
普通株式等Tier 1 自己資本比率	8.21%	9.24%
Tier 1 自己資本比率	9.34%	10.15%
自己資本比率	10.80%	11.87%

47 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
12月31日現在の現金および現金同等物	241,507	121,964
控除： 1月1日現在の現金および現金同等物	121,964	98,001
現金および現金同等物の正味増加	119,543	23,963

(b) 現金および現金同等物

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
現金	6,667	6,594
中央銀行預け金	66,255	27,553
銀行およびその他金融機関に対する預け金	141,711	30,642
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	26,874	57,175
合計	241,507	121,964

48 関連当事者との関係および取引

(a) 直接および最終的な親会社

当グループの直接および最終的な親会社は、中国光大集团股份公司（以下、「中国光大集团」という。）である。中国光大集团の組織コードは10206389-7で、中国光大集团および関連会社との取引および残高は注記48(b)に記載されている。

(b) 当グループとその他の関連当事者との取引

() その他の関連当事者情報

2015年および2016年における当グループと取引のあるその他の関連当事者は以下のとおりである。

関連当事者	当グループとの関係
関連会社	
- 中国光大控股有限公司	株主、中国光大集団の関連会社
- 光大證券股份有限公司（以下、「光大證券」という。）	中国光大集団の関連会社
- 中国光大集團有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大國際有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大實業(集團)有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 上海光大会展中心有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大投資管理有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 光大置業有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大金控資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大永明人壽保險有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大興隴信託有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 光大保德信基金管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大期貨有限公司	中国光大集団の関連会社
- 上海光大證券資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大富尊投資有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大資本投資有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大幸福國際租賃有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大永明資産管理股份有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大雲付互聯網股份有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大國際信託投資公司	中国光大集団の関連会社
- 光大浸輝投資管理(上海)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大金甌資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 無錫光大房地產開發有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大利得資産管理(上海)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 嘉興光大美銀投資管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大保德信資産管理有限公司	中国光大集団の関連会社
- 光大實業資本管理(深圳)有限公司	中国光大集団の関連会社
- 陽光富尊(深圳)金融服務諮詢有限公司	中国光大集団の関連会社
- 中国銀證數據網絡有限責任公司	中国光大集団の関連会社
- 中国光大證券國際有限公司	中国光大集団の関連会社
関連当事者	
当グループとの関係	
関連会社（続き）	

- 光大證券金融控股有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大國際飯店物業管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大光子投資管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大德尚投資管理(深圳)有限公司	中国光大集團の関連会社
- 光大常春藤投資管理(上海)有限公司	中国光大集團の関連会社
- 北京文資光大文創産業投資管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 北京光大五道口投資基金管理有限公司	中国光大集團の関連会社
- 上海光大光證股權投資基金管理有限公司	中国光大集團の関連会社

その他の関連当事者

- 中再資産管理股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國海運(集團)總公司	共通の主要経営陣
- 上海國際信託有限公司	共通の主要経営陣
- 中遠財務有限責任公司	共通の主要経営陣
- 上海宝信軟件股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海汽車集團股份有限公司	共通の主要経営陣
- 萬通投資控股股份有限公司	共通の主要経営陣
- 海通證券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國銀聯股份有限公司	共通の主要経営陣
- 東方證券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海誠毅新能源創業投資有限公司	共通の主要経営陣
- 中國太平洋財產保險股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中國太平洋人壽保險股份有限公司	共通の主要経営陣
- 泰信基金管理有限公司	共通の主要経営陣
- 上海仁会生物製薬股份有限公司	共通の主要経営陣
- 浙江核新同花順網絡信息股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海電気(集團)總公司	共通の主要経営陣
- 中國中薬有限公司	共通の主要経営陣
- 北京科技园建設(集團)股份有限公司	共通の主要経営陣

() 関連当事者との取引

報告期間における中国光大集団および上記の関連当事者との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 集団 (注記 48 (a))	中国光大 控股 有限公司	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)				
2016年12月31日に終了した事業年度における関連当事者との取引：					
受取利息	-	-	701	27	728
支払利息	(8)	-	(1,289)	(676)	(1,973)
2016年12月31日現在の関連当事者との残高：					
未収利息	2	-	593	2	597
顧客に対する貸出金	-	-	5,142	-	5,142
デリバティブの正の公正価値	-	-	1	-	1
売却可能金融資産	190	-	3,000	-	3,190
満期保有投資	-	-	-	950	950
受取債権として分類される負債証券	-	-	196,460	60	196,520
合計	192	-	205,196	1,012	206,400
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	-	8,434	1,204	9,638
デリバティブの負の公正価値	-	-	-	1	1
顧客からの預金	460	-	9,308	12,477	22,245
未払利息	-	-	109	317	426
その他負債	-	-	4	-	4
合計	460	-	17,855	13,999	32,314
2016年12月31日現在の関連当事者との重要なオフバランス取引：					
保証供与額（注）	180	-	-	-	180

	中国光大 集団 (注記 48 (a))	中国光大 控股 有限公司	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)				
2015年12月31日に終了した事業年度における関連当事者との取引：					
受取利息	-	-	86	24	110
支払利息	-	-	(2,427)	(939)	(3,366)
2015年12月31日現在の関連当事者との残高：					
損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	-	-	105	105
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	349	624	973
未収利息	-	-	47	19	66
顧客に対する貸出金	-	-	533	-	533
売却可能金融資産	-	-	998	-	998
満期保有目的投資	-	-	-	900	900
受取債権として分類される負債証券	-	-	80,539	2,000	82,539
その他資産	-	-	4	65	69
合計	-	-	82,470	3,713	86,183
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	-	12,318	2,964	15,282
顧客からの預金	546	-	78,420	12,754	91,720
未払利息	-	-	995	110	1,105
その他負債	-	-	4	-	4
合計	546	-	91,737	15,828	108,111
2015年12月31日現在の関連当事者との重要オフバランス取引：					
保証供与額（注）	180	-	-	-	180

注：

2016年12月31日現在、当行は中国光大集団の国有商業銀行一行に対する180百万人民元（2015年12月31日：180百万人民元）の未払利息債務に関連した保証債務を有している。

(c) 中国投資有限責任公司、中央匯金投資有限責任公司および関連会社

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限責任公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当期末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。

報告期間におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	(百万人民元)	
受取利息	7,140	4,875
支払利息	(5,981)	(5,261)

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	71,096	5,049
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	14,523	31,266
損益を通じて公正価値評価される金融資産	651	380
デリバティブの正の公正価値	2,041	222
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	10,210	7,152
未収利息	4,355	2,457
顧客に対する貸出金	341	1,631
売却可能金融資産	48,964	7,588
満期保有投資	13,601	12,645
受取債権として分類される負債証券	111,896	122,095
その他資産	570	-
銀行およびその他金融機関からの預かり金	256,275	135,682
銀行およびその他金融機関からの借入金	33,821	17,659
デリバティブの負の公正価値	973	208
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	15,627	36,628
顧客からの預金	13,271	28,637
未払利息	1,643	1,179
その他負債	1	-

(d) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領である。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(e) 主要な経営陣

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(千人民元)	
報酬	20,116	21,904
退職給付	1,182	1,154
- 基本的社会年金保険	636	602

2016年12月31日に終了した事業年度における当グループの経営幹部に対する報酬総額は、中国関連当局の規則に従ってまだ確定していない。未計上の報酬は、2016年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

(f) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例（第622章）第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(千人民元)	
事業年度末の関連貸出金の総額	14,034	17,572
事業年度中の関連貸付残高合計最高額	18,686	21,045

49 当行の財政状態計算書

	注記	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
資産			
現金および中央銀行預け金		381,493	326,514
銀行およびその他金融機関に対する預け金		230,394	85,628
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		130,214	134,861
損益を通じて公正価値評価される金融資産		7,834	5,637
デリバティブの正の公正価値		4,949	1,625
売却条件付契約に基づいて保有する金融資産		67,000	153,045
未収利息		24,877	18,334
顧客に対する貸出金		1,750,693	1,474,494
売却可能金融資産		423,371	222,157
満期保有投資		258,200	153,012
受取債権として分類される負債証券		627,678	523,427
子会社への投資	23	3,369	3,369
固定資産		11,977	12,613
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		5,348	3,765
その他資産		34,841	12,553
資産合計		3,963,519	3,132,315
負債および株主資本			
負債			
中央銀行預かり金		187,000	14,800
銀行およびその他金融機関からの預かり金		834,288	543,300
銀行およびその他金融機関からの借入金		48,879	33,431
デリバティブの負の公正価値		4,368	1,391
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産		41,195	58,873
顧客からの預金		2,119,882	1,992,919
未払人件費		7,631	11,119
未払税金		4,352	6,240
未払利息		33,174	30,418
発行済負債証券		409,700	207,261
その他負債		24,592	10,585
負債合計		3,715,061	2,910,337
株主資本			
資本金		46,679	46,679
その他持分商品		29,947	19,965
資本準備金		33,365	33,365
その他包括利益		478	3,920
剰余準備金		17,951	14,964
一般準備金		50,633	40,271
利益剰余金		69,405	62,814
株主資本合計		248,458	221,978
負債および株主資本合計		3,963,519	3,132,315

2017年3月30日の取締役会において公表が承認された。

唐双寧	張金良	謝榮
取締役会会長兼 非業務執行取締役	総裁兼 業務執行取締役	独立非業務執行取締役

50 セグメント報告

当グループは、事業ラインおよび地域別に事業セグメントを分割し、それにしたがって適切に管理している。当グループの将来の事業展開をよりよく反映し、財務諸表利用者にとって、より有用な情報を提供するために、当期中に開示を目的として、インターバンク事業およびトレジャリー事業を「金融市場業務」に統合し、資金管理事業および保護預かり事業を、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、および金融市場業務に分割した。これは前年同期の比較セグメント情報も調整されている。当グループは、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息／支払利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息／支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、会計期間中に発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

	2016年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	17,357	18,266	29,665	-	65,288
内部正味受取利息 / (支払利息)	17,015	(5,936)	(11,079)	-	-
正味受取利息	34,372	12,330	18,586	-	65,288
正味受取手数料	6,810	16,957	4,345	-	28,112
正味トレーディング利益	-	-	223	-	223
受取配当金	-	-	-	5	5
投資有価証券による純利益 / (損失)	-	21	(282)	-	(261)
外国為替差益 / (差損)	786	105	(553)	-	338
その他営業収益純額	420	66	18	156	660
営業収益	42,388	29,479	22,337	161	94,365
営業費用	(13,545)	(14,072)	(2,515)	(122)	(30,254)
減損控除前営業利益	28,843	15,407	19,822	39	64,111
資産に対する減損損失	(17,806)	(5,031)	(1,094)	-	(23,931)
税引前利益	11,037	10,376	18,728	39	40,180
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	(1,011)	(1,036)	(135)	-	(2,182)
- 設備投資	2,348	757	105	-	3,210
2016年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	1,434,132	813,671	1,764,652	684	4,013,139
セグメント別負債	1,726,670	493,530	1,546,910	1,844	3,768,954

	2015年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	19,490	18,136	28,833	-	66,459
内部正味受取利息 / (支払利息)	15,907	(5,629)	(10,278)	-	-
正味受取利息	35,397	12,507	18,555	-	66,459
正味受取手数料	7,218	14,897	4,186	-	26,301
正味トレーディング損失	-	-	335	-	335
受取配当金	-	-	-	4	4
投資有価証券による純利益	-	10	3	-	13
外国為替差益 / (差損)	236	83	(391)	-	(72)
その他営業収益純額	123	40	13	148	324
営業収益	42,974	27,537	22,701	152	93,364
営業費用	(14,470)	(14,279)	(3,541)	(64)	(32,354)
減損控除前営業利益	28,504	13,258	19,160	88	61,010
資産に対する減損損失	(15,022)	(5,261)	(1,369)	-	(21,652)
税引前利益	13,482	7,997	17,791	88	39,358
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	(933)	(1,018)	(154)	-	(2,105)
- 設備投資	790	862	130	-	1,782
2015年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	1,254,760	671,926	1,235,055	765	3,162,506
セグメント別負債	1,607,386	475,666	860,425	158	2,943,635

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
(百万人民元)			
セグメント別資産		4,013,139	3,162,506
のれん	25	1,281	1,281
繰延税金資産	26	5,622	3,923
資産合計		4,020,042	3,167,710
セグメント別負債		3,768,954	2,943,635
未払配当金	37	20	28
負債合計		3,768,974	2,943,663

(b) 地域別情報

当グループは主として中国本土の30の省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市および香港に所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、土地所有権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
淮安光大村鎮、上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市。
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
広州市、深州市、福州市、廈門市および海口市。
- 「環渤海」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
北京市、天津市、石家荘市、済南市、青島市および煙台市。
- 「中部地域」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
光大金融租賃股份有限公司および韶山光大村鎮銀行股份有限公司、鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市。
- 「西部地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、蘭州および銀川。
- 「東北地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市。
- 「国外」は、当行の支店がサービスを提供する香港特別行政区およびソウル。
- 「本社」は、当グループの本部。

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2016年	15,423	13,599	28,793	12,974	9,563	8,865	4,509	639	94,365
2015年	14,882	15,200	27,557	11,625	9,715	9,244	4,714	427	93,364

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2016年 12月31日現在	2,617	970	4,914	3,388	1,202	1,067	966	54	15,178
2015年 12月31日現在	2,751	1,033	5,171	1,234	1,234	1,103	1,021	45	13,592

注：

() 固定資産および無形資産を含む。

[次へ](#)

51 リスク管理

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および臨時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信および債券投資ポートフォリオならびに付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた整備戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルール策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の整備に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理について責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任も担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- 法人向け銀行業務部門、中小企業金融部門、個人向け銀行業務部門等の業務部門は、当グループのリスク管理方針および手続きに従って与信業務を行っている。当該業務部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一次防衛線である。各業務部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の合規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、与信管理部門および特別資産処分部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二次防衛線であり、信用のリスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術-調査および承認 - 融資中および融資後のモニタリング活動 - 回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。リスク管理部門は、当グループの全般的なリスク管理システムの計画および調整に係る責任を担っており、基本的な信用リスク管理方針の整備、与信システムおよび手続の整備、与信ビジネスが対象となる一般的な業種特有の規制方針の整備を主導する責任を担っている。また、与信承認部門は、いわゆるリスクビジネス（企業および機関、銀行およびその他金融機関、個人事業およびグループの顧客を含む）に対する与信限度額の評価および承認に係る全般的な計画と管理の責任を担っている。与信承認部門は、支店の決裁権限を超える与信枠および本部が直轄する与信枠を承認する責任を担っている。与信承認権限は、その独立性を確保するために業務部門からは独立している。与信管理部門は、法人業務の与信管理とリスクの継続的なモニタリングおよび融資審査のために与信業務の主要な段階における統制および管理について責任を担っている。個人事業部門は個人事業の融資後のモニタリングとリスクモニタリングについての責任を担っている。特別資産処分部門は、不良債権の回収および処分、当グループの資産の回収管理お

よび処分などに係る責任を担っている。上記の信用リスク管理部門は信用リスク管理の第二次防衛線を構成し、全般的な信用リスク管理についての監視責任を担っている。

- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三次防衛線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、ダイナミックな監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認の標準的なシステムおよび手続を確立した。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制するために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借り手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関する申込者の与信審査は、貸付承認の基礎となるものとして使用される。与信審査において、顧客関係担当マネージャーは申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と管理者の推薦状を貸付承認部門へ送付する。当グループは、借り手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続に従って、回収手続を開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。それらの貸出金は損失事象の客観的な証拠があることを示す1つまたは複数の事象がある場合、減損貸出金に分類される。減損損失は、必要に応じて集合的または個別に評価される。当グループは中国銀行業監督管理委員会（CBRC）より公表された貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

資金運用業務

当グループは、その商品、契約相手方およびその地域に固有の信用リスクに基づいて資金運用を行うために与信限度を設定している。信用リスク・エクスポージャーは組織的にリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、修正される。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。当事業年度末現在におけるこれらのオフバランス項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 54(a)に開示されている。

() 信用の質に基づく金融資産の分析は以下のとおり要約される。

2016年12月31日現在						
	顧客に 対する 貸出金	ファイナ ンス・リ ース 債権	銀行および その他金融 機関に対す る預け金/ 貸付金	売戻条件付 契約に基づ いて保有す る金融資産	投資 (*)	その他 (**)
	(百万人民元)					
減損						
個別評価						
総額	21,412	501	16	-	4,074	279
減損引当金	(11,285)	(403)	(16)	-	(1,092)	(106)
小計	10,127	98	-	-	2,982	173
集合的評価						
総額	7,290	-	-	-	-	1,216
減損引当金	(3,758)	-	-	-	-	(94)
小計	3,532	-	-	-	-	1,122
延滞しているが減損していない						
総額						
- 3ヶ月以下	15,352	71	-	-	-	-
- 3ヶ月超6ヶ月以下	3,083	44	-	-	-	-
- 6ヶ月超	6,656	98	350	-	1	-
総額	25,091	213	350	-	1	-
減損引当金	(4,519)	(139)	-	-	-	-
小計	20,572	74	350	-	1	-
延滞も減損もしていない						
総額	1,741,485	56,355	358,609	67,000	1,316,657	38,484
減損引当金	(24,072)	(967)	(24)	-	(1,497)	(394)
小計	1,717,413	55,388	358,585	67,000	1,315,160	38,090
合計	1,751,644	55,560	358,935	67,000	1,318,143	39,385

2015年12月31日現在

顧客に 対する 貸出金	ファイナ ンス・リース 債権	銀行および その他金融 機関に対す る預け金／ 貸付金	売却条件付 契約に基づ いて保有す る金融資産	投資 (*)	その他 (**)
(百万人民元)					

減損

個別評価

総額	19,227	308	16	-	313	322
減損引当金	(10,083)	(205)	(16)	-	(173)	(83)
小計	9,144	103	-	-	140	239
集合的評価						
総額	5,148	-	-	-	-	976
減損引当金	(2,369)	-	-	-	-	(81)
小計	2,779	-	-	-	-	895

延滞しているが減損していない

総額

- 3ヶ月以下	26,342	230	-	-	282	-
- 3ヶ月超6ヶ月以下	4,890	-	-	-	-	-
- 6ヶ月超	8,155	-	350	-	1,968	-
総額	39,387	230	350	-	2,250	-
減損引当金	(5,569)	(31)	-	-	(8)	-
小計	33,818	199	350	-	2,242	-

延滞も減損もしていない

総額	1,449,781	39,134	218,337	153,045	902,891	24,536
減損引当金	(20,098)	(701)	(15)	-	(1,402)	(409)
小計	1,429,683	38,433	218,322	153,045	901,489	24,127
合計	1,475,424	38,735	218,672	153,045	903,871	25,261

* 投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券より構成される。

** その他は、デリバティブの正の公正価値、未収利息、その他資産に計上された資産管理業務からの資産およびその他債権より構成される。

() 信用格付け

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	16	16
減損引当金	(16)	(16)
小計	-	-
延滞しているが減損していない		
- AからAAA	350	350
小計	350	350
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	383,144	241,116
- BからBBB	32,069	32,878
- 格付けなし（注）	10,372	97,373
小計	425,585	371,367
合計	425,935	371,717

注：主に、その他の金融機関に対する貸付金およびその他の金融機関との売戻条件付契約に基づいて保有する負債証券を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付けアプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。当事業年度末において、指定された格付機関によって分析された負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	1,509	312
減損引当金	(745)	(172)
小計	764	140
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AAA	687	161
- AA- からAA+	536	873
- A- からA+	4,981	1,782
- A- 未満	3,767	1,710
小計	9,971	4,526
その他の格付機関		
- AAA	180,112	75,389
- AA- からAA+	296,321	78,093
- A- からA+	2,330	155,229
- A- 未満	2,373	1,430
- 格付けなし	11,160	36,629
小計	492,296	346,770
合計	503,031	351,436

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定および監視できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引をバンキング・ブック取引とトレーディング・ブック取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、バンキング・ブックおよびトレーディング・ブックの内容および特性に基づいている。トレーディング・ブック取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。バンキング・ブック取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング・ブック取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、ストレス・テストおよび有効期間分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランス項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

ストレス・テストの結果は、市場変数におけるストレスの動向を用いて、将来を考慮したシナリオに対して評価される。結果は損益に対する影響を見積るために使用される。

有効期間分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは、主に商業銀行業務における金利更改リスクによって生じる金利リスクおよび資金運用ポジションのリスクにさらされている。

金利更改リスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。金利更改リスクは、固定利付商品に関する満期日の時期の相違によって、あるいは変動利付商品に関する資産、負債およびオフバランス項目の金利更改によって生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利の変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

当グループの資産・負債管理部門は、金利リスクを測定、監視および管理する責任を担っている。当グループは、金利変動に敏感な資産と負債の金利更改ギャップに関する評価および金利変動の結果生じた正味受取利息に関する感応度分析を定期的に行っている。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息または内在する経済価値に対する潜在的に不利な影響を最小限に抑えることである。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主に資金運用の投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度（金利の100ベシス・ポイント（1%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす。）を測定するためにその他の補足的な手法を採用している。

() 以下の表は、次の予想金利更改日または満期日（いずれか早い方）ごとに報告期間における実効金利および当事業年度末現在の資産および負債を示したものである。

		2016年12月31日現在					
	実効金利 (注)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.49%	381,620	14,831	366,789	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	2.86%	232,630	-	166,543	66,087	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	3.20%	126,305	-	41,249	84,646	410	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	2.98%	67,000	-	65,000	2,000	-	-
顧客に対する貸出金	4.57%	1,751,644	23,124	1,359,000	350,397	15,924	3,199
ファイナンス・リース債権	3.99%	55,560	44	54,023	749	89	655
投資（注）	4.03%	1,318,143	1,906	237,364	424,925	562,973	90,975
その他	-	87,140	84,123	2,073	810	134	-
資産合計	3.92%	4,020,042	124,028	2,292,041	929,614	579,530	94,829
負債							
中央銀行預かり金	3.00%	187,000	-	22,000	165,000	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	2.85%	830,354	-	678,441	151,913	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.45%	95,501	23	57,029	38,449	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.23%	41,195	-	40,448	747	-	-
顧客からの預金	1.98%	2,120,887	6,824	1,581,014	327,249	205,798	2
発行済負債証券	3.27%	412,500	-	106,911	276,090	6,599	22,900
その他	-	81,537	73,439	6,549	996	553	-
負債合計	2.33%	3,768,974	80,286	2,492,392	960,444	212,950	22,902
資産・負債ギャップ	1.59%	251,068	43,742	(200,351)	(30,830)	366,580	71,927

2015年12月31日現在

	実効金利 (注)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.50%	326,735	16,083	310,652	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	3.11%	86,311	-	60,575	25,736	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	3.01%	132,361	-	65,982	66,379	-	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	4.26%	153,045	-	88,570	64,475	-	-
顧客に対する貸出金	5.80%	1,475,424	23,650	1,066,498	374,269	7,827	3,180
ファイナンス・リース債権	4.51%	38,735	-	38,735	-	-	-
投資(注)	5.02%	903,871	676	232,547	290,699	303,654	76,295
その他	-	51,228	49,561	1,667	-	-	-
資産合計	4.81%	3,167,710	89,970	1,865,226	821,558	311,481	79,475
負債							
中央銀行預かり金	3.49%	14,840	-	8,000	6,840	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	3.35%	541,066	-	538,633	2,433	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.41%	60,305	22	38,087	22,196	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.20%	58,873	-	56,517	2,356	-	-
顧客からの預金	2.54%	1,993,843	4,009	1,229,275	463,965	271,049	25,545
発行済負債証券	4.25%	210,061	-	97,939	63,922	25,300	22,900
その他	-	64,675	61,851	1,444	1,265	115	-
負債合計	2.80%	2,943,663	65,882	1,969,895	562,977	296,464	48,445
資産・負債ギャップ	2.01%	224,047	24,088	(104,669)	258,581	15,017	31,030

注：

- 実効金利は、平均利付資産／負債に対する受取利息／支払利息の比率を表している。
- 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2016年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を2,442百万人民元（2015年12月31日：2,428百万人民元）減少させ、資本を5,257百万人民元（2015年12月31日：5,723百万人民元）減少させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を2,448百万人民元（2015年12月31日：2,438百万人民元）増加させ、資本を5,436百万人民元（2015年12月31日：5,904百万人民元）増加させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 当事業年度末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 当事業年度末における100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへのその他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

当事業年度末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

	2016年12月31日現在（百万人民币）			
	人民币	米ドル	その他	合計
		(人民币相当)	(人民币相当)	(人民币相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	376,515	4,606	499	381,620
銀行およびその他金融機関に対する預け金	217,010	12,734	2,886	232,630
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	108,790	14,987	2,528	126,305
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	67,000	-	-	67,000
顧客に対する貸出金	1,683,451	45,396	22,797	1,751,644
ファイナンス・リース債権	54,833	727	-	55,560
投資（注（ ））	1,295,648	20,138	2,357	1,318,143
その他	83,782	2,470	888	87,140
資産合計	3,887,029	101,058	31,955	4,020,042
負債				
中央銀行預かり金	187,000	-	-	187,000
銀行およびその他金融機関からの預かり金	829,623	677	54	830,354
銀行およびその他金融機関からの借入金	55,207	30,650	9,644	95,501
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	41,195	-	-	41,195
顧客からの預金	2,031,212	72,528	17,147	2,120,887
発行済負債証券	405,481	5,049	1,970	412,500
その他	75,911	4,210	1,416	81,537
負債合計	3,625,629	113,114	30,231	3,768,974
正味ポジション	261,400	(12,056)	1,724	251,068
オフバランス信用契約	676,940	19,249	5,928	702,117
デリバティブ金融商品（注（ ））	(15,445)	14,656	1,462	673

2015年12月31日現在（百万人民币）

	人民元	米ドル (人民元相当)	その他 (人民元相当)	合計 (人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	321,412	4,696	627	326,735
銀行およびその他金融機関に対する預け金	77,701	4,225	4,385	86,311
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	84,330	47,876	155	132,361
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	153,045	-	-	153,045
顧客に対する貸出金	1,431,484	33,943	9,997	1,475,424
ファイナンス・リース債権	38,561	174	-	38,735
投資（注（ ））	895,080	8,582	209	903,871
その他	49,806	1,146	276	51,228
資産合計	3,051,419	100,642	15,649	3,167,710
負債				
中央銀行預かり金	14,840	-	-	14,840
銀行およびその他金融機関からの預かり金	537,681	3,355	30	541,066
銀行およびその他金融機関からの借入金	37,450	18,898	3,957	60,305
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	58,873	-	-	58,873
顧客からの預金	1,899,128	69,478	25,237	1,993,843
発行済負債証券	204,204	1,682	4,175	210,061
その他	62,947	1,476	252	64,675
負債合計	2,815,123	94,889	33,651	2,943,663
正味ポジション	236,296	5,753	(18,002)	224,047
オフバランス信用契約	676,069	21,856	4,807	702,732
デリバティブ金融商品（注（ ））	(32,176)	13,117	19,359	300

注：

- （ ） 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。
- （ ） デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引のかなりの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.8956	0.8378
米ドルに対する人民元の為替レート	6.9450	6.4939

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2016年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を6百万人民元増加（2015年12月31日：23百万人民元）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を6百万人民元減少（2015年12月31日：23百万人民元）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レートの100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドルおよび香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- その他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

株式の価格変動リスクは、株価指数や個別証券の価値の変動により、株式の価値が減少するリスクである。当グループは、売却可能上場株式の価格変動リスクにさらされている。2016年12月31日現在、当年度末の終値から5%の上場株式の価格の変動があった場合、純資産に962百万人民元(2015年12月31日:1,067百万人民元)の影響を及ぼす可能性がある。これらの売却可能株式が減損と判定された場合、その影響額は損益計算書に計上される。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。流動性リスクは、銀行の支払能力が十分であっても存在する。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質な流動性資産を維持している。

資産負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、さまざまな業務の支払を適時に行うこと、効率的な方法で資金の有効性と安全性を保持すること、

ならびに

- 市場の変動および事業の発展に対応するために資本構造および規模に対して、適時に合理的な調整を行うこと、適切な流動性を確保しながら、適度に利益の最大化および費用の最小化を図ること、当行の資金の保全、流動性および効率性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的に中期および長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、上述の流動性戦略に基づいて、運転資本の流動性が管理要件を満たせるようにする責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループはコア預金などの安定的な負債の源泉の拡大を積極的に推進し、また適宜多様な債券を発行することにより、負債構造を引き続き最適化する予定である。当グループは、当行の資本リソースの安定性を向上させるために負債の調達先を拡充し、調達力を高める予定であり、併せて、負債総額を適正水準に保ち、安定した資金調達先を確保し、負債構造の多様化を図り、資産負債の期間マッチングを確保し、市場リスクに効果的に対処していく予定である。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレステストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへ対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

下の表は当事業年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に示したものである。

	2016年12月31日現在							
	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	308,698	72,922	-	-	-	-	-	381,620
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	350	107,399	31,397	22,904	70,280	300	-	232,630
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	-	-	18,513	22,736	84,646	410	-	126,305
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	61,383	3,617	2,000	-	-	67,000
顧客に対する貸出金	33,626	209,601	65,262	118,212	458,974	423,127	442,842	1,751,644
ファイナンス・リース 債権	116	-	581	3,467	10,677	32,785	7,934	55,560
投資（*）	1,187	25,538	82,832	125,547	425,244	566,893	90,902	1,318,143
その他	47,671	7,674	2,093	12,514	13,659	3,514	15	87,140
資産合計	391,648	423,134	262,061	308,997	1,065,480	1,027,029	541,693	4,020,042
負債								
中央銀行預かり金	-	-	20,000	2,000	165,000	-	-	187,000
銀行およびその他金融 機関からの預かり金	-	185,240	260,340	232,861	151,783	130	-	830,354
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	23	24,481	32,548	38,449	-	-	95,501
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	34,686	5,762	747	-	-	41,195
顧客からの預金	-	1,082,376	133,953	266,783	392,789	244,984	2	2,120,887
発行済負債証券	-	-	14,322	91,689	276,990	6,599	22,900	412,500
その他	-	29,393	12,748	6,033	15,986	16,848	529	81,537
負債合計	-	1,297,032	500,530	637,676	1,041,744	268,561	23,431	3,768,974
買い持ち／（売り持ち） ポジション	391,648	(873,898)	(238,469)	(328,679)	23,736	758,468	518,262	251,068
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	90,122	57,065	269,778	32,811	-	449,776

* 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

2015年12月31日現在

	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	292,588	34,147	-	-	-	-	-	326,735
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	350	14,883	31,605	12,330	26,836	307	-	86,311
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	-	-	47,479	18,503	66,379	-	-	132,361
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	78,563	10,007	64,475	-	-	153,045
顧客に対する貸出金	32,698	178,184	61,751	136,580	466,630	350,552	249,029	1,474,424
ファイナンス・リース 債権	193	-	109	2,098	7,901	22,513	5,921	38,735
投資(＊)	645	30,492	48,519	142,794	291,194	313,415	76,812	903,871
その他	21,036	5,045	5,210	12,117	7,438	370	12	51,228
資産合計	347,510	262,751	273,236	334,429	930,853	687,157	331,774	3,167,710
負債								
中央銀行預かり金	-	-	5,000	3,000	6,840	-	-	14,840
銀行およびその他金融 機関からの預かり金	-	160,543	111,726	212,503	55,239	1,055	-	541,066
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	22	21,436	16,651	22,196	-	-	60,305
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	3	43,301	13,213	2,356	-	-	58,873
顧客からの預金	-	781,263	203,041	248,980	463,965	271,049	25,545	1,993,843
発行済負債証券	-	-	3,773	84,166	62,106	37,116	22,900	210,061
その他	-	17,554	21,972	4,560	11,713	8,204	672	64,675
負債合計	-	959,385	410,249	583,073	624,415	317,424	49,117	2,943,663
買い持ち／(売り持ち)の ポジション	347,510	(696,634)	(137,013)	(248,644)	306,438	369,733	282,657	224,047
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	57,795	41,842	90,496	28,668	180	218,981

* 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

以下の表は、当事業年度末現在の金融負債、ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントの割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2016年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預かり金	187,000	191,049	-	20,384	2,061	168,604	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	830,354	838,112	185,240	261,502	235,769	155,458	143	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	95,501	96,998	23	24,604	32,904	39,467	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	41,195	41,289	-	34,693	5,836	760	-	-
顧客からの預金	2,120,887	2,188,318	1,082,865	137,719	276,461	411,482	279,788	3
発行済負債証券	412,500	432,330	-	14,560	93,814	281,899	7,080	34,977
その他金融負債	43,593	43,771	29,056	8,301	1,263	1,715	2,907	529
非デリバティブ金融負債 合計	3,731,030	3,831,867	1,297,184	501,763	648,108	1,059,385	289,918	35,509
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		58	-	-	3	(3)	58	-
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		357,306	-	87,299	55,589	213,782	636	-
キャッシュ・アウト フロー		(356,541)	-	(87,112)	(55,112)	(213,685)	(632)	-
デリバティブ金融負債 合計		765	-	187	477	97	4	-
ローン・コミットメント およびクレジット・ カード・コミットメント		158,477	149,358	401	10	1,983	1,071	5,654

この割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の非デリバティブ金融負債の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

2015年12月31日現在

	帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
	(百万人民元)							
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預かり金	14,840	15,087	-	5,084	3,051	6,952	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	541,066	547,616	160,954	113,425	215,416	56,612	1,209	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	60,305	61,020	23	21,515	16,806	22,676	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	58,873	59,988	3	43,430	13,986	2,569	-	-
顧客からの預金	1,993,843	2,029,534	781,898	203,762	250,881	471,105	292,475	29,413
発行済負債証券	210,061	220,484	-	3,773	85,253	63,719	44,135	23,604
その他金融負債	32,672	32,689	13,685	17,609	-	1,278	117	-
非デリバティブ金融負債 合計	2,911,660	2,966,418	956,563	408,598	585,393	624,911	337,936	53,017
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		(25)	-	2	2	(11)	(18)	-
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		173,381	-	67,586	37,787	67,088	920	-
キャッシュ・アウト フロー		(173,072)	-	(67,498)	(37,620)	(67,061)	(893)	-
デリバティブ金融負債 合計		309	-	88	167	27	27	-
ローン・コミットメント およびクレジット・ カード・コミットメント		128,389	120,728	340	1,417	1,435	1,852	2,617

この割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の非デリバティブ金融負債の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善することができるすべての商品およびサービスを対象とした標準的な業務手続き。
- リスク管理自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- 広報関連問題、天災、ITシステム障害、銀行取り付け騒動、強盗等を含む、緊急時および不利な状況に対応するために整備された緊急対策および業務継続システム。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

52 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、当事業年度末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、比較可能な上場企業の該当価格 / 収益率を用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、当事業年度末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、当事業年度末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、当事業年度末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先物契約およびスワップ契約の公正価値は、当事業年度末現在の先物価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する債権、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および投資より構成される。

中央銀行預け金ならびに銀行およびその他金融機関に対する債権は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および受取債権として分類される負債証券は、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

売却可能投資およびトレーディング目的で保有する投資は、ほとんどが公正価値で表示される。満期保有投資の帳簿価額および公正価値については、注記 21に開示されている。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関に対する債務、顧客からの預金および劣後債が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、満期保有投資に分類された「負債証券」および、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「発行済負債証券」の帳簿価額および公正価値を要約している。

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	(百万人民元)			
金融資産				
負債証券				
- 満期保有投資	257,500	152,312	258,891	156,516
金融負債				
発行済負債証券	412,500	210,061	409,156	212,054

満期保有投資の負債証券の公正価値は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、またはディスカント・キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメータには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない負債証券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導き出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、複雑なデリバティブ契約および1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ仕組預金を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用するインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

2016年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有するもの				
- 負債商品	534	7,209	-	7,743
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	43	48	91
デリバティブの正の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	4,536	-	4,536
- 金利デリバティブ	1	398	15	414
売却可能金融資産				
- 負債商品	11,742	226,046	-	237,788
- ファンド商品およびその他	25,500	161,294	-	186,794
- 持分商品	149	-	-	149
合計	37,926	399,526	63	437,515
負債				
顧客からの預金				
損益を通じて公正価値評価するものとして指定された仕組預金	-	226,890	-	226,890
デリバティブの負の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	4,012	-	4,012
- 金利デリバティブ	-	330	26	356
合計	-	231,232	26	231,258

2016年および2015年12月31日終了した事業年度において、レベル1とレベル2の商品間の重要な振替はなかった。

2015年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有するもの				
- 負債商品	102	5,372	-	5,474
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された金融資産	-	50	113	163
デリバティブの正の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	1,248	-	1,248
- 金利デリバティブ	-	364	13	377
売却可能金融資産				
- 負債商品	18,735	174,915	-	193,650
- ファンド商品およびその他	28,200	-	-	28,200
- 持分商品	245	-	-	245
合計	47,282	181,949	126	229,357
負債				
顧客からの預金				
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された仕組預金	-	238,614	-	238,614
デリバティブの負の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	981	-	981
- 金利デリバティブ	-	390	20	410
合計	-	239,985	20	240,005

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、レベル1とレベル2の商品間の重要な振替はなかった。

2016年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)				
2016年1月1日	113	13	126	(20)	(20)
損益合計					
当事業年度損益に計上	(7)	3	(4)	(6)	(6)
購入	5	-	5	-	-
決済	(63)	(1)	(64)	-	-
2016年12月31日	48	15	63	(26)	(26)
報告事業年度末に保有してい た資産および負債につき損益 に含まれる当事業年度損益合 計	(6)	3	(3)	(6)	(6)

2015年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)				
2015年1月1日	172	30	202	(21)	(21)
損益合計					
当事業年度損益に計上	10	(8)	2	1	1
購入	7	1	8	-	-
決済	(76)	(10)	(86)	-	-
2015年12月31日	113	13	126	(20)	(20)
報告事業年度末に保有していた 資産および負債につき損益に 含まれる当事業年度損益合計	9	(7)	2	1	1

2016年および2015年12月31日に終了した年度において、レベル3への／レベル3からの重要な振替はなかった。

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、満期保有投資に分類された「負債証券」および財政状態計算書に公正価値で表示されていない「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2016年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
負債証券				
- 満期保有投資	4,439	253,061	-	257,500
金融負債				
発行済負債証券	-	412,500	-	412,500
2015年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
負債証券				
- 満期保有投資	1,289	151,023	-	152,312
金融負債				
発行済負債証券	-	210,061	-	210,061

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に特定の仕組デリバティブである。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2016年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

53 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	120,016	98,671
委託資金	120,016	98,671

54 契約債務および偶発債務

(a) 信用契約

当グループの信用契約は、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジット・カード限度額、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

貸出金およびクレジット・カード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
当初契約満期が1年未満	10,809	9,180
当初契約満期が1年以上	19,580	24,082
クレジット・カード・コミットメント	128,088	95,127
小計	158,477	128,389
引受手形	401,420	449,385
保証状	81,424	61,704
信用状	60,611	63,069
保証	185	185
合計	702,117	702,732

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に信用リスクを評価し、潜在的な損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用リスク加重金額

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用契約の信用リスク加重金額	265,689	283,635

信用リスク加重金額は、CBRCによって公表されたガイドラインを参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用契約に関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) オペレーティング・リース契約

当事業年度末において、不動産に関する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最低リース支払額は以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1年以内	2,319	2,156
1年超2年以内	2,170	2,036
2年超3年以内	1,863	1,889
3年超5年以内	2,842	2,915
5年超	2,791	3,040
合計	11,985	12,036

(d) 資本投資契約

貸借対照表日における当グループおよび当行の承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済		
- 固定資産購入	1,203	660
承認済であるが契約済ではない		
- 固定資産購入	1,260	1,346
合計	2,463	2,006

(e) 引受債務および償還債務

2016年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

貸借対照表日現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	8,308	8,556

(f) 先渡資産購入および売却コミットメント

当グループは、以下のとおり、期限が到来していない先渡購入および売却コミットメントを有している。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(百万人民元)	
先渡資産購入および売却コミットメント	550	1,350

(g) 未解決の訴訟および紛争

2016年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は845百万人民元（2015年12月31日：967百万人民元）であった。当グループの内部および外部の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

55 後発事象

2017年3月1日、香港支店は、香港に上場している20億米ドルのEMTNプログラムに基づき、500百万米ドルのオフショア債券の発行を行い、香港証券取引所で取引を開始した。S債券は期間3年、2.5%の利付債で、フィッチ・レーティングスよりBBBの格付けを取得している。

2017年3月2日、当行は、中国の銀行間債券市場で280億人民元のTire 2債券を発行した。当該債券は、期間10年、4.60%の固定利付債であり、発行体である当行には、5年後に期限前償還オプションが付与されている。

2017年3月17日、当行は300億人民元のA株転換社債を発行した。債券期間の6年間のクーポン率は、0.2%、0.5%、1.0%、1.5%、1.8%および2.0%であり、クーポンは年次で支払われる。転換可能期間の開始日は2017年9月18日、すなわち、発行から6ヶ月後の最初の営業日であり、終了日は2023年3月16日、すなわち債券満期日である。

56 比較数値

一部の比較数値は、当期における表示の変更と一致させるため調整されている。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2016	2015
Interest income		143,450	141,907
Interest expense		(78,162)	(75,448)
Net interest income	1	65,288	66,459
Fee and commission income		29,932	27,745
Fee and commission expense		(1,820)	(1,444)
Net fee and commission income	2	28,112	26,301
Net trading gains	3	223	335
Dividend income		5	4
Net (losses)/gains arising from investment securities	4	(261)	13
Net foreign exchange gains/(losses)		338	(72)
Other net operating income		660	324
Operating income		94,365	93,364
Operating expenses	5	(30,254)	(32,354)
Operating profit before impairment		64,111	61,010
Impairment losses on assets	8	(23,931)	(21,652)
Profit before tax		40,180	39,358
Income tax	9	(9,792)	(9,781)
Net profit		30,388	29,577
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		30,329	29,528
Non-controlling interests		59	49
		30,388	29,577
Basic and diluted earnings per ordinary share (in RMB)	10	0.63	0.63

The notes on pages 138 to 270 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2016	2015
Net profit		30,388	29,577
Other comprehensive income:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets:			
– Net change in fair value		(5,165)	4,964
– Reclassified to profit or loss upon disposal		592	53
– Related income tax effect	26 (b)	1,143	(1,254)
Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries		33	8
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
– Remeasurement of supplementary retirement benefits	33 (b)	(23)	(64)
Other comprehensive income, net of tax		(3,420)	3,707
Total comprehensive income		26,968	33,284
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		26,909	33,235
Non-controlling interests		59	49
		26,968	33,284

The notes on pages 138 to 270 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2016

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2016	31 December 2015
Assets			
Cash and deposits with the central bank	11	381,620	326,735
Deposits with banks and other financial institutions	12	232,630	86,311
Placements with banks and other financial institutions	13	126,305	132,361
Financial assets at fair value through profit or loss	14	7,834	5,637
Positive fair value of derivatives	15	4,950	1,625
Financial assets held under resale agreements	16	67,000	153,045
Interests receivable	17	25,339	18,546
Loans and advances to customers	18	1,751,644	1,475,424
Finance lease receivables	19	55,560	38,735
Available-for-sale financial assets	20	425,131	222,495
Held-to-maturity investments	21	257,500	152,312
Debt securities classified as receivables	22	627,678	523,427
Fixed assets	24	14,228	12,646
Goodwill	25	1,281	1,281
Deferred tax assets	26	5,622	3,923
Other assets	27	35,720	13,207
Total assets		4,020,042	3,167,710
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank		187,000	14,840
Deposits from banks and other financial institutions	29	830,354	541,066
Placements from banks and other financial institutions	30	95,501	60,305
Negative fair value of derivatives	15	4,368	1,391
Financial assets sold under repurchase agreements	31	41,195	58,873
Deposits from customers	32	2,120,887	1,993,843
Accrued staff costs	33	7,776	11,217
Taxes payable	34	4,501	6,392
Interests payable	35	33,576	30,612
Debt securities issued	36	412,500	210,061
Other liabilities	37	31,316	15,063
Total liabilities		3,768,974	2,943,663

The notes on pages 138 to 270 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2016

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2016	31 December 2015
Equity			
Share capital	38	46,679	46,679
Other equity instrument	39	29,947	19,965
Capital reserve	40	33,365	33,365
Other comprehensive income	41	509	3,929
Surplus reserve	42	17,951	14,964
General reserve	42	51,447	40,271
Retained earnings	43	70,557	64,320
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		250,455	223,493
Non-controlling interests		613	554
Total equity		251,068	224,047
Total liabilities and equity		4,020,042	3,167,710

Approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2017.

Tang Shuangning
Chairman of the Board
of Directors,
Non-executive Director

Zhang Jinliang
President
Executive Director

Xie Rong
Independent Non-executive
Director

The notes on pages 138 to 270 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Attributable to equity shareholders of the Bank							Non-controlling interests	Total	
		Share Capital	Other equity instrument	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings			Sub-total
Note V											
Balance at 1 January 2016		46,679	19,965	33,365	3,929	14,964	40,271	64,320	223,493	554	224,047
Changes in equity for the year:											
Net income		-	-	-	-	-	-	30,329	30,329	59	30,388
Other comprehensive income	41	-	-	-	(3,420)	-	-	-	(3,420)	-	(3,420)
Capital injection by preference shareholders		-	9,982	-	-	-	-	-	9,982	-	9,982
Appropriation of profit:	43										
- Appropriation to surplus reserve		-	-	-	-	2,987	-	(2,987)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	11,176	(11,176)	-	-	-
- Dividends to common shareholders		-	-	-	-	-	-	(8,869)	(8,869)	-	(8,869)
- Dividends to preference shareholders		-	-	-	-	-	-	(1,060)	(1,060)	-	(1,060)
Balance at 31 December 2016		46,679	29,947	33,365	509	17,951	51,447	70,557	250,455	613	251,068

		Attributable to equity shareholders of the Bank							Non-controlling interests	Total	
		Share Capital	Other equity instrument	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings			Sub-total
Note V											
Balance at 1 January 2015		46,679	-	33,365	222	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483
Changes in equity for the year:											
Net income		-	-	-	-	-	-	29,528	29,528	49	29,577
Other comprehensive income	41	-	-	-	3,707	-	-	-	3,707	-	3,707
Capital injection by preference shareholders		-	19,965	-	-	-	-	-	19,965	-	19,965
Appropriation of profit:	43										
- Appropriation to surplus reserve		-	-	-	-	2,914	-	(2,914)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	6,368	(6,368)	-	-	-
- Dividends to common shareholders		-	-	-	-	-	-	(8,682)	(8,682)	(9)	(8,691)
Balance at 31 December 2015		46,679	19,965	33,365	3,929	14,964	40,271	64,320	223,493	554	224,047

The notes on pages 138 to 270 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	2016	2015
Cash flows from operating activities		
Net profit	30,388	29,577
Adjustments for:		
Impairment losses on assets	23,931	21,652
Depreciation and amortisation	2,182	2,105
Unwinding of discount	(876)	(802)
Dividends income	(5)	(4)
Unrealised foreign exchange gains	(632)	(419)
Net losses/(gains) on disposal of investment securities	261	(13)
Net gains on disposal of trading securities	(10)	(294)
Revaluation gains on financial instruments at fair value through profit or loss	(213)	(41)
Interest expense on debt securities issued	11,299	6,570
Net losses on disposal of fixed assets	8	9
Income tax	9,792	9,781
	76,125	68,121
Changes in operating assets		
Net increase in deposits with the central bank, banks and other financial institutions	(51,367)	(25,986)
Net (increase)/decrease in placements with banks and other financial institutions	(24,247)	31,780
Net increase in loans and advances to customers	(297,953)	(223,635)
Net decrease in financial assets held under resale agreements	87,060	135,332
Net increase in other operating assets	(33,292)	(27,418)
	(319,799)	(109,927)
Changes in operating liabilities		
Net increase in deposits from banks and other financial institutions	289,288	33,879
Net increase in placements from banks and other financial institutions	35,196	23,561
Net (decrease)/increase in financial assets sold under repurchase agreements	(17,720)	7,168
Net increase/(decrease) in amount due to central bank	172,160	(15,200)
Net increase in deposits from customers	127,044	208,506
Income tax paid	(12,126)	(9,367)
Net (decrease)/increase in other operating liabilities	(489)	4,659
	593,353	253,206
Net cash flows from operating activities	349,679	211,400

The notes on pages 138 to 270 form part of these financial statements.

	Note V	2016	2015
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		470,303	186,122
Proceeds from dividends income		5	4
Proceeds from disposal of fixed assets and other assets		212	42
Payments on acquisition of investments		(890,635)	(497,518)
Payments on acquisition of fixed assets, intangible assets and other long-term assets		(3,210)	(1,782)
Net cash flows used in investing activities		(423,325)	(313,132)
Cash flows from financing activities			
Net proceeds from issue of preference shares		9,982	19,965
Net proceeds from issue of new debt securities		202,440	157,004
Cash paid on debts securities redeemed		-	(36,619)
Interest paid on debt securities issued		(11,350)	(6,552)
Dividends paid		(9,938)	(8,691)
Net cash flows from financing activities		191,134	125,107
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents		2,055	588
Net increase in cash and cash equivalents	47(a)	119,543	23,963
Cash and cash equivalents as at 1 January		121,964	98,001
Cash and cash equivalents as at 31 December	47(b)	241,507	121,964
Interest received		135,397	136,669
Interest paid (excluding interest expense on debt securities issued)		(63,806)	(68,298)

The notes on pages 138 to 270 form part of these financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I Background information

China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") commenced its operations in Beijing, the People's Republic of China ("the PRC") on 18 August 1992. The A-shares and H-shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and The Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013 respectively.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") No. B0007H111000001 and is issued the business license of legal enterprise No. 91110000100011743X by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.25, Taipingqiao Ave, Everbright Center, Xicheng District, Beijing, P. R. China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note V 23) (collectively the "Group") are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"). The Bank mainly operates in mainland China, which, for the purpose of the report, excludes the Hong Kong Special Administration Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administration Region of the PRC and Taiwan.

The Bank has branches in 30 provinces, autonomous regions, municipalities in mainland China, Hong Kong and Seoul in South Korea as at 31 December 2016.

These financial statements have been approved by the Board of Directors on 30 March 2017.

II Summary of principal accounting policies

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets available for sale and financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) are measured at their fair values in the consolidated financial statement. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

1 Basis of preparation (continued)

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the "Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard" issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF"), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the "PRC GAAP"). There is no difference in the net profit for the year or total equity as at the end of the year between the Group's consolidated financial statements prepared under IFRSs and those prepared under PRC GAAP.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2016

On 1 January 2016, the Group adopted the following new standards, amendments and interpretations.

IAS 27 Amendments	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i>
IFRS 10, IFRS 12 and	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation</i>
IAS 28 Amendments	<i>Exception</i>
IAS 1 Amendments	<i>Disclosure Initiative</i>
IAS 16 and IAS 38 Amendments	<i>Clarification of Acceptable Methods of</i>
	<i>Depreciation and Amortisation</i>
Annual Improvements to IFRSs	
2012-2014 cycle	
(issued in September 2014)	

IAS 27 Amendments allows entities to use the equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements.

The amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 address issues that have arisen in applying the investment entities exception under IFRS 10. The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from presenting consolidated financial statements applies to a parent entity that is a subsidiary of an investment entity, when the investment entity measures all of its subsidiaries at fair value. The amendments also clarify that only a subsidiary of an investment entity that is not an investment entity itself and that provides support services to the investment entity is consolidated. All other subsidiaries of an investment entity are measured at fair value. The amendments to IAS 28 allow the investor, when applying the equity method, to retain the fair value measurement applied by the investment entity associate or joint venture to its interests in subsidiaries.

The amendments to IAS 1 include narrow-focus improvements in materiality, disaggregation and subtotals, notes structure, disclosure of accounting policies and presentation of items of other comprehensive income arising from equity accounted investments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)**1 Basis of preparation (continued)****1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2016 (continued)**

The amendments to IAS 16 and IAS 38 clarifies that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating a business rather than the economic benefits that are consumed through use of the asset. As a result, the ratio of revenue generated to total revenue expected to be generated cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortise intangible assets.

Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 cycle:*IFRS 5 Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*

Assets (or disposal groups) are generally disposed of either through sale or distribution to owners. The amendment clarifies that changing from one of these disposal methods to the other would not be considered a new plan of disposal, rather it is a continuation of the original plan. There is, therefore, no interruption of the application of the requirements in IFRS 5.

IFRS 7 Financial Instruments: Disclosures

The amendment clarifies that a servicing contract that includes a fee can constitute continuing involvement in a financial asset. An entity must assess the nature of the fee and the arrangement against the guidance for continuing involvement in order to assess whether the disclosures are required. In addition, the amendment clarifies that the offsetting disclosure requirements do not apply to condensed interim financial statements, unless such disclosures provide a significant update to the information reported in the most recent annual report.

IAS 19 Employee benefits

The amendment clarifies that market depth of high quality corporate bonds is assessed based on the currency in which the obligation is denominated, rather than the country where the obligation is located. When there is no deep market for high quality corporate bonds in that currency, government bond rates must be used.

The adoption of the above standards, amendments and interpretations does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2016

		Effective for annual periods beginning on or after
IAS 7 Amendments	<i>Statement of Cash Flow</i>	1 January 2017
IAS 12 Amendments	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses</i>	1 January 2017
IAS 40 Amendments	<i>Transfers of Investment Property</i>	1 January 2018
IFRS 2 Amendments	<i>Share-based Payment</i>	1 January 2018
IFRS 4 Amendments	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2018
IFRS 9	<i>Financial Instruments</i>	1 January 2018
IFRS 15 and Amendments	<i>Revenue from Contracts with Customers</i>	1 January 2018
IFRIC Interpretation 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>	1 January 2018
IFRS 16	<i>Leases</i>	1 January 2019
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 cycle (issued in December 2016)		

The amendments to IAS 7 require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes.

The amendments to IAS 12 clarify that an entity needs to consider whether tax law restricts the sources of taxable profits against which it may make deductions on the reversal of that deductible temporary difference. Furthermore, the amendments provide guidance on how an entity should determine future taxable profits and explain the circumstances in which taxable profit may include the recovery of some assets for more than their carrying amount.

IAS 40 Amendments clarify when an entity should transfer property, including property under construction or development into, or out of investment property. The amendments state that a change in use occurs when the property meets, or ceases to meet, the definition of investment property and there is evidence of the change in use. A mere change in management's intentions for the use of a property does not provide evidence of a change in use.

The International Accounting Standards Board ("IASB") issued amendments to IFRS 2 Share-based Payment that address three main areas: the effects of vesting conditions on the measurement of a cash-settled share-based payment transaction; the classification of a share-based payment transaction with net settlement features for withholding tax obligations; and accounting where a modification to the terms and conditions of a share-based payment transaction changes its classification from cash settled to equity settled.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2016 (continued)

The IASB issued amendments to IFRS 4 that address concerns arising from implementing the new financial instruments Standard, IFRS 9, before implementing the new insurance contracts standard that the Board is developing to replace IFRS 4. The amendments introduce two options for entities issuing insurance contracts: a temporary exemption from applying IFRS 9 and an overlay approach.

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9 – *Financial Instruments* which reflects all phases of the financial instruments project and replaces IAS 39 – *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting.

IFRS 15 was issued in May 2014 and establishes a new five-step model that will apply to revenue arising from contracts with customers. Under IFRS 15 revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognising revenue. The new revenue standard is applicable to all entities and will supersede all current revenue recognition requirements under IFRS.

IFRIC *Interpretation 22* clarifies that in determining the spot exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (or part of it) on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to advance consideration, the date of the transaction is the date on which an entity initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, then the entity must determine a date of the transactions for each payment or receipt of advance consideration.

IFRS 16 – *Leases* requires lessees to recognise assets and liabilities for most leases. For lessors, there is little change to the existing accounting in IAS 17 *Leases*. The scope of the new standard includes leases of all assets, with certain exceptions.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2016 (continued)

Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 cycle:

IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures

The amendments clarify that an entity that is a venture capital organisation, or other qualifying entity, may elect, at initial recognition on an investment-by-investment basis, to measure its investments in associates and joint ventures at fair value through profit or loss. If an entity that is not itself an investment entity has an interest in an associate or joint venture that is an investment entity, the entity may, when applying the equity method, elect to retain the fair value measurement applied by that investment entity associate or joint venture to the investment entity associate's or joint venture's interests in subsidiaries. The amendments are effective from 1 January 2018.

IFRS 1 First-time Adoption of International Financial Reporting Standards

Short-term exemptions for first-time adopters in IFRS 1 were deleted because they have now served their intended purpose. The amendment is effective from 1 January 2018.

IFRS 12 Disclosure of Interests in Other Entities

The amendments clarify that the disclosure requirements in IFRS 12, apply to an entity's interest in a subsidiary, a joint venture or an associate (or a portion of its interest in a joint venture or an associate) that is classified (or included in a disposal group that is classified) as held for sale. The amendments are effective from 1 January 2017.

The Group is in the process of assessing the impact of these new standards amendments and interpretations on the consolidated and separate financial statements of the Group and the Bank respectively.

2 Consolidation

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in the definition of control involved in the changes of relevant elements, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

2 Consolidation (continued)

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the statement of profit or loss.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries.

3 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions, and highly liquid short-term investments which are readily convertible into known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value.

4 Foreign currency translation

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the statement of profit and loss, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the statement of profit and loss.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

4 Foreign currency translation (continued)

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as available for sale are recognised in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the statement of profit and loss.

Assets and liabilities of foreign operation are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the balance sheet date. Equity items, excluding "Retained Earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the transaction dates. Income and expenses of foreign operation are translated to Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the transaction dates. The resulting translation differences are recognised in other comprehensive income. The translation differences accumulated in shareholders' equity with respect to a foreign operation are transferred to profit or loss in the period when the foreign operation is disposed.

5 Financial instruments

5.1 Classification

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

Financial liabilities are classified into two categories: financial liabilities at fair value through profit or loss and other financial liabilities.

The Group determines the classification of its financial assets and financial liabilities at initial recognition.

(1) *Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss*

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss have two sub-categories: financial assets and financial liabilities held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss at inception.

- acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or
- part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- a derivative except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee contract.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.1 Classification (continued)

(1) *Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss* (continued)

A financial asset or financial liability is classified at fair value through profit or loss at inception if it meets either of the following criteria and is designated as such by management on initial recognition:

- the designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring the financial assets or financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a group of financial assets, financial liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information is provided internally on that basis to key management personnel; or
- the financial instrument contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

(2) *Held-to-maturity investments*

Held to maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity and that do not meet the definition of loans and receivables nor are designated as at fair value through profit or loss or as available for sale.

The Group shall not classify any financial assets as held to maturity if the entity has, during the current financial year or during the two preceding financial years, sold or reclassified more than an insignificant amount of held to maturity investments before maturity other than restricted circumstances such as sales or reclassifications due to a significant deterioration in the issuer's creditworthiness or industry's regulatory requirements.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.1 Classification (continued)

(3) *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than:

- (a) those that the Group intends to sell immediately or in the short term, which are classified as held for trading, and those that the Group upon initial recognition designates as at fair value through profit or loss;
- (b) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or
- (c) those for which the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale.

Loans and receivables mainly comprise loans and advances to customers, debt securities classified as receivables, deposits and placements with banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

(4) *Available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

(5) *Precious metals*

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value less costs to sell, and subsequent changes in fair value less costs to sell are recognised in profit or loss in the period of the change.

(6) *Other financial liabilities*

Financial liabilities other than the financial liabilities at fair value through profit or loss are classified as other non-derivative financial liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.2 Initial recognition

A financial asset or financial liability is recognised on trade-date, the date when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets and financial liabilities are measured initially at fair value. For financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, any directly attributable transaction costs are charged to profit or loss. For other categories of financial assets and financial liabilities, any attributable transaction costs are included in their initial costs.

5.3 Subsequent measurement

Financial assets available for sale and financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Financial assets classified as loans and receivables and held to maturity and other financial liabilities are carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains and losses arising from changes in the fair value of the financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss category are included in the statement of profit and loss in the period in which they arise. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in the statement of profit and loss when the Group's right to receive payments is established.

Gains and losses arising from changes in the fair value of available for sale assets are recognised in "Other comprehensive income", until the financial asset is de-recognised or impaired. At this time the cumulative gain or loss previously recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the statement of profit and loss. Interest on available for sale debt instruments calculated using the effective interest method as well as dividends on equity instruments of this category when the Group's right to receive such payments is established are recognised in the statement of profit and loss.

5.4 Determination of fair value

The fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on current bid prices and ask prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

The Group uses the valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.5 De-recognition of financial instruments

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset and relevant liability to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability (or part of it) is derecognised only when the underlying present obligation (or part of it) specified in the contracts is discharged, cancelled or expired. An agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the derecognised financial liability and the consideration paid is recognised in profit or loss.

5.6 Impairment of financial assets

The carrying amounts of financial assets other than those at fair value through profit or loss are reviewed by the Group at the end of the year to determine whether there is objective evidence of impairment. If any such evidence exists, impairment loss is provided. Objective evidence of impairment in the financial asset represents events that occur after the initial recognition of the financial asset and have impact on the estimated future cash flows of the asset, which can be estimated reliably.

Objective evidence includes the following loss event:

- significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

- any significant change with an adverse effect that has taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the issuer operates and indicates that the cost of investments in equity instruments may not be recovered;
- a significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is an indicator of impairment in such investments where a decline in the fair value of equity instrument below its initial cost by 50% or more; or fair value below cost for one year or longer. The Group will consider other relevant factors, such as the price volatility, to determine whether an impairment loss should be recognised for the equity instrument if the decline in the fair value of an equity instrument is more than 20% (20% inclusive) but less than 50% of its initial investment cost; or
- other objective evidence indicating impairment of the financial asset.

(1) Loans and receivables

The Group uses two methods of assessing impairment losses: those assessed individually and those assessed on a collective basis.

Individual assessment

Loans and receivables, which are considered individually significant or with unique characteristics of the credit risk are assessed individually for impairment. If there is objective evidence of impairment of loans and receivables, the amount of loss is measured as the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. The impairment losses are recognised in profit or loss.

It may not be possible to identify a single, discrete event that caused the impairment but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events.

Cash flows relating to short-term loans and receivables are not discounted when assessing impairment loss if the difference between the estimated future cash flows and its present value is immaterial.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

(1) Loans and receivables (continued)

Collective assessment

Loans and receivables which are assessed collectively for impairment include individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment on an individual basis, and homogeneous groups of loans and receivables which are not considered individually significant and not assessed individually. Loans and receivables are grouped for similar credit risk characteristics for collective assessment. The objective evidence of impairment mainly includes that, though it is unable to identify the decrease of cash flow of each individual asset, after collective assessment based on observable data, there is observable evidence indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flow from a group of financial assets since the initial recognition of those assets.

Homogeneous groups of loans not considered individually significant

For homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, the Group adopts a flow rate methodology to collectively assess impairment losses. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions and judgement based on management's historical experience.

Individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment on an individual basis

Loans and receivables which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no objective evidence of impairment can be identified, either due to the absence of any loss events or due to an inability to measure reliably the impact of loss events on future cash flows, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. This assessment covers those loans and advances that were impaired at the end of the year but which will not be individually identified as such until some time in the future.

The collective impairment loss is assessed after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics;
- the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and
- the current economic and credit environments and the judgement on inherent loss based on management's historical experience.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

(1) *Loans and receivables* (continued)

Individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment on an individual basis (continued)

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience of the markets where the Group operates.

As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual assets in a portfolio, those assets are removed from the portfolio of financial assets. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment.

The Group periodically reviews and assesses the impaired loans and receivables for any subsequent changes to the estimated recoverable amounts and the resulted changes in the provision for impairment losses.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other claim proceedings, the loan is written off against its provision for impairment losses upon necessary approval. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered is recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans and receivables are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider under normal circumstances. Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve extending the payment arrangements and the agreement of new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, the loan is no longer considered past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the provision is calculated using the loan's original effective interest rate.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Impairment of financial assets (continued)

(2) *Held-to-maturity investments*

The impairment loss is calculated based on the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. All impairment losses are recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

(3) *Available-for-sale financial assets*

If objective evidence of impairment exists for available for sale financial assets, the cumulative loss recognised in "Other comprehensive income" is reclassified from equity to the income statement and is measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the previously recognised impairment loss is reversed through the income statement.

With respect to equity instruments, impairment losses recognised in the income statement are not subsequently reversed through the income statement. If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity investment that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the impairment loss is not reversed.

5.7 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group respectively. They are dependent on expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

5 Financial instruments (continued)

5.7 Derivative financial instruments (continued)

The best evidence of the fair value of a derivative at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises profit or loss on the date of transaction.

5.8 Preference share

Such preference shares or their components are initially recognised as financial assets, financial liabilities or equity instruments according to the terms and the economic substance combined with the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

When the issued preference shares contain equity and liability components, the Group follows the same accounting policy as for convertible bonds with equity components. For the issued preference shares which do not contain equity component, the Group follows the accounting policy as accounting for the convertible bonds only with liability component.

For the issued preference shares that should be classified as equity instruments, will be recognised as equity in actual amount received. Dividends payables are recognised as distribution of profits. Redemption before maturity will write down equity as redemption price.

5.9 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

6 Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets purchased under agreements to resell are reported not as purchases of the assets but as receivables and are carried in the statements of financial position at amortised cost.

Financial assets sold subject to a simultaneous agreement to repurchase these assets are retained in the statements of financial position and measured in accordance with their original measurement principles. The proceeds from the sale are reported as liabilities and are carried at amortised cost.

Interest earned on reverse repurchase agreements and interest incurred on repurchase agreements are recognised respectively as interest income and interest expense over the life of each agreement using the effective interest method.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

7 Investment in subsidiaries

In the Group's consolidated financial statements, investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the principles described in Note II 2.

In the Bank's financial statements, investments in subsidiaries are accounted for using the cost method. An investment in a subsidiary acquired other than through a business combination is initially recognised at actual payment cost if the Bank acquires the investment by cash. The investment is stated at cost less impairment loss (Note II 13) in the statements of financial position. Except for declared but not yet distributed cash dividends or profits distribution that have been included in the price or consideration paid in obtaining the investments, the Group recognises its share of the cash dividends or profit distribution declared by the investees as investment income.

8 Fixed assets

Fixed assets are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

The Group's fixed assets mainly comprise premises, electronic equipment, aircraft and construction in progress.

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the statement of profit and loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the statement of profit and loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)**8 Fixed assets (continued)****8.1 Premises, electronic equipment and others**

Fixed assets are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of fixed assets are as follows:

Asset category	Estimated useful life (years)	Estimated rate of residual value(%)	Depreciation rate(%)
Premises	30-35	3	2.8-3.2
Electronic equipment	3-5	3-5	19.0-32.3
Others	5-10	3-5	9.5-19.4

8.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate of 15%.

8.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

9 Leases

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

9.1 Operating lease charges

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rental payments are recognised as expenses in the accounting period in which they are incurred.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

9 Leases (continued)

9.2 Assets leased-out under finance lease

When the Group is a lessor under finance leases, the present value of the aggregation of the minimum lease payment receivable from the lessee, unguaranteed residual value and initial direct costs is recognised as a receivable. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Lease income is recognised over the term of the lease using an interest rate which reflects a constant rate of return.

Unearned finance income is allocated to each accounting period during the lease term using the effective interest method. At the end of the year, finance lease receivables, net of unearned finance income, are presented as finance lease receivables in the statements of financial position. The difference between the receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income.

The unguaranteed residual values are reviewed at least at each year end. Any excess of the carrying amount of the unguaranteed residual values over their estimated recoverable amounts is recognised as impairment loss. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the provision for impairment losses and as a result the estimated recoverable amount of the unguaranteed residual values is greater than its carrying amount, the impairment loss recognised in prior periods is reversed. Reversals of impairment losses are recognised in profit or loss.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the statement of profit and loss.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives (years)
Computer software	5
Others	5-10

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

11 Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note II 13). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of the profit or loss on disposal.

12 Repossessed assets

Repossessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The initial cost of repossessed assets is measured at the lower of the net carrying amount of loans and advances and the fair value of the assets less costs to sell on the acquisition date. Repossessed assets are not depreciated or amortised. The impairment losses of initial measurement and subsequent revaluation are charged to the profit or loss.

13 Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the year based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment:

- fixed assets;
- construction in progress;
- intangible assets;
- goodwill;
- investment in subsidiaries.

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year-end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash-generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

13 Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.

The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly.

For the purpose of goodwill impairment testing, goodwill arising from business combination is allocated to asset group since the acquisition date. If it cannot be reliably allocated to an asset group, it should be allocated to the relevant group of asset groups. The asset group or group of asset groups is expected to benefit from the synergies of the business combination and is not larger than a segment as defined by the Group.

If there is indication of impairment when testing for asset group or group of asset groups with goodwill for impairment, the Group shall first test the asset group or group of asset groups excluding goodwill for impairment and recognized the impairment loss in the income statement. Then the Group shall test the asset group or group of asset groups including goodwill for impairment, by comparing the carrying amount with its recoverable amount. Any impairment loss shall be allocated to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or group of asset groups first and then pro rata on the basis of carrying amount of each of the asset group or group of asset groups (excluding goodwill).

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

14 Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

14 Employee benefits (continued)

14.1 Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Mainland China participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

14.2 Post-employment benefits-defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organizations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Mainland China also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

14.3 Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognise termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits; and
- When the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations.

14.4 Early retirement benefits

According to the Group's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Group. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when it is incurred.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

15 Financial guarantees, provisions and contingent liabilities

15.1 Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the issuer (the "guarantor") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee ("holder") for a loss that the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in other liabilities. The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statements of financial position as stated in Note II 15.2 if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

15.2 Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

16 Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding ("entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties ("entrusted loans") under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amount. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

17 Income recognition

Income is the gross inflow of economic benefit in the periods arising in the course of the Group's ordinary activities when the inflows result in an increase in shareholder's equity, other than an increase relating to contributions from shareholders. Income is recognised in profit or loss when it is probable that the economic benefits will flow to the Group, the income and costs can be measured reliably and the following respective conditions are met:

17.1 Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

Interest on the impaired assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows ("unwinding of discount") for the purpose of measuring the related impairment loss.

17.2 Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided.

Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without making a loan, the fee is recognised as fee and commission income upon its expiry.

17.3 Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

II Summary of principal accounting policies (Continued)

18 Expenses recognition

18.1 Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

18.2 Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

19 Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II Summary of principal accounting policies (Continued)

19 Income tax (continued)

- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

20 Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised by the Group and declared after the end of the reporting period are not recognised as a liability at the end of the year but disclosed separately in the notes to the financial statements.

21 Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties.

22 Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.

III Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment losses on loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments

The Group reviews portfolios of loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments periodically to assess whether any impairment losses exist and the amount of impairment losses if there is any indication of impairment. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows for personal loans, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of the debtors, or change in national or local economic conditions that causes the default in payment.

The impairment loss for loans and receivables, and held-to-maturity investments that is individually assessed for impairment is the net decrease in the estimated discounted future cash flow of the assets. When the financial assets are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the financial assets. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions and the judgement based on management's historical experience. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual loss.

The objective evidence of impairment for available-for-sale financial assets includes significant or continual decline in fair value of investment. When deciding whether there is significant or continual decline in fair value, the Group will consider the historical fluctuation records of market and debtors' credit condition, financial position and performance of related industry.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (Continued)

2 Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market input and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some input, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

3 The classification of the held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments, if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

4 Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

III Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (Continued)

5 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and discounting rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

6 Depreciation and amortisation

Fixed assets and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

7 Judgement in assessing control over structured entities

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV Taxation

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

(a) Value-added tax

Value-added tax is charged at 6% or 17% on taxable added value.

(b) Business tax

Business tax is charged at 5% on taxable income. From 1 May 2016, business tax was replaced by value-added tax.

(c) City construction tax

City construction tax is calculated as 1%-7% of business tax.

(d) Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax.

(e) Income tax

The income tax is calculated on taxable income. The statutory income tax rate of the Bank and domestic subsidiaries is 25%. The statutory income tax rate of CEB International Investment Co., Ltd., the Hong Kong subsidiary, is 16.5%.

V Notes to the consolidated financial statements

1 Net interest income

	Note	2016	2015
Interest income arising from			
Deposits with the central bank		5,306	5,120
Deposits with banks and other financial institutions		4,610	2,137
Placements with banks and other financial institutions		4,412	3,110
Loans and advances to customers	(a)		
– Corporate loans and advances		47,906	51,387
– Personal loans and advances		27,035	28,199
– Discounted bills		2,761	2,959
Finance lease receivables		2,012	1,426
Financial assets held under resale agreements		2,848	8,768
Investments		46,560	38,801
Sub-total		143,450	141,907
Interest expenses arising from			
Due to the central bank		2,223	642
Deposits from banks and other financial institutions		19,334	18,277
Placements from banks and other financial institutions		2,082	1,224
Deposits from customers			
– Corporate customers		25,867	30,830
– Individual customers		4,064	5,017
– Structured deposits from corporate customers		6,168	4,985
– Structured deposits from individual customers		5,352	6,706
Financial assets sold under repurchase agreements		1,773	1,197
Debt securities issued	(b)	11,299	6,570
Sub-total		78,162	75,448
Net interest income		65,288	66,459

Note:

(a) The interest income arising from impaired financial assets in 2016 amounted to RMB876 million (2015: RMB802 million).

(b) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**2 Net fee and commission income**

	2016	2015
Fee and commission income		
Bank card service fees	14,212	12,491
Wealth management service fees	7,472	7,253
Agency services fees	1,854	1,169
Custody and other fiduciary business fees	1,614	1,740
Underwriting and advisory fees	1,442	1,512
Settlement and clearing fees	934	1,312
Acceptance and guarantee fees	828	1,078
Others	1,576	1,190
Sub-total	29,932	27,745
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	1,320	1,151
Settlement and clearing fees	97	83
Others	403	210
Sub-total	1,820	1,444
Net fee and commission income	28,112	26,301

3 Net trading gains

	2016	2015
Trading financial instruments		
– Derivatives	339	(67)
– Debt securities	(148)	376
Sub-total	191	309
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	32	26
Total	223	335

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**4 Net (losses)/gains arising from investment securities**

	2016	2015
Net gains/(losses) on disposal of available-for-sale financial assets	331	(63)
Net revaluation (losses)/gains reclassified from other comprehensive income on disposal	(592)	53
Net gains on disposal of held-to-maturity investments	–	12
Net gains on disposal of debt securities classified as receivables	–	11
Total	(261)	13

5 Operating expenses

	Note	2016	2015
Staff costs			
– Salaries and bonuses		10,642	10,343
– Pension and annuity		1,569	1,470
– Housing allowances		634	590
– Staff welfares		336	295
– Supplementary retirement benefits		251	38
– Others		1,739	1,532
Sub-total		15,171	14,268
Premises and equipment expenses			
– Rental and property management expenses		2,558	2,385
– Depreciation of fixed assets		1,461	1,442
– Amortisation of other long-term assets		428	417
– Amortisation of intangible assets		293	246
Sub-total		4,740	4,490
Tax and surcharges		2,885	7,096
Other general and administrative expenses	(a)	7,458	6,500
Total		30,254	32,354

Note:

(a) Auditors' remuneration for the year ended 31 December 2016 was RMB6.83 million (2015: RMB9.90 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows:

		2016							
		Discretionary bonus				Contributions to social pension schemes	Other welfares	Total	
Note		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors									
	(i)	-	339	-	-	339	34	97	470
		-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
	(i)	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
Non-executive directors									
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non executive directors									
		370	-	-	-	370	-	-	370
		390	-	-	-	390	-	-	390
		370	-	-	-	370	-	-	370
		-	-	-	-	-	-	-	-
		350	-	-	-	350	-	-	350
	(ii)	-	-	-	-	-	-	-	-

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows (continued):

Note	2016							
	Discretionary bonus					Contributions to social pension schemes	Other welfare	Total
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000			
Supervisors								
Li Xin	-	1,163	-	-	1,163	40	106	1,309
Mu Huijun	-	1,150	-	-	1,150	40	106	1,296
Yin Lianchen	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Enlu	300	-	-	-	300	-	-	300
Wu Gaolan (M)	150	-	-	-	150	-	-	150
Deng Ruilin (M)	73	-	-	-	73	-	-	73
Wang Zhe (M)	21	-	-	-	21	-	-	21
Ye Donghai	-	708	1,231	-	1,934	42	106	2,081
Liu Yan (M)	-	412	564	-	976	21	55	1,052
Former executive directors								
Zhao Huan (I)	-	-	-	-	-	-	-	-
Former non-executive director								
Wu Jian (I)	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Shumin (I)	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaolan (I)	-	-	-	-	-	-	-	-
Yang Jigui (I)	-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Jun (I)	-	-	-	-	-	-	-	-
Former supervisors								
Ma Ning (M)	-	506	1,057	-	1,563	21	51	1,635
James Parks Stent (M)	150	-	-	-	150	-	-	150
Chen Yu (M)	-	340	702	-	1,042	21	51	1,114
	2,174	6,913	3,554	-	12,641	299	783	13,723

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows (continued):

	2015							
			Discretionary bonus			Contributions to social pension schemes	Other welfares	Total
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors								
Zhao Huan	-	352	-	-	352	44	91	487
Zhang Jinhong	-	-	-	-	-	-	-	-
Ma Teng	-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
Non-executive directors								
Tang Shuangning	-	-	-	-	-	-	-	-
Gao Yunlong	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Jian	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gang	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Shumin	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaolian	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhao Wei	-	-	-	-	-	-	-	-
Yang Jigui	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors								
Fok Oi Ling	370	-	-	-	370	-	-	370
Zhang Xinze	-	-	-	-	-	-	-	-
Qiao Zhimin	390	-	-	-	390	-	-	390
Xie Rong	370	-	-	-	370	-	-	370
Xu Hongcai	283	-	-	-	283	-	-	283
Feng Lun	283	-	-	-	283	-	-	283
Supervisors								
Li Xin	-	194	-	-	194	8	16	218
Mu Huijun	-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
Yin Lianchen	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Enliu	300	-	-	-	300	-	-	300
James Parks Stent	300	-	-	-	300	-	-	300
Chen Yu	-	681	1,138	-	1,819	44	95	1,958
Ye Donghai	-	702	1,276	-	1,978	44	95	2,117
Ma Ning	-	981	1,999	-	2,980	44	95	3,119

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows (continued):

	2015							
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Discretionary bonus		Sub-total RMB'000	Contributions to social pension schemes RMB'000	Other welfares RMB'000	Total RMB'000
			Paid RMB'000	Payable RMB'000				
Former non-executive director								
Narenbaya	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhongbin	-	-	-	-	-	-	-	-
Former independent non-executive director								
Zhou Daojiong	-	-	-	-	-	-	-	-
Former supervisors								
Cai Haoyi	-	491	-	-	491	21	143	655
	2,296	5,419	4,413	-	12,128	293	1,021	13,442

Note:

- (i) Mr. Zhang Jinliang was appointed as the President and executive director of the Bank on 14 January 2016, whose appointment as the President has been approved by CBRC on 22 February 2016 while the appointment as the executive director of the Bank has been approved by the CBRC on 25 August 2016. Ms. Li Jie was elected as executive director of the Bank in the board meeting held on 11 May 2016 and the appointment was approved by CBRC on 27 September 2016.

Due to the transfer of the work, Mr. Zhao Huan resigned from the position of executive director of the board of directors on 14 January 2016.

- (ii) Mr. Zhang Shude and Mr. Li Huaqiang were elected as non-executive directors of the Bank on the shareholders' general meeting held on 29 June 2016 and their appointments were approved by CBRC on 27 September 2016.

Mr. Wu Jian, Ms. Wang Shumin and Mr. Wu Gaolien ceased to serve as non-executive director of the board of directors on 29 June 2016. At the same time, due to the transfer of the work, Mr. Yang Jigui and Mr. Wu Gang resigned from the position of non-executive director of the board of directors on 5 December 2016 and 16 January 2017 respectively.

Mr. Liu Jun ceased to serve as non-executive director of the board of directors and on approved by CBRC 25 August 2016. Due to the transfer of the work, he resigned from the position of non-executive director of the board of directors on 18 November 2016.

- (iii) Mr. Zhang Xinze ceased to serve as non-executive director of the board of directors on 10 January 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)**

Note: (continued)

- (iv) Ms. Liu Yan was elected as the supervisor on 27 June 2016. Mr. Wu Gaolan and Mr. Deng Rulin were elected as the supervisors in the 2015 shareholders' general meeting held on 29 June, 2016. On 15 November 2016, Mr. Wang Zhe was elected as the supervisor in the first temporary shareholders' meeting of the year 2016.

Ms. Chen Yu and Mr. Ma Ning ceased to serve as the supervisor of the Bank on 27 June 2016. Mr. James Parks Stent (Mr. Shi Weiping) ceased to serve as the supervisor of the Bank on 29 June 2016.

- (v) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2016.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2016 were calculated in accordance with their actual tenure.

7 Individuals with highest emoluments

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Salaries and other emoluments	3,461	2,538
Discretionary bonuses	17,662	24,944
Contributions to pension schemes	219	207
Others	404	362
Total	21,746	28,051

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2016	2015
RMB3,000,001-3,500,000	–	–
RMB3,500,001-4,000,000	–	–
RMB4,000,001-4,500,000	4	–
RMB4,500,001-5,000,000	1	–
RMB5,000,001-5,500,000	–	2
RMB5,500,001-6,000,000	–	3
RMB6,000,001-6,500,000	–	–
RMB6,500,001-7,000,000	–	–

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting period.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**8 Impairment losses on assets**

	2016	2015
Loans and advances to customers	22,111	19,724
Available-for-sale financial assets	574	171
Finance lease receivables	572	411
Debt securities classified as receivables	330	1,194
Held-to-maturity investments	102	4
Others	242	148
Total	23,931	21,652

9 Income tax**(a) Income tax:**

	Note V	2016	2015
Current tax		10,131	12,083
Deferred tax	26(b)	(556)	(2,143)
Adjustments for prior year	9(b)	217	(159)
Total		9,792	9,781

(b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	2016	2015
Profit before tax	40,180	39,358
Statutory tax rate	25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate	10,045	9,841
Effect of different tax rates applied by certain subsidiaries	3	2
Non-deductible expenses		
– Staff costs	5	43
– Impairment losses on assets	1,324	973
– Others	79	245
Sub-total	1,408	1,261
Non-taxable income		
– Interest income from the PRC government bonds	(1,880)	(1,164)
– Dividend income	(1)	–
Sub-total	9,575	9,940
Adjustments for prior year	217	(159)
Income tax	9,792	9,781

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**10 Basic and diluted earnings per ordinary share**

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2016	2015
Profit attributable to equity holders of the Bank	30,329	29,528
Less: dividends on preference shares declared	1,060	—
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	29,269	29,528
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	46,679	46,679
Basic earnings per share (in RMB per share)	0.63	0.63

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	2016	2015
Issued ordinary shares as at 1 January	46,679	46,679
Add: weighted average number of shares from conversion of convertible bonds	—	—
Weighted average number of ordinary shares in issue	46,679	46,679

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all dilutive potential shares for the year by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. There is no difference between basic and diluted earnings per share as there was no potentially dilutive shares outstanding during the year.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**11 Cash and deposits with the central bank**

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Cash on hand		6,667	6,594
Deposits with the central bank			
– Statutory deposit reserves	(a)	303,772	287,484
– Surplus deposit reserves	(b)	66,255	27,553
– Foreign currency risk reserves	(c)	1,433	154
– Fiscal deposits		3,493	4,950
Sub-total		374,953	320,141
Total		381,620	326,735

Note:

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China (the "PBOC") in accordance with relevant regulations. As at the end of the year, the statutory deposit reserve ratios applicable to the Bank were as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Reserve ratio for RMB deposits	15.0%	15.0%
Reserve ratio for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory deposit reserves are not available for the Group's daily business.

- (b) The surplus deposit reserves are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.
- (c) The Group places foreign currency risk reserves with the PBOC in accordance with relevant regulations. As at 31 December 2016, the foreign currency risk reserve ratio was 20% (As at 31 December 2015: 20%).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**12 Deposits with banks and other financial institutions**

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2016	31 December 2015
Deposits in mainland China		
– Banks	224,635	80,192
– Other financial institutions	278	299
Sub-total	224,913	80,491
Deposits outside mainland China		
– Banks	7,754	5,850
Sub-total	7,754	5,850
Total	232,667	86,341
Less: Provision for impairment losses	(37)	(30)
Net balances	232,630	86,311

13 Placements with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2016	31 December 2015
Placements in mainland China		
– Banks	10,874	19,536
– Other financial institutions	97,520	79,529
Sub-total	108,394	99,065
Placements outside mainland China		
– Banks	17,914	33,297
Sub-total	17,914	33,297
Total	126,308	132,362
Less: Provision for impairment losses	(3)	(1)
Net balances	126,305	132,361

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**14 Financial assets at fair value through profit or loss**

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Debt securities held for trading	(a)	7,743	5,474
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(b)	91	163
Total		7,834	5,637

(a) Debt securities held for trading

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Issued by the following governments or institutions:			
In mainland China			
– Government		70	266
– The PBOC		–	40
– Banks and other financial institutions		1,793	1,356
– Other institutions	(i)	5,395	3,722
Sub-total		7,258	5,384
Outside mainland China			
– Government		20	–
– Banks and other financial institutions		68	63
– Other institutions		397	27
Total	(ii)	7,743	5,474
Listed		534	102
– of which listed in Hong Kong		445	49
Unlisted		7,209	5,372
Total		7,743	5,474

Note:

(i) Debt securities issued by other institutions in mainland China mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.

(ii) No investments were subject to material restrictions on realisation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**14 Financial assets at fair value through profit or loss (continued)****(b) Financial assets designated at fair value through profit or loss**

	31 December 2016	31 December 2015
Precious metal	43	50
Fixed interest rate personal mortgage loans	48	113
Total	91	163

For fixed interest rate personal mortgage loans, the Group used interest rate swap to manage the associated interest rate risk. The changes in fair value during the year, the accumulated changes and the maximum credit risk exposure attributable to credit risk were immaterial.

15 Derivatives

Derivative financial instruments included forward, swap and option contracts undertaken by the Group in foreign currency and interest rate markets. The Group acts as an intermediary between a wide range of customers for structuring deals to provide risk management solutions to meet customer needs. These positions are actively managed through entering into back-to-back deals with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk level. The Group also uses derivative financial instruments to manage its own asset and liability portfolios and structural positions.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivative financial instruments of the Group and their corresponding fair values at the end of the year. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the end of the year, they do not represent exposure at risk.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

15 Derivatives (continued)

(a) Analysed by nature of contract

	31 December 2016		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	92,013	413	(356)
– Interest rate futures	500	1	–
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	10,329	140	(160)
– Foreign exchange swap	346,885	4,394	(3,852)
– Foreign exchange option	49	2	–
Total	449,776	4,950	(4,368)

	31 December 2015		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	63,214	377	(410)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	11,369	181	(43)
– Foreign exchange swap	144,089	1,067	(937)
– Foreign exchange option	309	–	(1)
Total	218,981	1,625	(1,391)

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

15 Derivatives (continued)

(b) Analysed by credit risk-weighted amounts

	31 December 2016	31 December 2015
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	24	90
– Currency derivatives	871	876
Credit value adjustment	432	524
Total	1,327	1,490

The credit risk weighted amounts represent the counterparty credit risk associated with derivative transactions, which are calculated with reference to the guidelines issued by the CBRC in 2012.

As at 31 December 2016, the Group did not hold any derivatives used as hedge instruments in accounting treatment.

16 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2016	31 December 2015
In mainland China		
– Banks	42,646	124,405
– Other financial institutions	24,354	28,640
Total	67,000	153,045
Net balances	67,000	153,045

(b) Analysed by type of security held

	31 December 2016	31 December 2015
Bonds		
– Government bonds	21,927	11,860
– Other debt securities	45,073	60,590
Sub-total	67,000	72,450
Bank acceptances	–	80,595
Total	67,000	153,045
Net balances	67,000	153,045

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**17 Interests receivable**

	31 December 2016	31 December 2015
Interests receivable from investments	17,654	12,420
Interests receivable from loans and advances to customers	5,251	4,620
Interests receivable from deposits and placements with banks and other financial institutions	1,875	1,263
Other interests receivable	596	280
Total	25,376	18,583
Less: Provision for impairment losses	(37)	(37)
Net balances	25,339	18,546

18 Loans and advances to customers**(a) Analysed by nature**

	31 December 2016	31 December 2015
Corporate loans and advances	1,075,974	917,327
Personal loans and advances		
– Personal housing mortgage loans	290,114	180,127
– Personal business loans	132,376	148,706
– Personal consumption loans	28,315	23,375
– Credit cards	212,326	172,812
Sub-total	663,131	525,020
Discounted bills	56,173	71,196
Gross loans and advances to customers	1,795,278	1,513,543
Less: Provision for impairment losses		
– Individually assessed	(11,285)	(10,083)
– Collectively assessed	(32,349)	(28,036)
Total provision for impairment losses	(43,634)	(38,119)
Net loans and advances to customers	1,751,644	1,475,424

At financial reporting date, part of the above loans and advances to customers was pledged for repurchase agreements, see Note V 28(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(b) Analysed by economic sector**

	31 December 2016		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Manufacturing	235,514	13.12%	69,758
Water, environment and public utility management	160,657	8.95%	78,141
Real estate	126,717	7.06%	91,907
Wholesale and retail trade	112,165	6.25%	43,138
Leasing and commercial services	95,554	5.32%	46,694
Transportation, storage and postal services	92,260	5.14%	37,362
Construction	62,480	3.48%	20,526
Finance	51,275	2.86%	2,784
Others	139,352	7.75%	48,550
Sub-total of corporate loans and advances	1,075,974	59.93%	438,860
Personal loans and advances	663,131	36.94%	426,392
Discounted bills	56,173	3.13%	47,270
Gross loans and advances to customers	1,795,278	100.00%	912,522
Less: Provision for impairment losses			
- Individually assessed	(11,285)		
- Collectively assessed	(32,349)		
Total provision for impairment losses	(43,634)		
Net loans and advances to customers	1,751,644		

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(b) Analysed by economic sector** (continued)

	31 December 2015		Loans and advances secured by collaterals
	Amount	Percentage	
Manufacturing	246,140	16.26%	64,126
Real estate	143,428	9.48%	115,126
Wholesale and retail trade	123,907	8.19%	49,311
Transportation, storage and postal services	75,108	4.96%	30,576
Water, environment and public utility management	70,864	4.68%	35,952
Leasing and commercial services	54,119	3.58%	27,982
Construction	50,084	3.31%	14,551
Finance	28,592	1.89%	1,462
Others	125,085	8.27%	40,971
Sub-total of corporate loans and advances	917,327	60.62%	380,057
Personal loans and advances	525,020	34.68%	323,307
Discounted bills	71,196	4.70%	61,326
Gross loans and advances to customers	1,513,543	100.00%	764,690
Less: Provision for impairment losses			
– Individually assessed	(10,083)		
– Collectively assessed	(28,036)		
Total provision for impairment losses	(38,119)		
Net loans and advances to customers	1,475,424		

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**18 Loans and advances to customers (continued)****(b) Analysed by economic sector (continued)**

As at the end of the year and during the period, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding provision for impairment losses in respect of each economic sector which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2016				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	10,310	(5,509)	(7,303)	8,900	1,270

	31 December 2015				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	7,253	(3,516)	(6,806)	6,526	988

(c) Analysed by type of collateral

	31 December 2016	31 December 2015
Unsecured loans	491,329	434,735
Guaranteed loans	391,427	314,118
Secured loans		
– By tangible assets other than monetary assets	695,272	585,530
– By monetary assets	217,250	179,160
Gross loans and advances to customers	1,795,278	1,513,543
Less: Provision for impairment losses		
– Individually assessed	(11,285)	(10,083)
– Collectively assessed	(32,349)	(28,036)
Total provision for impairment losses	(43,634)	(38,119)
Net loans and advances to customers	1,751,644	1,475,424

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(d) Overdue loans analysed by overdue period**

	31 December 2016				
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	4,987	3,684	1,086	39	9,796
Guaranteed loans	4,469	7,051	5,122	522	17,164
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	6,141	6,194	6,596	370	19,301
– By monetary assets	228	3,951	1,079	21	5,279
Total	15,825	20,880	13,883	952	51,540
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.88%	1.17%	0.77%	0.05%	2.87%

	31 December 2015				
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	5,991	3,187	661	60	9,899
Guaranteed loans	8,851	9,197	5,046	70	23,164
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	10,228	9,886	5,034	292	25,440
– By monetary assets	1,591	1,169	555	15	3,330
Total	26,661	23,439	11,296	437	61,833
As a percentage of gross loans and advances to customers	1.76%	1.55%	0.75%	0.03%	4.09%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest were overdue for one day or more.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**18 Loans and advances to customers (continued)****(e) Loans and advances and provision for impairment losses**

	31 December 2016				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances		Total	Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed		
Gross loans and advances to customers	1,766,576	7,290	21,412	1,795,278	1.60%
Less: Provision for impairment losses	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)	
Net loans and advances to customers	1,737,985	3,532	10,127	1,751,644	

	31 December 2015				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances		Total	Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed		
Gross loans and advances to customers	1,489,168	5,148	19,227	1,513,543	1.61%
Less: Provision for impairment losses	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)	
Net loans and advances to customers	1,463,501	2,779	9,144	1,475,424	

Note:

- (i) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.
- (ii) Identified impaired loans and advances are loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing an impairment loss and assessed either:
- Individually (including corporate loans and advances which are impaired); or
 - Collectively (including personal loans and advances which are impaired).

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

18 Loans and advances to customers (continued)

(f) Movements of provision for impairment losses

	31 December 2016			Total
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)
Charge for the year	(2,924)	(3,903)	(15,971)	(22,798)
Release for the year	–	–	687	687
Recoveries	–	(489)	(258)	(747)
Unwinding of discount	–	–	876	876
Disposal	–	–	10,835	10,835
Write-offs	–	3,003	2,629	5,632
As at 31 December	(28,591)	(3,758)	(11,285)	(43,634)

	31 December 2015			Total
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)
Charge for the year	(4,699)	(3,121)	(12,251)	(20,071)
Release for the year	–	–	347	347
Recoveries	–	(228)	(106)	(334)
Unwinding of discount	–	–	802	802
Disposal	–	–	3,583	3,583
Write-offs	–	3,091	2,488	5,579
As at 31 December	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(g) Analysed by geographical sector**

	31 December 2016		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	352,631	19.64%	183,215
Central	303,996	16.93%	178,952
Bohai Rim	298,715	16.64%	147,435
Western	260,592	14.52%	163,907
Pearl River Delta	213,533	11.89%	157,849
Northeastern	109,300	6.09%	71,241
Overseas	44,175	2.46%	9,923
Head Office	212,336	11.83%	–
Gross loans and advances to customers	1,795,278	100.00%	912,522

	31 December 2015		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	301,904	19.95%	169,533
Bohai Rim	265,918	17.57%	129,959
Central	230,898	15.25%	129,482
Western	229,682	15.18%	142,753
Pearl River Delta	191,858	12.68%	127,514
Northeastern	96,047	6.35%	58,777
Overseas	24,414	1.60%	6,672
Head Office	172,822	11.42%	–
Gross loans and advances to customers	1,513,543	100.00%	764,690

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**18 Loans and advances to customers** (continued)**(g) Analysed by geographical sector** (continued)

As at the end of the year, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2016		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	6,520	(3,299)	(6,184)
Pearl River Delta	4,663	(2,036)	(4,987)
Central	4,654	(1,901)	(4,561)
Western	4,599	(1,901)	(5,072)
Bohai Rim	3,666	(1,699)	(6,024)

	31 December 2015		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	5,974	(2,947)	(6,247)
Pearl River Delta	4,357	(1,872)	(4,186)
Central	4,022	(1,656)	(3,891)
Western	4,914	(2,445)	(4,531)
Bohai Rim	2,104	(913)	(5,043)

The definitions of the regional distributions are set out in Note V 50(b).

(h) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2016	31 December 2015
Rescheduled loans and advances to customers	17,380	12,034
Of which: Rescheduled loans and advances to customers overdue more than 90 days	1,240	4,202

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

19 Finance lease receivables

	31 December 2016	31 December 2015
Minimum finance lease receivables	64,244	44,732
Less: unearned finance lease income	(7,175)	(5,060)
Present value of minimum lease receivable	57,069	39,672
Less: impairment losses		
– Individually assessed	(403)	(205)
– Collectively assessed	(1,106)	(732)
Net balance	55,560	38,735

Minimum finance lease receivables analysed by remaining period is listed as follows:

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Less than 1 year (inclusive)		18,053	12,419
1 year to 2 years (inclusive)		12,616	9,557
2 year to 3 years (inclusive)		10,462	6,911
More than 3 years		23,113	15,845
Total		64,244	44,732

20 Available-for-sale financial assets

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Available-for-sale debt investments	(a)	237,788	193,650
Available-for-sale equity investments	(b)	549	645
Available-for-sale fund investments and others	(c)	186,794	28,200
Total		425,131	222,495
Listed		37,391	47,180
– of which in Hong Kong		7,331	3,284
Unlisted		387,740	175,315
Total		425,131	222,495

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**20 Available-for-sale financial assets** (continued)**(a) Available-for-sale debt investments**

All available-for-sale debt investments were stated at fair value and issued by the following governments and institutions:

	Note	31 December 2016	31 December 2015
In mainland China			
– Government		75,981	43,908
– Banks and other financial institutions	(i)	51,688	45,110
– Other institutions	(ii)	101,600	100,257
Sub-total		229,269	189,275
Outside mainland China			
– Government		88	–
– Banks and other financial institutions		2,458	2,221
– Other institutions		5,973	2,154
Sub-total		8,519	4,375
Total	(iii)	237,788	193,650

Note:

- (i) Debt securities issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities and interbank deposits issued by banks and other financial institutions in the mainland China.
- (ii) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (iii) As at the end of the year, part of the available-for-sale financial assets were pledged for repurchase agreements (see Note V 28(a)).
- (iv) As at the end of the year, the allowance for impairment losses of available-for-sale debt investment was RMB745 million (as at 31 December 2015: RMB171million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**20 Available-for-sale financial assets (continued)****(b) Available-for-sale equity investments**

	Note	31 December 2016	31 December 2015
At cost			
As at 1 January		401	305
Additions for the year		–	132
Reductions for the year		–	(36)
As at the end of the year		401	401
Less: Provision for impairment losses		(1)	(1)
Sub-total	(i)	400	400
At fair value		149	245
Total		549	645

Note:

(i) Available-for-sale unlisted equity investments which do not have any quoted market prices and whose fair values cannot be measured reliably are stated at cost less any impairment losses.

(c) Available-for-sale fund investments and others

	31 December 2016	31 December 2015
Measured as fair value in mainland China		
– Banks and other financial institutions	186,794	28,200
Total	186,794	28,200

(d) Movements of allowance for impairment losses of available-for-sale financial assets during the year are as follows:

	Available-for-sale debt investments	Available-for-sale equity investments	Total
At 1 January 2015	–	1	1
Charge for the year	171	–	171
At 31 December 2015 and 1 January 2016	171	1	172
Charge for the year	574	–	574
At 31 December 2016	745	1	746

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**21 Held-to-maturity investments**

Debt securities analysed by type and location:

	Note	31 December 2016	31 December 2015
In mainland China			
– Government		187,965	116,017
– Banks and other financial institutions		56,567	16,577
– Other institutions	(a)	8,576	17,979
Sub-total		253,108	150,573
Outside mainland China			
– Government		410	330
– Banks and other financial institutions		1,353	1,113
– Other institutions		2,741	306
Sub-total		4,504	1,749
Total	(b)	257,612	152,322
Less: Provision for impairment losses		(112)	(10)
Net balances		257,500	152,312
Listed		4,439	1,289
– of which in Hong Kong		2,722	894
Unlisted		253,061	151,023
Net balances		257,500	152,312
Fair value		258,891	156,516

Note:

- (a) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (b) As at the end of the year, part of the held-to-maturity investments were pledged as securities for repurchase agreements and time deposits transactions (see Note V 28(a)).
- (c) The Group did not dispose of any held-to-maturity debt investments in 2016. The Group disposed of the held-to-maturity debt investments with a notional amount of RMB540 million prior to their maturity dates for the year ended 31 December 2015, which account for 0.49% of the portfolio before the disposal.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

22 Debt securities classified as receivables

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Wealth management products issued by financial institution	(a)	150,460	136,434
Beneficiary interests in trust and other plans	(b)	476,623	388,394
Others		2,326	—
Total		629,409	524,828
Less: Provision for impairment losses		(1,731)	(1,401)
Net balances		627,678	523,427

Note:

- (a) Wealth management products issued by financial institutions are fixed-term and principle guaranteed products.
- (b) Beneficiary interests in trust and other plans are mainly beneficial interests issued by trust companies, securities companies, insurance companies and asset management companies. As at 31 December 2016, part of investments in the plans for transfer of beneficial interests held by the Group were under forward sale contracts with other financial institutions in mainland China, the notional amount of which was RMB636 million (31 December 2015: RMB14,220 million). The fair value of the above mentioned investments approximate to their carrying amount.

23 Investments in subsidiaries

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	(a)	2,700	2,700
CEB International Investment Co., Ltd.	(b)	494	494
Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd.	(c)	105	105
Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd.	(d)	70	70
Total		3,369	3,369

Note:

- (a) Everbright Financial Leasing Co., Ltd. ("Everbright Financial Leasing") was incorporated on 19 May 2010 in Wuhan city of Hubei Province, with registered capital of RMB3,700 million. The principal activity of Everbright Financial Leasing is the provision of leasing services. The Bank holds 90% of equity interests and voting rights of Everbright Financial Leasing.
- (b) CEB International Investment Co., Ltd. ("CEBI") was incorporated on 9 November 2015 in Hong Kong, with registered capital of HKD600 million, which equals to RMB494 million approximately, according to the spot exchange rate 0.823655, on the day of transferring the registration capital. The principal activity of CEBI is the provision of investment banking business activities. The Bank holds 100% of equity interests and voting rights of CEBI.
- (c) Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Shaoshan Everbright") was incorporated on 24 September 2009 in Shaoshan city of Hunan Province, with registered capital of RMB150 million. The principal activities of Shaoshan Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interests and voting rights of Shaoshan Everbright.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

23 Investments in subsidiaries (continued)

Note: (continued)

(d) Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Huai'an Everbright") was incorporated on 1 February 2013 in Huai'an city of Jiangsu Province, with registered capital of RMB100 million. The principal activities of Huai'an Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interests and voting rights of Huai'an Everbright.

24 Fixed assets

	Premises	Aircraft (Note(i))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2016	11,117	–	900	5,325	3,420	20,762
Additions	53	2,266	52	536	164	3,071
Transfers out	–	–	(3)	–	–	(3)
Disposals	–	–	–	(130)	(48)	(178)
As at 31 December 2016	11,170	2,266	949	5,731	3,536	23,652
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2016	(2,630)	–	–	(3,376)	(1,951)	(7,957)
Charge for the year	(365)	(50)	–	(692)	(354)	(1,461)
Disposals	–	–	–	119	34	153
As at 31 December 2016	(2,995)	(50)	–	(3,949)	(2,271)	(9,265)
Provision for impairment						
As at 1 January 2016	(159)	–	–	–	–	(159)
As at 31 December 2016	(159)	–	–	–	–	(159)
Net book value						
As at 31 December 2016	8,016	2,216	949	1,782	1,265	14,228

Note:

(i) As at 31 December 2016, Everbright Financial Leasing Co., Ltd., the group's subsidiary leases certain aircrafts and aircraft engines which were included in "Aircraft" to third parties under operating lease arrangements, with a net book value of RMB2,216 million (2015: null)

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

24 Fixed assets (continued)

	Premises	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost					
As at 1 January 2015	10,992	673	4,906	3,367	19,938
Additions	131	234	627	86	1,078
Transfers in/(out)	–	(7)	(3)	3	(7)
Disposals	(6)	–	(205)	(36)	(247)
As at 31 December 2015	11,117	900	5,325	3,420	20,762
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2015	(2,273)	–	(2,899)	(1,564)	(6,736)
Charge for the year	(357)	–	(678)	(407)	(1,442)
Transfers out/(in)	–	–	2	(2)	–
Disposals	–	–	199	22	221
As at 31 December 2015	(2,630)	–	(3,376)	(1,951)	(7,957)
Provision for impairment					
As at 1 January 2015	(159)	–	–	–	(159)
As at 31 December 2015	(159)	–	–	–	(159)
Net book value					
As at 31 December 2015	8,328	900	1,949	1,469	12,646

As at 31 December 2016, title deeds were not yet finalised for the premises with a carrying amount of RMB156 million (31 December 2015: RMB176 million). Management of the Group expected that there would be no significant cost in obtaining the title deeds.

The net book values of premises at the end of the year are analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Held in mainland China		
– Medium term leases (10 – 50 years)	7,967	8,315
– Short term leases (less than 10 years)	49	13
Total	8,016	8,328

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**25 Goodwill**

	31 December 2016	31 December 2015
Gross amount	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed an "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

26 Deferred tax assets and liabilities**(a) Analysed by nature**

	31 December 2016		31 December 2015	
	Temporary Difference	Deferred Tax assets /(liabilities)	Temporary Difference	Deferred Tax assets /(liabilities)
Deferred income tax assets	22,489	5,622	15,694	3,923
Deferred income tax liabilities	–	–	–	–
Net balances	22,489	5,622	15,694	3,923

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

26 Deferred tax assets and liabilities (continued)

(b) Movements of deferred tax

	Provision for impairment losses Note(i)	Accrued staff costs	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note(ii)	Net balance of deferred tax assets
1 January 2016	3,288	2,043	(1,408)	3,923
Recognised in profit or loss	1,224	(609)	(59)	556
Recognised in other comprehensive income	–	–	1,143	1,143
31 December 2016	4,512	1,434	(324)	5,622

	Provision for impairment losses Note(i)	Accrued staff costs	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note(ii)	Net balance of deferred tax assets
1 January 2015	1,484	1,694	(144)	3,034
Recognised in profit or loss	1,804	349	(10)	2,143
Recognised in other comprehensive income	–	–	(1,254)	(1,254)
31 December 2015	3,288	2,043	(1,408)	3,923

Notes:

(i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other assets. The provision for impairment losses were determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the year. Besides, the amounts deductible for income tax purposes are calculated at 1% of the gross carrying amount of qualifying assets at the end of the year, together with write-offs which fulfil specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.

(ii) Net losses/(gains) on fair value changes of financial instruments are subject to tax when realised.

(iii) Unrecognised deferred tax assets

As at 31 December 2016, the Group has not recognised deferred tax assets of RMB5,157 million (31 December 2015: RMB3,673 million) for provision of impairment losses amounting to RMB20,629 million (31 December 2015: RMB14,691 million). This was mainly because it was uncertain whether the losses from write-offs of the impaired assets could be approved by the relevant tax authorities in the foreseeable future.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**27 Other assets**

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Precious metal		22,677	4,779
Other receivables	(a)	6,162	4,666
Long-term deferred expense		1,337	1,450
Fixed assets purchase prepayment		1,187	995
Intangible assets		844	834
Reposessed assets		389	329
Land use rights		106	112
Others		3,018	42
Total		35,720	13,207

Note:

(a) Other receivables and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement.

28 Pledged assets**(a) Assets pledged as collaterals**

Financial assets pledged by the Group as collaterals for liabilities include discounted bills and debt securities. They are mainly pledged for repurchase agreements and time deposits. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2016 is RMB72,500 million (31 December 2015: RMB70,574 million).

(b) Collaterals received

The Group conducts resale agreements under the usual and customary terms of placements, and holds collaterals for these transactions. As at the end of the year, the Group did not hold any resale agreement that collaterals were permitted to be sold or repledged in the absence of the counterparty's default on the agreements.

29 Deposits from banks and other financial institutions**Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2016	31 December 2015
Deposits in mainland China		
– Banks	344,988	234,625
– Other financial institutions	484,186	305,547
Sub-total	829,174	540,172
Deposits outside mainland China		
– Banks	1,180	894
Sub-total	1,180	894
Total	830,354	541,066

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**30 Placements from banks and other financial institutions****Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2016	31 December 2015
Placements in mainland China		
– Banks	61,386	41,263
– Other financial institutions	4	500
Sub-total	61,390	41,763
Placements outside mainland China		
– Banks	34,111	18,542
Sub-total	34,111	18,542
Total	95,501	60,305

31 Financial assets sold under repurchase agreements**(a) Analysed by type and location of counterparty**

	31 December 2016	31 December 2015
In mainland China		
– Banks	41,195	55,550
– Other financial institutions	–	3,323
Total	41,195	58,873

(b) Analysed by collateral

	31 December 2016	31 December 2015
Bank acceptances	7,610	19,770
Debt securities	33,585	39,103
Total	41,195	58,873

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**32 Deposits from customers**

	Note	31 December 2016	31 December 2015
At amortised cost			
Demand deposits			
– Corporate customers		628,167	480,487
– Individual customers		183,856	145,026
Sub-total		812,023	625,513
Time deposits			
– Corporate customers		639,629	677,167
– Individual customers		115,941	121,019
Sub-total		755,570	798,186
Pledged deposits			
– Acceptances		173,385	190,874
– Letters of credit		9,980	14,327
– Letters of guarantees		20,763	8,299
– Others		14,249	7,365
Sub-total		218,377	220,865
Other deposits		108,027	110,665
Total deposits from customers at amortised cost		1,893,997	1,755,229
At fair value			
Structured deposits	(i)		
– Corporate customers		167,967	166,646
– Individual customers		58,923	71,968
Total deposits from customers at fair value		226,890	238,614
Total		2,120,887	1,993,843

Note:

- (i) Due to customers measured at fair value are structured deposits designated as at fair value through profit or loss at inception. There were no significant changes in the Group's credit risk and therefore there were no significant gains or losses attributable to changes in the Group's credit risk for the above-mentioned structured deposits during the years ended 31 December 2016 and 2015.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

33 Accrued staff costs

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Salary and welfare payable		6,992	10,721
Pension payable	(a)	126	97
Supplementary retirement benefits payable	(b)	658	399
Total		7,776	11,217

Note:

(a) Pension scheme

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local government labour and social security organisations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations.

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in prior year, which are expensed to profit or loss when the contributions are made.

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amount represents the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the year. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary: Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

(i) The balances of SRB of the Group are as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Present value of SRB obligation	658	399

(ii) Movements of SRB of the Group are as follows:

	2016	2015
As at 1 January	399	314
Current service cost	236	25
Interest cost	15	13
Remeasurement of defined benefit plan	23	64
Payments made	(15)	(17)
As at 31 December	658	399

Remeasurement of defined benefit plan was recognised in other comprehensive income, see Note V 41.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

33 Accrued staff costs (continued)

Note: (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB") (continued)

(iii) Principal actuarial assumptions of the Group are as follow:

	31 December 2016	31 December 2015
Discount rate	3.75%	3.90%
Medical cost trend rate	5.88%	6.00%
Average expected future lifetime	22.80	23.20

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the reporting date to one of the relevant actuarial assumptions, holding other assumption constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below.

	31 December 2016	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(163)	178
Medical cost trend rate (1% movement)	187	(133)

	31 December 2015	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(80)	114
Medical cost trend rate (1% movement)	99	(70)

Although the analysis does not take account of the full distribution of cash flows expected under the plans, it does provide an approximation of the sensitivity of the assumptions shown.

Except as mentioned in Note (a) and Note (b) above, the Group has no significant responsibilities to pay any other retirement benefits to retired employees.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**34 Taxes payable**

	31 December 2016	31 December 2015
Income tax payable	2,741	4,527
Value added tax payable	1,416	41
Business tax and surcharges payable	4	1,702
Others	340	122
Total	4,501	6,392

35 Interests payable

	31 December 2016	31 December 2015
Deposits from customers	26,890	25,854
Debt securities issued	1,731	1,722
Others	4,955	3,036
Total	33,576	30,612

36 Debt securities issued

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Subordinated debts issued	(a)	6,700	6,700
Financial bonds issued	(b)	32,800	32,800
Tier-two capital bonds	(c)	16,200	16,200
Interbank deposits issued	(d)	347,067	146,531
Certificates of deposits issued	(e)	6,282	7,830
Medium term notes	(f)	3,451	–
Total		412,500	210,061

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**36 Debt securities issued (continued)****(a) Subordinated debts**

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Subordinated fixed rate debts maturing in June 2027	(i)	6,700	6,700
Total		6,700	6,700

Note:

(i) Fixed rate subordinated debts of RMB6.7 billion with a term of fifteen years were issued on 7 June 2012. The coupon rate is 5.25% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 8 June 2022 at the nominal amount.

(ii) As at 31 December 2016, the fair value of the total subordinated debt securities issued approximates to RMB6,967 million (31 December 2015: RMB7,142 million).

(b) Financial bonds

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Financial fixed rate bonds maturing in March 2017	(i)	20,000	20,000
Financial floating rate bonds maturing in March 2017	(ii)	10,000	10,000
Financial fixed rate bonds maturing in June 2018	(iii)	2,800	2,800
Total		32,800	32,800

Note:

(i) Fixed rate financial bonds of RMB20 billion with a term of five years were issued on 28 March 2012. The coupon rate is 4.20% per annum.

(ii) Floating rate financial bonds of RMB10 billion with a term of five years were issued on 28 March 2012. The bonds bear interest at a floating rate based on the PBOC's one-year time deposits rate plus a margin of 0.95%.

(iii) Fixed rate financial bonds of RMB3.50 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing Co., Ltd on 16 June 2015. The coupon rate is 4.00% per annum. As at 31 December 2016, the Bank held RMB0.7 billion of these bonds.

(iv) As at 31 December 2016, the fair value of the total financial bond securities issued approximates to RMB32,736 million (31 December 2015: RMB32,958 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**36 Debt securities issued (continued)****(c) Tier-two capital bonds**

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB16.2 billion with a term of ten years were issued on 9 June 2014. The coupon rate is 6.20% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 10 June 2019 at the nominal amount.
- (ii) As at 31 December 2016, the fair value of the total tier-two capital bonds approximates to RMB16,881 million (31 December 2015: RMB17,436 million).

(d) Interbank deposits issued

As at 31 December 2016, the interbank deposits were measured at amortised cost. The fair value of the interbank deposits issued mentioned above approximates to RMB342,860 million (31 December 2015: RMB146,688 million).

(e) Certificates of deposits issued

As at 31 December 2016, the certificates of deposits were issued by the Bank's Hong Kong branch and measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposits issued approximates to their carrying amount.

(f) Medium term notes

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Medium term notes with fixed rate maturing in 15 September 2019	(i)	3,451	–
Total		3,451	–

Note:

- (i) Fixed rate medium term notes of USD500 million (i.e. RMB3,473 million) with a term of three years were issued by The Bank's Hong Kong branch on 8 September 2016. The coupon rate is 2.00% per annum.
- (ii) As at 31 December 2016, the fair value of the medium term notes approximates to RMB3,440 million.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

37 Other liabilities

	Note	31 December 2016	31 December 2015
Deferred emoluments payment	(a)	4,440	–
Payment and collection clearance Accounts		4,165	1,743
Finance leases payable		3,618	3,366
Deferred income	(b)	2,903	2,083
Bank Loans	(c)	2,387	–
Provisions	(d)	415	446
Dormant accounts		319	295
Dividend payables		20	28
Others		13,049	7,102
Total		31,316	15,063

Note:

- (a) This represents deferred emoluments payable to employees in respect of services provided to the Group. Such amount will be distributed according to plans. As at 31 December 2016, the deferred emolument payable amounted to RMB4,440 million.
- (b) Deferred income primarily comprised the credit card income to be distributed.
- (c) As at 16 December 2016, Everbright Financial Leasing Co., Ltd., the group's subsidiary borrowed long-term loans with a terms for 5 years. Everbright Financial Leasing should repay capital with interest quarterly at a floating rate based on the Libor plus a margin of 150BP. As at 31 December 2016, the amount of the long-term bank loan is RMB516 million. CEB International Investment Co., Ltd., the group's subsidiary borrowed short-term loans. As at 31 December 2016, the amount of the short-term bank loan is RMB1,871 million at rates between 0.80% to 2.32%, and the remaining terms are from 6 days to 39 days.
- (d) As at 31 December 2016, the accruals for litigation losses estimated by the Group based on the status of outstanding litigation cases and the probability of losses amounted to RMB17 million (31 December 2015: RMB17 million).

38 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the year is as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Ordinary shares listed in mainland China (A share)	39,810	39,810
Ordinary shares listed in Hong Kong (H share)	6,869	6,869
Total	46,679	46,679

The H shares rank pari passu in all respects with the A shares including the right to receive dividends and distributions declared.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**39 Other equity instrument****(a) Preference shares at the end of the year**

Issue date	Dividend rate	Issue price	Number of shares issued million	RMB million	Conversion condition
Everbright P1					
2015-6-19	5.30%	100 RMB/share	200	20,000	Mandatory conversion trigger events
Everbright P2					
2016-8-8	3.90%	100 RMB/share	100	10,000	Mandatory conversion trigger events
Sub-Total				30,000	
Less:					
Issuing costs				(53)	
Book value				29,947	

(b) Main Clauses**(i) Dividend**

Fixed rate for the first 5 years after issuance.

Dividend reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread.

The fixed spread equals to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The fixed spread will remain unchanged throughout the term of the preference shares.

(ii) Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation requires a shareholder's resolution to be passed.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

39 Other equity instrument (continued)

(b) Main Clauses (continued)

(iii) Dividend blocker

If the Group cancels all or part of the dividends to the preference shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the preference shareholders in full.

(iv) Order of distribution and liquidation method

The preference shareholders are subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt and holders of Tier-two capital bonds, but will be senior to the ordinary shareholders.

(v) Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier-one Capital Trigger Event (Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the Preference Shares into A shares, in order to restore the Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If Preference Shares were converted to A shares, it could not be converted to Preference Shares again.

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event (Earlier of the two situations: (1) CBRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; or (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all Preference Shares into A shares.

(vi) Redemption

Subject to the prior approval of the CBRC and the satisfaction of the relevant requirements, the Group shall have the right to redeem all or part of the Preference Shares on any redeemable day (the payment date for dividends of the Preference Shares each year) after the fifth year following the completion date of the Issuance of the Preference Shares. The specific commencement date of the redemption period shall be determined by the Board in line with market conditions, subject to authorisation at a shareholders' general meeting (the authorisation can be further delegated). The redemption period for the Preference Shares shall commence on such commencement date of the redemption period and end on the completion date of the redemption or conversion of all the Preference Shares. Where redemption is in part, the Preference Shares shall be redeemed based on the same proportion and conditions. Preference Shares shall be redeemed in cash. The redemption price shall be the par value plus the dividend declared but unpaid for the relevant period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**39 Other equity instrument (continued)****(c) Changes in Preference shares outstanding**

	1 January 2016		Additions for the year		31 December 2016	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	200	19,965	100	9,982	300	29,947

	1 January 2015		Additions for the year		31 December 2015	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	–	–	200	19,965	200	19,965

(d) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December 2016	31 December 2015
1. Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	250,455	223,493
(1) Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	220,508	203,528
(2) Equity attributable to preference shares holders of the Bank	29,947	19,965
2. Total equity attributable to non-controlling interests	613	554
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	613	554
(2) Equity attributable to non-controlling interests of preference shares	–	–

40 Capital reserve

	31 December 2016	31 December 2015
Share premium	33,365	33,365
Total	33,365	33,365

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**41 Other comprehensive income**

	31 December 2016	31 December 2015
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Fair value changes on available-for-sale financial assets	552	3,982
Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries	41	8
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Remeasurement of defined benefit plan	(84)	(61)
Total	509	3,929

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value gains on available for sale financial assets	Exchange differences on translation of foreign operations	Remeasurement of defined benefit plan	Total
As at 1 January 2015	219	–	3	222
Changes in amount for the previous year	3,763	8	(64)	3,707
As at 1 January 2016	3,982	8	(61)	3,929
Changes in amount for the year	(3,430)	33	(23)	(3,420)
As at 31 December 2016	552	41	(84)	509

42 Surplus reserve and general reserve**(a) Surplus reserve**

The surplus reserve at the end of the year represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to appropriate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated loss, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

(b) General reserve

The Bank is required, in principle, to set aside a general reserve, through appropriation of profit after tax, with an amount of not lower than 1.5% of the ending balance of its gross risk-bearing assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

43 Appropriation of profits

- (a) At the Meeting of Board of Directors on 30 March 2017, the board of directors approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2016:
- Appropriated RMB2,987 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
 - Appropriated RMB10,362 million to general reserve; and
 - Declared cash dividends to all shareholders of RMB4,575 million representing RMB0.98 per 10 shares before tax.
- (b) At the Annual General Meeting of shareholders held on 29 June 2016, the shareholders approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2015:
- Appropriated RMB2,914 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
 - Appropriated RMB6,368 million to general reserve; and
 - Declared cash dividends to all shareholders of RMB8,869 million representing RMB1.90 per 10 shares before tax.
- (c) At the Board Meeting held on 17 June 2016, the dividend distribution of the first preference shares was approved by the Board of Directors:
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB1,060 million representing RMB5.3 per share before tax, start accruing from 25 June 2015, and are calculated using the 5.30% of dividend yield ratio for China Everbright Bank the first phase preference shares.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

44 Involvement with unconsolidated structured entities

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:

The types of structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds an interest include entities set up for wealth management products issued by other financial institutions and beneficiary interests in trust and other plans ("asset management plans"), available-for-sale fund investments, wealth management products and asset-backed securities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of third party investors. These vehicles are financed through the issue of units to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities sponsored by third party institutions as at 31 December 2016:

	31 December 2016		31 December 2015	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Debt securities classified as receivables	627,678	627,678	523,427	523,427
Available-for-sale financial assets				
– Fund investments and others	186,794	186,794	28,200	28,200
– Asset-backed securities	–	–	12,385	12,385
Held-to-maturity investments				
– Asset-backed securities	1,688	1,688	–	–
Total	816,160	816,160	564,012	564,012

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2016, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognized are not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2016, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB1,028,903 million (31 December 2015: RMB876,855 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

44 Involvement with unconsolidated structured entities (continued)

- (c) Unconsolidated structure entities sponsored by the Group during the year which the Group does not have an interest in as at 31 December 2016.

The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2016 but matured before 31 December 2016 amounted to RMB771,868 million (2015: RMB543,077 million).

- (d) The amount of fee and commission income received from the above mentioned structured entities by the Group amounted to RMB7,472 million (2015: RMB7,253 million).

45 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned in accordance with IFRSs. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

The Group enters into credit assets transfer transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which sell trust benefit interests to investors.

As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and it has retained control on them, these financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2016, loans with an original carrying amount and fair value of RMB6,593 million (31 December 2015: RMB5,204 million) had been transferred by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches. As at 31 December 2016, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise amounts to RMB2,983 million (31 December 2015: RMB2,682 million).

46 Capital management

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with guidelines issued by the CBRC. The capital of the Group is divided into common equity tier-one capital, additional tier-one capital and tier-two capital.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

46 Capital management (continued)

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to its own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly.

With effect from 1 January 2013, the Group started computing its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations promulgated by the CBRC.

The CBRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". For systemically important banks, each bank is required to maintain the common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of at least 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, the minimum ratios for common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio are 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, those individual banking subsidiaries or branches incorporated outside Mainland China are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors. There are certain differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collaterals or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter (OTC) derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment (CVA). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using basic indicator approach.

The capital adequacy ratios and related components of the Group illustrated below are computed based on the Group's statutory financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

46 Capital management (continued)

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements promulgated by the CBRC.

	31 December 2016	31 December 2015
Total common equity tier-one capital	221,001	203,950
Share capital	46,679	46,679
Qualifying portions of capital reserve and other comprehensive income	33,874	37,294
Surplus reserve	17,951	14,964
General reserve	51,447	40,271
Retained earnings	70,557	64,320
Qualifying portions of non-controlling interests	493	422
Common equity tier-one capital deductions	(2,125)	(2,115)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use right	(844)	(834)
Net common equity tier-one capital	218,876	201,835
Additional tier-one capital	29,997	19,992
Additional tier-one capital instruments	29,947	19,965
Qualifying portions of non-controlling interests	50	27
Tier-one capital net	248,873	221,827
Tier-two capital	39,007	37,655
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	22,900	22,900
Excess loan loss provisions	16,014	14,680
Qualifying portions of non-controlling interests	93	75
Net capital base	287,880	259,482
Total risk-weighted assets	2,665,037	2,185,516
Common equity tier-one capital adequacy ratio	8.21%	9.24%
Tier-one capital adequacy ratio	9.34%	10.15%
Capital adequacy ratio	10.80%	11.87%

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**47 Notes to consolidated cash flow statements****(a) Net increase in cash and cash equivalents**

	31 December 2016	31 December 2015
Cash and cash equivalents as at 31 December	241,507	121,964
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	121,964	98,001
Net increase in cash and cash equivalents	119,543	23,963

(b) Cash and cash equivalents

	31 December 2016	31 December 2015
Cash on hand	6,667	6,594
Deposits with the central bank	66,255	27,553
Deposits with banks and other financial institutions	141,711	30,642
Placements with banks and other financial institutions	26,874	57,175
Total	241,507	121,964

48 Related party relationships and transactions**(a) The immediate and ultimate parent Companies**

The immediate and ultimate parents of the Group are China Everbright Group Ltd. ("China Everbright Group") and China Investment Corporation.

The national organisation code of China Everbright Group is 10206389-7, and the transactions and balances with China Everbright Group and its affiliates are listed in Note V 48(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(b) Transactions between the Group and other related parties****(i) Other related parties information**

Other related parties having transactions with the Group in 2015 and 2016:

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies	
- China Everbright Limited	Shareholder, affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Co., Ltd. ("Everbright Securities")	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Group Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright International Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Industry (Group) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Convention and Exhibition Centre Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Investment And Assets Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Real Estate Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Financial Holding Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Life Insurance Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Xinglong Trust Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Pramerica Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Futures Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Fortune Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Capital Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Happy Life International Leasing Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Yunfu Internet Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright International Trust & Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**48 Related party relationships and transactions (continued)****(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)****(i) Other related parties information (continued)**

Other related parties having transactions with the Group in 2015 and 2016 (continued):

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies	
- Everbright Jinhui Asset Management Co., Ltd. (Shanghai)	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright jin'ou Asset Management Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Wuxi Everbright Real Estate Development Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Lide Asset Management (Shanghai) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Jiading Melyin Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Baode Trust Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Industrial Capital Management (Shenzhen) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sunshine Fuzun (Shenzhen) Financial Services Consulting Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Banks and Securities Data Network Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Securities International Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Financial Holdings Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright International Hotel Property Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Photon Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Deshang Investment Management (Shenzhen) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Ivy Investment Management (Shanghai) Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Beijing Wenzl Everbright cultural and creative industry Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Beijing Everbright Wudaokou Investment Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Securities Equity Investment Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(b) Transactions between the Group and other related parties** (continued)**(i) Other related parties information** (continued)

Other related parties having transactions with the Group in 2015 and 2016 (continued):

Related party	Relationship with the Group
Other related parties	
- China Re Asset Management Co., Ltd.	Common key management
- China Shipping (Group) Company	Common key management
- Shanghai International Trust Co., Ltd.	Common key management
- COSCO Finance Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Baosight Software Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Electric Group Co., Ltd.	Common key management
- Vantone Holdings Co., Ltd.	Common key management
- Haitong Securities Co., Ltd.	Common key management
- China UnionPay Co., Ltd.	Common key management
- Orient Securities Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai ICY New Energy Venture Capital Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Property Insurance Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Life Insurance Co., Ltd.	Common key management
- First-trust Fund Management Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Benemei Pharmaceutical Corporation	Common key management
- Hithink Flush Information Network Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Electric Group Co., Ltd.	Common key management
- China Traditional Chinese Medicine Co., Ltd.	Common key management
- Beijing Science and Technology Park Construction (group) Co., Ltd.	Common key management

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**48 Related party relationships and transactions (continued)****(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)****(ii) Related party transactions**

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting period are summarised as follows:

	China Everbright Group (Note V 48(a))	China Everbright Limited	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2016:					
Interest income	-	-	701	27	728
Interest expense	(8)	-	(1,288)	(676)	(1,973)
Balances with related parties as at 31 December 2016:					
Interests receivable	2	-	593	2	597
Loans and advances to customers	-	-	5,142	-	5,142
Positive fair value of derivatives	-	-	1	-	1
Available-for-sale financial assets	190	-	3,000	-	3,190
Held-to-maturity investments	-	-	-	950	950
Debt securities classified as receivables	-	-	196,460	60	196,520
Total	192	-	205,196	1,012	206,400
Deposits from banks and other financial institutions	-	-	8,434	1,204	9,638
Negative fair value of derivatives	-	-	-	1	1
Deposits from customers	460	-	9,308	12,477	22,245
Interests payable	-	-	109	317	426
Other liabilities	-	-	4	-	4
Total	460	-	17,855	13,999	32,314
Significant off-balance items with related parties as at 31 December 2016:					
Guarantee granted (Note)	180	-	-	-	180

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

48 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(ii) Related party transactions (continued)

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting period are summarised as follows (continued):

	China Everbright Group (Note V 48(a))	China Everbright Limited	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2015:					
Interest income	-	-	86	24	110
Interest expense	-	-	(2,427)	(939)	(3,366)
Balances with related parties as at 31 December 2015:					
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	-	105	105
Financial assets held under resale agreements	-	-	349	624	973
Interests receivable	-	-	47	19	66
Loans and advances to customers	-	-	533	-	533
Available-for-sale financial assets	-	-	998	-	998
Held-to-maturity investments	-	-	-	900	900
Debt securities classified as receivables	-	-	80,539	2,000	82,539
Other assets	-	-	4	65	69
Total	-	-	82,470	3,713	86,183
Deposits from banks and other financial institutions	-	-	12,318	2,964	15,282
Deposits from customers	546	-	78,420	12,754	91,720
Interests payable	-	-	995	110	1,105
Other liabilities	-	-	4	-	4
Total	546	-	91,737	15,828	108,111
Significant off-balance items with related parties as at 31 December 2015:					
Guarantee granted (Note)	180	-	-	-	180

Note:

As at 31 December 2016, the Bank has guarantee obligations relating to the China Everbright Group's outstanding interest obligation of RMB180 million (31 December 2015: RMB180 million) due to one of the state-owned commercial banks.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(c) China Investment Corporation, Central Huijin Investment Ltd. and its affiliates**

Approved by the State Council of the PRC, China Investment Corporation was established on 29 September 2007 with a registered capital of USD200 billion. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC.

Huijin was incorporated as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB828,209 million. Apart from equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds, interbank deposits and certificates of deposits which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the year.

The Group's material transactions and balances with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	2016	2015
Interest income	7,140	4,875
Interest expense	(5,981)	(5,261)

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**48 Related party relationships and transactions (continued)****(c) China Investment Corporation, Huijin and its affiliates (continued)**

	31 December 2016	31 December 2015
Deposits with banks and other financial institutions	71,096	5,049
Placements with banks and other financial institutions	14,523	31,266
Financial assets at fair value through profit or loss	651	380
Positive fair value of derivatives	2,041	222
Financial assets held under resale agreements	10,210	7,152
Interests receivable	4,355	2,457
Loans and advances to customers	341	1,631
Available-for-sale financial assets	48,964	7,588
Held-to-maturity investments	13,601	12,645
Debt securities classified as receivables	111,896	122,095
Other assets	570	—
Deposits from banks and other financial institutions	256,275	135,682
Placements from banks and other financial institutions	33,821	17,659
Negative fair value of derivatives	973	208
Financial assets sold under repurchase agreements	15,627	36,628
Deposits from customers	13,271	28,637
Interests payable	1,643	1,179
Other liabilities	1	—

(d) Transactions with other PRC state-owned entities

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**48 Related party relationships and transactions** (continued)**(e) Key management personnel**

	31 December 2016 RMB'000	31 December 2015 RMB'000
Remuneration	20,116	21,904
Retirement benefits	1,182	1,154
– Basic social pension insurance	636	602

The total compensation packages for senior management of the Group for the year ended 31 December 2016 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's 2016 financial statements.

(f) Loans and advances to directors, supervisors and officers

Loans and advances to directors, supervisors and officers of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2016 RMB'000	31 December 2015 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	14,034	17,572
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	18,686	21,045

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

49 Statement of financial position of the Company

	Note V	31 December 2016	31 December 2015
Assets			
Cash and deposits with the central bank		381,493	326,514
Deposits with banks and other financial institutions		230,394	85,628
Placements with banks and other financial institutions		130,214	134,861
Financial assets at fair value through profit or loss		7,834	5,637
Positive fair value of derivatives		4,949	1,625
Financial assets held under resale agreements		67,000	153,045
Interests receivable		24,877	18,334
Loans and advances to customers		1,750,693	1,474,494
Available-for-sale financial assets		423,371	222,157
Held-to-maturity investments		258,200	153,012
Debt securities classified as receivables		627,678	523,427
Investments in subsidiaries	23	3,369	3,369
Fixed assets		11,977	12,613
Goodwill		1,281	1,281
Deferred tax assets		5,348	3,765
Other assets		34,841	12,553
Total assets		3,963,519	3,132,315
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank		187,000	14,800
Deposits from banks and other financial institutions		834,288	543,300
Placements from banks and other financial institutions		48,879	33,431
Negative fair value of derivatives		4,368	1,391
Financial assets sold under repurchase agreements		41,195	58,873
Deposits from customers		2,119,882	1,992,919
Accrued staff costs		7,631	11,119
Taxes payable		4,352	6,240
Interests payable		33,174	30,418
Debts securities issued		409,700	207,261
Other liabilities		24,592	10,585
Total liabilities		3,715,061	2,910,337

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**49 Statement of financial position of the Company**

	Note V	31 December 2016	31 December 2015
Equity			
Share capital		46,679	46,679
Other equity instrument		29,947	19,965
Capital reserve		33,365	33,365
Other comprehensive income		478	3,920
Surplus reserve		17,951	14,964
General reserve		50,633	40,271
Retained earnings		69,405	62,814
Total equity		248,458	221,978
Total liabilities and equity		3,963,519	3,132,315

Approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2017.

Tang Shuangning
Chairman of the Board
of Directors,
Non-executive Director

Zhang Jinliang
President
Executive Director

Xie Rong
Independent Non-executive
Director

50 Segment reporting

The Group divides its operation by business line and geographical area into different operating segments, and manages them accordingly. In order to better reflect the Group's future business developments and to provide more useful information to the users of the financial statements, this year, the Group has combined the interbank business and the treasury business into the 'financial markets business' for disclosure purposes, and split the asset management business and the custody business across the corporate banking, the retail banking and financial markets businesses. The comparative segment information for the same period last year has also been adjusted. The Group defines reporting segments based on the following operating segments:

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

50 Segment reporting (continued)

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations and government agencies. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services and guarantee services.

Retail banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans, deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services and securities agency services.

Financial market business

This segment covers the Group's financial market business. The financial market business enters into inter-bank money market transactions, repurchases transactions and inter-bank investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The financial market business segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debts.

Others

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and of segment income, expenses and results is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire property and equipment, intangible assets and other long-term assets.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

50 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

	2016				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Operating income					
External net interest income	17,357	18,266	29,665	–	65,288
Internal net interest income/(expense)	17,015	(5,936)	(11,079)	–	–
Net interest income	34,372	12,330	18,586	–	65,288
Net fee and commission income	6,810	16,957	4,345	–	28,112
Net trading gains	–	–	223	–	223
Dividend income	–	–	–	5	5
Net gains/(losses) arising from investment securities	–	21	(282)	–	(261)
Foreign exchange gains/(losses)	786	105	(553)	–	338
Other net operating income	420	66	18	156	660
Operating income	42,388	29,479	22,337	161	94,365
Operating expenses	(13,545)	(14,072)	(2,515)	(122)	(30,254)
Operating profit before impairment	28,843	15,407	19,822	39	64,111
Impairment losses on assets	(17,806)	(5,031)	(1,094)	–	(23,931)
Profit before tax	11,037	10,376	18,728	39	40,180
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(1,011)	(1,036)	(135)	–	(2,182)
– Capital expenditure	2,348	757	105	–	3,210

	31 December 2016				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Segment assets	1,434,132	813,671	1,764,652	684	4,013,139
Segment liabilities	1,726,670	493,530	1,546,910	1,844	3,768,954

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**50 Segment reporting (continued)****(a) Segment results, assets and liabilities (continued)**

	2015				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	19,490	18,136	28,833	–	66,459
Internal net interest income/(expense)	15,907	(5,629)	(10,278)	–	–
Net interest income	35,397	12,507	18,555	–	66,459
Net fee and commission income	7,218	14,897	4,186	–	26,301
Net trading losses	–	–	335	–	335
Dividend income	–	–	–	4	4
Net gains arising from investment securities	–	10	3	–	13
Foreign exchange gains/(losses)	236	83	(391)	–	(72)
Other net operating income	123	40	13	148	324
Operating income	42,974	27,537	22,701	152	93,364
Operating expenses	(14,470)	(14,279)	(3,541)	(64)	(32,354)
Operating profit before impairment	28,504	13,258	19,160	88	61,010
Impairment losses on assets	(15,022)	(5,261)	(1,369)	–	(21,652)
Profit before tax	13,482	7,997	17,791	88	39,358
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(933)	(1,018)	(154)	–	(2,105)
– Capital expenditure	790	862	130	–	1,782
	31 December 2015				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Segment assets	1,254,760	671,926	1,235,055	765	3,162,506
Segment liabilities	1,607,386	475,666	860,425	158	2,943,635

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

50 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note V	31 December 2016	31 December 2015
Segment assets		4,013,139	3,162,506
Goodwill	25	1,281	1,281
Deferred tax assets	26	5,622	3,923
Total assets		4,020,042	3,167,710
Segment liabilities		3,768,954	2,943,635
Dividend payables	37	20	28
Total liabilities		3,768,974	2,943,663

(b) Geographical information

The Group operates principally in mainland China with branches located in 30 provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, with subsidiaries located in Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province, Hui'an city of Jiangsu Province and Hong Kong.

Non-current assets include property and equipment, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical location of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income. Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas serviced by subsidiary and branches of the Bank: Hui'an Everbright, Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai;
- "Central" refers to the following areas serviced by subsidiaries and branches of the Bank: Everbright Financial Leasing and Shaoshan Everbright, Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;
- "Western" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Xi'an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang, Lanzhou and Yinchuan;

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**50 Segment reporting (continued)****(b) Geographical information (continued)**

- “Northeastern” refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;
- “Overseas” refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Hong Kong, Seoul; and
- “Head Office” refers to the headquarter of the Group.

	Operating Income								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Over-seas	Total
2016	15,423	13,599	28,793	12,974	9,563	8,865	4,509	639	94,365
2015	14,882	15,200	27,557	11,625	9,715	9,244	4,714	427	93,364

	Non-current Asset (Note(i))								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Over-seas	Total
31 December 2016	2,617	970	4,914	3,388	1,202	1,067	966	54	15,178
31 December 2015	2,751	1,033	5,171	1,234	1,234	1,103	1,021	45	13,592

Note:

(i) Including fixed and intangible assets.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks and their sources, and the Group's objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

Credit business

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. The senior management is responsible for the implementation of the development strategy, risk strategy and risk management policies set by the board of directors. The senior management is responsible for the improvement of risk management system and establishment of risk management policies and rules. The senior management is responsible for establishment of procedures and standards to identify, measure, evaluate, monitor and control credit risks. And the senior management is responsible for the management of all types of risks and ensure that the business activities of the Bank are consistent with the risk strategy, risk appetite and risk policies adopted by the board of directors.

The business lines of the Group are directly responsible for the management of credit risk. The Risk Management Department is responsible for the development of risk management policies and procedures, and is responsible for the monitoring and management of credit risks. The Internal Audit Department is responsible for auditing the performance of duties of business lines and the Risk Management Department, specifically as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**51 Risk management (continued)****(a) Credit risk (continued)****Credit business (continued)**

- The Corporate Banking Department, Small and Micro Enterprises Finance Department, Retail Banking Department and other business lines carry out corporate and retail business in accordance with the risk management policies and procedures of the Group. The business lines are directly responsible for the management of credit risk, they are the first line of defense of internal control. The business lines independently control the customer relationship and the whole process of specific business in its duration, and they are firstly responsible for the compliance and security of the business.
- The main responsible departments for credit risk management are the Risk Management Department, Credit Approval Department, Credit Management Department, and Special Assets Resolution Department. They are the second line of defense of internal control in credit risk management, and they are responsible for the overall supervision of credit risk management. The functional departments of credit risk management determine their functional positioning in accordance with the basic procedures of "Policy and technology - Investigation and approval - During and post-lending monitoring - Collection and Resolution". The Risk Management Department is responsible for the planning and co-ordination of the overall risk management system of the Group, leading the development of the basic policies of credit risk management, leading the development of the credit system and procedures, and leading the development of general industry-specific limits policy which covers credit business; The Credit Approval Department is responsible for overall planning and management of credit lines evaluation and approval of general risk business includes corporate and institutions, banks and other financial institutions, retail business and group client. The Credit Approval Department is responsible for approving credit lines which beyond the approval authority of branches and those managed directly by head quarter. The credit approval authority is independent of the business line departments to ensure the independence of the credit approval; The Credit Management Department is responsible for post-lending monitoring and risk warnings monitoring of corporate business, and is responsible for the control and management of the key phases of credit business and guide the operation of credit payment review of the Bank; The Retail Business Department is responsible for post-lending monitoring and risk warnings monitoring of retail business; The Special Assets Resolution Department is responsible for collection and disposal of non-performing assets, management and disposal of repossessed assets of the Group, etc.. The above credit risk management function departments constitute the second line of defense of credit risk management, and are responsible for the overall supervision of credit risk management.
- The Internal Audit Department is the third line of defense of credit risk management, and undertakes the responsibility of supervision and performance evaluation.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

For corporate businesses, the Group has established industry-specific limits for credit approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, the Group has established standardized system and procedures for credit evaluating and approving in accordance with the principle of separation of duties for approval and lending as well as hierarchical approval principle. All credit applications are approved by designated credit officers. In the loan payment phase, independent responsible department has been established to manage and control the payment of the loan, ensuring that the payment conform with the intended use of the loan approved. During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks.

For personal credit operation business, credit assessment of applicants is used as the basis for loan approval. In the credit assessment, customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collaterals and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardized loan recovery procedures.

The Group adopts a loan risk classification approach to manage its loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be impaired loans and advances. They are classified as such when one or more events demonstrate that there is objective evidence of a loss event. The impairment loss is assessed collectively or individually as appropriate. The Group measures and manages the quality of the credit assets of the Group in accordance with the Guidelines of the Risk Classification of Loan issued by China Banking Regulatory Commission (CBRC).

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**51 Risk management (continued)****(a) Credit risk (continued)****Credit business (continued)**

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are currently able to service their loans and interest, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

Treasury Business

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical areas. Credit risk exposure is closely monitored on a systematic and real-time basis, and credit limits are reviewed and revised regularly.

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of these off-balance sheet items as at the end of the year is disclosed in Note V 54 (a).

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(ii) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows:

	31 December 2016					
	Loans and advances to customers	Finance lease receivables	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments(*)	Others(**)
Impaired						
Individually assessed						
gross amount	21,412	501	16	-	4,074	279
Provision for impairment losses	(11,285)	(403)	(16)	-	(1,092)	(108)
Sub-total	10,127	98	-	-	2,982	173
Collectively assessed						
gross amount	7,290	-	-	-	-	1,216
Provision for impairment losses	(3,758)	-	-	-	-	(94)
Sub-total	3,532	-	-	-	-	1,122
Overdue but not impaired						
Gross amount						
- Less than 3 months (inclusive)	15,352	71	-	-	-	-
- Between 3 months and 6 months (inclusive)	3,083	44	-	-	-	-
- Over 6 months	6,656	98	350	-	1	-
Gross amount	25,091	213	350	-	1	-
Provision for impairment losses	(4,519)	(139)	-	-	-	-
Sub-total	20,572	74	350	-	1	-
Neither overdue nor impaired						
Gross amount	1,741,485	56,355	358,609	67,000	1,316,657	38,484
Provision for impairment losses	(24,072)	(967)	(24)	-	(1,497)	(304)
Sub-total	1,717,413	55,388	358,585	67,000	1,315,160	38,090
Total	1,751,844	55,560	358,935	67,000	1,318,143	39,385

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(i) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows (continued):

	31 December 2015					
	Loans and advances to customers	Finance lease receivables	Deposits/placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments [*]	Others ^{**}
<i>Impaired</i>						
Individually assessed						
gross amount	19,227	308	16	-	313	322
Provision for impairment losses	(10,083)	(205)	(16)	-	(173)	(83)
Sub-total	9,144	103	-	-	140	239
Collectively assessed						
gross amount	5,148	-	-	-	-	976
Provision for impairment losses	(2,369)	-	-	-	-	(81)
Sub-total	2,779	-	-	-	-	895
<i>Overdue but not impaired</i>						
Gross amount						
- Less than 3 months (inclusive)	26,342	230	-	-	282	-
- Between 3 months and 6 months (inclusive)	4,890	-	-	-	-	-
- Over 6 months	8,155	-	350	-	1,968	-
Gross amount	39,387	230	350	-	2,250	-
Provision for impairment losses	(5,569)	(31)	-	-	(9)	-
Sub-total	33,818	199	350	-	2,242	-
<i>Neither overdue nor impaired</i>						
Gross amount	1,449,781	39,134	218,337	153,045	902,891	24,536
Provision for impairment losses	(20,098)	(701)	(15)	-	(1,402)	(409)
Sub-total	1,429,683	38,433	218,322	153,045	901,489	24,127
Total	1,475,424	38,735	218,672	153,045	903,871	25,261

* Investments comprise financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

** Others comprise positive fair value of derivatives, interests receivable, assets from wealth management business recorded in other assets, and other receivables.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(iii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	16	16
Provision for impairment losses	(16)	(16)
Sub-total	–	–
<i>Overdue but not impaired</i>		
– grade A to AAA	350	350
Sub-total	350	350
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
– grade A to AAA	383,144	241,116
– grade B to BBB	32,069	32,878
– unrated (Note)	10,372	97,373
Sub-total	425,585	371,367
Total	425,935	371,717

Note: Mainly represent placements with other financial institutions and debt securities held under resale agreements with other financial institutions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(iii) Credit rating (continued)

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the year are as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	1,509	312
Provision for impairment losses	(745)	(172)
Sub-total	764	140
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
<i>Bloomberg Composite</i>		
- grade AAA	687	161
- grade AA- to AA+	536	873
- grade A- to A+	4,981	1,782
- grade lower than A-	3,767	1,710
Sub-total	9,971	4,526
<i>Other agency ratings</i>		
- grade AAA	180,112	75,389
- grade AA- to AA+	296,321	78,093
- grade A- to A+	2,330	155,229
- grade lower than A-	2,373	1,430
- unrated	11,160	36,629
Sub-total	492,296	346,770
Total	503,031	351,436

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured and monitored all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Financial Market Department is responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Assets and Liability Management Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis. The Risk Management Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, as well as identifying, measuring and monitoring the Group's market risk.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, stress testing and effective duration analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration of the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

The results of stress testing are assessed against a set of forward-looking scenarios using stress moves in market variables. The results are used to estimate the impact on profit or loss.

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summarising all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

Interest rate risk

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from repricing risk in its commercial banking business and the risk of treasury position.

Repricing risk

Repricing risk, which is also known as "maturity mismatch risk", is the most common form of interest rate risk. It is caused by the differences in timing between the maturities (related to fixed interest instruments) or repricing (related to floating interest instruments) of assets, liabilities and off-balance sheet items. The mismatch of repricing timing causes the Group's income or its inherent economic value to vary with the movement in interest rates.

The Assets and Liability Management Department of the Group is responsible for measuring, monitoring and managing interest rate risk. The Group regularly performs assessment on the interest rate repricing gap between the assets and liabilities that are sensitive to changes in interest rates and sensitivity analysis on the net interest income as a result of changes in interest rates. The primary objective of interest rate risk management is to minimise potential adverse effects on its net interest income or its inherent economic value caused by interest rate volatility.

Trading interest rate risk

Trading interest rate risk mainly arises from the treasury's investment portfolios. Interest rate risk is monitored using the effective duration analysis method. The Group employs other supplementary methods to measure its interest rate sensitivity, which is expressed as changes in the investment portfolios' fair value given a 100 basis points (1%) movement in the interest rates.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**51 Risk management (continued)****(b) Market risk (continued)****Interest rate risk (continued)**

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier:

	31 December 2016						
	Effective interest rate (Note)	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.49%	381,620	14,831	366,789	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	2.88%	232,630	-	106,543	66,087	-	-
Placements with banks and other financial institutions	3.20%	126,305	-	41,249	84,646	410	-
Financial assets held under resale agreements	2.98%	67,000	-	65,000	2,000	-	-
Loans and advances to customers	4.57%	1,751,644	23,124	1,359,000	350,397	15,924	3,199
Finance lease receivables	3.99%	55,560	44	54,023	749	89	655
Investments (Note)	4.03%	1,318,143	1,906	237,364	424,925	562,973	90,975
Others	-	87,140	84,123	2,673	810	134	-
Total assets	3.92%	4,020,042	124,028	2,292,041	929,614	579,530	94,829
Liabilities							
Due to the central bank	3.00%	187,000	-	22,000	165,000	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	2.85%	830,354	-	678,441	151,913	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.45%	95,501	23	57,029	38,449	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.23%	41,195	-	40,448	747	-	-
Deposits from customers	1.96%	2,120,887	6,824	1,581,014	327,249	205,798	2
Debt securities issued	3.27%	412,500	-	106,911	276,090	6,599	22,900
Others	-	81,537	73,439	6,549	996	553	-
Total liabilities	2.33%	3,768,974	80,286	2,492,392	960,444	212,950	22,902
Asset-liability gap	1.59%	251,068	43,742	(200,351)	(30,830)	366,580	71,927

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier (continued) :

	31 December 2015						
	Effective interest rate (Note)	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.50%	326,735	16,083	310,652	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	3.11%	86,311	-	60,575	25,736	-	-
Placements with banks and other financial institutions	3.01%	132,361	-	65,982	66,379	-	-
Financial assets held under resale agreements	4.26%	153,045	-	88,570	64,475	-	-
Loans and advances to customers	5.80%	1,475,424	23,650	1,066,498	374,269	7,827	3,180
Finance lease receivables	4.51%	38,735	-	38,735	-	-	-
Investments (Note)	5.02%	903,871	676	232,547	290,699	303,654	76,295
Others	-	51,228	49,561	1,667	-	-	-
Total assets	4.81%	3,167,710	89,970	1,865,226	821,558	311,481	79,475
Liabilities							
Due to the central bank	3.49%	14,840	-	8,000	6,840	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	3.35%	541,066	-	538,633	2,433	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.41%	60,305	22	38,087	22,196	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.20%	58,873	-	56,517	2,356	-	-
Deposits from customers	2.54%	1,993,843	4,009	1,229,275	463,965	271,049	25,545
Debt securities issued	4.25%	210,061	-	97,309	63,022	25,300	22,900
Others	-	64,675	61,851	1,444	1,265	115	-
Total liabilities	2.80%	2,943,663	65,882	1,969,895	562,977	296,464	48,445
Asset-liability gap	2.01%	224,047	24,088	(104,669)	258,581	15,017	31,030

Note:

- Effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.
- Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

(ii) Interest rate sensitivity analysis

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2016, assuming other variables remain unchanged, an increase in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB2,442 million (31 December 2015: RMB2,428 million), and equity to decrease by RMB5,257 million (31 December 2015: RMB5,723 million); a decrease in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB2,448 million (31 December 2015: RMB2,438 million), and equity to increase by RMB5,436 million (31 December 2015: RMB5,904 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the year apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- At the end of the year, an interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rates movement over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the assets and liabilities portfolio;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows:

	31 December 2016			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	376,515	4,606	499	381,620
Deposits with banks and other financial institutions	217,010	12,734	2,886	232,630
Placements with banks and other financial institutions	108,790	14,987	2,528	126,305
Financial assets held under resale agreements	67,000	–	–	67,000
Loans and advances to customers	1,683,451	45,396	22,797	1,751,644
Finance lease receivables	54,833	727	–	55,560
Investments (Note (i))	1,295,648	20,138	2,357	1,318,143
Others	83,782	2,470	888	87,140
Total assets	3,887,029	101,058	31,955	4,020,042
Liabilities				
Due to the central bank	187,000	–	–	187,000
Deposits from banks and other financial institutions	829,623	677	54	830,354
Placements from banks and other financial institutions	55,207	30,650	9,644	95,501
Financial assets sold under repurchase agreements	41,195	–	–	41,195
Deposit from customers	2,031,212	72,528	17,147	2,120,887
Debt securities issued	406,481	5,049	1,970	412,500
Others	75,911	4,210	1,416	81,537
Total liabilities	3,625,629	113,114	30,231	3,768,974
Net position	261,400	(12,056)	1,724	251,068
Off-balance sheet credit commitments	676,940	19,249	5,928	702,117
Derivative financial instruments (Note (ii))	(15,445)	14,656	1,462	673

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows (continued):

	31 December 2015			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	321,412	4,696	627	326,735
Deposits with banks and other financial institutions	77,701	4,225	4,385	86,311
Placements with banks and other financial institutions	84,330	47,876	155	132,361
Financial assets held under resale agreements	153,045	–	–	153,045
Loans and advances to customers	1,431,484	33,943	9,997	1,475,424
Finance lease receivables	38,561	174	–	38,735
Investments (Note (i))	895,080	8,582	209	903,871
Others	49,806	1,146	276	51,228
Total assets	3,051,419	100,642	15,649	3,167,710
Liabilities				
Due to the central bank	14,840	–	–	14,840
Deposits from banks and other financial institutions	537,681	3,355	30	541,066
Placements from banks and other financial institutions	37,450	18,898	3,957	60,305
Financial assets sold under repurchase agreements	58,873	–	–	58,873
Deposit from customers	1,890,128	69,478	25,237	1,993,843
Debt securities issued	204,204	1,682	4,175	210,061
Others	62,947	1,476	252	64,675
Total liabilities	2,815,123	94,889	33,651	2,943,663
Net position	236,296	5,753	(18,002)	224,047
Off-balance sheet credit commitments	676,069	21,856	4,807	702,732
Derivative financial instruments (Note (ii))	(32,176)	13,117	19,359	300

Note:

(i) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

(ii) Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. As at the financial reporting date, the exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure are as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Exchange rates against RMB for the HK dollars	0.8956	0.8378
Exchange rates against RMB for the US dollars	6.9450	6.4939

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2016, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB6 million (31 December 2015: RMB23 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB6 million (31 December 2015: RMB23 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis points fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB;
- The fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rates movement over the next 12 months;
- The exchange rates against RMB for the US dollars and HK dollars change in the same direction simultaneously. Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**51 Risk management** (continued)**(b) Market risk** (continued)**Foreign currency risk** (continued)

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Price risk

Equity instrument investment price risk refers to the fair value of the equity securities by stock index level and the change of the value of individual securities and reduce risk. The Group is exposed to equity price risk on its available for sale listed equity securities. As at 31 December 2016, a 5 percentage variance in listed equity prices from the year end price would impact the net asset by RMB962 million (31 December 2015: RMB1,067 million). For those available for sale equities considered impaired, the impact would be taken to the statement of profit and loss.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. This risk exists even if a bank's solvency remains strong. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains liquid assets of high quality.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting on a timely basis of liquidity requirements and the payment of various business, whether under a normal operating environment or a state of stress; balancing the effectiveness and security of funds in an efficient manner; and

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; pursuing profit maximisation and cost minimisation to a modest extent while ensuring appropriate liquidity; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Assets and Liability Management Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium- and long-term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Assets and Liability Management Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

The Group will proactively promote the growth of stable sources of liabilities such as core deposits, and will also continue to implement the optimization of liability structure through issuing various bonds as appropriate. The Group will expand liability channels and enhance diversified proactive liability capability to improve the Bank's stability of capital sources, and ensure the appropriate total amounts, stable sources, diversified structure and matching terms, thus preventing market risks effectively.

The Group mainly applies liquidity gap analysis to measure liquidity risk. The Group will continue to focus on limit monitoring and dynamic control, and apply different scenario stress tests to assess the impacts from liquidity risks and develop effective contingency plan to respond to various possible liquidity risks.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2016							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	308,698	72,922	-	-	-	-	-	381,620
Deposit with banks and other financial institutions	350	107,399	31,397	22,904	70,280	300	-	232,630
Placement with banks and other financial institutions	-	-	18,513	22,736	84,646	410	-	126,305
Financial asset held under resale agreements	-	-	61,383	3,817	2,000	-	-	67,000
Loans and advances to customers	33,626	209,601	65,262	118,212	458,974	423,127	442,842	1,751,644
Finance lease receivables	116	-	581	3,467	10,677	32,785	7,994	55,580
Investments (*)	1,187	25,538	82,832	125,547	425,244	566,830	90,902	1,318,143
Others	47,671	7,674	2,098	12,514	13,669	3,514	15	87,140
Total assets	391,648	423,134	262,061	308,997	1,065,480	1,027,029	541,830	4,020,042
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	20,000	2,000	165,000	-	-	187,000
Deposits from banks and other financial institutions	-	185,240	260,340	232,861	151,783	130	-	830,354
Placements from banks and other financial institutions	-	23	24,481	32,548	38,449	-	-	95,501
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	34,886	5,762	747	-	-	41,395
Deposit from customers	-	1,082,376	133,963	266,783	392,789	244,964	2	2,120,887
Debt securities issued	-	-	14,322	91,689	276,900	6,589	22,900	412,500
Others	-	29,203	12,748	6,033	15,986	16,848	529	81,537
Total liabilities	-	1,297,032	500,530	637,676	1,041,744	268,561	23,431	3,768,974
Long/Short position	391,648	(873,898)	(238,469)	(828,679)	23,736	758,468	518,262	251,068
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	90,122	57,065	269,778	32,811	-	449,776

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year (continued):

	31 December 2015							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with the central bank	292,588	34,147	-	-	-	-	-	326,735
Deposit with banks and other financial institutions	350	14,880	31,805	12,330	26,886	307	-	86,311
Placement with banks and other financial institutions	-	-	47,479	18,503	66,379	-	-	132,361
Financial asset held under resale agreements	-	-	78,563	10,007	64,475	-	-	153,045
Loans and advances to customers	32,898	178,184	61,751	136,580	466,630	350,552	249,029	1,475,424
Finance lease receivables	130	-	109	2,098	7,901	22,513	5,921	38,735
Investments (*)	645	30,492	48,519	142,794	291,394	313,415	76,812	903,871
Others	21,086	5,045	5,210	12,117	7,438	370	12	51,228
Total assets	347,510	282,751	273,236	334,429	900,853	687,157	331,774	3,187,710
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	5,000	3,000	6,840	-	-	14,840
Deposits from banks and other financial institutions	-	180,543	111,726	212,503	55,239	1,055	-	541,066
Placements from banks and other financial institutions	-	22	21,436	16,651	22,196	-	-	60,305
Financial assets sold under repurchase agreements	-	3	43,301	13,213	2,356	-	-	58,873
Deposit from customers	-	781,263	203,041	249,980	463,965	271,049	25,545	1,993,843
Debt securities issued	-	-	3,773	84,166	62,106	37,116	22,900	210,061
Others	-	17,554	21,972	4,580	11,713	8,204	672	64,675
Total liabilities	-	959,385	410,249	583,073	624,415	317,424	48,117	2,943,663
Long/Short position	347,510	(696,634)	(137,013)	(248,844)	306,438	389,733	282,657	224,047
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	57,795	41,842	90,496	28,688	180	218,981

* Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative finance liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the year:

	31 December 2016							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	187,000	191,049	-	20,384	2,061	168,604	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	830,354	838,112	185,240	261,502	235,769	155,458	143	-
Placements from banks and other financial institutions	95,501	96,908	23	24,804	32,904	39,467	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	41,156	41,289	-	34,893	5,836	780	-	-
Deposits from customers	2,120,887	2,188,318	1,082,865	137,719	276,461	411,482	279,788	3
Debt securities issued	412,500	432,330	-	14,560	93,814	281,899	7,080	34,977
Other financial liabilities	43,593	43,771	29,056	8,301	1,263	1,715	2,907	529
Total non-derivative financial liabilities	3,731,030	3,831,867	1,297,164	501,763	648,108	1,059,385	289,918	35,509
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		58	-	-	3	(9)	58	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
cash inflow		357,306	-	87,299	55,589	213,782	636	-
cash outflow		(356,541)	-	(87,112)	(55,112)	(213,685)	(632)	-
Total derivative financial liabilities		765	-	187	477	97	4	-
Loan and credit card commitment		158,477	149,358	401	10	1,983	1,071	5,654

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative finance liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the year (continued):

	31 December 2015							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	14,840	15,087	-	5,084	3,051	6,952	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	541,066	547,616	180,954	113,425	215,416	56,612	1,209	-
Placements from banks and other financial institutions	60,305	61,020	23	21,515	16,806	22,676	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	58,873	59,968	3	43,430	13,986	2,569	-	-
Deposits from customers	1,903,843	2,029,534	781,898	303,762	250,881	471,105	292,475	29,413
Debt securities issued	210,061	220,484	-	3,773	85,253	63,719	44,135	23,634
Other financial liabilities	32,672	32,669	13,665	17,809	-	1,278	117	-
Total non-derivative financial liabilities	2,911,680	2,966,418	956,563	408,508	565,303	624,911	337,936	53,017
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		(25)	-	2	2	(11)	(18)	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
cash inflow		173,381	-	67,586	37,787	67,088	900	-
cash outflow		(173,072)	-	(67,408)	(37,633)	(67,061)	(803)	-
Total derivative financial liabilities		309	-	88	167	27	27	-
Loan and credit card commitment		128,380	120,728	340	1,417	1,435	1,852	2,617

This analysis of the non-derivative financial liabilities by contractual undiscounted cash flow might diverge from actual results.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

51 Risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impact from other external events.

The Group establishes a framework of operational risk management system to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed as below:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering all products and services, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;
- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An emergency plan and a business continuity system designed to deal with emergent and adverse circumstances, including public relation issues, natural disasters, IT system errors, bank runs, robberies, etc.;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**52 Fair value****(a) Methods and assumptions for measurement of fair value**

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

(i) Debt securities and equity investments

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the year. The fair values of unlisted equity investments are estimated using the applicable price/earning ratios of comparable listed companies, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

(ii) Receivables and other non-derivative financial assets

Fair values are estimated as the present value of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the year.

(iii) Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the year, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the year.

(iv) Derivative financial instruments

The fair values of foreign currency forward and swap contracts are determined by the difference between the present value of the forward price and the contractual price at the end of the year, or is based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Reuters' quoted price.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

52 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement

(i) Financial assets

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, receivables with banks and other financial institutions, loans and advances to customers, finance lease receivables, and investments.

Deposits with the central bank and receivables with banks and other financial institutions are mostly priced at market interest rates and due within one year. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Loans and advances to customers, finance lease receivables and debt securities classified as receivables are mostly priced at floating interest rates close to the PBOC rates. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Available-for-sale investments and held for trading investments are mostly stated at fair value. The carrying amount and fair value of held-to-maturity investments are disclosed in Note V 21.

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities mainly include payables to banks and other financial institutions, deposits from customers and subordinated debts issued. Except the bonds issued, the carrying amounts of other financial liabilities approximate their fair values.

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "Debt securities" classified as held to maturity, and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	As at 31 December			
	Carrying value		Fair value	
	2016	2015	2016	2015
Financial assets				
Debt securities				
– Held to maturity	257,500	152,312	258,891	156,516
Financial liabilities				
Bonds issued	412,500	210,061	409,156	212,054

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

52 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement (continued)

(ii) Financial liabilities (continued)

Fair values of held to maturity debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd.

The fair values of issued bonds are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

(c) Fair value hierarchy

The following table presents the carrying value of financial instruments measured at fair value in the statements of financial position across the three levels of the fair value hierarchy. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The definitions of three levels are as below:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This level includes bonds and a majority of OTC derivative contracts. Input parameters like ChinaBond interbank yield curves or LIBOR yield curves are sourced from ChinaBond, Bloomberg and Shanghai Clearing House.

Level 3: Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes complicated derivative contracts and structured deposits with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries it best to consider relevant and observable market prices in valuations.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is reference to another instrument that is substantially the same.

Assets and liabilities measured at fair value

	31 December 2016			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	534	7,209	–	7,743
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	43	48	91
<i>Positive fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	4,536	–	4,536
– interest rate derivatives	1	398	15	414
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	11,742	226,046	–	237,788
– fund instruments and others	25,500	161,294	–	186,794
– equity instruments	149	–	–	149
Total	37,926	399,526	63	437,515
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
Structured deposits designated at fair value through profit or loss	–	226,890	–	226,890
<i>Negative fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	4,012	–	4,012
– interest rate derivatives	–	330	26	356
Total	–	231,232	26	231,258

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**52 Fair value (continued)****(c) Fair value hierarchy (continued)**

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

	31 December 2015			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	102	5,372	–	5,474
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	50	113	163
<i>Positive fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	1,248	–	1,248
– interest rate derivatives	–	364	13	377
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	18,735	174,915	–	193,650
– fund instruments and others	28,200	–	–	28,200
– equity instruments	245	–	–	245
Total	47,282	181,949	126	229,357
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
Structured deposits designated at fair value through profit or loss	–	238,614	–	238,614
<i>Negative fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	981	–	981
– interest rate derivatives	–	390	20	410
Total	–	239,985	20	240,005

During the year ended 31 December 2016 and 31 December 2015, there were no significant transfers between instruments in Level 1 and Level 2.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

52 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

The movement during the year ended 31 December 2016 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Total	Derivative financial liabilities	Total
1 January 2016	113	13	126	(20)	(20)
Total gains or losses: In profit or loss for the current year	(7)	3	(4)	(6)	(6)
Purchases	5	–	5	–	–
Settlements	(63)	(1)	(64)	–	–
31 December 2016	48	15	63	(26)	(26)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	(6)	3	(3)	(6)	(6)

The movement during the year ended 31 December 2015 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Total	Derivative financial liabilities	Total
1 January 2015	172	30	202	(21)	(21)
Total gains or losses: In profit or loss for the current year	10	(8)	2	1	1
Purchases	7	1	8	–	–
Settlements	(76)	(10)	(86)	–	–
31 December 2015	113	13	126	(20)	(20)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	9	(7)	2	1	1

During the year ended 31 December 2016 and 31 December 2015, there were no significant transfers into or out of Level 3.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**52 Fair value (continued)****(c) Fair value hierarchy (continued)****Financial assets and liabilities not measured at fair value**

The tables below summarise the three levels' fair values of "Debt securities" classified as held to maturity, and "Bonds issued" not presented at fair value on the statement of financial position.

	31 December 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
– Held to maturity	4,439	253,061	–	257,500
Financial liabilities				
Bonds issued	–	412,500	–	412,500

	31 December 2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities				
– Held to maturity	1,289	151,023	–	152,312
Financial liabilities				
Bonds issued	–	210,061	–	210,061

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily interest derivatives. These financial instruments are valued using cash flow discount model. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2016, the carrying amount of financial instrument valued with significant unobservable inputs were immaterial, and the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were also immaterial.

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**53 Entrusted lending business**

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statements of financial position.

	31 December 2016	31 December 2015
Entrusted loans	120,016	98,671
Entrusted funds	120,016	98,671

54 Commitments and contingent liabilities**(a) Credit commitments**

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card limits, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertaking's by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

	31 December 2016	31 December 2015
Loan commitments		
Original contractual maturity within one year	10,809	9,180
Original contractual maturity more than one year (inclusive)	19,580	24,082
Credit card commitments	128,088	95,127
Sub-total	158,477	128,389
Acceptances	401,420	449,385
Letters of guarantees	81,424	61,704
Letters of credit	60,611	63,069
Guarantees	185	185
Total	702,117	702,732

The Group may be exposed to credit risk in all the above credit businesses. Group management periodically assesses the credit risk and makes provision for any probable losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**54 Commitments and contingent liabilities (continued)****(b) Credit risk-weighted amount**

	31 December 2016	31 December 2015
Credit risk-weighted amount of credit commitments	265,689	283,635

The credit risk weighted amount represent to the amount calculated with reference to the guidelines issued by the CBRC. The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 100% for credit commitments.

(c) Operating lease commitments

As at the end of the year, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for properties are as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Within one year (inclusive)	2,319	2,156
After one year but within two years (inclusive)	2,170	2,036
After two years but within three years (inclusive)	1,863	1,889
After three years but within five years (inclusive)	2,842	2,915
After five years	2,791	3,040
Total	11,985	12,036

(d) Capital commitments

As at the balance sheet dates, the Group's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Contracted for		
– Purchase of property and equipment	1,203	660
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	1,260	1,346
Total	2,463	2,006

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)**54 Commitments and contingent liabilities (continued)****(e) Underwriting and redemption commitments**

The Group has no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2016.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interests payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

As at balance sheet day, the underwritten, sold and immature national bonds' redemption commitments at nominal value are as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Redemption commitments	8,308	8,556

(f) Forward assets purchase and sale commitments

The Group has unexpired forward purchase and sale commitments as follows:

	31 December 2016	31 December 2015
Forward assets purchase and sale commitments	550	1,350

(g) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2016, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB845 million (31 December 2015: RMB967 million). Provisions have been made for the estimated losses of such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels. The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

for the year ended 31 December 2016
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V Notes to the consolidated financial statements (Continued)

55 Subsequent events

On 1 March 2017, Hong Kong Branch started trading in Hong Kong Exchanges and Clearing Limited upon the successful issuance of an USD500 million offshore bond under the USD2 billion EMTN Program listed in Hong Kong. The three-year Reg S bond provided a coupon of 2.5% and was assigned BBB rating by Fitch Ratings.

On 2 March 2017, the Bank issued a RMB28 billion tier-2 bond in China's interbank bond market. The bond was a ten-year bond with a fixed coupon rate of 4.60% and the Bank, as the issuer, was granted the option to redeem the bond at the fifth year-end.

On 17 March 2017, the Bank issued a RMB30 billion A-share convertible corporate bond. The coupon rates for the six years of the bond duration were 0.2%, 0.5%, 1.0%, 1.5%, 1.8% and 2.0%, respectively, and the coupon payment was made on an annual basis. The commencement date of the conversion period will be 18 September 2017, i.e. the first trading day after six months from the completion of the issuance; and the ending date will be 16 March 2023, i.e. the bond maturity date.

56 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in presentations in current period.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 55を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 54(g)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額分は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債のうちトレーディング目的の資産および負債、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の減損

損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産は、減損の客観的な証拠が存在する場合、減損損失が計上される。個別評価された貸出金および受取債権の減損の客観的な証拠がある場合、損失金額は帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定され、減損損失は損益に計上される。一方で、個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価された貸出金および受取債権、ならびに個別に重要とみなされず個別評価されない同種の貸出金および受取債権のグループは、類似した信用リスク特性に基づき分類し、集合的に減損評価を行う。また、満期保有投資の減損損失は、帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定され、減損損失は損益に計上される。さらに、売却可能金融資産が減損している場合、公正価値の下落によって生じた累積損失はその他包括利益から組み替えられ、損益に計上される。

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	13.77	17.31	19.78	20.37	18.52
最低	12.07	13.89	16.39	18.55	15.06
平均	12.65	15.80	17.23	19.40	16.33
期末	13.69	16.74	19.47	18.56	16.78

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	16.03	15.45	15.54	15.50	16.38	17.00
最低	15.07	15.06	15.06	15.35	15.26	16.45
平均	15.58	15.24	15.26	15.42	15.81	16.75

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.31円（2017年6月26日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1)実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2)配当請求に関する手続

(a)現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b)株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3)株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4)新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a)配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b)売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、

一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c)相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6)実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号および第9の4号に基づくもの)	平成28年2月1日
有価証券報告書および添付書類	平成28年6月28日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	平成28年9月28日
半期報告書および添付書類	平成28年9月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	平成29年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

意見

我々は、131ページから270ページ(訳注:原文のページ番号である。)に記載の中国光大銀行股份有限公司(以下、「中国光大銀行」という。)およびその子会社(以下、総称して「中国光大銀行グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2016年12月31日現在の連結財政状態計算書および2016年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針を含む連結財務書類に対する注記で構成されている。

我々の意見では、当連結財務書類は2016年12月31日現在の中国光大銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の中国光大銀行グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRSs」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港の会社法の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準「以下、「ISAs」という。」に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」(以下「規定」という。)に準拠して、中国光大銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見と別にこれらの個別の事項に対して個別の意見を表明しない。以下では各事項について我々がどのように対応したかについて記載している。

我々はこれらの事項に関する責任を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、我々の監査には中国光大銀行グループの連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の基礎を提供している。

顧客に対する貸出金の減損評価

監査上の主要な事項

顧客に対する貸出金の減損引当金を計上すべきか否かの判定には重要な判断を伴う。中国光大銀行グループは、個別に重要な貸出金および信用リスクに固有の特徴がある貸出金については個別減損評価手法を用いており、個別に減損の客観的な証拠がない個別評価された貸出金および、個別に重要性がなく個別に評価されていない、同種の貸出金のグループについては集合的減損評価手法を用いている。集合的減損評価方法では、マクロ経済環境の変化と不確実性による影響に基づく調整を行ったうえで、当該貸出金と信用リスクの性質が類似している貸出金の過去の損失実績に基づいて、貸出ポートフォリオの将来キャッシュ・フローの評価を行っている。担保または保証がない、あるいは担保による保全が不十分な貸出金については、将来キャッシュ・フローの不確実性はさらに高くなる。

貸出金の減損評価には判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2016年12月31日現在：顧客に対する貸出金総額は17,952.78億人民元、資産総額の44.66%を占めており、顧客に対する貸出金に係る減損引当金総額は436.34億人民元であった。）を考慮した結果、我々は、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 18に記載されている。

監査上の対応

我々は、関連するデータ品質および情報システムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理および貸出金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、リスクベースのサンプリング手法を採用し、貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書および他の入手可能な情報を元に、債務者の弁済能力を評価し、中国光大銀行グループによる貸出金の分類の適切性を検証した。

我々は、集合的減損モデルを評価し、さまざまな種類の貸出金ポートフォリオに関する貸出金ポートフォリオの分類、損失認識時期、遷移率、デフォルト時損失（LGD）、マクロ経済の変化による影響などに関する経営陣の仮定の適切性を検討した。また我々は、マクロ経済指標、業界趨勢、現在の経済環境における他の変化に関する経営者の判断についても評価した。我々は、集合的減損モデルで用いられたパラメーターや仮定を評価し、貸出金ポートフォリオの過去における損失データ、観察可能な経済データ、市場情報および業界趨勢などと比較した。

我々は、担保からのキャッシュ・フローをはじめ、見積将来キャッシュ・フローの金額、発生時期および発生可能性を分析することにより、個別評価に用いられた割引キャッシュ・フロー・モデルおよびそれに関連する仮定をテストしたほか、その仮定を入手可能な外部情報と比較した。

我々はさらに、信用リスクと減損引当金の、財務書類上の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、テストを行った。

金融商品の評価

監査上の主要な事項

活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国光大銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法のうち、特に重要な観察不能なインプットを必要とする評価手法では、通常、主観的な判断に依存する仮定および見積りが含まれる。異なる評価手法または仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2016年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産および金融負債の総額はそれぞれ4,375.15億人民元、2,312.58億人民元であり、資産総額および負債総額に占める割合はそれぞれ10.88%、6.14%である。直接的（価格）または間接的（価格から導出される）なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、公正価値で測定される金融資産の91.32%を占めている。重要な観察不能なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類され、公正価値で測定される金融資産の0.01%を占めている。公正価値で測定される金融商品の重要性和評価の不確実性を考慮した結果、当該事項を監査上の主要な事項と考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 52に記載されている。

監査上の対応

我々は、関連するデータ品質とITシステムを含め、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国光大銀行グループで用いられている評価手法、インプット、仮定を評価した。

我々は、公正価値の開示に関連した中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。我々はさらに、年次報告書の中の関連する公正価値と感応度に関する開示が、中国光大銀行グループのリスクを十分に表示しているかどうかを検証した。

非連結の組成された事業体

監査上の主要な事項

中国光大銀行グループは、資産運用や投資を行うに当たり、銀行の資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体を設立している。中国光大銀行グループは、権利から生じるパワー、変動リターンおよびパワーとリターンの関連性などを検討し、中国光大銀行グループがこれらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。

中国光大銀行グループが組成された事業体を支配しているかどうかの評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対して直接または間接的に保有している持分、稼得した運用報酬、信用補完または流動性補完の実行から生じる利益および損失など、さまざまな要因に対する重要な判断と見積りが関わっている。非連結の組成された事業体の重要性和経営陣が行う判断の複雑性を踏まえ、当該事項は監査上の主要な事項と考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 14に記載されている。

監査上の対応

我々は、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、中国光大銀行グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を負っているか否かを評価するために関連するタームシートを査閲することにより、組成された事業体を支配しているか否かについての中国光大銀行グループの分析および結論を評価しただけでなく、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与から得る変動リターンのレベルおよび変動性についての中国光大銀行グループの分析を評価した。また我々は、中国光大銀行グループがこの組成された事業体に流動性補完または信用補完を行っているかどうか、非連結の組成された事業体と中国光大銀行グループとの間の取引の公正性などを評価した。

我々はさらに、非連結の組成された事業体の開示に係る中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

中国光大銀行の2016年度の年次報告書に含まれるその他の情報

中国光大銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務書類に対する我々の意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類または我々が監査を通じて入手した知識と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務書類に対する取締役の責任

中国光大銀行の取締役には、IFRSsおよび香港の会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国光大銀行の取締役には、中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国光大銀行の取締役が中国光大銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国光大銀行の取締役は、中国光大銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国光大銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国光大銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で中国光大銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国光大銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督および実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の主要な発見事項を伝達する。

また、我々は監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は梁成傑である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2017年3月30日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Everbright Bank Company Limited

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 131 to 270, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”) issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter**How our audit addressed the key audit matter***Impairment assessment of loans and advances to customers*

The assessment of impairment of loans and advances to customers involves significant judgment. The Group adopts individual impairment assessment approach for individually significant loans and loans with unique characteristics of the credit risk; and collective impairment assessment approach for individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis, and homogeneous groups of loans which are not considered individually significant and not assessed individually. Under the collective approach, assessment of future cash flows for loan portfolios is based on historical loss experience of loans with similar credit risk characteristics, with adjustments based on the impact from changes of and uncertainties in macro-economic environment. The future cash flows of loans without collaterals or guarantees, or loans that are not adequately collateralized, are subject to higher uncertainties.

Since loan impairment assessment involves judgment and assumptions, and in view of the significance of the amount (As at 31 December 2016, gross loans and advances to customers amounted to RMB1,795.278 billion, representing 44.66% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB43.634 billion), we consider it as a key audit matter.

Relevant disclosures are included in Note V.18 to the consolidated financial statements.

We evaluated and tested the effectiveness of design and implementation of key controls relating to credit approval process, post approval credit management, loan grading system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including testing of relevant data quality and information systems.

We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the appropriateness of the Group's loan classification, by reviewing post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.

We assessed the collective impairment model and considered the appropriateness of management's assumptions on classification of loan portfolios, loss identification period, migration rate, loss given default and impact of macro-economic changes for various types of loan portfolio. We also assessed management consideration of macro-economic indicators, industry trends and other changes in current economic environment. We evaluated the parameters and assumptions used in the collective impairment model, and compared them with historical loss data for loan portfolios, observable economic data, market information and industry trends.

We tested the discounted cash flow models and the related assumptions used in individual impairment assessment by assessing the amount, timing and likelihood of estimated future cash flows, including cash flows from collaterals. We compared the assumptions with available external information.

Furthermore, we evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls over the financial statements disclosure on credit risk and impairment allowance.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques, in particular those required significant unobservable inputs, usually involve subjective judgment and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly.</p> <p>As at 31 December 2016, financial assets and financial liabilities measured at fair value amounted to RMB437.515 billion and RMB231.258 billion respectively, representing 10.88% and 6.14% of total assets and total liabilities respectively. Financial instruments which required either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices) inputs, hence categorized within level 2 of the fair value hierarchy, represented 91.32% of total financial assets measured at fair value; Financial instruments which required significant unobservable inputs, hence categorized within level 3 of the fair value hierarchy, represented 0.01% of total financial assets measured at fair value. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation, this is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note V.52 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of key controls related to valuation of financial instruments, including relevant data quality and IT systems involved.</p> <p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions used by the Group through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p> <p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls related to disclosures of fair value. We also assessed whether relevant fair value and sensitivity disclosures in the annual report adequately presented the risk of the Group.</p>

Key audit matter

How our audit addressed the key audit matter

Unconsolidated structured entities

The Group established various structured entities, such as bank wealth management products, funds, trust plans, in conducting asset management business and investments. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control over them through taking consideration of power arising from rights, variable returns, and link between power and returns.

The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgment and estimation such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct relevant activities, interests it holds directly or indirectly, performance fee obtained, profit and the exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support, etc. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgment exercised by the management, it is considered a key audit matter.

Relevant disclosures are included in Note V.44 to the consolidated financial statements.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the key controls relating to the Group's assessment of whether it controls structured entities.

We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities by reviewing relevant term sheets to analyze whether the Group has obligation to absorb any loss of structured entities, as well as the Group's analysis on its power over structured entities, the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group had provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as fairness of transactions between the Group and structured entities.

Furthermore, we assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over its disclosures of unconsolidated structured entities.

Other information included in the Bank's 2016 annual report

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Shing Kit.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong

30 March 2017